

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
1	企画政策課	プロダクティブ・エイジング推進事業		シニア世代になっても元気に活動を続け、地域の元気・活力につながる生き方をしていただくために、シニアの活躍の場や領域を拡大する取組を推進。シニアと多様な活動をつなぐプラットフォームとなる、シニアバンクを運営するとともに、地域の関係団体と「小田原市生涯現役推進協議会」を設立し、国が推進する「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者(55歳以上)の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニューを実施した。なお、協議会は国からの委託費を原資に事業を実施しているが、年度中の運転資金として市から無利子貸付金を支出している。 ①シニアバンク登録件数:ヒト(シニア)340件、コト(活動)130件 ②意識啓発セミナー:1回開催、64人参加 ③事業所訪問:267社(うち雇用の開拓件数80社) ④事業主啓発セミナー:1回開催、45人参加 ⑤セカンドライフ応援セミナー:8回開催、228人参加 ⑥セカンドライフ応援窓口:相談者703人	18,050	シニアバンク登録件数(ヒト登録)	250	340	136.0%	シニアバンクやセカンドライフ応援セミナー等による、シニアと多様な活動のマッチングは、高齢者の生きがいづくりや社会参加に直結するものであり、公共性が高い。	行政提案型協働事業として、シニアネットワークおだわら&あしがら(市民団体)と協働して取り組み、事業の企画や周知にシニアの視点やネットワークを活用。平成30年7月からは国の「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、地域の関係団体と連携して高齢者の多様な就業機会の確保に向けた取組を推進した。	国から受託している「生涯現役促進地域連携事業」の3年目として、引き続き、高齢者(55歳以上)の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニューを実施する。	継続実施
2	企画政策課	箱根ジオパーク構想連携推進事業		本市、南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町及び民間事業者等で構成される「箱根ジオパーク推進協議会」として、本市及び周辺地域の地質学的環境資源(歴史・文化・生態学的環境資源を含む。)を維持保全し、その価値を高めるため、ツアーや企画展といったイベント開催などを通じて、教育、観光や地域振興に活かしていくことで、地域住民の地域への愛着や自然保護、安全に暮らすことのできる環境への関心を高めるよう努めた。 また、何度訪れても発見のある観光地を目指し、令和元年度はジオパークの視点で地域を巡るジオツアーを3回開催し、深みと奥行きのある新しい観光スタイルを提供した。 なお、市から協議会に負担金を支出している。	660	ジオツアー開催数	10	3	30.0%	本事業は、地質等の地学を題材とした新たな切り口で、広域的に地域振興を図っていくものである。また、観光・教育・防災など幅広い分野に関連性があり、地域活性化の大きな可能性を秘めているため、行政が取り組むべき事業である。	箱根ジオパークの魅力を多くの方に知ってもらうため、ジオパークに関する知識がない方も気軽に参加できる内容のツアーを開催した。	既存の事業を引き続き充実させていく。	継続実施
3	企画政策課	東京オリンピック・パラリンピック等関連事業		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会およびラグビーワールドカップ2019の機会を最大限に生かすため、スポーツ振興や都市セールス、地域活性化等の取組を官民が連携して取り組むことを目的として立ち上げた「ラグビー・オリパラ活性化委員会」を中心に取り組んでいる。 令和元年度のオリンピック関連については、女子7人制ラグビーオーストラリア代表がテストキャンプを、ラグビーワールドカップ関連では、オーストラリア代表「ワラビーズ」が公認キャンプ等を実施した。両キャンプ前には関連イベントやシテイドレッシング等で機運醸成を図るとともに、キャンプ中には公開練習や歓迎セレモニー、ワールドカップ期間中はパブリックビューイングやバスツアー等を官民が連携して実施し、スポーツの振興や地域経済の活性化を図り、小田原が大いに盛り上がった。	53,414	開催したイベント等(件数)	20	25	125.0%	市の主要事業にもある、地域住民のスポーツ振興、都市セールス、地域の活性化等を目的としている点から、公共性・公益性の高い事業と考える。	・機運醸成イベントについて、より集客力を高めるため、オリンピック等の一流アスリートを招聘したり、実施場所を大規模商業施設にするなどして、集客に努めた。 ・オーストラリア代表チームによる事前キャンプを本市のシティプロモーションに繋げるため、特設ホームページを開設し、国内外へ情報を発信した。 ・官民が一丸となって取り組むことで、盛り上がりの裾野が広がった。	事前キャンプ受入、未来アスリートの支援・育成、障がい者スポーツの振興、ラグビーを通じた交流、文化振興及び産業・観光振興を柱に関連する取組を官民が連携して取り組んでいく。	継続実施
4	企画政策課	行政改革プログラム進捗管理事業		平成29年度から令和4年度までに計画する行財政改革をとりまとめた第2次行政改革実行計画の着実な進捗管理と令和4年度以降を見据えて更なる行財政改革に取り組んでいく。 令和元年度は、平成30年度の実績として44件の取組を総務常任委員会に報告するとともに公表。なお、計画に位置付けられている事業のうち1件が計画廃止となったが、それ以外の取組については概ね順調に取り組まれていることが確認できている。 また、受益者負担の適正化については、令和元年10月、(消費税法上の特例が認められている)一般会計の使用料を除く、会計上、特に影響の大きい「企業会計」、「特別会計」の使用料、そして、一般会計のうち使用料を収入の一部としている「指定管理者制度導入施設」の使用料について、消費税率の改定を行った。	0	第2次行政改革実行計画への位置付け件数	220	199	90.5%	行政サービスの質の向上及び将来に亘って持続可能な行財政運営の確立のため、不断の事務事業の見直しと新たな行財政改革に取り組んでいく必要がある。	企画政策課からの行革提案に当たっては、関係者からの聴取や他自治体からの情報収集などにより、実現性と効果を重視した提案を心掛け、関係所管の理解を得られるよう「調整」を行った。	・実行計画に掲載された取組が実を結ぶよう、進捗管理を行いフォローアップをしっかりと行っていく。 ・事務事業評価や先進事例を踏まえた効果的な行革の調査・研究・提案とともに、関係部署との連携により一層の行財政改革に取り組んでいく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
5	企画政策課	全庁的 改革改善活動 促進事業		職員提案制度については、職員から業務処理の合理化や政策等に関する提案を募集し、市民サービスの向上や業務の改善などに反映させることを目的として実施(提案募集を令和元年度に行い、実現化に向けた検討を令和2年度に行う)。実績褒賞制度については、各所属の自主的な改革・改善の取組を集めた(一次審査を令和元年度に行い、最終審査・表彰とその取組の共有については令和2年度に行う)。また、平成30年度に引き続き、全庁的に取り組んだ働き方改革についての部門を設置した。	0	職員提案 制度の実 施回数 (回)	1	1	100.0%	市役所内の業務等の効率化や職員の意識改革等を目的としているため、市が実施すべき事業である。また、平成29年度に実施した職員アンケートでも、8割以上の職員が必要な制度と認識している。今後も、職員の自主的な改善活動の推進や、優秀な取組の全庁への波及効果を狙うため、募集方法や制度運用の見直しを検討する。	職員提案制度については、テーマ、審査の廃止、募集期間の拡大等の見直しを行い、試行した。実績褒賞制度について、令和元年度は、平成30年度に引き続き、「働き方改革部門」を設置した。	実績褒賞制度と職員提案制度については、業務改善事例の横展開等を目的とするなど趣旨が類似しているため、実現化された職員提案を実績褒賞で表彰するなどして連携させていく。	継続実施
6	企画政策課	行政評価 推進事業		おだわらTRYプラン第5次総合計画の具体的な取組をまとめた実施計画については、毎年度評価を行い、見直しの検討を行うPDCAサイクルの着実な実施によってその実効性を担保することが求められている。よって、毎年度実施計画事業についてその有効性、効率性、業務改善可能性等に着眼し、「事務事業評価」を実施している。	0	全事務事業 における 達成度80% 以上の割合 (%)	82.0	71.3	87.0%	基本構想に基づいた実施計画を計画として立て、実施している以上、これに対する評価や見直しを目的とした行政評価は必要。同規模自治体で実施をしていない自治体は全国的に例がほとんどない。	事務事業評価様式のあり方を見直し、外部への公表も見据え、他自治体の事例を踏まえながら各所管課に極力事務負担をかけない様式としている。また、一覧形式で管理することにより必要なデータへのアクセシビリティを向上させることとしている。	引き続き、対象の事務事業について評価を続けていく。	継続実施
7	企画政策課	政策課題 検討事業		新たな課題や重要課題について、有識者からの助言を得て、課題の整理や取組の検討を行った。 ＜令和元年度の活用事例＞ ・政策課題検討に係るアドバイザーとしては、市庁舎等熱源改修業務、かもめ図書館ESCO事業を活用した熱源設備等改修業務、SDGsの推進、幼児教育の質向上について、有識者から助言を得た。 ・総合戦略評価では、「小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、有識者から評価及び助言を得た。 ＜具体的な成果の例＞ ・プロポーザル方式での各事業の事業者選定や財務の健全性の確認、幼児教育、保育の質の向上につながる工夫や取組の共有、フォーラム「小田原のSDGs、そして小田原の未来(持続可能な地域社会の姿)を考える」の開催、第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、地方創生関連交付金事業に係る効果検証	535	アドバイザ リーの回数 (延べ人数)	14	19	135.7%	新たな課題や重要課題へのアプローチとして、外部有識者からの助言を得て、取組の方向性を見出し、一步を踏み出していくために行政として必要な事業であり、後期基本計画重点テーマに係る複数所管による横断的な取組などの推進に寄与する。	有識者から助言を得た取組が推進され、成果として現れており、一定の効果はあった。	複数所管による横断的な取組の多い後期基本計画重点テーマの主な取組や先進的な取組などを展開するにあたって、所管部局が必要なアドバイザーを受けられるよう、本制度の周知を図っていくと同時に、事業の方向性や妥当性を見極めていくことに活用していく。	継続実施
8	企画政策課	県西部広 域行政協議 会運営事業		県西地域における広域行政を推進するため、神奈川県西部広域行政協議会の事務局として会務を掌った。令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた県西地域2市8町観光PR連携事業として、圏域の観光資源やイベント等の情報を集約したウェブサイトの作成や、ホームページ周知用のカード、チラシの作成及び配架・配布を行った。	734	常設部会 設置数 (個)	5	5	100.0%	基礎自治体を取り巻く社会経済環境の変化への的確な対応や、高度化、複雑化する広域的課題の解決に向け、広域連携は重要である。	目的の達成に向け、事業を運営した。	引き続き県西地域の持続可能性を目指し、圏域の課題解決に向けた協議の場となるよう、事務局(会長市)として、会務を掌る。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
9	企画政策課	S.K.Y.広域圏推進事業		圏域の魅力を高めるための地域活性化施策を展開する富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(S.K.Y.広域圏)に参画し、各部会による取組のほか、令和元年度は、第16回サミットを開催し、「SDGsな観光と誘客について」をテーマとした基調講演や、各首長等による討議を行った。	59	部会設置数(個)	3	3	100.0%	2市8町の枠組みにとらわれることなく地域課題の解決に向けて、多様な枠組みによる自治体間連携ができる。	目的の達成に向け、事業を運営した。	2市8町の枠組みにとらわれることなく地域課題の解決に向けて、多様な枠組みによる自治体間連携を進める。	継続実施
10	企画政策課	SDGs普及啓発事業		民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、SDGsの普及啓発活動を展開する。令和元年度は「知る」をテーマにフォーラムの開催、ブック、ガイドンス冊子の作成、地域メディア連携等を展開した。また、神奈川県「つながりポイント事業」と連携した、スマートフォンのアプリケーションにより、SDGsを体感してもらう「小田原市SDGs体感事業」を実施した。具体的には、アプリの利用者が、「スポット」と呼ばれる店舗などが発行する、SDGsに関連したサービスやイベントに協力し、「おだちゃん」(小田原のポイント単位)をもらうことで、自分の活動がSDGsにつながっているということを体感してもらい、もらった「おだちゃん」を、その地域ならではの特別な体験等につかってもらうことで、「人と人」、「地域と人」、「地域を良くしたい想い」といった、つながりの見える化を図った。	16,374	小田原市SDGs体感事業スポット登録者数	20	21	105.0%	本市が目指す持続可能な地域社会の実現や、令和元年度に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定されたことから、取組を推進していく必要がある。	公民連携した普及啓発活動及び情報発信を行った。	引き続きSDGsの普及啓発については、地域メディア等と連携していくとともに、SDGs体感事業については、モデルコースを用いたイベントの実施などにより、ユーザー及びスポット数の増加に向けた取組を進めていく。	継続実施
11	広報広聴課	広報紙発刊事業		○目的:まちづくりへの市民参加の促進や市政への関心を喚起させるため、市政情報、市からのお知らせ、イベント情報等の周知 ○対象:市民 ○実施手法:一部委託(レイアウト・リライト・印刷) ○内容:月に1回発行し、支所などの公共施設、商業施設、駅、コンビニエンスストア等に配架するとともに、市ホームページ及びメール配信サービス「おだわら表情いいメール」、広報紙配信アプリ「マチイロ」により、記事全文を掲載する。 ○令和元年度成果:アンケートの結果を踏まえ、紙面づくりに反映させた。	43,850	発行部数(部)	960,000	924,000	96.3%	○妥当性:市政情報の発信は、行政の責務である。 ○有効性:募集記事への申し込みや、掲載記事に対する意見や問い合わせなどの反響があることから、市民参加や市政への関心に繋がっている。	○効率性:原稿作成・校正は職員が行い、レイアウト・印刷は委託することで効率を高めている。また、3年に1度コンペを行うことで、一定期間の安定発行と質の向上を図っている。 ○その他改善点:巻頭特集記事の執筆体制を見直し、巻頭記事は広報広聴課が所管課に取材し原稿を執筆することとした。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
12	広報広聴課	地域メディア活用事業		○目的:様々なメディアを活用することで、市民が市政情報を入手する選択肢を増やす。 ○対象:主として市民 ○実施方法:委託 ○内容:FMおだわら、J:COMイースト小田原、タウンニュースやポスト広告などの地域メディアを活用し、市の情報及び市民活動団体の活動状況を積極的に発信する。 ○令和元年度成果:イベントだけではなく、市民生活に密接に関係する市政情報の提供を行った。	30,995	放送回数(回)	2,451	2,611	106.5%	○妥当性:市政情報の提供は、行政の責務である。市と協働で行っている市民団体の取組等は、市が発信すべきものである。 ○有効性:市が情報提供することにより、各事業の成果につながっている。	○効率性:FMおだわらの番組買上料(15分間で25,000円)と、行政情報番組制作・放送委託業務を比較すると、年間番組買上料は業務委託額を超えることから、事業コストは妥当である。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
13	広報広聴課	ホームページ管理運用事業		ホームページやメールマガジンなどインターネットを利用した情報発信ツールを活用し、市民へ即座に、きめ細かく情報提供するとともに、市民からの意見聴取の手段として活用することで、市民との情報共有に努める。 令和元年度は、アクセス数が目標値に達しなかったものの、市議会と消防のページのスマートフォン対応を行い全ページの対応を完了するとともに、台風19号や新型コロナウイルス感染症の特設ページを設置するなど、利便性の向上を図った。	6,588	ホームページ総アクセス数(単位:千)	12,000	10,528	87.7%	市政情報の提供は、行政の責務であるとともに、ホームページによる情報発信は、IT化の進んだ現代社会においては、最も有効な手段の1つである。	スマートフォン対応の完全実施や、災害時等の特設ページの設置など、ホームページの利便性の向上を図った。	令和4年度に各所管課との調整と作業を進め、令和5年4月からのリニューアル公開を図る。	継続実施
14	広報広聴課	広報委員事業		市の実施する広報広聴活動を充実させ、市民参加のまちづくりを推進するために251地区の単位自治会ごとに広報委員を委嘱。また、市内26地区の自治会連合会ごとに広報委員長を委嘱。広報委員長を対象に月1回広報委員長会議を開催し、市からの広報事項を伝えるとともに、各地区の要望事項や意見、提案などを取りまとめて市に提言してもらい市政に反映していく。 広報委員長会議1回/月、広報委員研修 1回(この他、新任者研修1回)/年、広報委員表彰1回/年、アンケート1回/年 ・広報委員長会議 市からの広報事項28件、地域からの要望等51件 ・広報委員研修会 講演会演題:「地域をつなぐ、巻き込む、広報委員研修」 講師:合同会社フォーティR&C代表、地域活性化・まちづくりコンサルタント水津陽子氏 ・アンケート「(仮称)おだわら森林ビジョンの策定に係る意識調査について」 対象者数:1255人 回答数:1142件 回答率:91%	27,101	会議開催数(回)	12	12	100.0%	各地区広報委員長が直接理事者と話し合う機会であるため、有効であるとともに、各地区からの意見が聴取できている。	-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
15	広報広聴課	市長への手紙事業		手紙、インターネットなど様々な媒体により、いつでも誰でも市政に対する意見や提案、要望等を市長に対して述べるができる制度として運営する。公共施設・郵便局に投稿用紙を配架するとともに、ホームページに投稿フォームを用意し、市民が意見を述べやすくなる。 令和元年度投稿数 277通	0	投稿用紙の配架数(箇所)	61	50	82.0%	市民が市長に対し市政についての意見を直接述べることで、市民意識を把握し、市民意見を市政に反映させる。	-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
16	広報広聴課	市民と市長の懇談会事業		市民が市長と直接懇談会を行い、市政に対する理解と関心を深める。また、懇談会参加者の意見要望等を市政に反映させる。 【まちカフェ】:市民の誰もが参加できる懇談会として、各所管課で行なっているイベントの一角に、イベントに沿ったテーマ設定で懇談の場を設け、イベント来場者にカフェで気軽に話す感覚で参加してもらえよう実施。平成27年度からイベント同時開催のみとせず、フレキシブルな展開としている。 令和元年度テーマ:「まちカフェ×おだわら市民学校『専門課程』」-実践につなげる。課題解決を担うチカラ 参加者:おだわら市民学校専門課程受講生 10人	31	開催回数(回)	6	1	16.7%	市民と市長が直接対話することで、市の取組、態勢を市民に感じてもらえるとともに、市長が市民意見を直接感じ取ることができる。	-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
17	広報広聴課	都市セールス事業		都市イメージの向上を図り、交流人口や関係人口、ひいては定住人口を獲得するため、インターネットやマスメディア、情報誌などさまざまな媒体を使って、小田原の魅力を発信する。 令和元年度は、インスタグラムによる小田原の魅力発信をより加速させ、フォロワー(ファン)の増加を図るとともに、移住希望者に訴求するため、ふるさと暮らし情報センターへの常設ブースの設置や移住サポーターと連携した移住セミナーの開催、WEBマッチングサービスを活用したアプローチを行うなど、移住促進を図った。 また、ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)のPRについても、都市セールス事業の一環として行い、3億83百万円余(見込み)の寄附を受けた。	198,259	インスタグラムのフォロワー数	8,000	8,680	108.5%	さまざまな形でまちの魅力を発信していくことは、交流人口、関係人口、さらには定住人口を獲得するために、不可欠な取組であり、行動のきっかけとして非常に有効な事業である。 また、ふるさと納税についても、地域資源の魅力を発信するという観点だけでなく、地域経済の振興や財源の確保などの観点からみても、有効な取組である。	都市イメージの向上に係る事業に加え、その先にある関係人口の獲得や移住の促進に向け、ふるさと暮らし情報センターを活用するなど取組を強化するとともに、ふるさと納税においても、返礼品やポータルサイトの拡充などを行い、寄附額の増加を図った。	都市イメージの向上や移住の促進について、プランニングの方向性も意識しつつ、引き続き取組の拡充を図る。 ふるさと納税についても、返礼品の拡充など、制度の範囲内で、引き続き寄附額の増加を図る。	継続実施
18	広報広聴課	ふるさと大使事業		本市にゆかりのあるさまざまな分野で活躍されている「ふるさと大使」を通じて、本市に関する情報を発信し、本市の魅力をPRすることにより、本市のイメージアップや産業、歴史、文化、観光等の振興を図る。 令和元年度は、前年に引き続き北條五代まつりの武者パレードで大使の合田雅史さんを早雲役に迎え盛大なPRを行うとともに、同じく大使の柳家三三さん、鎧塚俊彦さんなど、各大使にそれぞれの活動の中で本市の魅力をPRしていただいた。	30	PR等活動数	33	8	24.2%	著名人によるPRは大変大きな効果が望めることから、市が大使という形で委嘱し、活動しやすい環境を整えることはPR施策として大変有効である。	ほとんど費用をかけずに、発信力の高い著名人が小田原のPRをしてくれるため、費用対効果は非常に大きい。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
19	公共施設マネジメント課	公共施設再編事業		公共施設の機能・配置を見直し、施設の複合化や統廃合などを計画的に行うことで総量を縮減して財政負担の軽減・平準化を図り、持続可能な行政サービスを実現することを目的とする。 平成31年3月に策定した公共施設再編基本計画において、長期保全費用の不足額(約500億円)等の課題を明らかにするとともに、課題解決へのビジョンとして、①更なる施設再編、②公民連携の推進及び管理運営の効率化、③財源の確保を掲げ取組を進めている。また、同計画において短期的に取り組む主な事業(平成31年度～令和8年度)として位置付けた再編事業については、施設を所管する関係部局等との情報連携を密にして取組を進めている。	3,891	指標設定が適さない事業であるため、対象外	-	-	-	今後、老朽化した施設が一斉に更新の時期を向え、施設の建替え・改修の費用が今後30年間で1,070億円不足することが見込まれており、すべての施設をこれまでどおりに維持していくことは困難である。 公共施設の再編を進め財政負担の軽減を図り、持続可能な行政サービスを実現するためには必要な事業である。	-	再編基本計画の7章に位置づけた2026年度までの短期的に取り組む主な事業を中心に取り組む。	見直し・改善
20	公共施設マネジメント課	公共施設活用事業		公共施設の整備・管理運営について、民間の活力を生かした手法による効率的・効果的な施設管理を促進することを目的とする。 公民連携の促進に当たり、制度や先進事例についての研修やセミナーに参加するとともに、自治体等FM連絡会議に出席し、全国の自治体とファシリタマネジメントの情報交換を図った。 再編跡地等の利活用について、「民間提案制度」を導入するための、先進都市視察や有識者との意見交換を行うなど、R2での制度整備に向けた準備作業を行った。 指定管理制度や歳入確保の取組について全庁的な取りまとめを行っている。	82	公民連携手法の導入施設数(施設)	2	2	100.0%	公共施設の効率的・効果的な整備・管理運営を行うため、民間の活力を生かした手法を促進する必要がある。	-	民間の活力を生かした公共施設の効率的な整備・管理運営方法の検討を進めるため、全庁的な検討体制の整備や手順、手引きの作成に取り組む。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
21	公共施設 マネジメント課	市有建築物 長期保 全事業		市有建築物の計画的な維持保全による安全性の確保及び長寿命化、並びに長寿命化による更新費用の平準化を図ることを目的とする。 市有建築物の劣化状況等を把握し、長期保全費用のシミュレーションを行い、計画的な維持保全を行う。 市有建築物の維持修繕については、平成29年度から、施設や設備の劣化度や不具合の情報を集約して、施設横断的な優先度付けを行い、それを施設所管、企画部門、財政部門、営繕部門で共有し、予算化していくスキームを構築した。	1,516	維持修繕 計画で最 優先と位置 付けた維持 保全費用 (一般会計 分)の予算 化率(%)	100.0	100.0	100.0%	今後、老朽化した市有建築物が一斉に更新の時期を向え、建替え・改修が必要となるが、多額の財源不足が見込まれている。 限られた財源の中で、市有建築物の計画的な維持保全を行うことで、施設の安全性の確保及び長寿命化を図ることは必要不可欠である。	これまで市有建築物の維持修繕工事については、施設所管が個別に予算要求していたが、本課が一元的に情報を集約し、優先度付けを行い予算要求に繋がったことで、限られた財源の効率的・効果的な執行を図った。	市有建築物の情報を集約し、維持保全の全庁的な優先度付けを行っていくとともに、点検結果や不具合等の情報を集約・蓄積していく仕組みづくりの検討を進める。	見直し・改善
22	職員課	職員採用 事業		職員の士気を高めて自発的な能力開発を促し、公務能率の向上を図る強い組織づくりを進めていくために、本市が求める職員像(情熱と熱意をもって職務に取り組む/自ら考えて行動する/課題や目標に果敢にチャレンジする)に合致し、市民の最良のパートナーとしてふさわしい有能な人材を確保するとともに、適材適所による人事管理を行う。 《採用方法》 ①最終面接を含む3次試験(一般事務)を実施 ②1次試験(一般事務)については、受験生全員と約8分間の個別面接 ③1次試験では独自の適性検査、2次試験では業者の適性検査をそれぞれ実施 ④グループワークでは、毎年、実施内容を変更 《令和元年度の委託内容》筆記試験問題作成及び採点等業務 《新規採用》54名(医療職・一般任期付除く)	1,746	新規採用 者の初年 度10月評 価の評価 点の平均 (一般事 務) (100点中)	69	67	97.1%	地方公務員法に基づき、当然市が実施していくべき事業であり、市内外を対象に公平公正に実施している。 新規採用者(一般事務)の初年度10月評価が本市職員として概ね必要な水準に達した。	効率性については、民間で対応可能な業務(筆記試験等)はすでに委託している。 本市が求める人材を責任を持って採用するという観点から、他の業務(面接等)においては、委託での効果は期待できない。	試験官の負担や試験実施に係るコスト等を鑑み、試験内容の見直しを図っていく。 新規採用者等を対象に採用試験に関するアンケート調査を実施し、その結果を試験内容の見直しに反映する。 再任用と新規採用のバランスを考慮しながら、制度のあり方を検討する。	見直し・改善
23	職員課	職員研修 事業		職員研修:職員の育成を通じて、市民の最良のパートナーとなる組織をつくりあげる ○意識改革、組織風土の改善 ・チームSWITCHの取組、人材マネジメント部会、異業種交流研修 ○集合研修 ・階層別研修、実務研修、課題研修、広域研修ほか ○職場研修 ・OJT、新採用職員職場研修、職場研修支援ほか ○派遣研修 ・自治大学校、市町村アカデミー、市町村研修センター、視察研修ほか ○自己啓発 ・外部研修受講支援、自主研究グループ活動支援ほか	5,967	職員研修 参加者ア ンケート 結果 (最大5ポ イント)	4	4	96.5%	妥当性については、職員研修のため該当しない。 有効性については、研修等への参加により一定のスキルアップが図れている。 また、研修を通じてコミュニケーションが図れている。	参加者が多い研修については、外部派遣型の研修ではなく自主開催型の研修にするなど、限られた経費で、多くの職員が受講できるよう効率的に実施している。 また、自主開催型の研修については、なるべく内部講師を活用し、専門性が高い研修のみ外部講師に委託するなどして、経費削減に努めている。	参加者アンケートなどをもとに分析を行い、次回の研修参加に向け改善を図るなど、PDCAサイクルの実行へつなげていく。	継続実施
24	職員課	福利厚生 事業		【健康管理事業】 (1)身体的管理 ・定期健康診断又は人間ドックの受診(特定保健指導該当者128人) ・保健指導の実施(令和元年度実施者数:139人) (2)精神的管理 ・メンタルヘルスチェックの実施 ・「心の相談室」の開設(令和元年度相談件数:26件) ・カウンセリング実施(令和元年度精神科医実績:延106件、臨床心理士実績:延33件) 【リフレッシュ事業】 (1)各部対抗球技大会の実施(ソフトテニス実施、バレーボール台風のため中止) (2)湘南六市役所体育大会及び囲碁・将棋大会へ参加 (3)ウォーク大会事業の実施(参加者数:職員:168人、家族:298人)	4,349	【健康管理 事業】 年度末の 精神的疾 患休職者 (人)	5	6	83.3%	妥当性については、職員の健康管理は、労働安全衛生法で定められており、当然市が実施していくべき事業である。 有効性については、休職者及び育児休業者以外は、ほぼ全員が健康診断を受診しており、おおむね成果が得られている。	効率性については、効率化や対費用効果向上のため、事業内容を常に見直しをしているところであり、市単独で実施すべき事業と民間に委託して実施すべき事業に分け、既に実施している。	【健康管理事業】 目標を達成するためには、問題を抱えている職員の早期発見と早期対応が求められる。 【リフレッシュ事業】 各部対抗球技大会のような職員の親睦できる事業は継続して実施し、職員の満足度を向上させるような取組をしていくことが効果的である。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
25	情報システム課	基幹業務システム管理運用事業		基幹業務システムは、小田原市民の住民基本台帳、市税、及び国民健康保険に関する情報を管理するもので、当該事業は、住民への証明発行や税額、料金、資格書類等の通知を遅滞無く適切に行うため、また、これらの事務を行う職員が効率的且つ安定的な業務を行うことが出来る環境の整備を行うものである。 利用する職員が適切に事務を行えるように、基幹業務システムを正常に稼働させるとともに、必要に応じてパソコンや各サブシステムの更新を行う。 令和2年度の次期システムへの更新に向けて、平成30年度から基幹業務システム検討委員会において、プロポーザルによる業者選定、仕様の検討を進めている。	320,608	更新/パソコン数	9	0	0.0%	法令で行う行政事務を支援するものであり、市民の個人情報を管理する業務である。基幹業務システムを安定的に稼働させることにより、窓口業務等を停滞せず接客等の支援がなされている。	基幹業務システムの運用に際して、適切に民間事業者による業務委託することにより、業務効率の向上を行っている。	令和2年度に次期基幹業務システムへの更新を実施する。更新にあたっては、各種業務に支障が出ることのないよう、円滑かつ確実に実施していく。	継続実施
26	情報システム課	庁内ネットワークシステム管理運用事業		職員が庁内ネットワークシステムを構成するパソコン及び、グループウェアやファイルサーバ等の各サブシステムを効率的に使用できるように管理運用を行うために実施する事業である。 事務処理が適切に行えるように、庁内ネットワークシステムを正常に稼働させるとともに、必要に応じてパソコンや各サブシステムの更新を行う。 令和元年度は、292台のパソコンを更新した。	163,959	更新/パソコン数	262	292	111.5%	市の職員に対して庁内ネットワークシステムを提供する事業である。庁内ネットワークシステムを安定的に提供することで、市の職員が行政事務を行うことを支援している。	庁内ネットワークシステムの管理・運用に際して、適切に民間事業者による業務委託することにより、業務効率の向上を行っている。	セキュリティの向上については、県及び県内市町村と連携して、対策強化を図っていく。	継続実施
27	情報システム課	電子申請システム運用事業		神奈川県及び神奈川県内の市町村等が、情報システム等の整備及び運営を共同で行うことにより、市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図るために実施する事業である。 電子申請のシステム(情報システム課所管)及び電子入札システム(契約検査課所管)を共同で運営している。 令和元年度のシステム利用件数は、2,691件であった。	1,349	システム利用件数	2,550	2,691	105.5%	インターネット環境上で、市が実施する事業の申請等を受付管理するシステムである。 パソコンやスマートフォンからも申請ができるため、市民の利便性が向上している。	神奈川県及び神奈川県内の市町村等が、電子申請システムの整備及び運営を共同で行っている。	電子申請システムの受付申請項目数を増やして、システム利用件数を増加させる。	継続実施
28	情報システム課	公共施設予約システム管理運用事業		公共施設予約システムは、本市の公共施設の会議室やスポーツ施設などの予約・照会を、パソコンやスマートフォン・携帯電話から行うことが出来るシステムであり、このシステムを安定的に管理運用するために実施する事業である。 公共施設予約システムを正常に稼働させるとともに、必要に応じて機器の更新を行う。 令和元年度のインターネット予約件数は、39,610件であった。	6,231	インターネット予約件数	44,000	39,610	90.0%	インターネット環境上で、市が所有する対象施設の予約、管理を行うためのシステムである。 パソコンや携帯電話からも予約ができるため、市民の利便性が向上している。また、予約受付等の事務が簡略化され事務の効率化につながっている。	公共施設予約システムの運用に際して、適切に民間事業者による業務委託することにより、業務効率の向上を行っている。	システムにより予約可能な施設を増やし、更なる住民サービスの向上を図っていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
29	情報システム課	統合型地理情報システム管理運用事業		全庁的に利用可能な統合型地理情報システムを運用し、各種地図データを整備・拡充するために実施する事業である。紙で管理していた情報の電子地図データ化を進めるとともに、システムの安定的な運用を図る。また、随時新規マップの公開をする。令和元年度の掲載地図数は20件であった。	3,912	掲載地図数	20	20	100.0%	地図情報は市が保有する財産であり、市が実施する業務として妥当である。紙で管理していた情報を地図情報として掲載することにより、全庁で情報共有ができるようになった。また基礎となる地図データも随時更新し、常に最新の状態を確認できるようになった。	運用に際して、適切に専門性のある民間事業者へ業務を委託することにより、業務効率の向上が図られている。	システムにより公開する地図情報について、より多くの情報を提供し、利用者のニーズに応えられるようにする。	継続実施
30	総務課	平和施策推進事業		小田原市平和都市宣言の趣旨に基づき、平和を次の世代に引き継いでいくために、児童・生徒をはじめ、広く市民に対し、平和施策を実施する。令和元年度は、平成30年度に引き続き、「学校訪問講話会」、「平和パネル展」のほか、長崎で平和活動を行っているナガサキ・ユース代表団を講師として招き、中学生を対象とした宿泊学習(2泊3日)を実施した。なお、この成果を市民の前でも発表し、共有を図った。また、平成28年度に作成した市内の戦争遺跡をまとめたリーフレットを活用し、市民を対象に戦争遺跡巡りを実施し、平和への意識を高めるための事業を展開した。	1,109	平和事業への参加人数(学校訪問講話会、平和を創る講座、平和映画上映会等)	600	1,183	197.2%	本市は、平成5年に制定した「小田原市平和都市宣言」において、戦争の惨禍を繰り返すことのないよう平和を守り次世代に引き継いでいく責務があることを宣言している。したがって、平和への意識を高めるための事業は、継続的に実施していく必要がある。	体験者の高齢化が課題となっており、令和元年度は、平成30年度に引き続き、次代を担う若者への平和継承として、長崎で平和活動を行っている若者を講師として招き、中学生を対象に宿泊学習を実施した。さらに、自ら平和を創る意識を育てるため、仲間づくりのメニューを充実させた。	体験者が高齢化するなか、若い世代に平和を継承していくための新たな手法を取り入れる。	見直し・改善
31	管財課	庁舎等維持管理事業		市庁舎設備機能の維持のため、老朽化した設備等の改修を実施する。市庁舎は竣工から40年以上が経過し、耐用年数を大幅に経過している設備も多いため、緊急度の高いものから改修を実施していく。	30,085	施設・設備等の改修等工事数	10	10	100.0%	市が所有・管理する施設であるため、改修は市が行わなくてはならない。市庁舎は竣工から40年以上が経過しているが、平成27年度に耐震改修工事が完成したため、老朽化した設備を順次改修することにより、今後20～30年は現在の庁舎を使用することになっている。	老朽化により稼働できなくなった加湿用ボイラーを更新し、適切な湿度を維持できるようにした。また、電気設備や躯体の一部修繕を行い、施設を安定して使用できるようにした。	市有建築物維持修繕計画に基づき、効率的に施設・設備等の改修を行っていく。	継続実施
32	管財課	土地開発公社用地再取得事業	○	土地開発公社の保有土地すべての用地購入費については、平成50年度までの債務負担が設定されている。土地開発公社用地の再取得を行い、公社保有土地を減少させることは重要な課題であることから、従前の経営健全化計画が終了した平成30年度以降は、総合計画の実施計画に公社用地の再取得を位置づけ、土地開発公社保有土地の簿価残高を減少させる。	各課で予算措置	-	-	-	-	令和元年度は総合計画の実施計画に位置付けた、公社用地の再取得が実施され、簿価残高が減少した。	今後も土地開発公社保有土地の縮減のため、総合計画の実施計画に公社用地の再取得を位置づけ、再取得を継続していく。	見直し・改善	

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
33	管財課	土地開発 公社経営 健全化支 援事業		平成30年度以降も引き続き事業用地に相当する支払利息等について、利子等補給金を交付し、公社保有土地の簿価の増加を抑制するとともに、運営費貸付金として3億円の無利子貸し付けを実施し、土地開発公社の資金運営を容易にする。	302,350	利子等補給金、無利子貸付の実施額(千円)	311,000	302,350	102.9%	土地開発公社保有土地すべての用地購入費について、市の債務負担が設定されている。平成21年度までは、公社借入金利子等は公社保有土地の簿価に算入されていたため、小田原市の将来負担額が不明確であった。利子等補給金の交付により、公社の利子負担を軽減するとともに、保有土地の簿価が固定されているため、市の将来負担額が明確化されている。また、無利子貸付の実施は、公社の資金運営を容易にするとともに、金利負担の軽減など公社の健全経営の一助となっている。	土地開発公社の資金借入に際しては、入札を実施し、金利負担の軽減に努めている。この結果、市が公社に交付する利子等補給金も軽減されている。	今後も無利子貸し付けを実施し公社の資金運営を容易にするともに、事業用地に相当する支払利息額等に対し利子等補給金を交付し、簿価の増加を抑制していく。	見直し・改善
34	契約検査課	かながわ 電子入札 システム運 用事業		かながわ電子入札システムは、入札に関する手続をLGWAN回線を通じて行うシステムである。神奈川県及び県内市町村と共同で運営している。	13,941	電子入札による執行数(工事)	200	241	120.5%	契約検査課が執行する入札のほぼすべての案件を電子入札で行うことにより、事務が簡素化され事業者の負担が軽減されるとともに、入札・契約の透明性・公平性が図られている。	県と県内市町村で連携している事業であり、法律の改正やインターネットのセキュリティ対策など適切に対応できている。	事業者に定着したシステムであり、今後も適切に改善を図りながら、運用していく。	継続実施
35	市税総務課	市税収納 率向上事 業	○	厳正な市税徴収の執行により、税負担の公平性や市税収入を安定的に確保することを目的に、市税滞納者の実態と滞納原因を把握し、地方税法その他の関係法令に基づき、滞納者の実情に応じて滞納整理を行う事業。 令和元年度も前年度に引き続き、差押等の滞納処分と併せて、滞納整理強化月間を設定しての夜間・休日窓口開設と電話での催告、市税等納付促進センターによる電話での早期納付勧奨を実施したほか、滞納整理に関する専門的知識を有する元国税局職員2名を徴収指導員として引き続き任用し、徴税吏員の滞納整理に関する技術力の向上を図った。	27,900	-	-	-	-	不動産の差押えを強化するとともに、公売にも重点的に取り組んだ。 令和元年度は延べ11件の公売を実施、うち1件が落札となり、約1,510万円を市税等に充当した。 また、公売事務を進める中、公売対象となっていた案件について、自主納付(約2,800万円)を促すことができた。 滞納者が死亡し、相続人が不存在である案件に対し、裁判所に相続財産管理人選任の申立てを行ったことにより、公売実施が可能となった。	市税の滞納整理に必要な高度な専門知識の習得や技術力の向上を図りながら、引き続き、厳正な市税徴収の執行に取り組む。	継続実施	
36	市税総務課	市税収納 管理事業	○	納付された市税の情報を適正に管理し、過誤納金が生じた場合は、地方税法の規定に基づき、遅滞なく還付又は未納の市税への充当を行うほか、市税の口座振替による納付の促進、新たな納税環境の検討・整備を行う事業。 令和元年度は、前年度に引き続き、納付された市税の収納消込み(各税目の課税データと納付済データの突合)を行い、過誤納金が生じた場合には、還付又は未納の市税への充当を行った。 また、市税のコンビニエンスストア収納(平成23年度開始)、郵送専用口座振替申込書(はがき版)の市県民税及び固定資産税・都市計画税の納税通知書への同封(平成25年度開始)等を継続して実施したほか、平成30年度からは、口座振替による納付において、連続して振替ができなかった市税(市県民税及び固定資産税・都市計画税は連続7回、軽自動車税は連続2回)の振替を停止し、納付書による納付へ切り替える対策や、納税通知書の封筒にQRコードを印刷し、読み取ると小田原市ホームページの税金のページに遷移し、納付情報を得られるようにするなど、納期内納付の促進を図った。	13,194	-	-	-	-	市税のコンビニエンスストア収納、郵送専用口座振替申込書(はがき版)の市県民税及び固定資産税・都市計画税の納税通知書への同封、連続して口座振替不能となった市税の納付書による納付への切り替えなどを継続して実施した。 過誤納金の還付については口座振込を推進し、事務の効率化を図った。 小田原市ホームページの税金のページを随時見直す等、納税者の利便性向上を図った。	ICT(情報通信技術)の進展による新たな納税方法等である、マルチペイメントネットワーク収納やクレジットカード収納、インターネットによる口座振替の申込みなどの導入について、費用対効果を見極めながら検討する。	継続実施	

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
37	市民税課	地方税課税事務電子化事業	○	地方税共同機構が運営するeLTAX(エルタックス:地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における申告・申請・納税などの手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム)を活用した電子化を推進することにより、個人住民税における納税者の利便性の向上と課税事務の効率化を図った。 「個人市民税公的年金特別徴収機能」「国税連携機能」「給与支払報告書電子化機能」「法人市民税及び固定資産税償却資産申告電子化の機能」「地方税共通納税」を利用し、電子化を推進している。	13,548	-	-	-	-		電子申告の活用を推進することにより、課税事務の効率化・正確化を図った。	継続して実施していくとともに、制度のPRを行い電子申告の利用率向上を図る。 給与支払報告書及び法人市民税申告書については、一部義務化があるため周知に努める。	継続実施
38	資産税課	土地・家屋評価適正化事業	○	固定資産税・都市計画税を課税するに当たって、土地鑑定評価(時点修正)、航空写真、路線価算定業務委託によって算定された路線価などの各種データを活用し、課税客体である土地・家屋を正確に把握し、土地評価支援システム及び家屋評価システムを用いて適正な固定資産評価を行う。	59,287	-	-	-	-		土地評価支援システム及び家屋評価システムの活用により課税客体である固定資産の状況把握や適正な評価額の算出を行った。 また、土地評価支援システムの導入台数を7台から9台に増やし、評価事務の正確性及び効率性の向上を図った。 土地評価に係る業務委託では、令和3基準年度用鑑定評価と令和2年度課税に向けた路線価の時点修正を行った。	土地評価では、評価替用路線価算定委託業務は令和2年度に最終年度となるため、次回(令和6年度)評価替えに向けた準備を行う。 家屋評価では、固定資産税評価の基準日となる1月1日に、今後、毎年、航空写真を撮影し、前年度の写真と比較した際にAIを活用することにより、家屋の異動判読(新築・増築・滅失)を行い、調査が必要なポイントを絞り込むことにより、的確な課税客体の把握と課税事務の効率化ができるよう研究を行う。	継続実施
39	事業課	競輪場施設整備・改修事業		小田原競輪場での競輪開催の円滑な実施及び施設の延命化のため、小田原競輪場内の建物・競走路等について、経年劣化に応じた適切な整備・改修を行う。 走路クラックの補修は競技に関わる大事な施工だが最小限の補修工事で開催運営ができた。	34,499	本市営競輪車券売上(千円)	11,400,000	12,430,264	109.0%	自転車競技法の規定により、都道府県と国が指定する市町村以外は実施できないものである。施設の老朽化が進行しており、選手や来場者が安全かつ快適に過ごせるようにするための整備・改修は不可欠である。	来場者数の減少傾向も考慮し、場外開催時には投票所を閉鎖する等で施設運用のコンパクト化を図った。	開催状況等を踏まえ、施設の部分的な閉鎖等も継続し、より効果的な施設の維持管理及び事業実施を図っていく。	継続実施
40	事業課	投票業務整備事業		車券発売方法の合理化・省力化により、収益の確保を図るため、競輪場における車券の発売・払い戻し業務について、今までに導入した自動発払機を有効利用するとともに、有人発売機を高性能な機械に交換し、また車券発売窓口の配置等を変更する。 令和元年度は現行の機器を最大限に利用しつつ、2年度から開始する民間包括委託の導入に向けて機器を増設することができた。また、場外開催において投票所を閉鎖すること等で経費を抑えながら開催運営に努めた。	12,058	窓口従業員1人当たり本場売上額(1日平均・円)	464,000	316,000	68.1%	競輪の投票には時間制限があり、円滑な客対応が求められるため、機械の導入を含めた投票業務の整備が必要である。	既存の機械の有効利用等により費用の縮減を図った。	従業員の雇用と包括委託のバランスをとりながら、円滑な窓口業務の実現を目指す。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
41	地域政策課	市民功労者等表彰事業		「小田原市褒賞基金に関する条例」に基づき、小田原に関する文化・福祉等において功績があった個人・団体、また小田原の名を高めた個人・団体を褒賞する。市民に受賞者の功績を周知するとともに、文化・福祉等の活動を行っている個人・団体の目標や励みとなり、さらに活動を発展させることを目的としている。 令和元年度は、1個人2団体を褒賞した。	518	褒賞件数 (件)	5	3	60.0%	市民等からの寄附による褒賞基金をもとに、さまざまな分野の功労者を市が褒賞することで、市民の目標や励みとなり、また、活動の発展にも繋がっている。	平成29年度から、一般財源ではなく、褒賞基金を取り崩して事業を実施することとした。また、受賞決定後の受賞者との連絡は、これまで推薦課を通じて行っていたが、地域政策課から直接連絡をとり、推薦課には必要に応じて情報提供を行うようにした。これにより、推薦課の事務の軽減や受賞者との細かな調整が可能となった。	市の発展に貢献いただいた個人や団体を広い分野で褒め上げ、基金の目的に沿った褒賞を継続して行う。	継続実施
42	地域政策課	おだわら地域力市民力表彰事業		地域別計画に定めた内容の実現に向けて、地区自治会連合会ごとに、自主的・積極的に地域に貢献している人(団体)を「おだわら地域力市民力表彰」として表彰する。その活動を広く紹介することにより、一人でも多くの人々が自分の住む地域の発展に貢献したいと思う心を育むことを目的としている。 令和元年度は、14地区から推薦のあった9個人5団体を表彰した。	101	受賞者数 (件)	26	14	53.8%	市が受賞者を紹介し、周知することで地域活動の活性化に資する。	表彰式は、地域活動団体が多く集まる「地域活動シンポジウム」(主催:小田原市地域活動推進協議会・小田原市自治会総連合)の中で行っており、効率的な運営形態となっている。	地域コミュニティ組織(まちづくり委員会等)から推薦者に関する情報提供を受けるとともに、受賞者について当該組織への周知を強化する。	継続実施
43	地域政策課	地域コミュニティ推進事業		社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化を踏まえ、それぞれの地区において地域の方で、個性豊かで安心して生活できる地域社会が醸成できることを目的とする。地域が主体となって各種地域活動に取り組めるよう地域コミュニティ組織の運営に対する事務的、人的、経済的支援を行っている。さらに、地域内の様々な活動間の連携を進めるとともに、地域活動の担い手の確保や地域の課題を解決していく仕組みを構築できるよう、庁内連携を図りながらそれぞれの地域の実情に応じて、組織の円滑な運営を支援する。 令和元年度は、ケアタウン推進事業等を地域コミュニティ組織で取り組むことで、各所管課と地域コミュニティ組織の連携を強化した。また、地域事務局においては、自立した運営体制を確立するため、継続的な支援や効果の検証を行った。さらに、各課の施策の進捗状況や地域に関する情報の共有等を行うため、分野別(教育分野、子育て青少年分野)に庁内連絡会議を開催した。 担い手育成・発掘(地域の居場所づくり事業含む)に関しては、計2回の研修会等を実施し、研修会後、受講した16地区中9地区で担い手育成の重要性についての議論が行われた。	5,599	分科会数 (分科会) ※単独型・ プロジェクト 型は1と数 える。	80	92	115.0%	各地域コミュニティ組織では、市の総合計画の対である地域別計画を基に、組織の実情に応じて、協議により取り組む課題を決定し、地域と行政との協働によって解決に向けた取組が行われている。	分野に応じた活動に取り組むことで、分科会が92分科会となり、地域別計画に掲げる複数の課題を効率的に解決できている。ケアタウン推進事業等が地域コミュニティ組織で取り組まれることにより、担い手の増加や負担軽減に繋がっている。また、地域事務局が会議資料の作成や会議運営、連絡調整等を担うことで、円滑な組織運営に向けて段階的な取組がなされている。	地域の負担軽減、担い手発掘・育成の支援、地域事務局の継続的支援及び設置に係る検証を進める。	継続実施
44	地域政策課	地域活動拠点等整備事業		酒匂市民集会所施設は、老朽化が著しいが地域住民とゆかりが深く、地域コミュニティ等の活動の場として利用されている。 そこで、民間活力の活用を含めた検討により効果的な財産活用を図り、財政負担を軽減できるような集会所施設の機能維持を行う。 令和元年度は、酒匂市民集会所施設用地活用事業者選定委員会において、事業者の公募及び選定を実施し、優先交渉権者を決定した。 なお、令和元年度から用地の貸付を行う予定だったが、優先交渉権者から提案された事業内容等を精査した結果、令和3年度から貸付等を開始することとなった。 また、酒匂・小八幡地区自治会連合会が公民館を建設するため、自治会連合会の法人化に向けて、地域内での合意形成を進めている。 生涯学習センター―曾我分館の廃止に伴い、分館が担っていた地域活動の場としての機能を、曾我小学校の開放教室及び屋内運動場に移すため、整備を進めた。	5,021	土地利活用 契約数 (件)	1	0	0.0%	老朽化が著しい公共施設について、必要な機能維持を条件とした土地利用方法等を検討する必要がある。	○酒匂市民集会所施設用地の活用については、定期借地権による民間活力の活用によって集会所施設機能を維持し、財政的負担の軽減を図るとしていたが、酒匂・小八幡地区自治会連合会から公民館を建設する計画を提示されているため、用地の一部を貸し付けることとした。 ○地域活動の場の整備については、公共施設の新設ではなく、既に活用されている公共施設、学校及び民間施設等を視野に入れ、整備・調整を行っている。	活用事業者による用地の整備終了後、事業用定期借地権設定による賃貸借契約を締結する。また、酒匂・小八幡地区自治会連合会による公民館建設に際し、必要な支援を行っていく。地域コミュニティの活動の場を確保していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
45	地域政策課	市民集会施設維持管理事業		地域住民等の活動の場を確保するため、地域の自治会連合会に貸与している市民集会施設の維持管理事業である。なお、施設を安全に使用できる間の活用が前提である。 令和元年度の利用者数は17,192人となっており、地域活動の場の確保という目的は概ね達成している。	7,975	利用者数	20,000	17,192	86.0%	地域活動、団体活動とも活発に行われており、活動の確保は必要である。 また、このため使用可能な間の維持管理は必要である。	管理を地域に委ねることで効率性が図れている。	平成30年度策定の公共施設再編計画による民間活力の利用や取り壊しを検討する。	継続実施
46	地域政策課	川東タウンセンター管理運営事業		地域活動や生涯学習活動の場の提供による地域の活性化が目的の事業。経年劣化に伴う維持修繕や設備の更新を行うとともに、川東タウンセンターマロニエの円滑かつ効率的な運営に努めている。 令和元年度の施設稼働率は約55%となっており、場の提供という目的は概ね達成している。また、市民へのよりわかりやすい活動の場の情報提供を行った。	103,747	稼働率(%)	66.0	54.6	82.7%	市民力を高める各種コミュニティの地域活動や生涯学習活動の場を提供し、地域の活性化が図られている。	・民間委託により効率性を図っている。 ・東日本大震災前比、年約700万円の高熱水費削減を継続している。 ・市のホームページに、各貸室のレイアウト図を等倍縮小で掲載した。また、施設案内パンフレットを改訂し、ホームページに掲載することで、市民が自宅で入手可能とした。	今後、マロニエ、いずみ、こゆるぎ3館の最適な運営手法を検討し、サービスと運営の効率化を図る。	継続実施
47	地域政策課	城北タウンセンター管理運営事業		地域活動や生涯学習活動の場の提供による地域の活性化が目的の事業。経年劣化に伴う維持修繕や設備の更新を行うとともに、城北タウンセンターいずみの円滑かつ効率的な運営に努めている。 令和元年度の施設稼働率は約57%となっており、場の提供という目的は達成している。	18,016	稼働率(%)	66.0	56.8	86.1%	市民力を高める各種コミュニティの地域活動や生涯学習活動の場を提供し、地域の活性化が図られている。	市のホームページに、各貸室のレイアウト図を等倍縮小で掲載した。机やイスを画面上で動かすことができる図とし、市民が利用を希望する内容での使用が可能かを、貸室画像とともに自宅で確認できるようサービス向上を図っている。	今後、マロニエ、いずみ、こゆるぎ3館の最適な運営手法を検討し、サービスと運営の効率化を図る。	継続実施
48	地域政策課	橋タウンセンター管理運営事業		地域活動や生涯学習活動の場の提供による地域の活性化が目的の事業。経年劣化に伴う維持修繕や設備の更新を行うとともに、橋タウンセンターこゆるぎの円滑かつ効率的な運営に努めている。 令和元年度の稼働率は約43%となっており、場の提供という目的は達成している。	28,007	稼働率(%)	51.0	43.1	84.5%	市民力を高める各種コミュニティの地域活動や生涯学習活動の場を提供し、地域の活性化が図られている。	市のホームページに、各貸室のレイアウト図を等倍縮小で掲載した。机やイスを画面上で動かすことができる図とし、市民が利用を希望する内容での使用が可能かを、貸室画像とともに自宅で確認できるようサービス向上を図っている。	今後、マロニエ、いずみ、こゆるぎ3館の最適な運営手法を検討し、サービスと運営の効率化を図る。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
49	地域政策課	自治会活動活性化事業		自治会総連合に対し、自治会の活性化につながる環境美化活動や総連合が主催する問題解決に向けた理解を深める機会の場合等への補助を行う。地域活動の主体である自治会組織を支援することにより、活動の活性化と行政との協働によるまちづくりを進め、誰もが住みよいまちを築き上げることを目的としている。 令和元年度は、昨年度に引き続き、自治会総連合において、自治会加入者に地元商店等で利用できる優待カードを発行する「自治会カードおたわら」事業の実施のほか、振り込め詐欺被害防止のための啓発ステッカーを作成し、自治会員に全戸配布した。	5,363	自治会加入世帯数(世帯)	63,000	61,342	97.4%	自治会組織は行政事業の一部を担うなど公共性が高く、活動を継続していくための補助事業を行う必要性は高い。	補助を行うことにより、各地区の環境美化活動や、総連合のさまざまな研修事業、情報発信活動等を充実させることができているとともに、自治会と行政との協働のまちづくりを実現できている。	引き続き、自治会活動の活性化に向け、自治会加入促進や研修の充実について、自治会総連合の活動を支援していく。	継続実施
50	地域政策課	地区行政事務委託事業		行政文書の回覧・各戸配布、ポスター等の掲示、各種調査や委員等の推薦等について、多くの市民が加入する自治会に委託することで広く情報を伝達する。 令和元年度は、自治会に対し、130件の回覧配布等を依頼した。	23,924	回覧等依頼件数(件)	130	130	100.0%	市民に広く情報を伝達する手段としては、全戸へのポスティングなどが考えられるが、コスト面で難しく、多くの市民が加入している自治会に依頼することが最適と考えられる。	・市民に広く情報を伝達する手段としては、全戸へのポスティングなどが考えられるが、コスト面で難しく、多くの市民が加入している自治会に依頼することが最適と考えられる。 ・配布物を極力A4版の規格に統一することで、配布の際の負担軽減を図っている。	さまざまな情報が広く行き渡るよう、継続して情報伝達を行っていく。	継続実施
51	地域政策課	市民活動推進事業		市民活動推進委員会が調査研究等を実施し、市民活動を支援する事業の構築や時代に合った制度改善を行うとともに、まごころカードの交付やボランティア活動補償制度の運用等により、市民活動の活性化につながる環境の整備を図る。 令和元年度は、市民活動推進委員会で「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策」についての調査研究等を行うとともに、まごころカードの交付等を実施した。	1,126	市内NPO法人数(団体)	86	83	96.5%	「市民が主役の小田原」を実現するには、市民活動の活性化は不可欠のものであり、市民活動の推進に向けた調査研究や各種施策の実施は市の重要な役割である。 市民活動の充実につながり、意図した目的が達成できている。	事務の効率化(WEBでのアンケート実施等)を行うことで、人件費や事業費の削減に努めている。	より効果的な市民活動推進ができるよう検討しながら継続していく。	継続実施
52	地域政策課	市民活動助成事業		市民活動の活性化を図り、市民の創意を生かした市民主体のまちづくりを進めるため、市民活動団体が行う公益性の高い事業に対する財政的支援として、市民活動応援補助金を交付する。 令和元年度は、9団体に交付した。	1,349	補助金交付額(千円)	2,000	1,349	67.5%	市民の創意を生かした市民主体のまちづくりを支援するため、行政が実施すべき事業である。市民活動の活性化につながり、意図した目的を達成できている。	市民の利便性向上及び申請促進のため、令和元年度から申請窓口をUMECOに変更した。	より効果的な事業周知を検討しながら、継続する。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
53	地域政策課	市民交流センター管理運営事業		市民の多様な活動を支援し、交流を促進することにより、市民の福祉の増進を図るため、おだわら市民交流センター(UMECO)を設置し、中間支援組織として市民活動の推進を図る。 会議室や市民活動に使えるスペース等の貸出しをはじめ、市民活動に役立つ研修会やワークショップのほか、情報紙やホームページ等による情報収集・提供を行い、市民や市民活動団体、企業など、様々な主体の交流・連携を創出する。	64,456	市民交流センター登録団体数(団体)	400	409	102.3%	市民の多様な活動を支援し、交流を促進することにより、市民の福祉の増進を図るため、行政が実施すべき事業である。 多くの利用、交流があり、意図した目的を達成できている。	指定管理者制度を導入し、効果的な運営を行っている。	中間支援組織としてのさらなる充実を目指し、継続する。	継続実施
54	地域政策課	提案型協働事業		市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性等を十分に活かすとともに、協働による相乗効果を発揮し、より市民ニーズに合ったサービスの提供や、地域に生じる課題に柔軟に対応するための制度。 市民活動団体または行政(市)からの提案に基づき、市民活動団体と市が対等の立場で、適切な役割分担により、双方の責任において協働で事業を実施する。 令和元年度は市民提案型協働事業3件を実施した。	0	協働事業実施数(事業)	2	3	150.0%	市民活動団体と市の協働により効果をあげることをねらいとした、市が取り組むべき事業である。 平成23年度の開始以降、複数の協働事業が実施され、新たな課題解決につながっている。	市民活動団体との適切な役割分担に基づき実施している。	地域課題の効果的な解決と、より市民ニーズに合った公共サービスの提供のため、継続する。	継続実施
55	地域安全課	地域防犯灯整備事業		防犯灯を整備し、まちの明るさを確保することにより、夜間における犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりの実現を図ることを目的とした事業である。 平成26年度までは地域の自治会が防犯灯を設置・管理し、市は各自治会に対し整備費補助金を交付するなど支援してきたが、平成26年10月から「防犯灯ESCO事業」を導入したことにより、防犯灯のLED化を実施し、その後の維持管理も市が行っている。 令和元年度は、新設45灯、防犯灯ポール修繕53本を行った。	63,739	防犯灯新設数(灯)	35	45	128.6%	夜間の明るさが確保されたことから、犯罪の抑止、地域の安全・安心なまちづくりの実現につながっている。 また、受益は広く市民に還元されている。	民間事業者と10年間の債務負担行為を設定し事業を推進しているため、毎年の支出が均等化され、短期間でのLED化、市による一元管理が行えている。	令和6年度まで債務負担行為が継続するため、事業者と連携し、適正な維持管理を行う。 明るさの確保による安全・安心なまちづくりの実現を推進するため、新設も含め、老朽化している防犯灯設備の安全性も確保できるよう整備を進めていく。	継続実施
56	地域安全課	地域防犯灯維持管理費補助事業		夜間における生活空間の明るさを確保することにより、犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりの実現を図るための補助事業である。 従来自治会が設置・管理していた防犯灯を、平成26年度にESCO事業を実施したことにより市が管理していくこととなったが、諸事情により一部維持管理を自治会が継続している箇所があり、その維持管理費の一部を市が助成するものである。 令和元年度は、LED灯:51灯68,850円、蛍光灯:116灯360,760円、水銀灯等:46灯296,700円、合計:213灯726,310円を補助金として交付した。	727	防犯灯維持管理費補助灯数(灯)	210	210	100.0%	夜間における明るさが確保され、地域の安全・安心なまちづくりの実現につながっている。 また、補助事業については、受益は補助対象者だけでなく、広く市民に還元されている。	防犯灯を管理する自治会の費用負担を軽減し、ESCO事業により市に移管した自治会との均衡を図ることができている。	ESCO事業で対応できなかった防犯灯については、自治会の金銭的な負担を軽減するため今後も補助を継続する。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
57	地域安全課	地域防犯力強化事業		安全・安心なまちづくりを実現するためには、地域住民による防犯活動の推進が必要不可欠であり、地域の防犯活動を支援し、更なる普及・充実を図ることを目的とした事業である。 小田原地方防犯協会(1市3町で構成)への負担金、防犯指導員協議会小田原支部会への補助金の交付により、各団体が防犯キャンペーンや防犯パトロール等の啓発活動を行うことに対し助成している。また、地域住民の防犯意識を醸成させるための講習会を開催する安全安心コミュニティ事業をNPO法人に委託して実施した。 さらに、平成29年度から地域防犯カメラ整備費補助金を創設し、防犯カメラの設置を希望する自治会に対し、購入費及び設置工事費の3/4(上限27万円)を補助した。(補助金額の2/3は県費)令和元年度については、3自治会に対し補助金を交付した。	1,686	小田原市内刑法犯認知件数(件) ※H29～指標変更年度	1,400	1,057	132.5%	地域住民に対する防犯意識の醸成は、地域防犯力の強化につながり犯罪抑止の効果が大きいことから、地域や関連団体と連携した取組は意義があるものと考ええる。	関連団体に支援することにより、行政よりフレキシブルな防犯活動が期待できる。	地域防犯カメラ整備費補助金は県の動向を注視し、廃止もしくは市単独事業としての継続を検討する。	見直し・改善
58	地域安全課	交通安全運動推進事業		交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及を図ることを目的に、交通安全教育指導員による交通安全教室の開催、小中学生を対象とした交通安全ポスターコンクールの実施、交通安全功労者表彰等を行う。 また、交通安全に関する各関係機関や団体に対し補助金を交付することにより、各団体が行う交通安全に関する啓発事業を促進させる。 令和元年度は、交通安全教育指導員により交通安全教室を181回開催し、受講者は15,222人であった。	11,016	人身交通事故件数(件)	710	942	75.4%	交通事故件数を減らし市民が安全に暮らすため、市の主導だけでなく、県や関連団体と連携して交通安全の普及啓発を行うことは、より多くの市民の意識の醸成に大きな効果がある。	交通安全教室を幼稚園や保育園、小学校を対象に開催するだけでなく、老人クラブなどの高齢者を対象とした教室開催にも力を入れている。	現状を維持していくこととするが、実施内容が多岐にわたるため、精査していく必要がある。	継続実施
59	地域安全課	自転車等放置対策事業		公道や公共施設に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を保持し、併せて非常時における緊急活動の場を確保することを目的に、放置禁止区域(鴨宮駅、下曾我駅、小田原駅西口、小田原駅東口、足柄駅の周辺)を指定するとともに、自転車駐車場の整備・管理、放置自転車等に対する警告札の発布や回収、保管場所への移動、処分を行う。 令和元年度市内の放置自転車等移動台数は、目標指数を大幅に下回った。小田原駅周辺の放置禁止区域に関する周知が進んだことや、自転車マナーが向上したことにより、放置自転車が減少したものと考えられる。	22,570	市内の放置自転車等移動台数	1,700	1,312	129.6%	放置自転車対策は、法に基づいた事務事業であり、安全・安心な市民生活に直結しているため、市の関与は必須である。	業務の委託、指定管理者制度の導入など、民間と連携し最大限の効果を得ている。 また、富水駅無料自転車駐車を閉鎖し、費用の圧縮に取り組んだ。	国府津駅周辺整備事業において、国府津駅前自転車駐車場の実施設計及び敷地造成・建設を行っている。	継続実施
60	地域安全課	消費生活相談事業		専門知識を有する消費生活相談員が、電話・来庁等による住民からの消費生活相談を受け付け、斡旋や適切な助言を行う。市町村による消費生活相談等の事務の実施については、消費者安全法第8条に明記されている。 消費生活相談は、以下の5つの役割・機能を果たすために実施している。 ①消費者被害からの回復や問題解決に向けた助言といった消費者支援 ②行政処分等の行政監督制度の端緒となること ③地域住民の消費生活の実情や起こっている問題の把握等の消費者行政のためのセンサー機能 ④消費者庁による消費者事故等に関する情報の一元化のための機能 ⑤消費者保護や産業の健全化のための法律改正や制定等に関する分析・検討に寄与する機能	6,908	相談件数(件)	1,500	1,456	97.1%	市町村による消費生活相談等の事務の実施については、消費者安全法(第8条)に明記されているため、市の役割として取り組むべき事業である。	消費生活相談件数は、消費生活センターの周知により潜在的であった消費者被害が浮き彫りになる一方、相談が減少すること自体は消費者被害の未然防止の効果が表れたことであり、費用対効果を表すことは難しい。そのため、消費生活センターのパンフレット、チラシの配布・掲出、ホームページ、広報などの掲載をはじめ、機会を捉えて周知、啓発を図っている。	現在の市直営の形態が望ましい。高齢化率や高齢者の独居率の上昇に加え、経済情勢の変化により、消費者問題は高度化・多様化し、消費契約トラブルは増加が予想されるため、消費生活相談員の研修機会の充実など、専門性の高い相談体制を強化するほか、福祉部局や民生委員などの関係機関団体と連携して見守り体制の構築を図っていく。	継続実施

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
61	地域安全課	消費生活啓発事業		消費者被害の未然防止のため、「くらしの講座」や「消費生活出前講座」など啓発活動を実施している。 また、県等関係機関と連携しながら消費者トラブルの注意喚起等、年齢層や事例に合わせて適切な情報提供を行う。 自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止のための啓発活動を行い、消費者の自立を目指す。 消費生活に関する講座を行い、消費者の知識の向上を図る。 さらに、民生委員や地域包括支援センターなど関係機関と連携を図って消費者被害の未然防止のための啓発活動を図る。	6,283	啓発講座回数(回)	20	5	25.0%	消費者基本法(第4条)に地方公共団体の責務として、消費者の権利尊重、自立支援等の消費者政策を推進するものと明記されている。また、消費者教育の推進に関する法律(第5条)に地方公共団体の責務として規定されているため、市の役割として取り組むべき事業である。	啓発事業はそのほとんどを県補助金を財源に実施している。また、啓発講座(消費生活出前講座)の講師には、消費者団体に協力を依頼し、経費削減を図っている。	高齢者を中心に消費契約トラブルなどの増加が予想されるため、消費生活相談員を中心に、消費者団体や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど関係機関と情報共有し、悪質商法の未然防止のための啓発を図っていく。	継続実施
62	地域安全課	市民相談事業		一般相談及び特別相談により、市民の市諸問題の相談に応じ、トラブルの解決を支援している。そして、市民相談を通じて収集された諸問題を市政に反映させ市民サービスと市民生活の向上を図っている。	7,623	相談件数(件)	3,000	2,073	69.1%	無料で気軽に受けられる市民相談は、上位目的である「安心して暮らせるまち」の実現に市の役割として必要不可欠な事業であると考えられる。 現状の相談体制で、おおむね相談者の要望に対応できており、一定の成果は出ている。	令和2年度から会計年度任用職員制度に移行することに伴い、一般相談員を5人から3人に変更している。	市民の安心・安全を確保し、相談者にとって問題解決の第一歩となる市民相談窓口を継続することは必要不可欠である。 また、複雑化・多様化する相談内容に対して、柔軟に対応可能な相談員の資質や専門性の確保を図り、専門知識を有する相談員による2人体制を維持する。	継続実施
63	地域安全課	空家等対策事業		近年、人口減少や少子高齢化等の影響から全国的に空家等問題が深刻化している状況にあり、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行されたことから、平成28年7月に市空家等対策協議会を設置し、平成29年3月に市空家等対策計画を策定した。 令和元年度は、前年度から継続して、近隣の市民から苦情のあった空家等に対し、現地確認、所有者調査を行い、改善の依頼文書を送付した。また、管理不全な空き家2件について空家等対策協議会に諮問し、「特定空家等に該当する」との答申を得たため、特定空家等と認定し、助言・指導を行った。 なお、令和元年度の相談・苦情の対応実績は68件となっている。	344	空家等対策協議会開催回数	4	1	25.0%	法に基づき、協議会の設置や対策計画の策定など、空家等対策は市が行うものとされている。	協議会委員は、学識経験者、弁護士、不動産関係者、建築関係者、自治会、福祉分野で構成しているため、特定空家等判断基準の作成に当たっては、各分野の専門的な意見を聴取し効率性を図った。	令和元年度以降は、平成29年度に作成した特定空家等判断基準に基づき、個別の案件に対し立入調査を実施し、特定空家等への判断、助言・指導等の行政指導や行政処分を行っていくこととなる。	継続実施
64	人権・男女共同参画課	人権施策推進事業		人権施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、以下の事業を実施する。 ・小田原市人権施策推進委員会の開催。 ・人権団体の人権啓発活動に対し、補助金を交付。 ・職員に人権意識を身につけてもらうため、人権団体が主催する講演会等に職員を派遣。	2,779	人権施策推進懇談会の開催	3	4	133.3%	第5次総合計画が目標とする共生社会の実現に向けて、誰もが人として大切にされ、共に生き、支え合うまちづくりを基本理念とした「小田原市人権施策推進指針」を定め、人権にかかわるあらゆる施策を推進している。人権尊重は、市の施策の根幹であることから、市が実施すべき事業である。意識啓発事業は、切れ目なく継続実施することで徐々に成果を上げていくものなので、事業が意図する目的を達成できている。	講演会への職員派遣については、テーマに関する実務担当者等を所管課から推薦してもらい派遣している。また、参加者には庁内研修の際に講師を務めてもらうなど、情報共有に努めている。	引き続き同様の事業を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
65	人権・男女共同参画課	人権啓発事業	○	小田原市人権施策推進指針の基本理念である、誰もが人として大切にされ、共に生き、支え合うまちづくりの実現を目指して、啓発事業を実施する。 ・人権週間「12/4～10」の周知を図るために、人権啓発用ポスターを作成し、自治会や公共施設に配布(約600部)。 ・スポーツ・文化・芸術等の各界で活躍している方々から寄せられた人権メッセージをパネル化して展示する「人権メッセージパネル展」を開催。 ・人権を考える講演会を開催	317	-	-	-	-	人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、各市町村ごとに議会の承認を得て首長が推薦し、法務大臣によって委嘱されるもので、市域における円滑な活動を支援することは、基礎自治体の本旨に資するものである。小田原市人権擁護委員会は、地域住民の人権相談、保育園や小学校等での人権教室の開催、街頭啓発活動など、啓発と相談を実施、意図した目的を達成できている。	人権を考える講演会の開催にあたっては、人権擁護委員会や更生保護女性会等、人権課題について活動している団体と連携し、円滑なイベント運営を図った。	引き続き同様の事業を実施する。	継続実施
66	人権・男女共同参画課	人権擁護委員支援事業		小田原市人権擁護委員会の会員相互の研修及び職務遂行の促進を図り、もって人権擁護の目的達成に資するため、同委員会の職務遂行等の支援を行う。 ・人権擁護委員候補者の法務大臣への推薦 ・小田原市人権擁護委員会への補助 ・小田原市人権擁護委員会の事務局事務補助	288	特設相談の実施回数	15	15	100.0%	組織の自立化促進を図るため、人的支援を最小限にとどめている。		引き続き同様の事業を実施する。	継続実施
67	人権・男女共同参画課	自立・更生保護活動支援事業		犯罪や非行に陥った人の更生保護活動を支援するとともに、地域社会における犯罪非行防止活動を推進し、もって明るく住み良い社会づくりの実現に期するため、各種事業を実施する。 ・法務省が主唱する全国的な運動である「社会を明るくする運動の実施(広報活動、街頭宣伝、ミニ集会、中学生作文コンテスト) ・小田原地区保護司会への補助 ・各種更生保護団体の事務補助(小田原市更生保護女性会、小田原地区BBS会)	370	ミニ集会参加者人数	1,600	1,609	100.6%	社会を明るくする運動は、法務省が提唱し、基礎自治体に協力を求めていることから、市が実施すべき事業である。また、保護司法には保護司及び保護司会に対する地方公共団体の協力が規定されていることから、市が保護司会に補助事務を行うことには妥当性がある。他の更生保護団体に関しても、保護司会と一体となって活動することで、より成果を上げるものなので、市の支援には有効性がある。	社会を明るくする運動の実施に関しては、地区保護司会や更生保護女性会、青少年団体等の地域団体に主体的に参加してもらおうことで、草の根運動的な支援の輪を広げている。 令和元年度は、小田原短期大学の学生に協力していただき、子どもから大人まで幅広い層に運動を広めることができた。	引き続き同様の事業を実施する。	継続実施
68	人権・男女共同参画課	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会の実現に向けて、行政と市民が協働で、おだわら男女共同参画プランを推進する。 ・小田原市男女共同参画推進協議会(庁内組織)によるおだわら男女共同参画プランの進捗管理。 ・同推進協議会研究部会(庁内組織)による男女共同参画に関する調査・研究。 ・男女共同参画推進サポーター(登録団体・個人登録)の拡充。 ・啓発事業の実施。 ・女性指導者等の研修派遣。 ・男女共同参画推進嘱託員の配置。	5,362	審議会等における女性の参画率	35	31	88.6%	本事業は、男女共同参画社会基本法に基づき取組を、市町村が総合的かつ計画的に実施する取組であり、市が実施すべき事業である。男女共同参画社会基本法第14条第4項に基づき定めた市町村基本計画に基づき体系的に目的を達成している。	啓発事業の実施にあたっては、課題ごとに体系化を図り、偏りがないよう配慮した。また、一部を男女共同参画推進サポーターとの協働事業や委託事業とすることで、実施団体のエンパワーメントを図った。	第2次おだわら男女共同参画プランが目標と定めた令和3年度末に向けて、着実な事業実施を図っていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
69	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業		男女共同参画が社会のあらゆる分野における男女の参画を対象としているのに対し、女性活躍推進事業は、職業生活における女性の活躍に特化して、官民協働による支援施策を推進するものである。国は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を制定し、令和8年3月末までの時限立法として、支援措置を図ることとした。 平成30年度からスタートした女性活躍推進事業は、「女性の活躍推進協議会」を立ち上げ、官と民がそれぞれの立場から知恵を出し合い、職業生活における女性の活躍推進について協議を重ねた。その成果として、令和2年2月に「小田原市における女性活躍推進に関する提言」が市に提出され、市はこの提言を受け、同月、「おだわら女性活躍推進アクションプログラム」を作成した。 また、令和2年1月、市内事業所を対象とした「女性活躍シンポジウム」を開催し、職業生活における女性の活躍推進の取組について周知した。	258	女性の活躍推進委員会の開催	3	3	100.0%	女性の活躍推進協議会は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の第23条に基づく協議会として設置されるもので、市が実施することに妥当性がある。 また、市内企業を対象とした具体的策を検討するためには、官と民がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であり、協議会を立ち上げ、アクションプログラムを策定することは有効である。	平成30年度からの事業実施にあたっては、費用対効果を十分に勘案し、効率的な運営を図るものとする。	平成30年度新規事業として女性活躍推進法第23条に基づく組織である「女性の活躍推進協議会」を設置し、働く意欲のある女性が地域の企業で個性と能力を発揮して活き活きと活躍できる官民協働の推進体制を整備する。	継続実施
70	人権・男女共同参画課	女性相談事業		「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に係る相談並びに女性の様々な問題に対する相談及び支援を行う。 ・婦人相談員による女性相談の実施 ・DV被害者などの緊急一時保護の実施	3,143	女性相談の受付件数	200	284	142.0%	女性相談は、売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、専門の相談員を配置して実施しており、行政が実施すべき事業である。 第2次おだわら男女共同参画プランは、第4章が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律における市町村基本計画を兼ねており、体系的な事業実施により、目的が達成できている。	DV対応連絡会議(庁内)を年2回開催し、支援体制に遺漏が生じないように庁内関係課との連携を図っている。 県都市婦人相談員業務研究会に参加して、県内各市の相談員が相互に連携協力を図る体制を整えている。 県西地域1市3町によるDV被害者支援と啓発に係る情報交換会を組織して、3町住民の支援について小田原市としての負担発生を抑制している。	引き続き現行事業を継続する。	継続実施
71	人権・男女共同参画課	外国籍住民支援事業		外国籍住民にとって暮らしやすい生活環境を作るため、生活に必要な情報を提供するとともに、「通訳・翻訳ボランティア」の派遣を行う。 ・「通訳・翻訳ボランティア」の運営 ・他言語版生活情報誌の発行、配布 ・「かながわ医療通訳派遣システム」への参加 ・「小田原市災害避難カード」の作成、配布	41	通訳・翻訳ボランティアの活動件数	3	7	233.3%	第5次総合計画が目標とする共生社会の実現に向けて、地域に住む外国籍住民との相互理解を深めると共に暮らしやすい生活環境を作ることは、行政が実施すべき事業である。 医療通訳は順調に実績を伸ばしており、有効に機能している。 また、通訳・翻訳ボランティアでは、7件の通訳を実施し、目標を達成できた。	他言語版生活情報誌を作成する際に庁内印刷で対応するなど、経費節減を図っている。 医療通訳については、神奈川県医療通訳派遣システム推進自治体協議会に加盟することで、経費の節減を図っている。	事業を縮小し、通訳機器の活用を図る。 行政刊行物の多言語化については、令和4年を目途に3種類増を目標とする。	見直し・改善
72	戸籍住民課	支所・連絡所等施設管理事業		・身近な行政窓口として、地域住民の行政手続きの利便性を確保するため、地域センター住民窓口3か所、アークロード市民窓口、計4か所を施設管理する(支所7か所、連絡所1か所、市民窓口3か所は平成31年3月15日廃止)。 ・窓口施設の安全性とサービス機能の確保のため、修繕を実施する。	3,946	施設・設備の維持修繕件数(件)	8	2	25.0%	施設の機能維持のため、適切な維持修繕を実施することにより、施設の安全性を確保し、適切な行政サービスを提供することができた。	必要最低限の経費で施設管理を行った。	地域センター住民窓口3か所、アークロード市民窓口について、施設の安全性とサービス機能の確保のため、必要な修繕を実施する。	廃止・休止

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
73	戸籍住民課	住民窓口再編事業		住民窓口施設の安全・安心な利用、持続可能な行政サービスを実現するため、民間事業者との業務連携により、窓口サービスの利便性を確保しつつ、住民窓口全体の機能・施設の適正配置を実施した。	23,377	市内証明書交付か所数(か所) ・行政窓口(16→5) ・郵便局(0→10) ・コンビニエンスストア(店舗数約80)	100	100	100.0%	窓口の利用状況や機能代替策等を考慮し、より効果的な窓口機能と施設のあり方について検討を行った。	窓口機能と施設のあり方について実施方針を策定し、市民説明会を開催する等、市の考え方や取組の周知するとともに、市民意見の聴取を行った。	引き続き、本サービスの周知を図っていく。	見直し・改善
74	戸籍住民課	広域証明発行サービス事業		・小田原市・南足柄市・大井町・松田町・箱根町の住民が、住所地や本籍地に関わらず、最寄りの行政窓口において、相互に住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍謄抄本(改製原戸籍、除籍謄抄本を除く)を取得できるサービスを提供する。 ・広域サービスの提供により住民の利便性を向上させるとともに、市町間の広域連携の推進を図る。 ・2市3町の住民に対し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本(改製原戸籍、除籍謄抄本を除く)を相互に交付する。	104	証明書発行件数(件)	1,700	1,334	78.5%	各自治体における証明書発行は法令等に基づく事務であるが、広域での証明書取得を可能とするため、参加自治体間で協定を締結している。 ・令和元年度は、他市町で交付した小田原市の証明が491件、小田原市で交付した他市町の証明が843件あり、需要に応えられている。	手数料については、すべて住所地、本籍地の自治体に納付され、事務委託経費として手数料の半額が、証明書を交付した自治体に支払われる。	当面は、現状のサービスを維持する。	継続実施
75	防災対策課	防災拠点整備事業	○	市域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市は、災害対策本部を設置し、災害予防及び災害応急対策を実施する責務を担っており、災害対策本部を始め、防災活動を行う活動拠点に必要な施設等の整備を行う必要があることから、災害対策本部非常用電源装置及び防災情報システムの維持管理を行っていく。 令和元年度は応急給水施設の整備などを行い、防災拠点の強化を図った。	31,242	-	-	-	-		必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は見込めない。民間では実施できない。限られた費用の中で必要な更新作業を行っている。	引き続き、災害対策本部等の施設の機能維持・強化に努めていく。	継続実施
76	防災対策課	災害対策用資機材整備事業	○	災害時に必要となる応急用資機材や車両、防災服等の充実を図るとともに、防災倉庫の維持管理を行う。 災害発生時に効果的な応急対策を実施し、被害を最小限に抑える。購入した資機材を効果的に利用できるよう、広域避難所等に配備し、街頭消火器は計画的な更新を行った。	29,254	-	-	-	-		資機材の整備により災害発生時に効果的な活用が期待できるため、より一層の拡充が望まれる。 厳しい財政状況の中で、予算の範囲内で最大限の整備を行っている。 本事業は、行政として必要最小限の取組であり、民間への委託等は不可。	多様な状況に対応できるよう、必要に応じて資機材の充実を図っていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
77	防災対策課	災害情報等収集伝達体制整備事業		気象情報や不測事態に関する情報を即時に収集する体制を維持するとともに、これらの情報を地域住民や来訪者に即座に周知する伝達手段を充実させ、かつ地域の被害情報等を即座に収集するための通信手段を充実させる。 ・情報受伝達の最適化を図ることで、災害時における被害の軽減に繋がる。 ・MCA無線の維持管理を行った。 ・防災行政無線(固定系)の維持管理、移設(2基)を行った。 ・様々な情報提供手段(メール、テレホンサービス等)の利用促進を図った。	32,385	災害情報収集伝達システム等の維持修繕	1	1	100.0%	行政において、災害時における職員同士の情報受伝達手段の確保や、市民に対する情報受伝達手段の確保は必須である。 防災行政無線放送については、市内全域において聞き取れるよう必要な新設、移設の更新を行っている。	聞きづらいという地域を選定して対応を行っている。 民間ではできない。	防災行政無線が更新の時期を迎えているため、情報伝達手段の全体的な見直し作業を行う。	継続実施
78	防災対策課	防災啓発資料作成事業	○	個人や家庭単位での災害時対応が円滑に行われるような防災知識の周知を図るため、地域防災計画や水防計画等の改訂にあわせ、防災マップや洪水ハザードマップ等を作成し、各世帯に配布する。 各種防災に関する情報の啓発をすると共に、住民自身が災害後の避難行動について主体的に考えることを目的としている。	0	-	-	-	-		作成委託業務について競争入札による執行を行っており、削減は困難。 作成にあたっては、自治会総連合からの意見も伺い、反映できる事項は反映させている。 土砂災害警戒区域等の情報は、各市町村が住民に対してハザードマップ等で周知することとされているため。	神奈川県による土砂災害警戒区域等の追加指定の状況や、市内中小河川の浸水想定区域の見直しに応じて、ハザードマップの作成等について検討していく。	継続実施
79	防災対策課	自主防災組織等活動支援事業		地域の防災力を向上させるために、自主防災組織自らが実施する地域の防災訓練や資機材の整備を支援する。 災害発生時の初動において、行政による公助だけでなく、自助・共助が非常に重要となることから、防災資機材の整備や貸し出し、防災訓練の実施など、地域による共助を高めることを目的としている。	14,019	防災資機材購入補助件数	100	97	97.0%	災害時の被害を最小化するためには、地域ごとの自主防災組織の充実を図ることが必要であり、そのために市は支援を行うべきである。 各自主防災組織で防災資機材等の整備が進められているほか、全自治会連合会で防災訓練が実施され、地域防災力の向上が図られている。	助成制度により、各自主防災組織で効果的に資機材等整備が進められ、また、全自治会連合会で防災訓練が行われているので、適切と考えている。	地域防災力を向上するには、地域が自ら防災訓練や資機材整備に継続して取り組むことが重要であることから、当面は事業を継続する。 年次計画等により、自主防災組織が資機材購入補助金を効果的に利用していただけるよう、周知していく。	継続実施
80	防災対策課	住民防災訓練事業		自主防災組織と、他の地域団体や地域内の事業所、学校、ボランティア等とが協力し、市や関係機関と連携して行う総合防災訓練を実施し、地域の総合的な防災力の向上を進める。 災害発生時に各地域の住民が相互に協力し、自らの手により適切な対応がとれるように、地域ごとに実施される防災訓練を支援する。 防災力向上のためには、自助・共助・公助の連携協力により、相乗的に効果をあげることができる。総合防災訓練では、この点を重視して実施し、市の防災をさらに向上させることを目的とする。 令和元年度は、小田原市いっせい総合防災訓練を開催し、防災関係機関の関係強化はもとより、地域住民の防災意識向上を図った。	4,445	総合防災訓練参加人数	2,100	7,277	346.5%	いっせい総合防災訓練を実施し、災害発生時における自助、共助、公助の重要性を啓発し、相互に協力した取組を進めることは、市が主体となって行うべきものである。 自治会や自治会連合会単位の防災訓練の実施が活発になるなど、全市的に防災意識や防災力の向上が図られている。	実効性を確保しながら最小限の支出となるよう実施しており、事業コストに無駄はない。 市民や自治会、企業、防災関係機関のほか、国や県とも連携して行っている。	地域の特性に対応した訓練を実施するとともに、地震災害や風水害、火山噴火など全地域の同時発災を想定した一斉方式の訓練、実災害現場を想定した救出救助訓練や事前対策訓練の実施等、現実に対応した訓練を計画・実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
81	防災対策課	地震被害軽減化事業		大規模地震による人的被害を軽減するために、危険な塀の撤去に対して助成を行う。 地震に強い安全なまちづくりを推進することを目的とし、危険な塀等撤去促進事業においては、地震災害等による被害の軽減及び避難路の安全の確保を図るため実施している。	9,450	地震被害軽減化に係る補助事業の実施	1	1	100.0%	-	-	補助事業開始より25年が経過し、平成26年度で廃止した生垣普及事業補助金と合わせると、これまでに516件、141,376,000円の補助を行っており、一定の成果は達成されたものと考え、平成28年度をもって終了した。 ※令和元年度終了予定であったが、申請が多く、継続する要望があったため、引き続き耐震シェルターと共に補助を継続することとしている。	見直し・改善
82	防災対策課	危機管理諸計画整備事業	○	地域防災計画、水防計画、国民保護計画など危機管理体制の整備に必要な諸計画を適時改訂し、それぞれに応じて必要なマニュアルの充実を図るとともに、災害発生時における市の業務継続計画を策定する。 さまざまな危機の発生に対応できるよう、適時、市組織内及び関係機関との連携による訓練を実施する。 大規模な災害が発生した場合、市内に甚大な被害が及ぶ恐れがあり、こうした際に市政の機能を維持し、市民の生命・財産等を守るために必要不可欠な業務を継続できるようにする。 災害対策は、地方公共団体の責務であり、市域内に相当規模の災害が発生したときに、防災活動を推進するための組織として、災害対策本部を設け、災害時に市を挙げて防災活動を行うこととなるため、市職員による訓練を行い、市組織、自治会及び企業等関係機関との連携体制の確立を図り、災害応急対策活動の技能向上を図る。	246	-	-	-	-	-	様々な災害に対応できるよう、引き続き、国や県の計画との整合を図りながら、本市における各種計画等の修正等を進めていく。 様々な災害に迅速かつ的確に対応でき、そのための諸計画やマニュアル等を検証するため、今後もより実践的な訓練を実施していく。 (R2～3国土強靱化地域計画、津波防災地域づくり推進計画を策定予定)	継続実施	
83	防災対策課	災害時応援連携事業		災害時相互応援体制の確立のため、各種協議会等(県西部広域行政協議会地域防災検討部会、SKY圏防災部会、中越大震災ネットワークおぢや、富士山火山防災協議会、箱根山火山防災協議会、相模湾排出油防除協議会、東海道五十三次市区町災害時相互応援協定、湘南七市四町防災事務連絡協議会等)による連携活動を行う。 防災関係機関(県、自衛隊、警察等)や市内関係団体(医師会、歯科医師会、薬剤師会等)との連絡調整を行う。 市町村、民間事業者等と災害発生時の対応について、自治体間相互、民間事業者等と連携を進めていく。	299	協定締結市町村等との内容確認	2	2	100.0%	災害発生時の応援連携は、市が関与して取り組まなければならない事業である。 災害時に相互に対応できる状態を維持することができた。	災害時相互応援体制の確立のための必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は難しい。	今後も、平時からの結びつきに基づき強化していく。	継続実施
84	文化政策課	文化振興推進事業		平成23年度に策定した「小田原市文化振興ビジョン」に基づき、小田原の文化情報発信を行う。また、文化振興の理念とともに、文化活動の下支えとなる条例の制定を目指す。 令和元年度は、引き続きメールマガジン、及び文化レポーターによる情報発信を実施した。また、「小田原市文化によるまちづくり条例」が公布された。	120	メールマガジンの登録者数(人)	1,200	1,375	114.6%	市民が文化に親しむこと、文化を継承、創造、発信する環境整備と支援をしていく事業であることから、行政が実施すべき事業である。	文化・芸術情報を掲載したメールマガジンを週1回(毎週火曜日)配信した。また、市民14名に小田原文化レポーターとして活動していただき、小田原の文化情報をフェイスブックで配信するほか、文化レポーターブログでの情報発信も行った。	文化によるまちづくり条例に基づき、基本計画を策定し、文化によるまちづくりを推進する。市民ホールの建設等とも連携した情報発信を検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由・ 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
85	文化政策課	市民芸術活動活性化事業		市民主体の芸術文化活動を活性化するため、各種事業を行う。 ①小田原城ミュージックストリート 音楽活動を行っているアマチュア演奏家に発表機会を与えるとともに、音楽による街の活性化を図るため、ストリートライブイベントを開催する。 ②市民による小田原音楽フェスティバル 市民ホールの早期完成を願い、公募市民による合唱発表会を年1回開催する。 ③昼のミニコンサート、コンサートバンク 市民が気軽に音楽に触れられる機会を創出するため、市役所庁舎や小田原地下街等で小規模の音楽コンサートを毎月1回程度開催するほか、演奏家と市民を結び付け、音楽鑑賞の機会を創出する「コンサートバンク」を行う。 ④小田原映画祭 教育・文化活動の活性化や映像文化の振興と啓発、人材育成のため、映画祭を開催する。	1,551	市民による小田原音楽フェスティバル事業の合唱応募者数(人)	170	190	111.8%	市民の発表の機会の提供など、市民の芸術文化活動を支援していく事業であることから、行政が支援を行う意義はある。	市民主体の各実行委員会が企画、運営に携わっており、市と実行委員会の適切な役割分担や実施内容等について継続的に見直しを行っている。	市民主体の芸術文化活動をより活性化するため、協賛金等の財源を確保する手法や、運営面で民間の力を活用する手法等を検討するほか、市民ホールを活動の場所として利用を促していく。	見直し・改善
86	文化政策課	文化創造活動担い手育成事業		小田原の芸術文化を支える新たな担い手、鑑賞者を育成するため、各種事業を行う。 ①アウトリーチ事業 音楽、美術、伝統芸能等の芸術家を小学校や市立病院等へ派遣し、質の高い芸術文化に触れる機会を提供する事業。年25カ所程度を実施。 ②鑑賞事業 音楽、演劇、伝統芸能等の質の高い芸術文化を比較的 low 料金で鑑賞できる機会を提供する事業。年数回実施。 ③ワークショップ事業 美術制作の体験や、舞台の照明や音響等の基礎操作を学ぶ機会を提供する事業。年10数回程度を実施。 ④セミナー事業 文化への理解を深め、市民の創造性を刺激するセミナー事業を実施する。年数回実施。	16,378	アウトリーチ事業の参加児童数(人)	4,500	6,054	134.5%	市民ホール管理運営基本計画及び同実施計画の中で、芸術文化の担い手を育成することが市の役割として定められている。各事業はこの計画に基づき実施し、公益性が高い事業であることから、行政が実施すべき事業である。	各事業を個別で実施するだけでなく、例えばワークショップ事業と鑑賞事業を組み合わせることで、事業の相乗効果を図る等の実施方法の見直しを行っている。	中長期的な事業計画の下、事業内容の定期的な見直しや分析を行い、事業を継続的に実施していくとともに、職員配置、育成を並行して進めていく。	見直し・改善
87	文化政策課	市美術展・市民文化祭開催事業		市民の芸術文化活動の発表の場、鑑賞の場として、市美術展覧会及び市民文化祭を行う。 ①市美術展覧会 市民から美術作品(洋画、日本画、彫塑、工芸、書道、写真)を公募し、市内の芸術文化団体の関係者等が作品審査を行い、生涯学習センター1階やきで展示し、優秀な作品の表彰を行う。 ②市民文化祭 市内で活動する芸術文化団体等が「小田原市民文化祭実行委員会」を組織し、音楽や演劇等の芸術文化活動を市民会館等で発表する。	1,734	市民文化祭来場者数(人)	25,000	19,903	79.6%	各芸術文化団体主催の展覧会等は既にあるが、芸術分野や参加資格等を広く設定し、多くの市民が芸術文化活動に参加できる機会は限られるため、行政が実施する意義はある。	市と市民との実行委員会が事業を実施しており、適切な役割分担や実施内容等について継続的に見直しを行っている。	芸術文化の新たな担い手の育成を図るとともに、市民ホールの開館を考慮しながら、今後のあり方について見直しを行っていく。	見直し・改善
88	文化政策課	芸術・文化活動支援事業		市民の芸術文化活動を支援するため、芸術文化団体等に事業費の補助を行う。 ①小田原市文化連盟補助金 小田原市文化連盟に対し、事業費の補助を行う。 ②小田原市民文化祭参加団体補助金 市民文化祭に参加している団体に対し、事業費の補助を行う。	464	市民文化祭参加団体補助金の交付件数(件)	2	2	100.0%	市民の芸術文化活動の振興に当たり、小田原市文化連盟等の芸術文化団体の理解、協力は不可欠であり、行政が支援を行う意義はある。	芸術分野・部門の異なる団体間につながりが生まれ、芸術文化活動の振興がより一体的に、かつ円滑に行われている。	市民の芸術文化活動をより振興するため、小田原市文化連盟等の芸術文化団体と市が適切な役割分担に基づき、各種事業を実施していく。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
89	文化政策課	市民ホール整備事業		建設以来50年以上が経過し、老朽化の著しい小田原市民会館の建て替えのため、芸術文化創造活動の拠点として市民ホール(大ホール、小ホール等)を整備し、芸術文化活動の取組を促し、文化を感受する喜びを広げ、創造する力を高めるとともに市内外に広く小田原の文化を発信することで、まちを舞台にさまざまな交流を生み出す。	1,153,490	市民ホール整備に係る各種委員会等の開催回数	10	5	50.0%	市民会館の老朽化が著しく、早急な建て替えが求められる。建て替えに当たっては、これまでの市民会館の活動を継続すると共に、芸術文化創造の拠点として整備する。また、この施設の整備により小田原駅周辺の回遊性を高め、まちにぎわいを創出することを目的とする。 以上から、この事業は有効性が高く、公益性が非常に高いことから、行政が実施すべき事業である。	国の交付金を最大限活用すると共に、市民ホール整備基金により資金調達を進める考えである。	令和元年度～令和2年度を施工期間とし、令和3年度のオープンを目指す。	継続実施
90	文化政策課	市民会館管理運営事業		市民会館が有する機能を他施設に移転するまでの間、市民の芸術文化活動の場として使用可能な状態を保つため、市民会館の管理運営、維持管理を行う。 ①市民会館施設の貸出 ②市民会館の設備改修、維持修繕 ③文化創造事業の実施	126,882	市民会館の利用者数(人)	165,000	136,067	82.5%	市民会館は、市民の芸術文化活動の発表、鑑賞の場として機能しており、仮にこの機能が停止した場合は市民に多大な影響が生じるおそれがある。	小田原駅周辺地区整備全体スケジュールの中で、市民会館の中小会議室機能はおだわら市民交流センターに、大会議室機能は広域交流施設ゾーンに移転することとなり、平成28年6月30日をもって、市民会館本館5.6階の会議室(7室の内6室)、多目的室(2室)を閉鎖した。	令和3年7月31日をもって、閉館する。閉館後は、令和4年度に解体工事を行うこととし、令和3年度に解体工事に係る設計や調査業務を行う。	廃止・休止
91	文化政策課	清閑亭を核としたまちづくり事業		小田原城周辺地区の回遊・交流につながるイベントを開催し、市内外に清閑亭の周知する。 また、松永記念館、小田原文学館など他の歴史的風致形成建造物等との連携事業を実施する。 令和元年度は、引き続き、清閑亭の風情を活かした催し物を開催したほか、まちあるき等を実施し、小田原城周辺からの回遊性の向上に努めた。また、近隣の歴史的建造物と連携した催し物案内の発行やスタンプラリーを実施したほか、平成30年度から一般公開を実施している皆春荘と展示会を同時開催し、板橋地区への回遊の促進に努めた。	13,000	来館者数(人)	33,000	21,421	64.9%	国の登録有形文化財である「清閑亭」を活用し、小田原城周辺の歴史的風致の維持向上を図る事業であることから、行政が実施すべき事業である。	「清閑亭」の管理運営については、民間団体に委託し、自由な発想のもと、小田原城周辺の交流・回遊拠点として活用されている。	清閑亭の位置づけと合わせて、運営方法についても整理が必要と考えている。	継続実施
92	文化政策課	ときめき国際学校開催事業		ときめき国際学校実行委員会と小田原市が主催(平成3年開始)。オーストラリア・ノーザンビーチーズ市(旧マンリー市)と小田原市の中高生がお互いの都市を訪れ、ホームステイをする相互交流事業。また、交流を行うにあたり年間を通した研修を事前事後に行っている。 【目的】 (1)国際感覚や問題意識を持ち、世界平和のために進んで行動する青少年を育成する。 (2)海外の人々とのふれあいによって、市民の国際意識を高める。 (3)市民参加の運営により、開かれたまちづくりを目指す。 【対象】 市内在住の中学2年生～高校3年生(定員20名) 【実施方法・内容】 ・ときめき国際学校実行委員会への市負担金交付 ・実行委員会事務局として事業運営への参画	5,500	ときめき国際学校応募者数(人)	20	20	100.0%	民間団体と行政、市民と行政が連携・協力することにより、本市の国際化を効果的に推進することができる。 また、本事業は、青少年の相互交流を核とした、小田原市とノーザンビーチーズ市との都市間交流事業であるため、行政が関与して取り組む必要がある。	過去に、ときめき国際学校に生徒として参加した7人の青年で構成される「ときめきタスクフォース」の育成に努め、実行委員会の下位組織として平成26年度以降の研修計画・運営を自主的に行うことができるよう支援や助言を行っているが、交流事業実施時期に業務が集中すること、運営業務の大部分を事務局として市が担っていることから、職員の業務量が多い。	将来的には、実行委員会及びときめきO日によって組織された団体が、独自に国際交流活動を行えるよう育成・支援する。	見直し・改善

NO	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
93	文化政策課	姉妹都市等交流事業		① 海外姉妹都市青年交流事業/小田原海外市民交流会 小田原海外市民交流会との協働による、海外姉妹都市アメリカ合衆国チュラピスタ市との青年交流事業をはじめとする国際交流事業を行う。 ・小田原海外市民交流会及び青年交流事業に対する補助金の交付 ・小田原海外市民交流会事務局としての事業運営協力 ②国内姉妹都市等交流事業(国内姉妹都市:栃木県日光市、東京都八王子市、埼玉県寄居町 文化交流都市:奈良県斑鳩町) 国内都市間交流では、姉妹都市である栃木県日光市、東京都八王子市、埼玉県寄居町と観光交流を主とした相互訪問や、文化交流都市である奈良県斑鳩町との交流を促進している。 ・令和元年11月14日寄居町にて姉妹都市連携・連絡会議(視察)開催。 ・国内の姉妹都市等との交流について紹介するパネルを作成し、令和2年1月7日～3月25日に、ハルネ小田原のハルネギャラリーで「ODAWARA 都市間交流展」を実施した。	941	小田原海外市民交流会主催事業への参加者数(人)	330	133	40.3%	本事業は、姉妹都市等との都市間交流事業であるため、行政が関与して取り組む必要がある。国際交流においては、市民レベルで国際交流を推進する小田原海外市民交流会の活動に対し、引き続き財政面での支援を行う。国際交流・地域間交流の両事業において、行政レベル・民間レベル両面での積極的な交流と連携の推進が図られる事業構成となっている。	青年交流事業実施時期に事業が集中すること、運営業務の大部分を事務局として市が担っていることから、職員の業務量が多い。小田原海外市民交流会と市との業務分担の見直し及び小田原海外市民交流会主催事業の整理により、事業運営の効率化を図る必要がある。	国際交流団体と市との業務分担の見直し及び事業内容の取捨選択等の検討により、事業運営の効率化を図る必要がある。	見直し・改善
94	文化政策課	地域大学連携事業		平成23年度から「小田原大学連携連絡協議会」を設置。定期的な情報交換により市民への周知や参加促進を図るとともに、意見交換により従来の公開講座や大学施設の活用、また大学のシンクタンクとしての人的資源の活用等のほか、新たな大学連携の取組を検討、実施している。 平成29年度から、関東学院大学小田原キャンパスにおいて、法学部が横浜に移転(大学院生及び平成28年4月以降の新入生は平成28年4月1日から移転)するとともに、材料・表面工学研究所が小田原に移転、大学院を新設し「国際研究研修センター」として活用されている。 平成23年度から実施していた「ODAWARA ROCK fes.」は、平成30年度から休止していたが、令和元年度をもって終了を決定した。	0	市と大学の連携事業数	10	10	100.0%	行政・大学間の連携交流事業であり、相互に情報交換や協議を通して、地域と学校の連携事業を実施している。事業は大学との協力のもと、広く市民に周知することで、参加・交流が促進されている。大学も事業費の一部を負担している。大学側が学部の特徴を活かして市の事業に協力しているものも多い。	事業費は、平成23年度から大学との協議会で話し合われ、見直しにより、大きく削減してきた。大学に委託実施していた「市民公開講座」を、大学で事業費負担することで継続している。	大学側に事業に対する温度差が存在するので、その点に留意しながら、市民・大学双方がメリットを感じることができる連携事業を進めることが必要である。	継続実施
95	(まちづくり交通課)	職人育成等推進事業		・本事業は、本市の歴史的景観や固有の情緒等を構成する歴史的建造物の保全・有効活用に必要な伝統工法に通じた職人を育成する事業等である。 ・伝統工法の習得に意欲をもつ職人(大工等)・設計関係者(建築士・設計士)・職人志望の学生等を対象として実施。公有物件や景観形成等の面で重要な歴史的風致形成建造物等の公有及び私有物件を教材として選定し、職人育成と景観向上とを一体的に進めている(実践型研修)。 ・令和元年度は、NPO法人おだわら名工舎による歴史的建造物を教材とした研修を実施した(3件)。(旧松本剛吉別邸母屋の耐震調査、旧松本剛吉別邸茶室の蹲(つくばい)復元、旧岸田邸棟門板塀及び旧松本剛吉別邸正面出入口袖壁板張整備) また、鈴木製館所、国原邸(かまぼこ通り)の腰壁板張り改修を行い町並みの景観向上を図った(1件)。 ・教材物件選定等の過程で候補物件所有者から歴史的建造物としての価値や修理方法等に関する相談にも応じている。	3,007	政策型、実践型研修等の実施数(回)	4	4	100.0%	・伝統工法に関わる技術等については、地域資源であり、固有の歴史的景観等を構成している歴史的建造物を保全、活用していくため継承していく必要がある。 ・本市では国土交通省の委託調査等を踏まえ、独自の研修手法を採用しており、技術継承等に加え景観等の向上にも寄与している。	・公有の歴史的建造物の管理・活用所管課及び景観所管等と連携して、公有物件を教材に選定し、研修による修繕を実施して、効率的な財源の運用を図った。	・受託者が蓄積した歴史的建造物の保全等に関するノウハウを活用し、歴史的建造物の維持修繕や歴史的風致形成建造物改修整備費補助金の適正な運用など、職人育成研修以外の歴史的建造物支援事業の効果的な推進を図る。	継続実施
96	生涯学習課	家庭教育学級事業		心身ともに健全な子どもを育成するために必要な家庭教育に関する知識や技能を講話や話し合いを通じて学習するほか、子育てをともに相談しあえる仲間づくりを支援するため、子育て期の養育者を対象に、PTA等で実施される学習会のほか、幼稚園や保育園、小中学校で行われる入園、入学前説明会の機会に、専門家を講師に招いた家庭教育講座や、子育て世代の交流を生み出すような事業を開催する。	508	家庭教育学級参加者数(人)	2,000	1,827	91.4%	家庭教育支援という立場で、行政の関与が必要である。事業を通じて、家庭教育に関する知識や技能を学ぶほか、子育てについて相談しあえる場が設けられている。	キャンパス講師の活用等により、コストの削減が図られている。	家庭教育力の向上を図るために、今後も支援が必要であるため、引き続き支援を続けていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
97	生涯学習課	PTA研修事業		PTA活動の充実発展及び家庭教育力の向上を図るため、子育て世代の中心的な団体であるPTAに対して、各家庭、地域に共通する問題の解決方法を研究したり、情報交換の機会を創出する研究集会やPTA役員に対する研修会を行う。	123	研修会参加者数(人)	200	148	74.0%	社会教育支援、家庭教育支援という立場で、行政の関与が必要であり、事業を通じてPTA活動の充実発展が図られている。	研究集会の実施については、市PTA連絡協議会への委託により、業務の効率化等が図られている。	PTA活動の充実発展のために、研修の機会提供が必要であるため継続して支援していく。	継続実施
98	生涯学習課	博物館構想推進事業		郷土の重要資料を未来に伝え、地域固有の資産として保存・活用するための拠点となる施設の整備に向け、博物館の整備構想(基本構想・基本計画)を策定し、推進する事業。当面は平成28年度に策定した博物館基本構想の理念を具現化するための博物館基本計画の策定に向けた前提条件の整理、基本構想に示された施設間の連携や地域資源の活用を先行して進めるための手法を検討する。 令和元年度は、市民ボランティアとの協働による石造物調査、郷土文化館所蔵古写真整理、地域資源のマッピングを実施した。講演会については、「市民との協働」をテーマに相模原市立博物館の先進事例を紹介する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	0	事業の参加者数(人)	60	0	0.0%	建築後70年以上を経過し、老朽化や機能拡充に関する課題が深刻化している郷土文化館の代替施設の整備および、市民の共有財産である博物館資料や市域に点在する地域資源の保存・活用等の中核となる拠点施設整備に係る構想であり、市が取り組むべき事業である。	地域資源のうち、平成29年度から石造物の調査を、令和元年度からは古写真整理を、市民の無償ボランティアと協働で行い裾野を広げている。 また地域資源を周知するため小田原市地理情報システムの内容の充実を図った。	博物館整備に向けた検討を進めるとともに、基本構想に示された理念に基づき、実施可能なソフト面の事業等を順次推進する。 ハード面については、用地選定を行い、基本計画を策定する。	継続実施
99	生涯学習課	近代小田原三茶人等顕彰事業		松永耳庵・益田鈍翁・野崎幻庵の近代小田原三茶人等の事績を顕彰し、これを小田原固有の文化資産として活用するための基盤を固めるとともに、松永耳庵の創立した松永記念館を活用し、郷土文化の一層の振興を図ることを目的に、「松永記念館交流事業」と「自主事業」を実施する。 令和元年度は、「松永記念館交流事業」として、板橋地域の住民等と実行委員会を組織し、協働により松永耳庵等の事績顕彰や、板橋地域の歴史・文化、地場産業などを紹介する複合的なイベント「夢見遊山いたばし見聞楽」を実施した。また、数寄茶の精神を継承する市民により結成された実行委員会と共催し、松永記念館を会場に松永耳庵翁追善茶会と鈍翁茶会を開催した。「自主事業」では、茶道団体等による庭園呈茶に加え、市民ボランティア「風韻の会」による呈茶を実施した(令和元年度13回)。	140	交流事業イベント来場者数(人)	1,000	2,007	200.7%	小田原固有の歴史・文化資産を活用したまちづくり推進の一環として、地域資源としての別邸文化を活かした新たな交流の創出に資する事業である。また、近代小田原三茶人等の事績を顕彰し、文化資産として活用する拠点として松永記念館を機能させ、行政と地元自治会・商店会等との連携や円滑な連絡調整を図って効果的に事業を推進するため、市の関与が必要。	地元自治会や商店会を中心とする地域住民と市で構成する実行委員会形式で事業を行い、協賛金や参加費の徴収により財源を確保して、実施している。 また、湘南邸園文化祭等の民間団体との事業連携も行った。	地域住民の参加拡大や、板橋周辺に点在する歴史的建造物の活用、また、NPO法人等との連携強化を図るとともに、地域の文化的資源の掘り起こし、松永記念館の機能拡充に努め、恒常的に来訪者を迎える仕組みづくりについて探り、事業内容を検証しつつ継続する。 庭園呈茶については、ボランティアによる実施を継続し、充実を図る。	継続実施
100	生涯学習課	尊徳顕彰事業		二宮尊徳翁の教えを生かしたひとつくり・まちづくりを進めることを目的に、二宮尊徳翁の教えや報徳の考え方を、小田原の文化遺産として市内外の人々に発信する。 例年、報徳関係団体や地元桜井地区の市民の方々と尊徳翁の事績を顕彰する「尊徳祭」、尊徳翁の教えや報徳の考え方を学芸員等が市民に伝える「金次郎を学ぶ会」を実施している。 令和元年度は、10月19日と20日に開催した第61回「尊徳祭」において1,854名、7月14日に開催した「金次郎を学ぶ会」において118名の参加を得た。	263	展示室総入場者数(人)・・・(参考:現記念館建設以降)	598,500	593,550	99.2%	二宮尊徳翁は、本市の貴重な財産であり、その事跡を顕彰する施策は市として必要である。	平成23年度から開催していた「報徳の集い」は、平成27年度をもって終了し、次年度から「金次郎を学ぶ会」に切り替え、ゼロ予算で事業を実施している。二宮尊徳翁の映画化を「尊徳顕彰」の機会と捉え、市として支援をしていく方針のもと、市民応援団おたわらの事務局機能果たすことで、行政と市民が一体となって本映画を支援していく体制を整えることができた。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、「金次郎を学ぶ会」「尊徳祭」とも実施を見合わせる予定である。 3年度以降は、これまでの課題を踏まえ、参加手法や実施内容等見直しを行いつつ、継続していく。 映画「二宮金次郎」については、引き続き上映や宣伝について支援し、都市セールスの推進にもつなげていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
101	生涯学習課	板橋の文化資産活用事業		板橋地区の魅力を広く内外に発信し、周辺地域の活性化に資する新たな交流を創出することを目的とし、歴史的風致形成建造物である内野邸の活用を行う事業。 板橋地区の歴史的文化的景観を形成する貴重な歴史的建造物である内野邸(国登録有形文化財・歴史的風致形成建造物)の活用においては、内野邸プロジェクト実行委員会を地元住民等と組織し、市民との協働により建物の公開、貸室、催事の実施等を継続した。 令和元年度は、15日公開し、計192人の入館者があった。その他、喫茶「武功庵」を13日開催、計277人の来場があった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため特別見学会1日、喫茶「武功庵」2日を中止とした。	1,500	内野邸来場者数(人)	1,500	538	35.9%	歴史・文化資源を活用した観光振興や地域活性化は、本市の重要施策であり、板橋の文化資産を活用して交流人口の拡大を図る上で、行政や地元自治会など、関係各所との連絡調整の必要があることから、当面は市の関与が必要である。	市と地元有志らからなる実行委員会が主体となって事業を企画している。 また、事業費についても、市の負担金の他、内野邸の入場料や貸館使用料、イベントの参加者負担金によってまかなっている。周知面では、民間の広報媒体を積極的に活用することで、イベントの参加者増を図ることができた。	歴史的建造物の維持と、それを活用したまちの活性化、交流人口の拡大などに資する事業として継続し、活用を拡充して収入の増加を図り、公開・活用上必要な建物の修繕等に対応していく。 公開活用については引き続き実施していく。	見直し・改善
102	生涯学習課	キャンパスおだわら事業		誰もが気軽に生涯学習に取り組むことができるよう「学習講座の提供」、「人材バンクの運営及び活用」、「学習情報の収集及び発信」、「学習相談」を市民が主体で行う。市民主体で運営することで、より市民ニーズにあった学習講座を提供するとともに、学んだ成果を活かす機会の提供など、市民の生涯学習を推進する。 平成30年度に引き続き、学習講座の提供、人材バンクの運営及び活用、学習情報の収集及び発信などの事業を、公募により選定された団体との協働事業として実施した。	11,784	講座受講者数(人)	41,500	45,030	108.5%	市民主体のよりよい生涯学習を実現するため、市の関与は必要である。また、社会的課題の解決のためには社会教育的な視点も必要である。	より市民ニーズに合った効率的な運営を進めるため、協働事業の効果の検証と運営体制の見直しを行った。	市民団体との協働期間満了後の令和2年度からは、より本市が抱える行政課題解決へ寄与する方向性を考慮し、本市が直接運営することとした。今後もこれまでの理念や目的を継承しながら、市民主体の生涯学習のさらなる推進を図る。	継続実施
103	生涯学習課	官民協働によるまちづくり担い手育成事業		「持続可能な地域社会」を実現するため、市民がともに学び、実践へ繋げる「人のチカラ」を育む新たな学びの場として平成30年度に開校した「おだわら市民学校」を運営する。 令和元年度は、おだわら市民学校1年目の基礎課程として、さまざまな分野の魅力や課題を知り、郷土愛を育むことを目的とした「おだわら学講座」を実施した。【6月22日開講、全14回連続講座、91名が応募、抽選の上60名が受講】 また、おだわら市民学校2年目として、各分野の学びを深め、実践活動へ繋げることを目的とした「専門課程」を実施した。【5月15日から順次開講、全8分野、90名(内1期生45名)が受講】 更に、活動団体向けに、団体が抱える担い手不足等の課題解決を目的とした「人づくり課題解決ゼミ」を実施した。【9月18日開講、全4回連続講座、17団体23人が受講、高齢者支援がテーマ】	2,013	受講者数(人)	140	173	123.6%	「持続可能な地域社会」を実現するための1つの要素として、各分野の課題解決を担える人材の育成は急務となっている。 そのためには、地域資源を生かしたさまざまな世代の学びの場づくりが必要である。	地域資源を活用した学びの場として、1年目の基礎課程で郷土愛を育み、2年目の専門課程で専門的知識を深め、実践活動へと繋げる2年制の仕組みを構築した。 また、おだわら市民学校専用ウェブページ、受講生用トートバック、のぼり旗作成等によりおだわら市民学校の知名度向上に取り組んだ。	2年制の講座体系を確立するとともに、卒業後も含めた実践活動へ繋げるための仕組みづくり及びフォロー体制を整備する	継続実施
104	生涯学習課	生涯学習センター本館管理運営事業		市民の学習活動や文化活動を総合的に支援し、学習情報の提供、自主的な学習活動の支援など生涯学習活動の拠点となることを目的としている生涯学習センター本館の管理運営を適切に行い、市民が学びの場として安心して利用できる施設を提供する。 平成31年度はホール舞台機構改修工事を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染防止対策のため、3月4日から利用の自粛を促した。	111,633	施設利用者数(人)	150,000	120,972	80.6%	市民の学習活動や文化活動を支え続けるためにも、その拠点である生涯学習センターの管理運営に市の関与は必要である。	市民の学習活動や文化活動の拠点として多く利用された。	生涯学習活動の拠点施設として、活用促進を図るとともに、施設の適正管理に努める。	継続実施

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
105	生涯学習課	生涯学習センター国府津学習館管理運営事業		市民の学習活動や文化活動を総合的に支援し、学習情報の提供、自主的な学習活動の支援など生涯学習活動の地域拠点となる生涯学習センター国府津学習館の管理運営を適切に行い、市民が身近な学びの場として安心して使用できる施設を提供する。 施設の維持管理、貸館及び図書閲覧・貸出業務を継続して実施する。 なお、新型コロナウイルス感染防止対策のため、3月4日から利用の自粛を促した。	7,440	施設利用者数(人)	25,000	19,341	77.4%	市民の生涯学習活動等の拠点である施設の管理運営に市の関与は必要である。	職員が多様な業務に対応しており、必要最小限のコストで運営している。	施設の修繕管理に配慮しつつ、市民の利用に供していく。	継続実施
106	生涯学習課	郷土文化館本館管理運営事業		本市の博物館相当施設である郷土文化館について、施設利用者に対する利便性や安全性に配慮して学習環境を整えとともに、収蔵資料の適切な保管や展示に留意した施設の維持管理を行い、郷土文化館で行う諸事業の円滑な実施に資することを目的とする事業。 郷土文化館本館施設を対象に、適切な管理運営・維持修繕や貸館業務を行うとともに、国史跡指定地外への施設移転が完了するまでの間、老朽化が進んだ施設の機能維持のための整備を図る。 令和元年度は展示室照明器具の一部のLED化を図った。なお、令和2年3月4日から年度末まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館した。	6,194	郷土文化館入館者数(人)	50,000	38,694	77.4%	市民から寄託・寄贈された博物館資料を収蔵し、広く市民や学校等の利用に供する施設の管理運営事業であり、信頼性の観点からも市が一貫性を保持して主体的に継続実施すべきである。	光熱水費の抑制に努め、可能な限りの事業費縮減に取り組んでいる。 清掃、警備、夜間貸館管理業務等については、既に委託を実施済み。	現状の施設は建築後70年以上を経て老朽化が著しく、国指定史跡内に立地するため、現在地での建替えや大規模な整備が行えないことから、史跡外へ移転することとなっている。移転等については、博物館構想推進事業で検討を進めるが、移転に至るまでの間は、必要な維持修繕や改修等を継続する必要がある。	継続実施
107	生涯学習課	郷土文化館分館松永記念館管理運営事業		松永記念館について、施設利用者に対する利便性や安全性の向上、点在する茶室等の歴史的建造物や収蔵資料の適切な保管・展示に留意した施設の維持管理を行い、松永記念館で行う諸事業の円滑な実施に資することを目的とする事業。 松永記念館の諸施設(本館・別館・本館収蔵庫・烏薬亭・葉雨庵・老樺荘・庭園)を対象に、その文化財的特性を生かした適切な管理運営・維持修繕や貸館業務を継続。 なお、令和2年3月4日から年度末まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館した。	12,549	松永記念館入館者数(人)	16,000	18,304	114.4%	土地建物を財団法人から市が譲り受けるとともに、市民から寄託・寄贈された博物館資料を収蔵し、広く市民や学校等の利用に供する施設の管理運営事業であり、信頼性の観点からも市が一貫性をもって主体的に継続実施すべきである。	日常的には再任用職員・臨時職員のみで配置で管理するとともに、高熱水費の抑制に努め、可能な限りの事業費縮減に取り組んでいる。 清掃、警備、庭園管理(樹木剪定)業務等については、既に委託を実施済み。	施設の整備改修等について、当面は令和2年度までを計画期間とする歴史的風致維持向上計画推進事業において実施していく。	継続実施
108	生涯学習課	尊徳記念館管理運営事業		二宮尊徳翁の事績の顕彰するとともに、市民の生涯学習の場として、尊徳記念館の管理運営を適切に行う。 貸館(研修/宿泊)、図書室運営及び展示室公開を行っている。 なお、新型コロナウイルス感染防止対策のため、図書室は令和2年3月2日から、展示室と生家は3月4日から運営を中止した。	58,271	尊徳記念館入館者数(展示室+研修室)(人)	88,000	61,898	70.3%	尊徳翁の教えや考えを生かしたまちづくりを展開する上でも、その中核施設として市が主体的に関与する必要がある。 加えて、当施設が、広く市民や学校の利用に供されることで社会教育の振興につながっている。	民間への委託の手法として、既に清掃管理、警備保安、設備運転保守については、委託し効率化を図っている。	新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年度は図書室は6月14日まで、展示室と生家は6月8日まで、貸館業務は4月8日から6月14日まで運営を中止し、以後も利用者の感染リスクを考慮し入館者数や使用できる部屋を制限しながら慎重に運営を行っている。 今後は設備・機器等の老朽化に対して、公共建築マネジメント基本計画及び市有建築物維持修繕計画の方針に則り、施設の設備・機器の修繕や更新を計画的に実施し長寿命化に取り組んでいく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
109	生涯学習課	学校施設等開放事業	○	学校施設を利用し、社会教育の振興を図るため、市内小中学校の施設、設備を学校教育上支障のない範囲内で、社会教育活動の利用に供する。	0	-	-	-	-		団体の登録手続きのみを行っている。	課題を検討しつつ、現状とおりのサービス提供を続ける。	継続実施
110	生涯学習課	尊徳学習推進事業		二宮尊徳翁のすぐれた教えや報徳の考え方を学び実践することを目的として、市民が尊徳翁の思想や事績を学ぶためのボランティア解説員を配置して、展示観覧者への解説をはじめ、学校や市民団体への派遣も行っている。また、尊徳翁の思想や事績をまとめた冊子「二宮金次郎物語」を刊行販売している。 さらに、市内小学校5・6年生を対象に「二宮金次郎とわたし」を主なテーマとする作文募集を行い、平成30年度は第24回全国報徳サミット小田原市大会において作文発表の場を設けるほか、市HP上の公開と作文集の作成をした。 なお、新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年3月4日から展示室と生家の公開を中止した。	1,321	展示室総 入場者数 (人)・・・ (参考:現 記念館建 設以降)	598,500	593,550	99.2%	郷土の偉人である二宮尊徳翁は本市の貴重な財産であり、その教えを学び実践するための施策は市として必要である。	知識、経験、意欲のある元教員の方々を中心にボランティア解説員として配置することで、シニア世代の活躍の場を提供するとともに、人件費を抑えつつ、事業の充実を図っている。作文募集事業は、ゼロ予算事業として開催しており、小学校4年生時に市内各小学校で取り組まれる尊徳学習を、小学校高学年へと継続させる効果が期待できる。	新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年3月4日から6月8日まで展示室と生家の公開を中止し、以後も感染リスクを考慮し入場者数等を制限しながら慎重に運営を行っている。 ボランティア解説員の確保・育成に取り組むとともに、小田原ガイド協会など関係団体とも連携しながら、尊徳学習をはじめ、事業の推進を図っていく。	継続実施
111	生涯学習課	尊徳資料収集・整備・公開事業		二宮尊徳翁に関する情報を収集して後世に伝えるとともに、展示公開等により市民に還元することで、市民が尊徳翁の事績や「報徳仕法」を学び実践することにより、心豊かな生活を送ることに寄与することを目的とする事業。 県指定文化財二宮尊徳関係資料の修理、遺品の借用、資料の公開及び県指定文化財二宮尊徳生家の管理をしている。 なお、新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年3月4日から展示室と生家の公開を中止した。	265	展示室年 間入場者 数(人)	13,000	9,618	74.0%	郷土の偉人である二宮尊徳翁は本市の貴重な財産であり、尊徳翁の教えは市民全体が受益者になり得るものである。将来にわたり資料が継承されることは大変有意義であり、生家の保存を含めその資料の収集等については市として取り組む必要がある。	展示室更新事業として、展示のリニューアル(一部の展示物更新、外国語による解説表記等)及び外国人向けのパンフレット作成を、国の補助金を活用し平成29年度中に行った。また、平成30年度に、生家屋根の一部である棟部分の修繕を県補助金を活用し行った。二宮尊徳生家の維持管理等は、ボランティア団体の二宮尊徳いりりクラブに、定期的な煙燻蒸や観覧者への案内等の業務を委託し効率化を図っている。	課題への対応として、生家の屋根の葺き替えについては、その時期・財源確保の検討をしていく。 今後も展示室更新事業として、展示のリニューアル(展示物更新を、国の補助金を活用し行っていく。	継続実施
112	生涯学習課	郷土学習事業		博物館相当施設として、郷土小田原に関する資料の収集や調査研究活動等を通じて蓄積した成果を還元し、郷土文化の向上等に資することを目的に、特別講演会、郷土研究会(歴史探究会・自然探究会・郷土研究講座・体験学習会・施設見学会)などを実施する。 令和元年度は、地域資源調査の成果を公表するため、調査員による講演会を行うなど、多様なニーズを考慮した事業を実施した。なお、特別講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	34	事業の参 加者数 (人)	230	171	74.3%	小田原の豊かな自然や歴史・文化に関して蓄積した情報を市民に還元する公立の博物館施設の特徴を活かした事業である。 事業を通じて市民が自ら学習を進めるきっかけをつくり、小田原の地域資源に理解を深め、郷土に対する誇りや愛着を涵養するとともに、生涯学習の振興に寄与している。	学習ニーズに応じた適切なメニューと事業数を設定するとともに、事業のメニューに応じ、外部講師等の活用や他館・地域の研究会との連携、博物館実習生の活用など、効率化を図って実施している。 また、土器製作体験教室(体験学習会)における材料費の負担や史跡巡りにおける実費負担など、必要に応じて受益者負担に配慮している。	メニューの見直しを継続的に実施し、より魅力ある学習機会の提供に努める。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
113	生涯学習課	郷土資料 収集・保 管・活用事 業		博物館相当施設として、郷土の文化遺産やその情報を収集して後世に伝えるとともに、展示公開等により市民に還元して郷土文化の向上等に資することを目的に、資料の収集・調査研究、収蔵資料の保存・管理、常設展・特別展等の開催、研究報告の発行等を行う。 令和元年度は、新たに寄贈を受けた資料を紹介する収蔵資料展を郷土文化館にて、松永記念館の設立60周年を記念した特別展を松永記念館で開催した。なお、松永記念館特別展については、2月22日から3月29日の会期だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会期中の3月3日で終了した。 また、収蔵資料の整理を進め、ホームページ上における公開資料の増加を図った。	2,579	松永記念館特別展 及び企画 展等の入 場者数 (人)	4,000	104	2.6%	郷土の文化遺産を収集・保管・活用し、本市の街づくりに資する事業であり、市が一貫性を持ち主体的に継続する必要がある。 また、事業の実施により、郷土資料を収集・保管して散逸を防ぐとともに、公開活用等により郷土に関する理解を深め、生涯学習の振興に寄与している。	専門性が高く、収益性が低い事業だが、資料の調査・整理等の可能な事業については、専門知識を有する外部の調査員を活用するなどして実施している。 特別な展示等を実施する場合の観覧料の設定や、展示図録・研究報告の有償頒布など、必要に応じて受益の負担を求めている。	収蔵施設の確保に取り組む。 また、収蔵資料の整理を加速するとともに、市域に点在する地域資源の調査に着手し、ホームページの活用による公開等、可能なものから順次進める。 更に、市民との協働による調査体制の構築を進める。	継続実施
114	生涯学習課	生涯学習 支援者育 成事業		社会教育事業への参加を促進するため、本市主催の託児ボランティア養成講座卒業生による幼児等の親への支援を行う団体「はちの会」への活動支援を行う。 「はちの会」の会員育成については、3年に一度の託児ボランティア養成講座を行っている。(直近では29年度に開催し、11人が新たな会員として登録した。)	0	支援者数 (人)	60	44	73.3%	育児中の保護者の社会教育事業への参加を促進するため、託児ボランティア団体への支援は必要である。 託児ボランティアグループ「はちの会」の利用者が継続的にあり、行政が社会教育事業を展開する上では不可欠である。	「はちの会」の活動により、子どもがいる参加希望者の生涯学習の創出が図られ、生涯学習活動の振興に効果がある。	託児ボランティアグループ「はちの会」への支援については現状を維持していくが、自立に向けての団体のあり方や効率的な支援方法等について検討していく。	継続実施
115	生涯学習課	生涯学習 フェスティ バル開催 事業		市の生涯学習への取組や、市内において生涯学習活動を行っている団体の活動を広く一般に紹介することで、会員の拡大や団体活動の充実発展につながる場を提供し、団体間の相互交流や市民の自発的な生涯学習活動を支援、推進する。 生涯学習を推進する市民団体が実行委員会を組織し、市が実行委員会に生涯学習フェスティバルの企画、運営を委託する形で実施している。	100	開催日数 (日)	2	2	100.0%	生涯学習活動団体が一堂に会し、ひとつの事業を行うことで、参加団体間の交流が生まれ、あわせてそれぞれの活動成果を発表することにより更なる生涯学習の推進が図られている。	市民団体が組織する実行委員会により、市民力を生かし事業費を見直すことで、平成24年度予算から大幅に削減している。 平成31年度は、子ども向けの体験を集めた専用コーナーを設け、市内小学生向けの専用チラシを作成し配布したことや、新たに高校生グループ等、若い世代の団体が参加したことから、多くの子ども(親子)が来場した。	成果発表の場としてより多くの市民の参加を得るため、参加団体のネットワークを生かした新たな広報手段を検討していく。	継続実施
116	生涯学習課	地区公民館 育成支 援事業		地域の生涯学習活動の活性化を図るため、市内の地区公民館の活動支援をするともに、各地区公民館を活動の場としている文化・学習サークルの日頃の成果の発表と交流、相互理解の場として、地区公民館いきいきフェスタを開催する。 また、各地区公民館の老朽化に伴う新築、建替え、改修、修繕などの工事費に対し、補助金の制度を設け、支援している。 令和元年度は、小田原市公民館連絡協議会総会及び役員会、公民館大会・公民館長等研究会、地区公民館いきいきフェスタの開催、地区公民館活動費補助金、地区公民館修繕費補助金の交付を行った。	21,473	地区公民館 いきいき フェスタの 開催日数 (日)	2	2	100.0%	地区公民館は、地域住民にとって最も身近な”学びの場”であり、事業の目的は概ね達成できている。 地区公民館は、地域の生涯学習活動の拠点であるため、活動や施設の維持に対して市が支援する必要がある。	自治会等による運営の下で、地域の生涯学習活動の拠点として、大きな効果が得られている。 平成28年度より地区公民館修繕費補助金の下限を100万円から50万円に引き下げ、要望の多い小規模な修繕にも対応できるようにした。	老朽化が進み、建替えや耐震化、修繕等の要望が増加する傾向であるため、補助のあり方について検討していく。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
117	生涯学習課	集会所管理運営事業		市民の人権同和問題に対する理解と認識を深めるとともに、地域の社会教育の振興を図るため、小田原市集会所の管理運営を行う。 ○利用内容 生涯学習活動 自治会活動 子ども食堂 など	1,010	施設利用 件数(件)	180	187	103.9%	市が特定の目的をもって設置した施設であり、地域に管理運営を委託することで、有効活用が図られている。	地元自治会に管理運営を委託することにより、効率化を図っている。	現状の運営形態で継続。	継続実施
118	文化財課	本丸・二の丸整備事業		史跡小田原城跡の本丸・二の丸部分において、史跡の保存と活用を図るため、「史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想」に基づき、順次史跡整備を行う。 平成22年度から整備を行っている御用米曲輪については、発掘調査の概要報告書の作成を行うとともに、平成25年度から修景整備工事を行っており、工事継続中である。令和元年度には北西土塁を一般公開した。 また、老朽化した住吉橋について、平成24年度に橋板の補強工事を実施するとともに、平成28年度・29年度に住吉橋架け替えのための保存修理工事を実施し、平成30年度に保存修理報告書を刊行した。 現在、史跡小田原城跡の保存・管理を包括的に推進するため、平成30年度から3か年かけて史跡小田原城跡保存活用計画の策定作業を進めている。	5,722	整備面積 (㎡)※年 毎	500	0	0.0%	国指定史跡の保存と活用は管理団体(小田原市)が行うものと文化財保護法で定められており、国民共有の財産である国指定史跡の整備を行うことは必要である。	御用米曲輪の整備を順次進めており、より効果的な整備を進めるために、実施設計を見直す等を行い、工事を進めている。 字城内の史跡地(旧田中組・旧JT跡地)の公有地化・整備を行い、一般開放をし、広く市民等に還元できている。 住吉橋の保存修理工事が完了し、市民等に広く親しまれている。	御用米曲輪の整備を進め、まずは近世ゾーンの一部開放を図る。そして、戦国期・江戸期の基本設計を行い、実施設計をもとに整備を進めていく。	継続実施
119	文化財課	八幡山古郭・総構整備事業		史跡小田原城跡の八幡山古郭・総構部分において、史跡の保存と活用を図るため、平成21年度に策定した「八幡山古郭・総構保存管理計画」に基づき、全体の整備基本設計・個別箇所の整備実施設計を策定し、それぞれの箇所の整備を順次行っていく。 また、三の丸外郭新堀土塁については、個別に整備実施設計を策定し、史跡としての環境整備を行うとともに、将来的には、中世小田原城を紹介するガイダンス施設を核とした複合施設の建設を目指す。 平成23年度は三の丸外郭新堀土塁について、暫定整備を行い、一般開放を開始した。また、平成25年度は小田原高校の周辺に県が設置した八幡山古郭を巡る散策路を市の管理とし、一般開放を開始した。 さらに、平成26年度には八幡山古郭西曲輪ほか(小田原高校敷地)及び総構香林寺山西を、平成28年度から平成30年度には百姓曲輪及び小峯御鐘ノ台大堀切東堀をそれぞれ国指定史跡に追加指定し、公有地化して史跡の保全を進めている。令和元年度には総構につづく小田原城跡の回遊性を高めるために、国際医療福祉大学のグラウンドの南端部に小田原城天神山回遊路を設置するための実施設計を行った。	6,318	※事業の 性質上、指 標設定自 体が困難。	-	-	-	国指定史跡の保存と活用は管理団体(小田原市)が行うものと文化財保護法で定められており、本丸・二の丸と併せ、国民共有の財産である国指定史跡の整備を行うことは必要である。	将来の整備につなげるべく、公有地化については、80%の国庫と10%の県費を用いて国民共有の財産の保存・活用を図っている。	整備基本計画・基本設計・実施設計を順次進めて、三の丸外郭新堀土塁等の本格的な整備等に着手していく。 また今後、八幡山古郭・総構のブランド化に向けた取り組みを行っていく。	継続実施
120	文化財課	史跡等用地取得事業		保存状況等の理由により公有地化する必要があると認められる土地について、地権者の理解を得ながら公有地化を行うことにより、史跡小田原城跡の遺構を保護する。 国指定史跡である小田原城跡の保存を図るために、史跡用地の公有地化を行っている。城内地区の民有地に関しては、現状変更が認められない場合の補償措置として公有地化を行っていく。また、八幡山古郭・総構については、保存管理計画に基づき、遺構を保護すべき場所について公有地化を行う。 地権者の同意が得られた場所から、公有地化を行っている。また、未指定地についても保存管理計画等で重要とされる場所については、文化庁と協議し、史跡追加指定を受け、公有地化を行っている。平成27年度には小峯御鐘ノ台大堀切西堀、城内地区を、平成28年度・平成29年度には百姓曲輪及び小峯御鐘ノ台大堀切東堀を、さらに平成30年度には城内地区の宅地をそれぞれ公有地化した。	150,749	当該年度の 城内地区 及び八幡 山古郭・ 総構公有 地化面積 (㎡)※年 毎	200	2,042	1020.8%	国指定史跡の保存と活用は管理団体(小田原市)が行うものと文化財保護法で定められており、国民共有の財産である国指定史跡の保存を行うための公有地化は必要である。	公有地化について、80%の国庫と10%の県費を用いて国民共有の財産である史跡の保存と活用を図っている。	財政状況を勘案しながらも迅速に臨機応変に対応を行っていく必要がある。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
121	文化財課	史跡石垣山保全対策事業		史跡石垣山には落石の危険性がある場所が点在していることから、市民や観光客の安全を確保するために、石垣の落石が懸念される場所について保全対策を行う。北西斜面の保全対策は平成23年度で完了したが、他の場所でも危険な場所が多数あるため、平成24年度から危険箇所の実施設計を策定し、市民や観光客の安全を確保するための保全対策を順次行っている。工事の実施に当たり、国・県と工法等についての協議を行い、個別の箇所ごとに実施設計を策定し、保全対策工事を実施している。平成25・26年度は井戸曲輪の石垣保全対策工事を実施し、平成27年度は、馬屋曲輪南側石垣の測量・基礎調査を行うとともに、保全対策実施設計を策定し、平成28年度に対策工事を行った。平成29年度は井戸曲輪園路斜面の石垣保全対策工事の測量・実施設計を行い、平成30年度から対策工事を行っているところである。(平成30年度実施予定だった整備工事については、繰越明許により令和元年度も引き続き実施している。)	30,652	保全完了面積(m) ※年毎の設計又は保全工事面積	30	56	186.7%	国指定史跡の保存と活用は所有者(小田原市)が行うものと文化財保護法で定められており、国民共有の財産である国指定史跡の保全対策を行うことは必要である。	史跡の価値や安全性に関わることであり、保全対策を行うことにより、市民等の安全性が高まっている。また、効率性を重視し、最低限の人員と作業時間で事業を行っている。	保全対策が必要な個所に優先順位を付け実施するとともに、全体測量を順次実施していく。また、「保存活用計画」を策定するための準備を行う。	継続実施
122	文化財課	史跡江戸城石垣石丁場跡整備事業		江戸城築城に使われた石垣を切り出した早川石丁場群については、平成19、20年度に分布調査・詳細分布調査を実施した。平成23年度には、石垣を切り出した作業工程が観察できる保存状態の良い箇所について、散策路を整備して暫定的に一般公開を行うとともに、説明板の設置とパンフレットの作成を行った。平成25年度は、詳細測量調査を実施し、平成26年度にこれらの成果をまとめた分布調査報告書を刊行した。これらの作業と並行して、国指定史跡に向けて文化庁、神奈川県のほか、同様の石丁場を有する静岡県及び熱海市・伊東市と協議を行い、平成27年度には「江戸城石垣石丁場跡」として国史跡に指定された。平成28年度には、文化財公開事業としてシンポジウムを神奈川県・静岡県・熱海市・伊東市の後援を得て開催し、市民に対する周知を図った。平成29年度と平成30年度には、文化庁や熱海市など関係自治体と連絡調整を行った。	0	※事業の性質上、指標設定自体が困難。	-	-	-	史跡の管理団体は小田原市であることから、史跡の保存・整備・活用は小田原市が実施しなければならない。また、市民の郷土に対する愛着と誇りを育むべく、早川石丁場群を国指定史跡として保存・活用する事業について、文化庁・神奈川県のほか「江戸城石垣石丁場跡」の史跡を有する静岡県及び熱海市・伊東市と協議しながら進める必要がある。	神奈川県・静岡県及び熱海市・伊東市との協議では、小田原市と静岡県関連市とで交互に開催し、経費の軽減を図っている。	当面は、史跡として適切に保存・活用するための「保存活用計画」を策定するため、文化庁・神奈川県のほか静岡県及び熱海市・伊東市と連携を図りながら引き続き調整していく。	継続実施
123	文化財課	緊急発掘調査事業		市内に所在する280箇所の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)において、開発行為等の計画がなされた場合は、事前協議を行い、遺跡に影響を及ぼすような計画に対して試掘調査を実施する。試掘調査の結果等を受けて実施する本格調査のうち、個人住宅及び併用住宅等の場合には、市民の金銭的負担が大きいことから、国の補助金を活用して市直営で公費による記録保存を行う。個人住宅及び併用住宅等以外の開発に係る本格調査については、事業者に対して本格調査の調整・指導を行う。	72,059	試掘・本格調査件数(件)	69	76	110.1%	個人住宅等の開発に伴う本格調査については、市民の金銭的な負担が大きいことから、引き続き国の補助金を活用して市直営の記録保存の実施が必要である。	発掘調査を効率的に進めて期間の短縮に努めたことにより、予定した発掘調査件数を処理することができ、埋蔵文化財包蔵地の記録保存が達成できた。	国の補助金を活用するためには、市直営による発掘調査が条件となることから、引き続き市直営で実施する。	継続実施
124	文化財課	遺物保存管理事業		市直営の発掘調査で記録した資料については、その成果を公開・活用できるよう後世に伝えるため、発掘調査の成果をまとめた報告書の刊行をもって記録保存が完了する。このため、報告書の刊行が不可欠であることから、報告書を作成するための作業を実施するとともに、出土した木製品・金属製品の腐食を防止する保存処理を行う。また、発掘調査資料を保存・活用するための拠点としての埋蔵文化財センターや出土遺物を収蔵する施設の確保を検討する。具体的な内容としては、記録図面類の整理、出土遺物等の整理(洗浄、注記、接合など)・保存処理、収蔵施設確保のための庁内調整等を実施する。	2,954	展示等で公開した調査地点数(地点)	10	20	200.0%	遺物整理は、発掘調査の記録を正確に把握した上で行わなければならないことから、調査主体者である小田原市が実施する必要がある。このため、小田原市が報告書の刊行や埋蔵文化財の公開・活用も進めていかなければならない。	高い専門性を有する上、国庫補助要項により直営で行うことが定められているが、市直営で実施できない出土遺物の保存処理は民間へ委託する等、効率的に進めている。	今後も文化財の保存と活用のため、出土遺物を整理し、公開・活用が可能となるよう進めていく。また、報告書の刊行についても継続して進めていくとともに、蓄積された未刊行報告書を解消する方策を検討する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
125	文化財課	文化財保存修理等 助成事業		指定文化財等を適正に保存管理していくのは所有者の義務とされているが、そのことを所有者に対し十分に認識し保存管理に努めてもらうよう意識を高めるため、保存管理の状況や修繕等の必要性などを把握するとともに、所有者に対する管理奨励金や清掃謝礼等を交付する。 指定文化財等の保存修理や無形民俗文化財の後継者育成事業に対し補助金を交付する。	2,960	補助金交付件数 (件)	4	8	200.0%	国民・市民共有の財産を適正に保存・管理していく必要があるが、その負担は大きく、貴重な文化財を後世に引き継いでいくためにも、文化財保護法の趣旨に照らし、今後も市が関与していく必要がある。	指定文化財所有者に対し補助金を交付し、文化財の修繕等ができ、保護することができる。	指定文化財の保存・修理や無形民俗文化財の後継者育成などの支援のあり方について、より効果的な方策を検討する必要がある。	見直し・改善
126	文化財課	指定文化財等保存 管理事業		史跡や歴史的建造物、天然記念物などの指定文化財等を適切に管理保存するため、見回り監視や草刈業務等を実施する。国登録有形文化財「清閑亭」の機械警備及び設備点検、老朽化している説明板の更新などを実施する。また、現状変更に伴う関係書類の作成や台帳類を整備する。	4,613	史跡内樹木剪定等 実施回数 (回)	6	6	100.0%	国民・市民の共有の財産を適正に保存・管理していく必要があるが、貴重な文化財を後世に引き継いでいくためにも、文化財保護法の趣旨に照らし、今後も市が関与していく必要がある。	明治天皇行在所など、一部の史跡については、日常の管理を自治会に託すなどしている。説明板の維持管理については、観光課と相互に老朽箇所は、観光課と相互に老朽箇所の情報提供を行うなど、連携しながら実施している。	今後も説明板等の新設・撤去を行うとともに、除草や樹木の剪定等を進めていく。(平成29年度から国指定史跡については、観光課で活用できる箇所は小田原城総合管理事務所に引き継いでいる。)	見直し・改善
127	文化財課	文化財公開 事業		広く市民等に対し、小田原の歴史資産についての理解を深めてもらうとともに文化財保護意識の醸成を図るため、発掘調査の成果を遺跡調査発表会、最新出土品展、遺跡見学会、シンポジウム・遺跡講演会を実施し、埋蔵文化財保護の普及・啓発を図る。 また、国民共有の財産として保存・活用する発掘調査の成果を報告書としてまとめ、刊行する。 さらに、文化財建造物の見学会・観覧会を開催するほか、指定文化財等の一般公開を行う。	2,376	公開事業 来訪者数 (人)	2,400	4,052	168.8%	発掘調査の成果を公開・活用することができるのは、調査主体者である小田原市である。 また、小田原の文化財の重要性を普及・啓発していく上で重要な事業であり、参加者や来訪者の関心も高いことから、毎回一定数の集客がある。	文化財建造物では、市所有の国登録有形文化財についてNPO法人への委託事業での活用を行う等、最低限の人員と従事時間で対応している。	小田原の文化財の重要性を普及・啓発していく上で重要な事業であるとともに、参加者や来訪者の関心も高く、毎回一定数の集客があることから、引き続き事業を実施していく。	継続実施
128	図書館	小田原文学館管理 運営事業		小田原出身・ゆかりの文学者に光をあて、彼らの創作活動を育んだ本市固有の風土・文化とともに紹介する施設として、旧田中光顕伯爵別邸である本館(昭和12年建築)、白秋童謡館(大正13年建築)及び市内曾我谷津から移築した尾崎一雄邸書斎の三施設を、小田原ゆかりの文学者の市資料を公開・展示する小田原文学館として管理運営する。 令和元年度は、特別展「坂口安吾」ができるまでを開催し、全国から多くの方が来館された。また、小田原文学館本館主体部の劣化部分の補修等、同管理棟の耐震補強を実施した。併せて、旧松本剛吉別邸等との連携による歴史的建造物としてのより効果的な利活用も検討した。 なお、令和元年度は改修工事に伴う部分休館及び令和2年3月の新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のため、設定指標の達成割合が大幅に減少した。	12,324	入館者数 (人)	9,600	6,249	65.1%	本市固有の価値を持つ文学資料を遺族や関係者との継続的な関わり等により収集保存し、広く公開に努めることにより、本市の文化を育み広めることは市(行政)の責務である。常設展示資料の入替や特別展の開催などを通じ、魅力ある資料を一般に展覧するための環境整備に取り組んでおり、公園施設としての機能も併せ持つことから散策のため来訪する者も多く、周辺散策の拠点として回遊性の向上にも寄与している。	小田原市歴史的風致維持向上計画に基づき社会資本整備総合交付金を財源に文学館本館及び管理棟の改修に着手した。また、文学館条例を改正し、部分休館等により施設の観覧が一部制限される期間においても観覧料を徴収できるように減額規定を追加した。	文学に関わる情報発信の拠点としてだけでなく、今後も、社会資本整備総合交付金を活用して小田原文学館整備活用事業を進めて歴史的建造物としての魅力も高めていく。	継続実施

NO	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
129	図書館	文学のまちづくり事業		市民との協働により、豊富で固有な文学資源を活用し、「文学のまち・おだわら」の魅力を外に発信するとともに、地域の活性化を図る。 令和元年度は、北原白秋の生涯を描いた映画『この道』のシーンも入れたPR動画を作成するとともに、小田原童謡大使に委嘱したボニージャックスとベイビー・プーの両グループは民間団体等の主催事業に出演し、白秋童謡と童謡のまち小田原の魅力をPRした。また、ベイビー・プーは下曽我保育園でアウトリーチを行い、園児や保護者と童謡を通じて交流した。 また、白秋童謡の散歩道案内タイルの清掃を実施した。	1,533	事業参加者(人)	200	600	300.0%	小田原出身、ゆかりの文学者をはじめ、各界の著名な人物が居を構えるなど、固有の地域資源を有しており、「文学」、「童謡」をキーワードとして、出身、ゆかりの文学者などが残した功績や魅力を小田原の文化的資産として市内外に発信し、「文学のまち」、「童謡のまち」の都市イメージの確立とまちの活性化に寄与する。	小田原童謡大使は両グループからの申し出によることから無償で就任いただくとともに、民間団体等の主催事業に少ない経費で出演いただいている。童謡大使の活動を通じて「文学のまち おだわら」と白秋童謡ゆかりのまちを全国に大きくPRできた。	ボニージャックス、ベイビー・プーの両グループを継続して小田原童謡大使に委嘱し、市民との交流の機会を広めるとともに、両グループの活動を支援し、白秋ゆかりの童謡のまち小田原をPRしていく。	継続実施
130	図書館	図書館郷土資料整理・保存・公開事業		古文書など貴重な郷土資料を収集し、保存し公開することにより、本市固有の歴史や文化の証を後世に伝え残すことを目的とし、地域資料室の運営を通じた古文書等の閲覧・撮影対応、保存に必要な貴重資料の修復及びデジタルデータ化、所蔵資料を活用した講座等を開催した。 また、専門性をもつ嘱託員を雇用し、地域資料室において貴重な郷土資料の整理、保存、公開(レファレンス)を行った。 資料本体の保存について、紙質の劣化を防ぐ脱酸処理等の保全処理を施すとともに、資料現物の閲覧等については、破損や汚損の恐れがあることから、資料のデジタル化を進めた。 3月末の市立図書館閉館を控え地域資料室の入室者は増加していたが、3月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館を行った。	5,297	入室者数(人)	1,500	1,416	94.4%	本市固有の貴重な郷土資料を包括的かつ持続的に収集保存し、その歴史的価値を調べ実等を明らかにして後世へ伝えていくことは市(行政)の義務である。	貴重資料の保存・修復やデジタル化については、予算が限られている中で利用者のニーズや移転後の公開方法を考慮し、優先順位をつけて実施している。	・中央図書館を改修し令和3年春から資料の公開を再開する予定。 ・貴重資料の中で、博物館構想基本計画を策定する過程において博物館に移管すべき資料を決定する。 ・貴重資料の整理とデジタル化を進め、図書館アーカイブとして公開できるよう蓄積を行う。	継続実施
131	図書館	市立図書館管理運営事業		市民の読書活動や調査研究活動に資することを目的として、郷土資料の収集・保存・公開に力点を置きつつ、一般書・児童書の収集にも取組み、広範な分野の資料の収集と適切な保存を図ってきた。 施設の老朽化により令和2年3月31日に閉館することとしたが、閉館後に予定する図書資料移管のための選択作業を前年度に引き続き実施した。 3月に閉館記念講演会や施設見学を計画し広報での募集を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館により開催を中止した。星崎記念館・市立図書館60年の実績を後世に引き継ぐため閉館記念誌を作成し関係者や県内公共図書館に配布した。	29,265	貸出者数(人)	20,000	16,486	82.4%	図書館の利用を通じ深められる知識・教養や感性、課題解決力、学習成果などは、市民等利用者の文化的生活の向上に役立っている。	市立図書館閉館に伴う図書整理のため 毎週月曜日を臨時休館日とし、窓口業務に従事している臨時職員と正規職員とで分担して移管のための図書整理作業を行った。	市立図書館閉館に伴い、所蔵する図書、資料等の選別、移管作業を迅速に行う。	廃止・休止
132	図書館	かもめ図書館管理運営事業		市民及び利用者の学習や余暇時間の充実及び読書活動の推進を目的として、広範な分野の資料の収集と提供と所蔵資料等を活用した講座等を開催した。 令和元年度は、かもめ図書館に自動貸出機と自動返却機を導入し、利用者の利便性の向上を図るとともに、老朽化する熱源設備等の改修をESCO事業を活用して行うため、事業者選定委員会を設置し、優先交渉権者を選定した。 なお、令和元年10月の図書館システム更新及び令和2年3月の新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のため、設定指標の達成割合が大幅に減少した。	130,179	貸出者数(人)	105,000	86,829	82.7%	住民に対し、情報や学習の場を提供し、文化的な営みに寄与するとともに、住民の「知る権利」を保障することは、公立図書館の重要な責務であり、図書館法に基づき、図書館を設置し図書館サービスを実施することは、地方公共団体の責務である。	自動貸出機、自動返却機を導入し、利用者の利便性、窓口業務の効率化を図った。また、かもめ図書館は閉館後25年が経過し、機械設備等の老朽化が著しく、特に熱源、照明設備等の改修はひっ迫し、利用者からの要望も多いため、ESCO事業を活用した熱源等改修事業を実施することとした。	旧市立図書館から移管される地域資料の公開や図書館システムの導入を進めるとともに、老朽化が著しい機械、設備等の計画的な改修が必要である。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
133	図書館	駅前図書施設整備事業		これまでの図書館の基本的機能に加え、駅前という立地を生かして、利用者の拡大を図るとともに、文化情報の発信基地となって中心市街地の活性化に寄与するため、小田原駅前に新たな図書館を開設する。 令和元年度は、平成30年度から行っている図書購入を進めるとともに、指定候補者選定委員会を設置し、併設するおだびよ子育て支援センターとの一括で施設の管理運営を行う指定管理者の選定を行った。また、専門家からの意見聴取、関係機関等との調整などにより、令和2年1月に館内整備にかかる設計指針書を作成し、これに基づいた設計施工業務に着手した。	76,927	整備進捗率(%)	80.0	80.0	100.0%	住民に対し、情報や学習の場を提供し、文化的な営みに寄与するとともに、住民の「知る権利」を保障することは、公立図書館の重要な責務であり、図書館法に基づき、図書館を設置し図書館サービスを実施することは、地方公共団体の責務である。	お城通り再開発事業広域交流施設内に開設するため、広域交流施設所管課の都市計画課、同じフロア内に併設されるおだびよ子育て支援センター所管課の子育て政策課との連携により事業を進めている。また、設計施工業務について、施設所有者である万葉倶楽部株式会社との協定により実施していることから、内装工事や書架等の設置について、業務の効率化を図ることが出来た。	令和2年6月から指定管理者による業務が開始されたことから、開館に向けた準備を連携して進めるとともに、備品購入、館内サインの設置など滞滞なく行っていく。	継続実施
134	図書館	図書館学習イベント開催事業		図書館法第3条に基づき、読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を主催することで、地域や一般市民の要望等に応えるとともに、学校教育の援助や家庭教育の向上に資することを目的としている。 図書館所蔵の図書及び視聴覚資料ならびに郷土資料を活用し、読書や音楽・歴史に親しみ、興味関心を深める機会及び地域や家庭等における読書活動を推進する機会を提供するため、「図書館を使った調べる学習コンクール」を始めとした各種事業を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、映画会などの各種イベントの中止により、設定指標の達成割合が大幅に減少した。	252	参加者数(人)	5,500	3,314	60.3%	公立図書館は地域住民が適切な図書館サービスを受容できることを目的に、市町村等において設置されるものであり、その図書館における図書館奉仕事業については、市(行政)が取り組むべきである。 事業を開催することで読書活動の機会の提供となっている。	参加者が減少している事業や開始当初の目的がすでに達成されている事業についての見直しを行った。	東口図書館の開館を念頭に置き、それぞれの館で実施する事業についての検討を行う。	継続実施
135	図書館	図書館ネットワーク等運営事業		2図書館(かもめ、市立)、6ネットワーク館(生涯学習センターけやき、尊徳記念館、国府津学習館、川東タウンセンターマロニエ、城北タウンセンターいずみ、橋タウンセンターこゆるぎ)をコンピュータネットワークで結ぶことにより、蔵書の一元化を図り、利用者が希望する施設での資料の貸出返却を可能としている。また、館内利用者端末及びインターネットにおいて蔵書検索と予約を行うことができるなど利用者のサービス向上に努めた。 なお、令和元年10月の図書館システム更新及び令和2年3月の新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のため、設定指標の達成割合が大幅に減少した。	25,191	インターネットでの予約サービス利用件数(件)	83,000	54,193	65.3%	公立図書館施設の利便性向上と資料の効率的管理に必要なシステムの運営を担うのは市(行政)において他にない。 読みたい本の蔵書の有無や予約、貸出期間の延長や受取館の指定などがインターネットでできる利便性を多くの利用者が享受できている。	新しいネットワークシステム導入時に、利用者に対し、インターネット予約用パスワードの発行を積極的に促した。また、ICタグシステムを導入したことにより、自動貸出機、自動返却機の稼働させた。これにより、貸出・返却に係る時間が短縮され、利用者の利便性が向上するとともに、持ち去り本が抑制されることが期待できる。また、蔵書点検の作業時間が短縮される。	令和2年秋に開館する東口図書館と、図書館、6ネットワーク館をコンピュータネットワークで結び、利用者の利便性を向上させるための作業を実施する。また、地域センターや生涯学習施設の再整備状況を注視しつつ、今後、図書館施設の再配置等、市全体を考慮した図書施設の配置を検討していく必要がある。	継続実施
136	図書館	子どもの読書活動推進事業		子どもの読書機会の充実や読書活動の習慣化などについて考える機会を提供することを目的とし、「第二次小田原市子ども読書活動推進計画」を平成29年3月に策定した。 また、読書活動の推進や環境の充実について考える機会として、読書活動推進講演会を実施。令和元年度は、著書が青少年読書感想文全国コンクール課題図書となった絵本作家のこのひとみ氏を招き、「心ってどこにあるのでしょうか?～絵本が教えてくれること～」と題し、子育て世代を主な対象に開催し、受講者は33名であった。 なお、令和元年10月の図書館システム更新及び令和2年3月の新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のため、設定指標の達成割合が大幅に減少した。	33	児童書の年間貸出冊数	197,000	168,120	85.3%	「子どもの読書活動の推進に関する法律」で、地方公共団体の責務として掲げられており、子ども達のすこやかな成長のため、積極的に推進していく必要がある。	親しみやすい図書館を目指し、子育て世代層を対象とした民間イベントへの協力やボランティア団体と協働して事業の推進に努めている。	読書活動が、子どもの能力を伸ばし、健やかな成長に大きく関わることについての理解を広げ、子どもや子育て世代に向けた内容を充実させていきたい。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
137	スポーツ課	城下町おだわらツデーマーチ開催事業		市民及び全国のウォーカーが、西さがみを舞台に、歩くことを通じて自然に親しみ、心と体の健康づくりを図るとともに交流を深めてもらう。ウォーキングを通じて、参加者の心と体の健康づくりに寄与するとともに、小田原をはじめ箱根・真鶴・湯河原(西さがみ)の魅力を全国に発信することを目的とする。 令和元年度の大会では、毎年恒例となっている婚活「歩婚」とのコラボレーション、未就学児とその家族を対象に、歩くことの大切さ・楽しさを育むため、小田原城址公園内でミッションをクリアしながら歩く、歩育「キッズお城探検ウォーク」を行った。	6,000	参加者数 (人)	10,000	7,305	73.1%	全国的な規模を視野に入れたイベントであり、小田原の魅力の発信、市民の健康づくり、参加者同士の交流の場となっている。また、市民と行政が一体となって事業を成し遂げてきており、今後も全市民的なイベントとして発展させていくために、市の関与は必要と考える。	実行委員会形式だが、予算執行に当たっては、市と同等の会計処理をしており、入札等による経費の削減等、事業費削減努力がされている。	「歩婚」や子育て世代を対象にした「歩育」などの企画を設けることで、様々な切り口で老若男女様々な層に対して本イベントの参加を促していく。 また、日本遺産に登録された箱根八里などの観光資源をPRすることで、小田原地域の魅力を発信していく。	継続実施
138	スポーツ課	ウォーキング啓発事業		日常生活にウォーキングを定着させるため、コース設定等を行うウォーキング啓発事業を実施する。また、子どもや保護者を対象にウォーキングを通じて子どもたちへの豊かな心を育む歩育啓発事業を開催する。 令和元年度はウォーキングを地域に浸透させるためスポーツイベントでの講師派遣や地域コミュニティ放送にスポーツ課職員が出演して、ウォーキングを啓発した。	100	啓発イベント地区(延べ数)	15	2	13.3%	本市スポーツ振興基本指針ではスポーツ実施率の向上を目標に掲げているが、市民のスポーツ実施率を向上させるため、市民スポーツアンケートの結果の中でも最も実施率が高かったウォーキングを啓発していく。	各地区への講師派遣に留まらず、参加者が多いスポーツイベントや地域コミュニティ放送と連携して、ウォーキングを啓発することで、より多くの市民に対してウォーキングを啓発することができた。	多くの市民が集まるスポーツイベント等を通じて、引き続きウォーキングを広く啓発していく。また、同時に各地域のスポーツ推進委員等と連携して、地域へのウォーキングの浸透・定着を図る。	継続実施
139	スポーツ課	市体育協会補助事業		各種スポーツ教室の開催、市からの移管事業(おだわら駅伝競走大会開催事業、かながわ駅伝競走大会派遣事業、市民総合体育大会開催事業、スポーツ少年団姉妹都市交流事業、ニュースポーツ普及・促進事業)を含むスポーツ大会の開催、地区体育振興会・種目協会の支援を通じて、市内のスポーツ振興を図っている(公財)小田原市体育協会へ助成する。	62,230	教室・大会の参加者数(人)	26,800	22,000	82.1%	行政では開催が難しい各種スポーツ教室や、大会を開催することにより、市民の健康増進とスポーツの普及・発展、競技力の向上等を図ることが可能なので妥当である。	各競技団体等で構成される小田原市体育協会の特性を活かして、スポーツ教室や大会を開催することができ、参加者のニーズに合ったイベントが開催されている。	各種スポーツイベント等において、競技という側面のみでなく、レクリエーションや普及という側面も視野にいったイベント運営等を促進していく。	継続実施
140	スポーツ課	スポーツ観戦提供事業		小田原アリーナをホームアリーナとする「湘南ベルマーレフットサルクラブ」をはじめ、湘南ベルマーレ(サッカー)、横浜DeNAベイスターズ(野球)など、地元プロスポーツチームの試合に、市内の子どもたちを招待できるよう働きかけるとともに、プロスポーツ競技などのイベントを誘致し、市民がスポーツ観戦できる機会を積極的に提供する。	0	児童・生徒数(人)	14,000	9,615	68.7%	本市スポーツ振興基本指針では、スポーツ意識の高揚を目標に掲げて、「みる」スポーツの推進を促進している。スポーツのすそ野を拡げていくためには、市が率先して“みる”スポーツ”を推進していく必要がある。	各団体やスポーツチームと連携し、観戦チケットを無償で提供いただいているため、費用対効果が高い。	スポーツ観戦チケットの配布依頼があった際は積極的に事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
141	スポーツ課	柔・剣道錬成事業		小田原スポーツ会館を会場として、柔道・剣道錬成教室を開催する。委託業務の内容は、錬成教室の開催、館内大会の開催、暑中及び寒稽古の実施、各種大会への派遣等を委託している。	3,708	参加者数 (人)	8,000	5,255	65.7%	小田原市内に柔道教室はなく、日本古来の武道の普及・振興に多くの市民の体力向上・健康増進を図るためにも民間の教室だけでは不足しており、市の関与は妥当である。日本古来の武道(柔道・剣道)の普及・振興を図るとともに、柔道・剣道を通じて青少年の体力の増強、精神力の養成、健全育成に概ね寄与できている。	教室開催にあたり、業務委託を最大限に導入済みである。	現在の柔道教室の登録者数は38名、剣道教室の登録者数は54名であり、小中学生をはじめとした多数の市民が錬成教室に参加している。市内に柔道教室の数が非常に少ない状況もあり、利用者及び関係団体の意見を聴きながら今後の事業のあり方を検討する。	継続実施
142	スポーツ課	地域スポーツ活性化事業		市内各地区において、スポーツ推進委員や体育振興会が中心となり、市民のニーズに合う多種目のスポーツを実施する環境を整えることにより、全市的なスポーツ振興及び市民の健康増進を目的とする。地域で活動するスポーツ活動団体等の情報を、地区体育振興会やスポーツ推進委員が中心となって集約し、市や市体育協会により情報を発信することで、運動したい市民とスポーツ活動団体をつなげる仕組みを構築する。また、地区から希望があった場合は、各競技団体等から臨時講師を派遣し、地域のニーズにあったスポーツ活動を身近なところで展開し、地域スポーツの活性化を図る。	49	地区ブロック数(ブロック)	1	1	100.0%	地域にスポーツを振興させていくためには、地域や各スポーツ団体等の連携が肝となるため、市も積極的に関与していくことが重要である。	市内で活動している総合型地域スポーツクラブや本市と協定団体を締結している日本体育大学と連携して事業を実施することで、効果的に本事業を実施することが出来た。	スポーツに係る人材等は地区によって異なるので、各地区の実情に応じたスポーツ活動の推進を図る。また、障がい者スポーツに係る実情を把握するため、関係団体との情報交換会を実施する。	継続実施
143	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ推進事業		総合型地域スポーツクラブへの市民の理解や参加を促進し、クラブの発展及び市民のスポーツ振興を図る。また、市民の求めに応じたスポーツ活動が身近なところで展開できるよう、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツを通じて健康増進やコミュニティの醸成、スポーツ実施率の向上を目指すことを目的とする。地域のだれもがいつまでも活動できるよう、また、気軽に多種目のスポーツを楽しむことができるよう、市民が身近なところで気軽に運動ができる環境を整える。	60	講師派遣をしたイベント等の参加者数	60	20	33.3%	総合型地域スポーツクラブの活動支援は、地域スポーツの推進に必要であり、今後はイベント形式だけでなく、その活動を地域とつなげていく必要があるため、妥当と考える。	多くの市民が参加するイベントへ講師を派遣することにより、効率的にクラブの周知を図れた。市民の方からスポーツ教室の問合せがあった場合は積極的に総合型地域スポーツクラブを紹介している。	神奈川県総合型地域スポーツクラブへの支援の方向性を考慮しつつ、地域へ講師を派遣する形でクラブの活動を支援していく。また、体験会等の案内チラシを配布し、会員数の増加を図る。	継続実施
144	スポーツ課	スポーツ推進委員活動促進事業		市民が行うスポーツ活動の指導・助言や小田原市のスポーツイベントに関する運営協力を行っているスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進委員協議会に活動費を助成する。	2,941	全市的な大会等運営協力者延人数(人)	170	123	72.4%	スポーツ推進委員の活動に対し支援・助成することにより、スポーツ推進の体制を整備し、市民のスポーツ活動の推進を図る。	スポーツ課とスポーツ推進委員協議会との連携を密にとり、スポーツ推進委員協議会における常任委員会を7回実施した。	スポーツのコーディネーターとして地域スポーツの推進を図るために市と密接に連携する必要がある。今後もスポーツ推進委員及びスポーツ推進委員協議会の活動がスムーズに行われるよう支援していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
145	スポーツ課	小田原アリーナ等整備運営事業		小田原市総合文化体育館・小田原アリーナ、小田原テニスガーデン、城山陸上競技場及び小峰庭球場を安全・快適に提供できるようにし、経年等に起因する劣化や不具合について、その規模や緊急性を考慮した中で改修等整備していく。 また、利用者サービスの向上を念頭に置いて経費節減を図り、効率的な管理運営を行っていく。	402,457	利用者数 (人)	670,000	576,521	86.0%	スポーツ振興を図るため、身近にスポーツの出来る環境を整える必要があることから、市としてスポーツ施設を維持管理していく。	指定管理者制度の導入により、適切な管理・修繕を行い、コストの削減・サービス向上を図っている。	今後も指定管理者と連携しながら、利用者サービスの向上を念頭に置いて経費節減を図り、効率的な管理運営を行っていく。 また、適切な維持修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。	継続実施
146	スポーツ課	城山庭球場整備運営事業		城山庭球場を安全・快適に提供できるようにし、経年等に起因する劣化や不具合について、その規模や緊急性を考慮した中で改修等整備していく。 また、利用者サービスの向上を念頭に置いて経費節減を図り、効率的な管理運営を行っていく。	3,293	利用者数 (人)	20,000	13,096	65.5%	スポーツ振興を図るため、身近にスポーツの出来る環境を整える必要があることから、市としてスポーツ施設を維持管理していく。	臨時職員3名を交代で常駐させ、適切な管理・運営を行っている。 コート整備は近隣高校にも協力してもらっている。	施設の維持・修繕等の整備を行うとともに、適切に管理することにより、利用者の増加を図っていく。	継続実施
147	スポーツ課	市営プール整備運営事業		御幸の浜プールを、安全・快適に提供できるようにし、経年等に起因する劣化や不具合について、その規模や緊急性を考慮した中で改修等整備していく。	19,917	利用者数 (人)	10,000	8,461	84.6%	スポーツ振興を図るため、身近にスポーツの出来る環境を整える必要があることから、市としてスポーツ施設を維持管理していく。	プール監視及び入場券販売等業務を民間に委託しており、監視員の人数増員等の安全性の確保に努めている。 優先順位を付け、必要最低限の施設の維持修繕を行った。	高い安全性が求められる施設であるため、適切な管理を行いつつ、利用者増を図っていく。 また、今後の施設のあり方について検討していく。	継続実施
148	スポーツ課	城内弓道場整備運営事業		城内弓道場を安全・快適に提供できるようにし、経年等に起因する劣化や不具合について、その規模や緊急性、指定史跡内での制約等を考慮した中で改修等整備していく。	1,126	利用者数 (人)	7,000	7,357	105.1%	スポーツ振興を図るため、身近にスポーツの出来る環境を整える必要があることから、市としてスポーツ施設を維持管理していく。	施設管理に弓道協会の協力を得ることで、職員等を常駐させることなく効率的な管理を行っている。	利用者サービスの向上を念頭に置いて経費節減を図るとともに、安全かつ効率的な管理運営を行っていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
149	スポーツ課	スポーツ広場整備運営事業		酒匂川スポーツ広場、鴨宮運動広場、高田運動広場及び寿町テニスコートを安全・快適に提供できるようにし、経年や気候条件等に起因する不具合や器具の劣化等について、その規模や緊急性を考慮した中で改修整備していく。	53,577	利用者数 (人)	220,000	132,446	60.2%	スポーツ振興を図るため、身近にスポーツの出来る環境を整える必要があることから、市としてスポーツ施設を維持管理していく。	臨時職員の採用、関係競技団体の協力を得る等、事業コストの削減を図っている。	今後も利用者サービスの向上を念頭に置きながらも、経費節減を図るなど、効率的な管理運営を行っていく。 また、今後の施設のあり方について検討していく。	継続実施
150	スポーツ課	学校体育施設開放事業		学校体育施設開放事業については、学校施設開放事業、夜間照明開放事業、学校プール開放事業の3つの事業がある。 学校施設開放事業については、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、健康の増進とスポーツの振興を図るため、早川小学校を除く市内小学校24校、中学校11校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で利用登録団体に開放している。 夜間照明開放事業については、酒匂中学校、国府津小学校及び豊川小学校のグラウンドに照明設備を設置し、夜間の時間帯に利用登録団体に開放している。 学校プール開放事業については、PTA等が主体となって実施している、夏休み期間の学校プール開放事業運営費の一部を支援している。	7,813	利用者数 (人)	210,000	212,327	101.1%	学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放し、地域のスポーツ活動・交流の場を提供することで、スポーツ振興を図る。	学校の体育施設を地域住民に開放することにより、施設の効率的利用を進めるとともに、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、健康の増進とスポーツの振興を図っている。	学校体育施設開放については、有料化を検討する。学校プール開放については、PTAへの管理謝礼金の支出方法等、今後も検討すべき課題について関係者と協議調整を行っていく。	継続実施
151	スポーツ課	酒匂川左岸サイクリング場管理運営事業		安全に自転車に親しむことができる施設を、広く市民に開放することにより、自転車の乗り方や交通ルールを身につけるとともに、市民の健康増進を図り、いつまでも健康で暮らせるための環境づくりを進める。 令和元年度については、10月12日の台風19号の影響により、復旧作業のため、12月6日まで閉場した。	6,111	利用者数 (人)	40,000	10,999	27.5%	安全に自転車の乗り方や交通ルールを身につける場を提供することで、スポーツ振興や市民の交通安全に寄与する。	管理運営業務を一般財団法人小田原市事業協会に委託し、経費の削減を図っている。利用者が安全に利用できるように、老朽化した自転車の点検・整備を行った。	利用者サービスの向上を念頭に置いて経費節減を図り、効率的な管理運営を行っていく。 また、今後の施設のあり方について、検討していく。	継続実施
152	スポーツ課	酒匂川サイクリングロード整備事業		市民が酒匂川の自然に親しみながらサイクリングを楽しめるよう、県と市の共同事業として、酒匂川右岸にサイクリングロードを整備する。	917	整備総延長 (m)	5,133	5,133	100.0%	サイクリングやウォーキング・ランニングをする場を提供し、身近に運動できる環境を整えることで、スポーツ振興・健康増進に寄与する。	維持管理に係る直営と業務委託を使い分けながら、事業コストの削減を図っている。	草刈りや危険箇所への注意喚起標示の設置等、適切な施設管理を行っていく。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
153	環境政策課	小田原森里川海インキュベーション(事業創出)事業		環境省の地域循環共生圏構築に向けたモデル事業(環境省森里川海プロジェクト)の実証地域として選定され、「多様な主体によるプラットフォームの構築」「経済的仕組みづくり」「人材育成」に資する事業を実施した(実証期間は平成30年度をもって終了)。	0	大学との共同研究の件数 ※H30で終了	-	-	-	-	-	地域循環共生圏構築事業として実施していく。	廃止・休止
154	環境政策課	エコツーリズム事業		本市の持つ森・里・川・海がひとつならりの自然環境を生かしたエコツーリズムを構築し、地域固有の自然環境や生活文化の魅力を見直し、住民等の環境意識向上と保全活動への誘因を図る。また、経済的に循環する仕組みを作ることで、新たな切り口の観光振興及び持続的な環境保全活動の展開につなげる。令和元年度は、文教大学に委託し、地域資源(自然資源、人的資源等)の調査研究、地域資源を活用したツアーコースの企画等を実施した(ツアーは、新型コロナウイルス感染対策により中止)。	90	開発したコースの数	3	1	33.3%	本市の自然環境を保全・再生する上では、市内外の多くの人に現状やその魅力を知ってもらう必要があり、その手段として有効である。	小田原森里川海インキュベーション(事業創出)事業で共同研究を実施した文教大学に委託し、取り組んだ。	地域循環共生圏構築事業の中で検討していく。	継続実施
155	環境政策課	環境基本計画進管理事業	○	環境基本法の趣旨及び小田原市美しく住み良い環境づくり基本条例の目的を踏まえ、環境行政を総合的かつ計画的に推進するために、小田原市環境基本計画の進管理を行う。令和元年度は、平成30年度実績を振り返り、報告書を作成するとともに、環境審議会による審議・答申を経て、第4次小田原市一般廃棄物処理基本計画の策定及び小田原市エネルギー計画の改訂を実施した。	664	-	-	-	-	/	会議の開催回数を必要最小限に留めた。	引き続き、年次報告書の作成等により、計画の進捗状況の検証を行う。	継続実施
156	環境政策課	環境再生活動推進事業		河川や森林など、身近な地域の自然を保全・再生する事業を通じ、市民の環境意識の向上及び市域の環境保全を図る。 ①環境再生活動推進事業:酒匂川土手のシバザクラの維持管理をマイ花壇オーナー、自治会等の協力により実施した。また、和留沢地区において、市民参加による農業体験等を実行委員会とともに実施した。 ②環境市民活動推進事業:環境団体等の連携や相互のネットワーク強化に取り組む「おだわら環境志民ネットワーク」の活動充実を図り、伐採竹の活用等を実施した。 ③自然環境等現況調査:本市の自然環境等の実態に基づいた適切な施策を打ち出すため、その基礎データとなる自然環境等の状況を体系的に把握し、分析・評価等を実施した。	12,857	環境再生活動参加者数(人)	190	231	121.6%	①自然環境を守る意識が醸成される施策として有効である。 ②民間の環境活動の核となる組織を構築し、行政と協力しながら、本市の環境各分野の課題解決や市民の環境活動の活性化を図るため必要である。 ③調査の結果は、小田原市環境基本計画の改訂や関連計画等の見直し、各分野の環境に係る基礎資料等に活用するとともに、市民等の環境に対する意識の醸成を図る上でも有効である。	①地域住民をはじめとする市民に参加を呼びかけ、身近な自然環境の保全・再生について啓発を図った。 ②伐採竹の活用等を通じ、おだわら環境志民ネットワークの活動の充実を図った。 ③県立博物館等の協力も受け、適切な分析・評価の実施に努めた。	①継続して実施しながら、民間主導に移行する方策を検討する。 ②市内の環境団体・個人の間支援組織としての充実を図る。 ③分析・評価等の結果を通じ、市民の環境意識醸成を図る。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
157	環境政策課	環境学習推進事業		主に小学生を対象に、地域や環境団体が進めている水源林の保全・再生活動への参加を通して、森林保全意識や資源の地域内循環への関心を高め、農業・林業・漁業などの経済活動との関わりに対する理解を深める。 令和元年度は、神奈川西部広域行政協議会環境部会において、2市8町の住民を対象とした「里山の恵みを感じるツアー」を実施した。	0	環境学習を行った学校数(校)	5	0	0.0%	森林保全や資源の地域内循環への関心、農業・林業などの経済活動との関わりに対する理解を深めることにより、環境保全への意識向上が図られることから有効である。	2市8町との連携により広域的な取組ができた。	学校単位ではなく、広く参加を呼び掛ける手法等で実施していく。	継続実施
158	環境政策課	地域環境配慮行動推進事業		地球温暖化対策として、省エネ研修会の開催等を通じ、家庭における省エネルギー意識を向上させ行動を促す。 令和元年度は、放課後子ども教室と連携し、子どもたちが楽しみながら学べる講座を実施した。 また、地元農協や企業から寄贈を受けたグリーンカーテン用のゴーヤの苗を、市民や市内公立小学校等に配布した。	26	省エネ研修会開催回数(回)	7	1	14.3%	節電をはじめとする省エネ行動は、地球温暖化対策につながるものであり、全ての市民・企業等が自主的に取り組むべきものであることから、行政による普及推進が必須である。	企業等の協力によりグリーンカーテン用のゴーヤ苗を無料で配布した。	事業者や家庭における省エネ意識の向上を図るため、継続的に環境配慮行動の推進を図る。	継続実施
159	環境政策課	地球環境保全協定推進事業		事業活動に伴い排出される温室効果ガスの削減に、多くの事業者が積極的に取り組む中、このような活動の紹介、情報や交流の場の提供、研修会の開催などを通じて、より一層地球温暖化対策を進めていただくため、事業者と市による地球環境保全協定を締結する。	0	地球環境保全協定の締結企業数(社)	10	8	80.0%	市内の温室効果ガス排出量の約3割を占める産業部門の温室効果ガスの削減を促し、市域の環境改善活動を促進することは必要な施策である。	ゼロ予算で実施している。	継続して実施し、締結企業の活動周知等による啓発を図る。	継続実施
160	エネルギー政策推進課	市役所環境配慮行動推進事業		地球温暖化対策に市自らが率先して取り組むため、機器等の計画的な改修・交換、施設建設時の省エネ配慮などの対策を図るとともに、市職員の省エネルギー意識の向上と行動の促進を図る。 令和元年度は、毎年5月1日から10月31日まで実施しているクールビズに加え、改めて「COOL CHOICE」の取組の推進を職員に呼びかけ、全庁的な取組を推進した。	93	施設を管理している所管との勉強会開催数(回)	6	6	100.0%	地球温暖化対策について、市民や市内事業所等の行動を促進するに当たっては、市が率先して取り組むことが必要である。	庁内通知やポスター掲示により、改めて全庁的な取組推進を呼びかけ、意識啓発を図った。	引き続き、地球温暖化対策に市自らが率先して取り組んでいく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
161	環境政策課	ごみ減量意識啓発事業		ごみに関する情報を市民に提供し、ごみの減量意識啓発を図る事業である。環境情報誌「ゴミダス」等の冊子類や自治会回覧、ホームページなどを活用し、ごみの分別方法や、ごみの減量化・資源化、処理に関する情報を提供し、市民のごみ減量意識の啓発を図る。ゴミダスの発行、ごみと資源の分け方出し方ガイドの発行、環境メールニュースなど、冊子やインターネットを活用するとともに、自治会や小学校等での啓発活動に努める。市役所食堂のテーブルに配置している食品ロスの削減を呼び掛ける三角POPについて、令和元年11月に最新のデータを掲載したものに交換した。また、本市の食品ロスの現状を把握するため実態調査を実施した。	1,600	啓発回数(回)	41	33	80.5%	ごみの分別方法の情報提供、ごみ減量の意識啓発を図ることは、市が取り組むべき事業である。	民間事業者が運営するスマートフォンやパソコンからごみの出し方が簡単に検索できる特別サイト「ごみサク」や、ごみ出し日お知らせメール「53cal(ごみカレ)」を市民に提供した。機能を必要最小限にとどめるとともに、2社のサービスを併用することで、費用負担なしに提供することができた。	ごみの分別方法、ごみの減量化・資源化、処理に関する情報を提供し、市民のごみ減量意識の啓発を図ることは重要であり、今後も継続して実施していく。	継続実施
162	環境政策課	指定ごみ袋販売事業		「燃せるごみ」用指定袋を作成し、販売する。市民が「燃せるごみ」を排出する際、市の指定袋を使用することで、ごみの減量意識の啓発、正しい分別の促進、市外からのごみの搬入を防ぐ。	57,801	販売店数(店舗)	740	718	97.0%	ごみの減量意識の啓発、正しい分別の促進、市外からのごみの搬入防止のため、指定ごみ袋を作成、販売することは有効である。	指定ごみ袋の作成は入札により執行しており、人件費も含め最小限の費用で実施している。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
163	環境政策課	事業系ごみ減量強化事業		事業系一般廃棄物の減量化と資源化を目的に、排出事業者や収集運搬業者に対して検査・指導を実施している。また、多量排出事業者に対しては、毎年度「減量化及び資源化計画書」の提出を求めるとともに、必要に応じてヒアリング調査を実施している。	0	排出計画提出者数(事業所)	75	92	122.7%	事業系一般廃棄物の減量化や分別徹底の指導は市が取り組むべき事業である。	多量排出事業者に対し、計画書の内容を確認した上で、必要に応じてごみの減量に取り組むよう指導した。また、計画書の提出がない事業者に対しては督促を行った。	排出量が増加傾向にある事業系一般廃棄物の減量化と資源化は、燃せるごみの減量化に向けて取り組まなければならない喫緊の課題である。	継続実施
164	環境政策課	生ごみ堆肥化推進事業		燃せるごみの約30%を占める生ごみの減量化を目的に、段ボールコンポストを活用した家庭での生ごみ堆肥化事業を推進している。新規参加者には初期セットと基材2回分を無料で配布しており、朝ドレファーマなどで説明会や基材等の配布・販売を行うとともに、出前講座等で積極的にPRを行っている。また、参加者で構成される生(いき)ごみクラブへの委託により、市内各地域で生ごみサロンを開催しているほか、福祉施設からの基材の調達や小売店での基材の販売など、市民や事業者との協働事業として展開している。平成30年3月から、イトーヨーカドー小田原店で交換用段ボールコンポスト基材の販売を開始している。さらに、消臭効果や保水効果があるとされる竹炭について実証実験を行い、段ボールコンポストに活用できることがわかった。更なる新規世帯獲得及び継続率の向上のため、取り組みやすい環境づくりの一環として普及方法等の検討を行っている。	1,323	生ごみ堆肥化推進事業参加世帯数(世帯)	7,400	5,902	79.8%	市民の力で生ごみの減量に取り組む事業であり、燃せるごみの減量につながることから、市が推進することは妥当である。また、食品ロスに対する意識啓発の観点からも有効な事業である。	段ボールコンポスト新規参加世帯の増加のため、フラワーガーデンやイトーヨーカドー小田原店、小田原百貨店店頭で実演を行った。	継続して取り組みやすい環境を整えるため、大型店舗等における基材の販売ルートの拡大を図る。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
165	環境政策課	焼却灰等資源化事業		市内で排出される廃棄物を安全かつ適正に処理し、併せて循環型社会の構築に向け資源化処理の推進を目指す。 本市最終処分施設の残容量が逼迫する中、ごみの焼却により発生する焼却灰や、不燃物の処理により発生する不燃残渣、可燃残渣、ガラス残渣等について、リスク分散を考慮しながら最終処分先を確保するとともに、最終処分業者による資源化を推進している。	389,111	焼却灰処分量/焼却灰発生量(%)	100.0	100.0	100.0%	廃棄物の適正処理と資源化は市の責務である。	外部委託により効率的に実施している。	焼却灰については、地域的リスク分散も含めた最終処分先の確保に努めるとともに、資源化率の向上を目指す。 有価物については、売却品目の細分化を図るなど歳入増を目指す。	継続実施
166	環境政策課	容器等再資源化事業		循環型社会の構築を目的に、トレー類、プラスチック容器、ペットボトルを分別収集し、引取り品質ガイドラインに沿った破袋や異物除去等の中間処理を行った後、(公財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化委託を行う事業である。	51,096	容器包装比率(容リ協会検査結果)(%)	95.0	96.0	101.1%	分別の徹底と容器等の再資源化は市が取り組むべき事業である。	外部委託により効率的に実施している。	(公財)日本容器包装リサイクル協会では、市町村が引き渡した資源物の品質調査を行っており、高品質であれば合理化拠出金が分配されることから、分別の徹底を図り、資源物の品質確保に努める。	継続実施
167	環境政策課	古紙リサイクル事業		紙類を確実かつ安定的に分別収集し資源化することを目的に、自治会、古紙リサイクル事業組合、市の協働により取り組んでいる事業である。 収集経費から紙・布類の売却益を差し引いた不足分を賄う協力を古紙リサイクル事業組合に支出している。 燃せるごみに混入している紙類の分別の徹底を図るため、「その他紙」用袋を必要に応じて配布するとともに、高齢者や障がい者のみの世帯を対象に紙・布類の登録制戸別収集を実施している。平成31年1月に、高齢者の年齢要件を65歳以上に引き下げた。	16,000	協力金(千円)	16,000	16,000	100.0%	廃棄物の適正処理と資源化は市の責務である。	他の自治体と比較して費用を低減できている。 平成27年度から開始した高齢者や障がい者のみの世帯を対象とした紙・布類の登録制戸別収集について、平成31年1月に、高齢者の年齢要件を65歳以上に引き下げた。	引き続き、自治会、古紙リサイクル事業組合、市の協働により紙類の収集・資源化を行う。 燃せるごみの減量化を図るため、今後も紙類の分別の徹底について周知・啓発を行う。	継続実施
168	環境政策課	小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化推進事業		【目的】 小田原市と足柄下郡3町(箱根町、真鶴町、湯河原町)が、各市町の地域特性や、将来の計画などを踏まえ、施設の老朽化、新たな施設整備の必要性、ごみの資源化・減量化などの課題を解決するため、今後、相互に協力していくことが望ましい事項について、1市3町を枠組みとした広域的なごみ処理を実施する計画を策定し、その方法等について検討することを目的とする。 【対象】 小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町 【実施手法】 合議制による検討 【内容】 協議会の運営 (1)協議会の運営 (2)広域的なごみ処理体制の検討 (3)国交付金を受けるための事務手続き等の調整	25	ごみ処理広域化協議会会議開催回数(回)	7	6	85.7%	本市が単独で施設整備や資源循環型社会に向けた取組等を行うよりも、複数の市町で共同で取り組むことが、経費削減など、効率的なごみ処理事業の運営に有効である。	小田原市と足柄下郡3町のエリア内でのごみの分別区分や収集方法の統一を目指すとともに、各市町の地域特性に応じた効率的な広域処理システムの実現について検討している。	本市と足柄下郡3町による広域事業であり、次期広域処理システムの実現に向け、構成市町の意見集約を図っていく。 【小田原市系統】 次期広域処理システムの実現に向けた検討を行う。 【足柄下郡系統】 箱根町と湯河原町真鶴町衛生組合の焼却施設の集約化等、3町共同処理に向けた整備事業を進めていく。	継続実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
169	エネルギー 環境政策課 推進課	地球温暖化 対策推進事業		家庭部門における温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を推進するために、設備導入を図る者に補助金を交付する。 令和元年度は、省エネ性能の高いシステムをパッケージで支援するネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの導入費用を助成するとともに、FIT後の太陽光発電設備の自家消費を促すため、家庭用蓄電池システムへの支援を前年よりも拡大した。 また、「おだわらスマートシティプロジェクト」において、“青く澄んだ空を子どもたちにパタンタッチしよう”を合言葉に、小田原を全国屈指の“スマートシティ”とすることを旨とし、市と事業者・市民が協働し、スマートシティフェア等を開催した。	3,268	補助金交付件数(件)	29	32	110.3%	地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するためには、家庭部門における省エネ性能に優れた住宅等の導入に対し、効率よく補助を行い効果を高めるとともに、国県の施策との連動や事業者等との協働により相乗効果を得る必要があり、行政が関与すべき取組である。	FIT後の対策として、自家消費を促す助成制度及び省エネ性能の高いシステムをパッケージで支援する助成制度を拡大し、補助件数の増加を図ることができた。	FIT後における国の政策動向等を見据え、引き続き、温室効果ガス排出量の削減に寄与する機器などへの導入費用を助成することで、地球温暖化対策をさらに一層促進する。	継続実施
170	エネルギー 政策推進課	再生可能 エネルギー導入 促進事業		エネルギーを地域で自給する持続可能なまちの実現を目指し、小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例及び小田原市エネルギー計画に基づき、再生可能エネルギーの利用を促進するため各種事業を実施する。 令和元年度は、事業用太陽光発電設備に対して奨励金(7件)を交付した。 また、EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業により、国補助事業の採択を受け、民間事業者と連携し、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築及び新たな地域エネルギーマネジメントを実施している。	7,024	奨励金交付対象設備総出力量(kW)	3,172	2,016	63.6%	地球温暖化防止、地域経済活性化の観点から行政が関与して取り組む必要がある。 このうち、モデル事業においては、EVIに地域の再生可能エネルギーを可能な限り活用することで需要を創出し、FIT後の再生可能エネルギーの活用を見据えた効果的なエネルギーの地域自給の拡大・普及につながるものとなるため、市が取り組む意義は大きい。	モデル事業においては、民間事業者が国補助金を活用し設備導入を行った。導入したEVを複数人でシェアすることにより、新たな交通モデルを構築、地域における脱炭素化の促進を図る。 また、EVを動く蓄電池と見立て、これまでの定置型蓄電池のエネルギーマネジメントよりも高度なマネジメントを実施し、災害時には非常用電源として活用することで地域防災性の向上が期待される。	引き続き、奨励金の交付による再生可能エネルギー利用を促進、エネルギーの地域自給の促進に向けた事業を官民連携により取り組んでいく。	継続実施
171	環境保護課	斎場整備 事業		【目的】 現斎場はこれまでの間、近隣市町住民にも広く利用され、本地域の重要な斎場となっているが、供用開始後40年を経過し、老朽化が進展していることから、本市を含む周辺市町の2市5町で「小田原市斎場事務広域化協議会」を組織し、建替えに取り組み、令和元年度末で全ての施設整備を完了した。 【対象】 関係2市5町(小田原市・南足柄市・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町) 【実施手法】 PFI手法による斎場整備 【内容】 ①小田原市斎場事務広域化協議会の運営 ②SPC(特別目的会社)小田原斎場PFI株式会社による斎場整備運営事業の管理	1,040,913	協議会開催回数	1	2	200.0%	現斎場は老朽化が著しく、高齢化の進行に伴う大幅な利用件数の増加が見込まれることから、新たな施設整備が必要。 具体的には、本市斎場を再整備することから、市が事業主体となり、事業推進を行う。 なお、新斎場が供用開始されるまでの間、既存の火葬炉を利用しなければならぬため、既存施設の改修も実施する。	整備にあっては、PFISキームの採用を協議会において確認したことから、事業者公募を実施し、平成28年6月に事業契約を締結。 事業者提案の内容に基づき、市が直接整備運営した場合との比較値であるVFMを算出すると、約19.6%と算定され、事業費縮減効果が認められる。	令和元年度で斎場整備事業を完了したため、今後の事業展開無し。	継続実施
172	環境保護課	地域美化 促進事業		きれいなまちをつくるため、市民、事業者、行政との協働により、まちの美化を推し進めるとともに、身近な地域環境を快適に維持するため、自治会、ボランティア団体等の活動の支援をし、美化促進の啓発をすることを目的とする。 環境美化推進員を各自治会長より1名、推薦していただき、ごみステーションでごみの捨て方を指導するなど、地域美化のリーダーとして活動していただいている。 また、美化活動が顕著な方(個人、団体)を、環境美化活動表彰において表彰するなど地域美化意識の向上を図っている。 自治会清掃、ボランティア清掃時に、ごみ収集袋を提供し活動を支援した。	2,306	自治会清掃等実施回数(回)	600	744	124.0%	平成6年度に施行した「小田原市きれいなまちと良好な生活環境をつくる条例」の実効性を高めるため、ボランティア団体と協働し、小田原市の美化推進と美観の保護に今後も努めていくために必要な事業である。	落書き消去活動においては、ボランティア団体と協定を結び、事業目的を共有し、成果を得るために役割分担を行い、効率的な活動を行った結果、落書きの消去が図られた。 美化推進員に対しては、年一回研修会を開催し、啓発が図られた。	ボランティア団体の高齢化が進んでいるので事業を再度見直し、幅広い世代に美化啓発を呼びかけた。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業目的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
173	環境保護課	環境美化促進重点地区美化事業		きれいなまち「小田原」をつくるため、小田原駅周辺を指定した環境美化促進重点地区内における美化及び市民の意識の向上を図ることを目的とする。環境美化促進重点地区内の清掃、ポイ捨て禁止を呼びかけるポイ捨て防止キャンペーン、喫煙場所の設置を実施することにより、重点地区内の美化が図られた。	1,977	ポイ捨て防止キャンペーン時のごみ収集量(キログラム)	100	67	66.9%	「小田原市きれいなまちと良好な生活環境をつくる条例」により歩行喫煙を規制したことによる効果の検証と今後の啓発活動等施策の検討のため、また小田原駅周辺環境美化促進重点地区のポイ捨ての実態を調査し、イベント等でポイ捨て禁止の呼びかけをして美化を啓発するために必要な事業である。	ボランティア団体との協働による清掃及び美化キャンペーンを実施し、美化啓発が図られた。	今後も、清掃及び美化啓発活動を実施するとともに、喫煙者の減少傾向が予想されるため、喫煙者と禁煙者とのギャップを埋め、誰もが快適に過ごせる環境づくりに取り組んでいきたい。	継続実施
174	環境保護課	海岸美化推進事業		美しい海岸の姿を保ち、自然環境保全と快適な利用環境を創造することを目的とする。公益財団法人かながわ海岸美化財団へ負担金を交付し、海岸清掃を実施していただくとともに、地域の海岸ボランティア等の活動を支援していく。公益財団法人かながわ海岸美化財団による清掃及びボランティア団体が清掃したゴミの回収が行われ、海岸美化が図られた。	1,445	(公財)かながわ海岸美化財団によるごみ回収量(トン)	100	111	111.0%	海岸漂着ゴミの清掃は市及び県が行うものであるが、神奈川県では、県及び海岸を有する13市町が出資して設立された(公財)かながわ海岸美化財団が清掃を行っており、当該財団に負担金を交付することは必要な事業である。	この事業を、本市単独で実施する場合は、人的にも費用的にも負担が大きくなるため、(公財)かながわ海岸美化財団に負担金を交付(市1/2、県1/2)し海岸ゴミの清掃が行われることは効果的である。	今後も地域ボランティアへの支援及び(公財)かながわ海岸美化財団への費用負担を通じて、海岸美化の推進に努めていく。	継続実施
175	環境保護課	害虫駆除事業		不快害虫であるユスリカや、生命に危険を及ぼすスズメバチなどを駆除することで、良好な生活環境を保ち、市民の健康増進、安全を確保することを目的とする。不快害虫が発生しやすい指定水路を定期的に消毒を行うほか、その他の水路については、発生状況によって随時消毒を実施し、スズメバチ、茶毒蛾について、市民からの連絡等に基づき現場を確認して駆除を実施した結果、市民の健康の増進及び安全の確保が図られた。	17,375	市民の有害害虫による被害数(件)	0	0	-	スズメバチ、茶毒蛾については、発生場所によっては、通学路等、不特定多数が被害にあうことが想定され、迅速な対応を行うために必要な事業である。ユスリカについては、不快害虫の中でも市民からの要望も多いことから、良好な生活環境を保持するため、必要な事業である。	スズメバチの駆除は基本的に直営で行っているが、直営で行うことができない場合は、入札により単価契約を行った専門の業者に委託している。ユスリカ駆除は、専門の業者への年間委託契約により実施しているが、実施する水路については、発生状況から見直しを行っている。	実施方法や内容の見直しについては今後も継続していくが、当面の間は現状を維持する。	継続実施
176	環境保護課	公衆便所管理事業		廃掃法で、市町村は必要と認める場所に公衆便所を設け、衛生的に維持・管理しなければならないと規定されている。これより、市で設置した公衆便所を、市民等がいつでも清潔・快適に利用できるよう維持管理することを目的とし、市内に設置の公衆便所について、衛生面の保持、施設の維持・整備を行う。市内7箇所の公衆便所及び2箇所の準公衆便所の維持管理や整備を実施した。	8,618	公衆便所に係る苦情件数(件)	0	0	-	市内9箇所を設置されている公衆便所の衛生面の確保を行うために必要な事業である。	老朽化に伴う部品交換のほか、いたずら等による破損部分の修繕を迅速に実施した。老朽化した部品について、同一部品を使用しているものは同時に交換するなど、故障を未然に防ぐほか、工事対応及び費用の縮減を図っている。	慰霊塔北側公衆便所の廃止に向けた手続きを進めていく。また、事業は継続していくが、公衆便所のあり方については、今後も検討を要する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
					指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
177	環境保護課	公衆浴場補助事業	自家風呂を持たない人や、災害時の入浴支援など、市民等の衛生面を確保し、また、地域コミュニティの場ともなる公衆浴場の利用が促進され、公衆浴場が維持されることを目的とする。 小田原公衆浴場組合へ、公衆浴場利用促進の一環として、補助金を交付した。 季節イベントや無料入浴デーが実施され、利用促進が図られた。	525	無料入浴実施時の利用者数(人)	40	25	62.5%	公衆浴場の経営の安定化を図り、利用を促進するため、必要な事業である。	ゆず湯等の季節イベント及び無料入浴デーが実施され、利用促進が図られた。	当面の間は現状を維持する。	継続実施
178	環境保護課	し尿収集事業	○ 汲取り便所、浄化槽及び仮設便所から生し尿等を収集し、処理を適切に行い、良好な生活環境をつくることを目的とする。 生し尿、浄化槽汚泥の収集、運搬を実施した結果、生活環境の保全が図られた。	303.412	-	-	-	-	-	-	現状を維持しつつ、料金改定の必要性を引き続き検討する。	継続実施
179	環境保護課	扇町クリーンセンター管理運営事業	市内の生し尿、浄化槽汚泥等について、適正に希釈し公共下水道へ放流することにより、生活環境の保全を図ることを目的とする。 小田原衛生公社への委託によりし尿の収集を実施し、生活環境の保全が図られた。	232.730	光熱水費(千円)	186.217	181.012	102.9%	公共下水道の整備が進んだことや人口の減少によって、し尿収集量は減少傾向にあるが、市内の全世帯に下水道を整備することは不可能であり、今後も安定的な処理の継続が求められるため、必要な事業である。	平成26年度扇町クリーンセンター施設機能診断業務を委託し、調査を行った。 この調査結果に基づき、今後の施設の長寿命化計画を作成し、平成29年度から長寿命化工事を実施し、機能の維持を図っている。	長寿命化計画工事を実施し安定的な処理を行い、長期的・継続的に維持管理行っていく。	継続実施
180	環境保護課	犬・猫飼い方マナー啓発事業	犬や猫の飼い主や餌やりをする人に対して、飼育マナー等の啓発を行うことにより、糞尿の被害等の減少を図り、糞の不始末等の迷惑行為のない快適な生活環境をつくる。 広報小田原、市HP等への飼い主のモラル向上を図る記事の掲載や、愛犬手帳でのマナーの周知、糞放置禁止等のモラル向上看板の貸与を実施。	45	犬・猫に係る苦情件数(件)	51	158	32.3%	人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目的とする神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の規定に則り、関係団体の一として、飼育マナー等の啓発を行うことは市が行うべきことである。犬猫のふん尿のにおいや放置に悩む市民に、啓発看板の貸し出しを行っており、貸し出しを行なった市民等から、貸し出し以降に苦情が寄せられることは少ないことから、少しずつではあるが啓発効果が得られている。	平成28年度及び平成29年度において、行政提案型協働事業として野良猫対策事業をNPO法人と実施し、野良猫の不妊・去勢手術や野良猫についての啓発イベントを実施した。	改善策を検討しながら、引き続き事業を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
181	環境保護課	畜犬登録・ 狂犬病予防 注射事業		公衆衛生の向上を図り、狂犬病予防法に基づき集合注射の実施及び飼い犬の登録事務を実施する。なお、令和元年度末現在での犬の登録数は10,825頭である。 狂犬病予防集合注射の実施や、犬の登録申請書、犬の死亡届出書、犬の登録事項変更届出書、犬の鑑札・注射済票再交付申請書の受理し、犬の鑑札の交付又は再交付、注射済票の交付又は再交付を実施。	3,916	狂犬病予防注射の実施頭数(頭)	9,300	8,696	93.5%	狂犬病予防法等により、犬の登録申請書受理、犬の鑑札交付などは市の事務となっていることから、市が関与して取り組むべき事業であり、現在のところ本市内で狂犬病は発生していない。	従来、人材派遣会社に委託していた窓口業務を、市が直接雇用する臨時職員に変更し、コストを削減した。 また、臨時職員雇用により、窓口業務に対応しており、効率性の向上を図っている。	引き続き、法令に基づき適切に事業を実施する。	継続実施
182	環境保護課	斎場管理 運営事業		公衆衛生に寄与することを目的とし、火葬需要に対して安定した火葬を提供する。 令和元年度は、304日間運営し、3,847件の火葬を行った。	30,686	無事故日数(日)	366	366	100.0%	小田原市墓地等の経営の許可等に関する条例では、墓地等(火葬場含む)の経営の主体は、地方公共団体、宗教法人、公益社団法人とされており、民間による経営は困難であるため、市が取り組むべき事業である。 また、近隣で斎場を所有している自治体は、秦野市、平塚市、真鶴町であるため、西湘地域において極めて重要な施設である。	-	PFI事業により維持管理運営を行う。	見直し・改善
183	環境保護課	酒匂川水系 保全事業		酒匂川水系の環境及び水質の保全、そして、酒匂川水系の豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことを目的とし、酒匂川水系保全協議会の事務局として、水質保全及び環境の維持向上に資する諸事業を支援。 (協議会は、昭和35年に発足。令和2年3月末現在の会員数は82会員。)	200	実施事業(件)	14	8	57.1%	酒匂川水系保全協議会は、昭和35年に設立された歴史ある団体であり、酒匂川水系を保全する団体として、流域市町及び流域の企業の信頼と参加を得ており、酒匂川の保全に欠かすことのできない団体であるとともに、他に変わる組織がない。	この事業を、本市のみで実施した場合のことを考えると、効率的であると考ええる。	協議会活動を通して流域事業場への参加を働きかけるとともに、酒匂川の水の利水域の住民等にも酒匂川の素晴らしさを積極的に周知していく。	継続実施
184	環境保護課	コアジサシの 郷づくり 事業		環境省のレッドリストにおいて絶滅危惧Ⅱ類に分類され、世界的に生息数が減少している市の鳥コアジサシを保護する活動を行うとともに、その活動を通して、市民の環境保全意識の醸成・向上を図ることを目的に、飛来及び営巣したコアジサシを観察する事業を実施した。	50	コアジサシの飛来数(羽)	100	200	200.0%	コアジサシは市の鳥であり、絶滅のおそれのある野生生物の種の保存は、地方公共団体として市が施策の策定・実施に努めるべきものである。また、類似事業が存在しない。	経費は、コアジサシの郷づくり事業の開催費に充てているもののみであり、事業そのものの実施にあたっては、環境保護団体等との協働により実施している。	昨今の取組内容を鑑み、令和2年度から事業名称を「コアジサシの保護事業」に変更する。当面はコアジサシの営巣場所付近での観察会実施により、環境保全意識の醸成・向上を図る。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
185	環境保護課	メダカの保護事業		環境省の汽水・淡水魚類レッドリストにおいて絶滅危惧Ⅱ類に分類され、地域固有の遺伝子を有する市の魚メダカを保全する活動を行うとともに、その活動を通して市民の環境保全意識の醸成・向上を図る。 「酒匂川水系のメダカ」の保全啓発のため、メダカを配布して大切に育てていただく制度である、「メダカのお父さん・お母さん制度」の実施や、市民、行政、地元自治会、環境保護団体等で構成される市民メダカ会議を開催し、保全・啓発活動の推進、情報共有を図るとともに、環境保護団体と連携して生息域の保全活動などを行うことで、市民の自然環境保全意識の向上を図った。	1,200	メダカのお父さん・お母さん新規登録者数(人)	80	30	37.5%	メダカは市の魚である。また、絶滅のおそれのある野生動物の種の保存については、地方公共団体として市が施策の策定・実施に努めるべきものである。 メダカのお父さんお母さんの登録者数が順調に増えてきていること、市民の有志によるめだかサポーターの会が結成され、活動の成果が得られている。	メダカの生息地における草刈りやパトロールなどの維持管理活動は「めだかサポーターの会」等の環境保護団体や市民と協働することによって、メダカ保全の効果向上が期待できる。また、平成28年度から、神奈川県水産技術センター内水面試験場に委託を行い、ピオトープの環境変化等の調査や、外来種の駆除をあわせて実施することにより、メダカをはじめとする水生生物が安定して生息できる環境を管理維持し、包括的な保全を行うこととした。	めだかサポーターの会等との連携により、市民への啓発活動のさらなる充実を図る。	継続実施
186	環境保護課	野猿対策事業		「神奈川県二ホンザル管理計画」に基づき、市や小田原市鳥獣被害防止対策協議会等の関係機関が連携し、追い払いや加害個体の捕獲等を実施することにより、野猿による被害を防ぐ。 猟友会へ野猿監視、追払いの委託、小田原市鳥獣被害防止対策協議会(農家による追払いを実施している)への補助金の支出、S群・H群の加害個体捕獲、個体数調整を実施。	14,893	野猿被害申告件数(件)	250	159	157.2%	野猿対策のうち、被害防除対策や捕獲に関しては市が取り組まなければならない事業である。	猟友会に委託することで通年365日の監視・追払いを実施している、住民からの通報に対しても迅速な対応を行っている。	平成29年度より「第4次神奈川県二ホンザル管理計画」が策定され、S群については、「管理困難な群れ」とされたので、早期に群れの除去を行っていく。 令和2年度から、外来生物等対策事業と1本化し「野猿等対策事業」として事業展開していく。	継続実施
187	環境保護課	外来生物等対策事業		ハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害(住居の汚損等)を軽減することにより、良好な生活環境を形成する事を目的に、適正な捕獲の許可を行い、捕獲檻の貸出し及び処分等の支援により、有害鳥獣等による被害を防止した。	1,947	有害鳥獣の捕獲数(頭)	700	1,208	172.6%	外来生物等対策事業の推進は良好な生活環境形成のためにも、積極的に取り組むべき事業である。	有害鳥獣(ハクビシン等)の捕獲許可は市の事務である。捕獲個体の処分については民間への委託を行っており、処分費については入札により決定している。また、県の「市町村事業推進交付金」を受け、特定の事業費の半分は県の補助を受けている。	引き続き、市民がハクビシン等の有害鳥獣を捕獲する場合の許可対応及び捕獲用箱わなの貸し出しを行い、良好な生活環境の確保を図るとともに、財源となる県市町村事業推進交付金の確保を図る。 令和2年度から、野猿対策事業と1本化し「野猿等対策事業」として事業展開していく。	継続実施
188	環境保護課	水質保全事業		【事業概要】 河川や海域の水質調査監視体制を強化するとともに、排水事業者と協働による取組や生活排水対策を進め、良好な水環境の保全に努める。 【目的】 市民の良好な健康保持と快適な生活環境を維持し、良好な水環境を保全するため。 【実施内容】 公共用水域水質常時監視調査、河川定点水質調査、水浴場水質調査、工場・事業場排水立入検査、合併処理浄化槽補助金に係る事務、法に基づく届出受理事務、県条例に基づく申請・届出の経由事務	35,303	公共用水域水質常時監視調査のべ地点数	132	132	100.0%	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割である。	-	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割であるため、現状維持。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
189	環境保護課	地下水・土壌保全事業		<p>【事業概要】 豊かで良好な地下水資源を将来に残すため、地下水・土壌に関する調査や指導を実施し、将来に向けて地下水・土壌を保全する。</p> <p>【目的】 市民の良好な健康保持と快適な生活環境を維持し、良好な地下水、土壌環境を保全するため。</p> <p>【実施内容】 公共用水域水質常時監視調査、地下水汚染追跡調査、地下水水位調査、地下水塩水化調査、開発事業者等への土壌汚染対策法に基づく指導・監視、市条例に基づく届出受理事務。</p>	2,713	公共用水域水質常時監視調査(地下水)地点数	8	8	100.0%	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割である。	-	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割であるため、現状維持。	継続実施
190	環境保護課	大気保全事業		<p>【事業概要】 市民の良好な健康保持のため、大気環境を的確に把握し、良好な大気環境の保全に努める。</p> <p>【目的】 市民の良好な健康保持と快適な生活環境を維持し、良好な大気環境を保全するため。</p> <p>【実施内容】 ダイオキシン類大気環境調査、自動測定器による大気環境調査(NO、NO2、SO2、SPM)、窒素酸化物簡易調査(PTIO法)、酸性雨調査、空間放射線量率調査、法に基づく届出受理事務、県条例に基づく申請・届出の経由事務</p>	1,042	自動測定器による大気環境調査(NO、NO2、SO2、SPM)のべ地点数	4	4	100.0%	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約4割である。	-	現状維持であるが、法令、条例に基づかない調査について、その必要性の検討を行う。	継続実施
191	環境保護課	騒音振動対策事業		<p>【事業概要】 自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査及び工場・事業所の騒音・振動防止対策指導等を行い、市民の快適な生活環境の維持に努める。</p> <p>【目的】 市民の良好な健康保持と快適な生活環境を維持し、良好な環境を保全するため。</p> <p>【実施内容】 自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査、新幹線騒音・振動調査、工場・事業所の騒音・振動防止対策指導、法令に基づく届出受理事務、県条例に基づく申請・届出の受理・副申事務。</p>	633	自動車騒音常時監視調査地点数	9	9	100.0%	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割である。	-	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割であるため、現状維持。	継続実施
192	環境保護課	公害防止対策事業		<p>【事業概要】 ・公害発生源への立入調査、監視を行い、市民が快適で健康に生活が送れるよう、指導体制の強化を図る。 ・安全で衛生的な飲料水の確保を図るため、各種届出の手続きや、立入検査を実施する。</p> <p>【目的】 ・市民の良好な健康保持と快適な生活環境を保持し、法令改正、防止対策等に対応し、公害問題に対応するため。 ・飲料水利用者の健康を保護し、公衆衛生の向上に寄与する。</p> <p>【実施内容】 ・新しいタイプの公害問題、法令改正、分析方法、防止対策等について、環境省主催の研修会・説明会等で習得する。神奈川県環境保全事務連絡協議会、西湘地区公害行政研究会等へ参加し、情報交換を行う。 ・水道法関連の法令・条例に基づく確認・受理事務、立入検査業務。</p>	743	水道法に係る立入調査数	19	19	100.0%	法令、条例等に基づく義務的な事業事務の業務量の占める割合が約9割である。	-	・検査事務等の効率化、簡素化を図る必要がある。 ・事務処理の合理化と様々な苦情に対応できる人材を育成する。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
193	環境保護課	保存樹・保存樹林奨励金交付事業		樹容が特に優れている樹木及びその集団の樹容が特に優れている樹木の保全を図ることで、美観風致を維持することを目的とし、健全で美観上優れる樹木・樹林を保存樹・保存樹林に指定し、奨励金を交付する。 保存樹については1本当たり3千円、保存樹林については100㎡あたり800円及び固定資産税・都市計画税相当の奨励金を、所有者に交付した。	705	保存樹・保存樹林の指定数(件)	161	148	91.9%	優れた樹木等の保全に資することで美観風致を維持することができている。	-	現状を維持する。	継続実施
194	環境事業センター	分別排出奨励事業		ごみを排出する市民自らが、地域住民との協力の中でごみを分別し適正に排出することにより、ごみの減量化、資源化を図ることを目的とし、ごみ集積場所を管理する自治会を対象に、謝礼金を交付する。	5,830	資源化率(%)	30.5	24.8	81.3%	排出者である市民(自治会)自らがごみ集積場所の管理を行うことで、ごみの分別等について実効性を持たせることができる。	ごみは各家庭からごみ集積場所へと排出されるものごみ集積場所の管理を個々に委ねることは非常に困難である。さらに市から分別指導を行う場合には、自治会が窓口となるほうが業務の執行には効率的である。	現在のごみの分別、排出及び収集方法が続く限りは、現在の事業を継続していく。ただし、将来的に分別、排出方法等の見直しや自治会加入率の変化に合わせて、見直しを行う必要がある。	継続実施
195	環境事業センター	ごみ分別指導事業		一般廃棄物の分別排出を徹底し、資源化を推進することによる減量化を図るため、啓発及び指導を行う。	17,376	資源化率(%)	30.5	24.8	81.3%	一般廃棄物の処理は法において市町村の責務とされている。また、廃棄物の減量化は、環境負荷の軽減を図るために不可欠である。さらには、減量化を図ることで、行政の経費負担の軽減も図れる。	一層の資源化・減量化を図るためには、一般廃棄物の約20%を占める事業系一般廃棄物の指導を徹底することが効果的であるとの考えの下、引き続き事業系一般廃棄物の搬入検査を実施するとともに、検査結果をもとに、排出事業者に対し、資源化等への指導を行った。	更に、市民(自治会)の自主性を促し、適正な排出方法や分別の徹底によるごみの減量化に努める。	継続実施
196	環境事業センター	ごみ収集運搬事業	○	法令上の実施義務に基づき、家庭から出される一般廃棄物等を収集し、清掃工場に運搬する。	643,350	-	-	-	-		全収集業務の70%程度を委託しており、他自治体と比べても高い水準である。	人口減少が続く中、集積場所は逆に増えている。効率的な収集、また管理徹底の点から、ごみ集積場所の在り方について検討する必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
197	環境事業センター	リサイクル施設等管理運営事業	○	市内に発生する一般廃棄物のうち、「燃せないごみ」と「資源ごみ」について、リサイクルセンター及びペットボトル減容施設において適正に中間処理し、再資源化できるようにする。また、その施設や付帯設備について、計画的な修繕等をするほか、適正な施設の運営、維持管理を行う事業。	129,149	-	-	-	-		1トン当たりの処理単価が県内自治体の中で低い水準にある。 施設の運転業務とごみの受入れを委託し、職員の常駐をなくした。 計画的に設備の補修を行うことで、施設の継続的な運営と品質の高い資源化が可能となっている。	事故・故障等による長期の処理停止が起こらないように、適切な修繕と適正な運営を行う。	継続実施
198	環境事業センター	焼却施設管理運営事業	○	市内に発生する一般廃棄物のうち、「燃せるごみ」について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正にかつ効率的に焼却処理する。また、その焼却施設や付帯施設について、計画的に修繕等することにより、適正な施設の運営、維持管理を行う。	886,479	-	-	-	-		1トン当たりの処理単価が県内自治体のなかで低い水準にある。 24時間勤務体制である焼却炉とクレーン運転操作業務を委託している。	本施設稼働目標年次である、令和16年度まで、事故・故障等無いよう、適正な維持管理に努める。	継続実施
199	環境事業センター	堀ヶ窪埋立処分場管理運営事業	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、堀ヶ窪埋立処分場の適正な施設の運営、維持管理を行う。 また、浸出水処理施設で浸出水を適正に処理するほか、焼却灰の搬入・搬出状況の管理や薬剤等を用いて周辺への飛散防止を行う。	13,111	-	-	-	-		出先の施設で、現場作業があるにもかかわらず、職員2人で焼却灰の積込と水処理等を管理しており、職員数はぎりぎりである。 堀ヶ窪埋立処分場は、市内唯一の一般廃棄物の最終処分場であり、複数の処分場を管理していない。	焼却灰の搬出入について、引き続き適正に管理する。 また、灰の搬入が終了しても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、施設廃止までの間、適正に維持管理する。	継続実施
200	環境事業センター	中村原埋立処分場管理事業	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、中村原埋立処分場の廃止をするため構内及び周辺の井戸水や発生ガス等の分析調査を実施するとともに、施設の適正な維持管理を行う。	6,300	-	-	-	-		埋立処分場の廃止に向けた調査が主な費用となっている。その他の維持管理についても、最低限の管理しか行わず、職員を常駐させず、草刈等は一部委託をしている。	施設廃止基準に適合するまで発生ガス等の分析を行うとともに、草刈等の維持管理を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
201	環境 事業 センター	不法投棄 防止対策 事業	○	良好な生活環境の保全を図るため、廃棄物の不法投棄の防止対策に取り組む。市民一人ひとりの意識を高めるとともに、警察、県や地域住民等、関係機関との連携のもと、パトロールの実施や防止用看板の貸出し等による未然防止策や不法投棄させない環境づくりを推進する。 また、再投棄防止のため、早期発見・処分に努める。	989	-	-	-	-		不法投棄は悪質な犯罪であることから、警察への通報を徹底することで、不法投棄の再犯防止等、未然防止に努めた。	現在の事業を継続しつつ、今後は必要に応じ、不法投棄された土地の管理者等に対し、不法投棄されにくい環境づくりへの協力を求める。	継続 実施
202	福祉 政策 課	民生委員 児童委員 事業		地域福祉のキーステーションである民生委員・児童委員の活動に対する積極的な支援を通じて地域福祉基盤の充実を図る。	50,742	民生委員・ 児童委員 の相談支 援件数 (件)	7,500	4,622	61.6%	民生委員・児童委員活動が充実することで地域福祉の向上が図られるが、民生委員・児童委員が地域で十分に活動していくためには市との連携協力が必要である。	民生委員・児童委員の活動経費は、行政が一定程度負担する必要がある。また、継続して専属の担当職員を配置し、円滑な協議会運営に努めた。	引き続き実施する。	継続 実施
203	福祉 政策 課	市社会福 祉協議会 助成事業		市社会福祉協議会の運営費(人件費)及び地域福祉事業費に対する助成事業。平成29年度からは、多機関の協働による包括的支援体制構築事業に係る「福祉まるごと相談」事業を委託し、市民や地域の方からの相談に包括的支援を行うなど、福祉施策の推進、さらにはケアタウン構想の推進に重要な役割を担っている。 ※福祉まるごと相談事業においては、相談支援包括化推進員2名を配置する福祉まるごと相談窓口を設置 【令和元年度相談実績】 新規相談件数: 90件(前年度比:21.6%増) 継続相談件数: 1,143件(前年度比:36.7%増)	94,784	補助金額 (千円)	107,627	94,784	88.1%	社会福祉協議会の事業として、地区社会福祉協議会の活動の充実を図り、高齢者等の見守りなど「すべての人が安心して暮らせるまちづくり」の実現に向けた取組を行っている。 市内全域に活動を展開する上で、必要不可欠な組織である。	地区社会福祉協議会の担当者のみならず、地域の方と協力し、現在の事業を実施することができている。 福祉部門、市民部門との十分な連携を図り、市の施策の推進の一翼を担っている。	社会福祉協議会が地域に根ざした地域福祉の中核組織となり、また、ケアタウン構想の推進を始めとする地域福祉に必要な事業の実施を適切に行うことができるよう、効果的、効率的な助成を随時検討していく必要がある。	継続 実施
204	福祉 政策 課	社会福祉 センター管理 運営事業		福祉団体・関係者が活動の拠点として活用している社会福祉センターの管理運営事業。	13,618	会議室の 利用者数 (人)	20,000	19,658	98.3%	市民の福祉の向上のためには、福祉団体の研修及びボランティア活動の場並びに高齢者の健康増進、相談、教養の向上及び娯楽のための施設を確保する必要がある。このため、市が関与して取り組むべき事業である。	おだわら総合医療福祉会館に機能移転したことにより、維持管理経費は低くなり、貸館業務を市社会福祉協議会に委託し、人件費削減を図っている。	引き続き実施する。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
205	福祉政策課	遺族援護等事業		先の大戦における戦没者に対し市を挙げて追悼を行うとともに、遺族等に対する援護を行う。小田原市戦没者慰霊祭の実施及び遺族会等に対する助成事業。	759	助成団体数(団体)	2	2	100.0%	先の大戦の犠牲者に対する追悼とその遺族に対する支援は、市を挙げて継続的に実施する必要がある。	遺族会の活動経費は、行政が一定程度負担する必要があるとともに、専属の担当職員の配置が円滑な運営のために必要である。また、遺族会との信頼関係の構築及び情報共有、協力体制の充実が事業の大きな目的のひとつである。	引き続き実施する。	継続実施
206	福祉政策課	外国籍高齢者・障がい者等福祉給付事業		国民年金法施行時(昭和36年4月1日)における国籍条項により国民年金制度への加入が認められず、その後の法改正によっても、なお公的年金を受給することができない外国籍市民等の高齢者、障がい者に対する福祉給付金の給付事業。 【給付額】 外国籍高齢者 月額20,000円 外国籍障がい者 月額38,000円	843	給付対象者数(人)	6	4	66.7%	公的年金の受給要件を制度上満たすことができない外国籍高齢者等の福祉の向上のため、支給は必要である。	制度の趣旨及び対象者の数その他の実績を踏まえ、職員人工を最小限で実施するとともに、事業費は県補助金等を活用しており、事業コストは適切であると考えている。	引き続き実施する。	継続実施
207	福祉政策課	被災者支援事業		小田原市災害見舞金等交付要綱に基づく小規模災害に対する見舞金等の支給 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害見舞金の支給並びに災害援護資金貸付の実施	5,870	見舞金支給件数(件)	10	5	50.0%	災害にあった者の精神的被害の回復及び緊急の生活資金等のための災害見舞金の支給は必要である。	被災状況の確認や見舞金等の給付に係る職員人工を最小限の人数で実施しており、効率性の確保に努めている。	引き続き実施する。	継続実施
208	福祉政策課	生きがいふれあいフェスティバル開催事業		明るい長寿社会の実現をテーマに、市民と関係諸団体の協力のもとに、世代を越えて市民がふれあいイベントを開催し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	308	来場者数(人)	3,000	1,500	50.0%	高齢者がいきいきと健康的に生活するため、普段の活動の成果を発表するなどの場を提供することは、市が行うべきことである。	職員人工を最小限で実施する。	他施設で行っているイベントと類似しており、参加団体が重なっている場合があるため、今後廃止を検討していく必要はあるが、毎年70近い団体が参加しており、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進に役立っているため、当面は現状維持が望ましい。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
209	福祉政策課	生きがいふれあいセンター管理運営事業		高齢者の生きがいづくり及び健康づくりに関する活動の推進を図ることを目的として設置された「生きがいふれあいセンターいそぎ」の管理運営を行う。	102,020	利用者数 (人)	87,000	70,698	81.3%	高齢者の生きがいづくりや健康づくりに関する活動の推進を図るためには、活動するための施設が必要である。また、仲間づくりの場として提供するには、一定以上の規模を持った施設が必要であり、市が施設を提供しなければ活動の推進は難しい。	施設や設備の老朽化が進む中、昨年度は変圧器の改修のほか、エレベータ更新工事や地下駐車場への自動ドア付設工事などを行い、利便性を図ることができた。	引き続き実施する。	継続実施
210	福祉政策課	前羽福祉館管理運営事業		市民の福祉増進を図ることを目的として設置された「前羽福祉館」の管理運営を行う。	6,603	利用者数 (人)	7,200	4,920	68.3%	各種福祉団体の連絡、活動のほか、市民の健康増進、教養の向上、レクリエーションの便宜を図る場として存置が望まれるが、特定地域の住民のための集会所としての色合いが濃くなっており、妥当性は薄れている。	台風第19号による高波などの影響により、南側サッシやエアコン室外機が大破。加えて2階屋上の防水シートも破れてしまったことから、これらの修繕を行った。	引き続き実施しながらあり方を検討する。	継続実施
211	福祉政策課	下中老人憩の家管理運営事業		老人福祉の増進を図ることを目的として設置された「下中老人憩の家」の管理運営を行う。	1,665	利用者数 (人)	12,000	6,478	54.0%	高齢者の教養の向上、レクリエーションの便宜を図ることに、高齢者の健康増進を図る。高齢者福祉事業を促進する上で存置が望まれるが、特定地域の住民のための集会所としての色合いが濃くなっており、妥当性は薄れている。	1階大広間について、照明機器のLED化を図り、利用者の利便性が向上した。	引き続き実施しながらあり方を検討する。	継続実施
212	福祉政策課	鴨宮ケアセンター管理運営事業		居宅において援護を要する高齢者に対し、通所による各種サービスを提供することにより高齢者の居宅生活を支援する。	1,689	延利用者数 (人)	9,000	7,966	88.5%	要介護者、要支援者その他居宅において援護を要する高齢者に対し、通所による各種サービスを提供することにより、居宅生活の支援を図る施設として設置されたが、介護保険制度が定着し、多くの民間事業所が同種のサービスを提供するようになっており、市が実施するべき必要性は薄れている。	特に改善を図った点はない。施設の空調設備が突然故障し、更新工事を施工した。	引き続き実施しながらあり方を検討する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
213	福祉政策課 (高齢介護課)	ケアタウン 推進事業		ケアタウン構想検討委員会からの提言を踏まえ、高齢者、障がい者、子育て家庭など支援を必要とする方々を市民、事業者、行政等が一体となって支える仕組みづくりに向けて、市内各地区を対象にケアタウン構想を推進するための各種事業を実施する。	3,000	ケアタウン 推進事業 取組地区 数(地区)	26	26	100.0%	地域福祉の新たな仕組みづくりのためには、行政も協働して取り組む必要がある。	地域の取組に対し、事業が適正に実施されるよう地域へ出向き、サロン等地域での活動状況の把握をするほか、会議等へ出席し必要に応じて助言等を行った。また、本事業の実施が将来的には、地域コミュニティ組織での取組に取り込めるよう、関係課と連携を密に図った。	現在、実施されている地域の取組が継続されていくよう、必要に応じ関与していくとともに、新規事業実施地区へ働きかけていく。	継続実施
214	生活支援課	生活保護 事業	○	生活保護法に基づく保護の実施。	5,761,292	-	-	-	-	稼働年齢層(16歳~64歳)で就労可能と判断された生活保護利用者に対し、就労支援員による自立に向けた指導や助言を行い、結果、対象者112人中60人の就労が決まった。長期入院中の利用者に対し、退院促進員が働きかけを行い、対象者9人中2人が退院となり、長期入院患者の社会的自立を促進した。介護事務支援員による介護扶助利用者の計画票点検を実施し、計画量・サービス料が適正であることが確認できた。また、みなし2号保険者の介護利用が適正であるか見直しして随時障害サービスへの移行を進めている。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施	
215	生活支援課	中国残留 邦人等支 援事業	○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付の実施。	2,078	-	-	-	-		-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
216	生活支援課	行旅病人・ 死亡人事 業	○	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、歩行困難となった旅行中の病人の救護並びに旅行中死亡した引取者のない者及び住所、居所、氏名等が不明の死亡者の葬儀等を行う事業。	433	-	-	-	-		-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
217	生活支援課	住居確保給付金支給事業	○	離職者であって就労能力及び就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	528	-	-	-	-		-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
218	生活支援課	自立相談支援事業	○	生活保護受給に至る前の段階において、生活困窮者からの就労の支援その他の自立に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、生活困窮者の自立に向けた計画を作成し、計画に基づく支援を行う。	9,637	-	-	-	-		年間260件の相談を受けたが、そのうち、制度紹介や助言が148件、他機関へ繋いだものが78件、住居確保給付金の給付や就労支援、家計改善支援などのため計画を作成し支援したものが34件あった。 他機関へ繋いだもののうち、生活保護申請件数は35件で、全体の13%となっている。 生活保護に至る前に利用者の相談内容に応じた自立に向けた支援が行えた。	支援の充実を検討し、実施していく。	見直し・改善
219	生活支援課	学習支援事業		生活困窮者等(生活保護受給世帯を含む)の中学生等を対象に、学習支援やその支援を通じて社会性や教養性等を育む事業を実施する。	3,743	支援対象者のうち参加した中学3年生の高校進学率	100	100	100.0%	平成27年4月1日から「生活困窮者自立支援法」が施行され、貧困の連鎖防止を図るため、各自治体の任意事業であるが学習支援事業が制度化された。 本市では、生活困窮世帯(主に生活保護世帯)の中学生を対象に、学習の場の提供、本来家庭でやるべき学習の支援等を実施し、支援対象者の学力向上を図り、希望する高等学校への進学を促進させることで、安定した高等学校生活や卒業後の就職等の実現に結びつけるとともに、学習支援等を通じて社会性や協調性等を育むことにより、支援対象者の将来的な自立を図る一助として実施している。	利用者の学力にあった学習支援を行うとともに、調理実習やイベント等を通じて社会性、協調性を学ぶ支援を行ったほか、教育、日常生活に関する相談支援を行った。令和2年3月は、新型コロナウイルス感染防止のため、通所による支援を中止としたが、支援員により家庭訪問を行った。 成果として、学習支援を利用した中学3年生全員が高校進学をすることができた。	支援の充実を検討し、実施していく。	見直し・改善
220	高齢介護課	高齢者はりきゅう・マッサージ等施術費助成事業		高齢者の心身の健康増進を図るため、市内在住の71歳以上の方が、はりきゅう等の施術を受ける場合に、施術費の一部を助成する。 助成内容は、1回につき1,000円分×3枚の助成券の綴りを、1人あたり年1回交付する。 助成券の交付申請は、高齢介護課窓口の他、支所等の窓口でも受け付けている。	3,710	利用延べ人数(人)	5,600	3,625	64.7%	高齢者がいきいきと健康的に生活することを支援すること、市が行うべき事業である。	職員人工を最小限で実施するとともに、窓口交付の際に封筒を使用しないなど、コスト削減に努めている。 全協定施術所に対し、施術者の資格確認を行い、適正な執行に努めた。	令和元年度から対象年齢を1歳ずつ引き上げ、令和5年度を持って75歳以上とする。あわせて、事業の周知などに努めていく。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
221	高齢介護課	福寿カード 交付事業		60歳以上の方を対象に市と協定を締結している旅館に協定料で宿泊できるほか、市内各公共施設を無料で利用できるカードを交付し、高齢者の外出を促進する。	137	優待施設 数(箇所)	17	13	76.5%	高齢者の心身の健康増進と介護予防のために外出を促進することは市が行うべき事業である。	職員人工を最小限で実施するとともに、老人クラブでの周知や高齢者のためのガイドブック等への掲載により周知を行った。	第2次行政改革実行計画の考慮すべき事項に個人が施設を利用する場合の使用料免除の年齢の記載がされたことから、見直しについて検討していく。	見直し・改善
222	高齢介護課	敬老行事・ 長寿祝事業		高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って自立した生活を続けられるよう、老人福祉法第5条の趣旨及び国民の祝日に関する法律第2条の趣旨に則り、多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。 【敬老行事】地区敬老行事実施団体を通じて、敬老祝金品の贈呈、敬老行事の開催を行う。 【長寿祝】満100歳の長寿を祝うため、市長が訪問し祝状・祝い品を贈呈する。	37,207	地区敬老 行事対象 者数(人)	26,000	25,039	96.3%	老人福祉法第5条及び国民の祝日に関する法律第2条の趣旨に則り、市民の長寿を祝うことは、市が行うべき事業である。	平成27・28年度に実施した敬老行事あり方検討会において、高齢者人口の増加に伴う市の財政負担増など諸課題に対応するため、平成29年度から敬老祝金及び敬老行事委託の対象年齢を変更した。	平成29年度に99歳への敬老祝金を廃止した。また、敬老行事委託の対象年齢を、平成29年度は76歳以上、平成30年度からは77歳以上に変更したことから、当分の間は現状を維持する。	継続実施
223	高齢介護課	老人クラブ 活動補助 事業		高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進するため、老人福祉法第13条の趣旨に則り、健康増進の活動や友愛活動を行っている老人クラブの活動に対し、神奈川県高齢者在宅福祉費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	5,281	老人クラブ 数(団体)	136	127	93.4%	老人福祉法第13条の趣旨に則り、老人福祉の増進のための事業を支援することは、市が行うべき事業である。	職員人工を最小限で実施している。	生きがいづくりや健康づくりなど各種活動を行っている老人クラブの活動は、閉じこもり防止や介護予防の観点からも重要であり、引き続き老人クラブに対する補助を行っていく。	継続実施
224	高齢介護課	アクティブ シニア応 援ポイント 事業		高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進するため、市内在住の60歳以上の高齢者が、市指定の介護保険施設等においてボランティア活動を行った場合、その活動実績をポイントとして評価し、ポイント数に応じた商品を交付する。 なお、事業コストについては、一般会計(140,760円)と介護保険事業特別会計(1,395,840円)の合算となっている。	1,537	参加延べ 人数(人)	4,400	3,837	87.2%	高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進として、またプロダクティブ・エイジングの視点から、豊かな経験や知識を持った高齢者が積極的に社会参加していくことは、地域社会に活力を与えるだけでなく、介護予防や認知症予防にもつながるものであり、市として推進していくべき事業である。	ボランティアのコーディネートや支援を実施している社会福祉協議会に委託することで、ボランティアに対する知識やネットワークを活用することができ、より効果的に事業を展開している。	引き続き社会参加のきっかけとして、活動しやすい環境づくりを進め、登録者数を増やしていけるよう周知等に努める。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
225	高齢介護課	シルバー人材センター運営補助事業		高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かして就業等の機会を得ることは積極的な社会参加を促すとともに、高齢者の生きがいづくりにつながることから、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条の趣旨に則り、高齢者の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他多様な就業の機会の確保等に努めているシルバー人材センターに対し運営費を補助する。	14,325	就業延べ人数(人)	70,000	67,536	96.5%	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条の趣旨に則り、高齢者の雇用の機会を確保する団体に対し支援することは、市が行うべき事業である。	シルバー人材センターの理事の一人として、就業開拓をはじめ、センターの効率的・効果的な運営等について検討した。	国の示すシルバー人材センター事業執行方針等も踏まえ、シルバー人材センターの運営に対する補助を行っていく。	継続実施
226	高齢介護課	地域包括支援センター運営事業		高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう、高齢者の心身の健康の維持、保健、医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行なう中核機関として地域包括支援センターを設置・運営する。センターの主な業務(介護保険法に基づく「包括的支援事業」)は次のとおり。 【総合相談支援業務】高齢者の抱える生活全般の悩み・相談に対して、適切なサービスの紹介や、解決のための支援を行う。 【権利擁護業務】高齢者虐待の防止・早期発見や、消費者被害の防止のため、関係機関と連携して支援を行う。 【包括的・継続的ケアマネジメント業務】適切なサービスが提供されるように、地域における関係機関等との連携・協働の体制づくりやケアマネジャーに対する支援等を行う。 【介護予防マネジメント業務】介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント。要介護状態を予防するため、心身の状態に応じた適切なサービスを受けることができるよう必要な支援を行う。	253,065	相談件数(件)	7,960	7,944	99.8%	市は、介護保険法に基づき地域支援事業のうち包括的支援事業を実施することとされている。地域包括支援センターは当該事業を実施するための施設として設置されるのだが、その職員として条例で定める専門職の配置が必要であり、事業の効果的な実施のため、委託により行っている。市内12の日常生活圏ごとにセンターを設置することで、高齢者やその家族にとって身近な総合相談窓口としての機能を担っており、極めて有効な事業である。	高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加や介護予防ケアマネジメント件数の増加等を踏まえ、より効率的に包括的支援事業を実施することができるよう、令和元年7月から職員を1名増員した。 併せて、家族介護者の利便性の向上を同年10月から土曜日開所を実施することとし、総合相談窓口としての機能強化を図った。	各センター間のサービスの質に差が生じないよう、市全体としてのセンターの体制づくりをすすめていく。また、センター職員の資質の向上と定着を進めるため、職員の研修体系の拡充等の環境整備や業務負担の軽減に向けた取組を実施し、センターの機能強化を図っていく。	継続実施
227	高齢介護課	地域ケア会議開催事業		地域の保健・医療・介護サービス等の社会的基盤が有機的に連携することができるような環境整備を行うとともに、高齢者及びその家族が、住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援するために、地域包括支援センターが主体となって、個別ケア会議と圏域ケア会議をする。個別ケア会議では支援が必要な高齢者等の個別課題の解決と個別事例からの地域課題を明らかにする。圏域ケア会議では地域や医療・介護に関わる関係者等のネットワークの構築や個別ケア会議から明らかになった地域課題の共有を通じて、課題解決に向け協議し、地域の実情に応じた支援体制づくりを進める。また、各圏域ケア会議での課題を集約し、市は全体会議となる。おだわら地域包括ケア推進会議を開催する。令和元年度は、おだわら地域包括ケア推進会議を経て「ケアプランの質の向上」を課題として抽出。マニュアル作成の着手につなげた。また、平成30年度に介護予防・重度化防止の視点から、市が主体となって多職種でケアプランを検討する「自立支援ケア会議」を回数を増やして開催した。	3,314	開催回数(回)	98	122	124.5%	地域課題の抽出や課題の共有、解決に向けた議論を地域で行うことで、市の施策への反映ができることから、協議の場を設定することは市の業務である。	自立支援ケア会議を月に2回定期開催することで、定着につなげた(新型コロナウイルス感染症のため、2月後期の回から開催中止)。	包括支援センターと地域との関係づくりを強化する。各ケア会議で抽出された地域課題の解決策を、検討する。	継続実施
228	高齢介護課	在宅医療・介護連携事業		2025年に団塊の世代が後期高齢者になり、介護需要が大幅に増加することが見込まれることから、それを見据え体制整備が必要となってくるため、地域における医療・介護の関係機関が連携及び人材の養成と確保に向けた支援をすることで、包括的な在宅医療・介護の提供ができるよう在宅医療の仕組みづくりを行う。 また、高齢化の進展により在宅医療の重要性が高まる中、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるようにするため、行政が中心となり、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的な在宅医療・介護体制を整えるための準備を進める。	18,539	研修会参加数(人)	640	485	75.8%	地域包括ケアシステムの構築は、市全域のものであり、今後の医療・介護事業にとっても重要となるため、行政が中心となって行っていく必要がある。医療、福祉、介護事業者等の多くの参加者があり、連携体制の構築に向けたきつかけ作りとなっている。	講師等は医師会等に協力してもらい事業実施に努めた。また、多職種連携の出発点であるべき「サービス担当者会議及び退院前カンファレンス」をテーマにし、その必要性を医療・介護従事者が理解し、実践につなげることで、これまでの顔の見える関係作りを超え、より実践的な連携ができる方策を話し合った。開催場所も、小田原市だけでなく、足柄下郡3町に広げただけで、これまで参加が難しかった3町の関係者の出席が増えた。	高齢者が望む暮らし方を実現するために、高齢者と家族の意思決定における、各専門職の役割の理解及び共有を図り、チーム連携が取れるように実践していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
229	高齢介護課	生活支援体制整備事業		高齢者の日常生活を支援する、多様な主体によるサービス(介護保険サービスに限定されない社会資源)を把握・発掘・開発し、支援体制を整備することを目的としている。合議機関としての「協議体」の設置と、実働者としての「コーディネーター」の配置により事業を行うこととされており、市全体の第1層、日常生活圏域・地域ごとの第2層にそれぞれ設置・配置して実施している。H27年度より、市事業担当者を第1層コーディネーター、地域包括支援センターの社会福祉士を第2層コーディネーターとして位置付けてきたが、H30年度から第2層コーディネーターを小田原市社会福祉協議会に変更したことにより、より地域に入り込むことができ、協議体としての地域に関する多くの話し合いが行われた。 また、多様な主体によるサービスに従事する担い手の育成のために、基準緩和型サービス従事者研修を実施している。	11,320	協議体会議開催回数(回)	234	243	103.8%	基準緩和型サービス従事者研修については、研修により多様な担い手を確保育成し、介護の人手不足解消や、ボランティアなどの多様な担い手が参入することにより介護給付費の減少が見込まれることから実施している。	平成30年度に引き続き第2層コーディネーターを市社協に委託し実施した。地域に入り込んで活動した成果として、資源開発につながり活動が開始された。協議体については、既存の活動を位置付けており、新たに費用等は発生していない。	令和2年度においても、引き続き第2層コーディネーターを小田原市社会福祉協議会に委託し、第2層コーディネーターを9人から11人に増員し、より地域に関する話し合いが協議体で行われることを目指す。	継続実施
230	高齢介護課	認知症サポーター養成事業		一般市民、介護関係従事者や市内の民間企業に勤務する者に対して認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識を普及するとともに、認知症サポーター養成講座を終了した者や認知症に関する基礎的な知識を有する者に対するフォロー研修を年2回開催する。	162	受講者数(人)	1,830	1,247	68.1%	国の認知施策推進大綱に位置づけられている。市内15か所以上の公共施設等を中心に事業を開催することで、地域住民が身近な場所で知識が得られるよう考慮している。	当事業の講師は、無償ボランティアで構成されており、今後も無償ボランティアで行う予定である。	高齢者の生活に身近な企業へ積極的に働きかけや、小中学生向けの講座を開催し、認知症に関する正しい知識の普及を図る。	継続実施
231	高齢介護課	徘徊高齢者SOSネットワーク事業		徘徊のおそれのある認知症高齢者等の情報を事前に登録しておき、行方がわからなくなった場合、警察の捜索と並行して関係機関に協力を依頼し、行方不明者を少しでも早く発見・保護し、家族の元に帰れるよう支援する。	0	新規登録者数(人)	100	33	33.0%	捜索時間短縮のため、事前登録制としている。情報の管理や、迅速な捜索のための全国規模のネットワークには、警察及び市町村の実施が有効である。	行方不明時に全国の市町村に捜索依頼をする仕組みを作ることで、早期の発見・保護につながっている。	認知症関連イベントや講座などを活用し、制度の周知を図る。 令和2年度から名称を「認知症等高齢者SOSネットワーク事業」に変更。	継続実施
232	高齢介護課	認知症初期集中支援事業		認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるように、認知症の人やその家族に対して、地域包括支援センターの医療職及び福祉職並びに専門医が訪問等を行い、早期診断・早期対応できるよう支援体制を構築する。	77	ケアマネジメント件数(件)	14	4	28.6%	国の認知症施策推進大綱に位置付けがあり、市町村が具体的な計画を定め進めていくこととされているため、市の取り組みべき事業である。	本市では、認知症初期集中支援のチーム員を地域包括支援センターに置いている。地域包括支援センター職員を認知症初期集中支援のチーム員とすることで、認知症の相談窓口を一本化することができ、早期の対応が可能となっている。また、認知症地域支援推進員が事例提出包括のアセスメントに同行する、かかりつけ医への連絡票を作成するなど、運用の見直しを図った。	引き続き、チーム員が相談しやすい体制の構築に向けて検討を行うとともに、かかりつけ医との連絡票を用い、医療機関とチーム員の連携を図る。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
233	高齢介護課	認知症地域支援推進事業		認知症地域支援員により、地域における認知症の実態把握や認知症ケアパスを作成し、認知症の人を支えるネットワークを形成する。	108	認知症地域支援推進員数(人)	2	2	100.0%	認知症の方が地域で安心して生活できるためには、医療と介護の連携や家族支援、地域における理解醸成が必要である。認知症地域支援推進員は、医療・介護等の連携役として市町村に設置する者であり、市の取り組むべき事業である。	事業費、職員の人件費とも最小限の経費で実施している。認知症ケアパスを作成し、医療機関や介護事業所へ配布するとともに、地域の身近な支援者である民生員や地域のサロン等で配布し、認知症への正しい理解と対応について普及啓発を図った。	引き続き、認知症ケアパスの普及啓発を行うとともに、認知症カフェを運営する者へ運営費を補助し、認知症カフェの立ち上げや継続的な運営支援を行うなど、認知症の方が安心して生活できるような共生社会づくりに向けて取り組む。	継続実施
234	高齢介護課	家族介護教室開催事業		在宅で介護されてるご家族を対象に、基礎的な介護に関する知識や技術を学ぶための教室を開催する。また同じ立場にある家族同士日ごろ介護に関して抱えている悩みや思いを打ち明け合うことが出来る会を開催する。	75	教室開講回数(回)	10	9	90.0%	高齢者が安心して地域で暮らすためにも、市が介護する家族を支援することは必要である。参加した家族からは一定の評価を得られている。	事業費、職員の人件費とも最小限の経費で実施しているため、地域密着型サービス事業所や認知症サポーターと協働している。認知症の基礎知識や対応例の講座や高齢者の自立度に大きな影響を与える口腔ケアと服薬管理の講座を行い、正しい知識の習得を図った。	今後ますます家族介護者の増加も見込まれるなか家族介護者の身体的及び精神的負担の軽減のために、事業を継続していく必要がある。また、介護の実践に結び付くような講座内容に変更する。	継続実施
235	高齢介護課	成年後見制度利用支援事業		認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない者に対し、自己決定権の尊重や本人の保護を図るため、本人に代わって後見人等が契約行為や財産管理ができるよう、市長が家庭裁判所に成年後見の申立てを行う。申立てを行った者のうち、低所得者に対しては、審判請求にかかる費用及び後見人等に対する報酬の全部または一部を助成する。令和元年度は成年後見制度利用促進指針の策定に向け、土業団体等と懇談会を開催し、制度の利用促進に向けた現状把握や課題抽出を行った。	5,614	※事業の性質上、達成度判定に適さないため、判定対象外	-	-	-	審判の申立てにかかる費用及び後見人等への報酬の助成については、現状を的確に把握し、事業費を計上している。令和元年度は成年後見制度の利用を調整するための会議を開催し、制度利用の判断を組織として決定する仕組みをスタートさせた。	成年後見制度の利用を必要とする高齢者を早期・対応できる支援体制を整えるため、利用促進に向けた指針の策定を進めていく。	継続実施	
236	高齢介護課	高齢者虐待防止ネットワーク事業	○	(1)高齢介護課に高齢者の虐待防止ネットワーク事務局を開設する。 (2)地域包括支援センターに高齢者虐待・援助困難相談窓口を設置し、高齢者本人または養護者からの高齢者虐待防止、養護者の負担軽減のための相談を受け、指導・助言を行う。 (3)高齢者虐待防止ネットワーク会議①個別ケースの会議②小田原市高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催する。 (4)関係者の研修会を開催する。 (5)一般向けの啓発活動を行う。 令和元年度は(4)関係者向けの研修会に注力し、研修対象を介護支援相談員と介護サービス事業所職員とし、開催時間を午後・夜間としたことで受講者数を増やすことができた。	0	-	-	-	-	事業費、職員の人件費とも最小限の経費で実施しており、これ以上の削減は難しい。また、高齢者虐待への対応等については、高齢者虐待防止法に基づき国及び地方公共団体が必要な支援や措置を講ずるよう努めなければならないこととされており、民間等への委託はなじまない。	研修会に関しては、現場の状況に即した内容を行う高齢者虐待防止ネットワーク会議について、よりスムーズな個別対応につながるよう、組織間で調整が必要な問題を協議できるような場にしていく。	継続実施	

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
237	高齢介護課	老人ホーム入所等措置事業	○	①老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームに入所を委託する措置を採る。 ②老人福祉法第11条第1項第2号の規定に基づき、65歳以上の者であって、身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者が、虐待等のやむを得ない事由により、介護保険法に規定する介護老人福祉施設に入所することが著しく困難であると認めるときに、その者について特別養護老人ホームに入所を委託する措置を採る。 ③老人福祉法第10条の4の規定に基づき、65歳以上の者であって、身体上または精神上の障害がある者が、虐待等の「やむを得ない事由」により介護保険法に規定する在宅サービスを利用することが著しく困難であると認めるときに、その者について要介護認定と同一の手続きを実施し、職権をもって介護サービスの提供に結びつける。	0	-	-	-	-		本事業概要に該当する高齢者に対し、措置により高齢者施設に入所させ、または介護サービスの提供に結び付けることにより当該高齢者の身体・生命の保護及び安定した生活の保持を図る。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
238	高齢介護課	老人ホーム入所判定事業	○	養護老人ホームへの入所を希望する者に対し、身体、経済の面から措置入所が妥当であるかを判定する。	0	-	-	-	-		平成28年度以降については、入所を希望する者がいなかったため、同委員会は開催していない。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
239	高齢介護課	緊急一時入所事業		虐待や介護放棄などにより緊急一時的に保護が必要な高齢者に対し、介護保険施設の空床を利用し、介護給付の上限を超えた短期入所サービスを提供させる。また、介護保険非該当者にあっても同様に利用させる。実施回収は、原則として1人当たり5日までとする。	0	※事業の性質上、達成度判定に適さないため、判定対象外	-	-	-	家族からの虐待、介護者の疾病などにより緊急一時的に保護が必要な高齢者に対して、介護保険施設での短期入所サービスを提供するものであり、市の取り組むべき事業である。	対象者がいなかったため、特に対応なし。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
240	高齢介護課	独居老人等緊急通報システム事業		高齢者が、在宅で日常生活を安心して送ることができるようにするため、要介護認定において要介護3以上の認定を受けた方で、65歳以上のひとり暮らしの高齢者、又は高齢者のみの世帯の方からの要望に応じ、緊急通報システムを設置し、緊急事態が発生し救助を要請したときに簡単な操作で警備保障会社に通報するシステムのサービスを提供する。	338	システム設置件数(件)	30	11	36.7%	ひとり暮らしの要介護状態にある高齢者等が安心して日常生活を送るとともに、在宅で生活ができる環境を整えることは、市の取り組むべき事業である。	事業費はシステムに係る経費のみであり、職員人工も最小限で実施している。	平成22年度に事業対象者を見直していることから、当分の間は現状を維持する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
241	高齢介護課	福祉タクシー利用 助成事業		在宅の介護を要する高齢者等の通院及び日常生活の利便に供するため、要介護認定において要介護3以上の認定を受けた在宅の高齢者に対し、通院等にタクシーを利用した場合に初乗り運賃相当分を助成する。	1,995	利用台数 (台)	4,500	2,718	60.4%	在宅の介護を要する高齢者等の交通手段を確保し社会活動の範囲を広めるとともに、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることは、市の取り組むべき事業である。	職員人工を最小限で実施している。	利用券の交付など、実施方法に問題はない。事業の周知などに努めていく。	継続実施
242	高齢介護課	高齢者救急要請カード配付 事業		救急活動の円滑化を図るため、在宅で生活している概ね75歳以上の高齢者に対しあらかじめ持病やかかりつけ医などの緊急時に必要な情報を記載するための「救急要請カード」を配布する。 また、地区民生委員の戸別訪問等により救急要請カードを配布することで、担当地区の高齢者の状況把握を行うことができ、見守り体制の強化を図る。	63	新規対象者 配布率 (%)	97.0	95.8	98.8%	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、高齢者の見守り体制を強化することは、市の取り組むべき事業である。	救急要請カードの配布を民生委員による戸別訪問時に行ってもらうなどして、事業費の最小化を図っている。	救急要請カードの記載内容の見直しについて、一斉更新の時期に合わせて民生委員と調整を図る。	継続実施
243	高齢介護課	家族介護用品支給 事業		小田原市内に住所を有し、かつ介護保険法の規定による要介護認定において、要介護5,4又は3と認定されている者を介護している家族の経済的負担を軽減するため、介護用品として紙おむつ等を給付する。 ・在宅でねたきりや重度認知症の高齢者を介護している家族に対し、介護保険の給付対象外となっている介護用品を支給することによって、家族の経済的な負担の軽減を図る。	3,229	支給者延べ 人数 (人)	452	434	96.0%	介護保険法に基づき、地域の実情に応じて、市町村の判断で任意に実施できる事業であり、在宅の要介護者を介護している家族に対し必要な介護用品を支給し、経済的負担を軽減することは、在宅介護の支援という観点からも市の関与の必要性は高い。	前年度、支給を希望されない方に今後申請書類の送付が不要であるか記載していただいたため、対象者の要望に沿い、申請書類の送付の有無を決定できた。	本事業が介護保険の任意事業の対象外になる可能性があることから、低所得の在宅介護者の経済的支援をどのようにしていくのかを国や他団体の動向を踏まえて、事業の在り方を検討する必要もある。	継続実施
244	高齢介護課	高齢者福祉介護計画 策定事業	○	おだわら高齢者福祉介護計画に定めるべき事項を検討するため、有識者や市民により構成する計画策定検討委員会を設置・運営する。	394	-	-	-	-		事業予算は必要最低限の報償費である。	令和2年度に、令和3年度から令和5年度を計画期間とする第8期おだわら高齢者福祉介護計画の策定作業を行う。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
245	高齢介護課	介護保険施設等整備補助事業		介護保険施設の計画的な整備を推進するため、事業者の財政負担の軽減を図ること及び日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、地域包括ケアシステムの推進を図ることを目的に、3年ごとに市町村が策定することとされている介護保険事業計画の中の施設整備計画に基づき整備される介護保険施設等の事業主体に対し、施設整備費、開設準備経費等の一部を補助する。	55,943	※指標設定が適さない事業であるため、対象外。	-	-	-	国庫補助金を主たる財源としており、他自治体を実施する中で本市が実施しない場合、本市域における介護保険施設等の整備が滞る可能性がある。施設整備を着実に進めるため、施設整備費に対する補助は必要と考える。	-	平成30年度から令和2年度までの第7期おだわら高齢者福祉介護計画期間中の施設整備については、介護老人福祉施設が令和3年2月に開設予定であるほか、令和元年度に選定された整備事業者が小規模多機能型居宅介護事業所を令和3年3月に開設予定である。また、令和2年中に再々公募を行い、新たな整備事業者の選定を行う。	継続実施
246	高齢介護課	介護保険事業運営事業	○	高齢化の進展により増加の一途をたどる第1号被保険者数、要介護認定者数、サービス利用者数等に係る事務を適正かつ効率的に処理し、また概ね3年ごとに行われる介護保険制度改正に適切に対応して、制度を安定的に運営する。また、介護保険料の賦課・徴収に係る事務を適正に執行する。	226,078	-	-	-	-		-	必要となる職員数及び専門職を適正に配置するとともに、事務処理システムの改修により効率的に事務を執行する。	継続実施
247	高齢介護課	要介護認定事業	○	要介護等認定申請がされた場合、訪問調査(市訪問調査員又は委託)を行うとともに、主治医意見書を取り寄せる。その後、介護認定審査会を開催し、要介護等の判定を実施する。要介護認定の有効期間は、新規申請及び区分変更申請の場合は、原則、申請日から6か月間、更新申請の場合は、原則、認定期間満了日の翌日から1年間である。	116,180	-	-	-	-		-	介護保険制度に従い、当該事業は継続して実施していく。	継続実施
248	高齢介護課	介護保険給付事業	○	介護保険サービスを高齢者に適切に提供するために、被保険者又は介護保険事業者に対し、介護報酬の算定基準に基づき、サービス費用の9割又は8割(平成30年8月からは9割、8割又は7割)、高額介護サービス等費及び高額医療合算介護サービス等費(サービス利用等に伴う自己負担が上限額を超えた分)、特定施設入所者介護サービス費(介護保険施設等の食費・居住費等について負担限度額を超えた分)の給付を行う。また、事業者からの保険請求に対する審査・支払いについて国民健康保険団体連合会に手数料の支出を行う。	14,295,193	-	-	-	-		住宅改修費及び福祉用具購入費について受領委任払いを行い、被保険者の負担を軽減している。また、住宅改修費の申請について書類で確認困難な事例について現地確認を行い、保険給付の適正化を図っている。	介護保険制度に従い、当該事業は継続して実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
249	高齢介護課	社会福祉法人等利用者負担軽減事業	○	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、低所得者で生計が困難である者の介護費負担分、食費・居住費(滞在費)及び宿泊費を軽減した場合に、軽減分の一部を社会福祉法人等に助成する。	74	-	-	-	-		社会福祉法人に対し、事業所開設時に、当該事業の実施を呼びかけ、軽減実施法人数を増やしている。	国が定める実施要項に規定される事業のため、継続して実施していく。	継続実施
250	高齢介護課	介護サービス事業所指定等事業	○	居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所の指定を行う。	0	-	-	-	-		職員人工を最小限で実施している。また、事業所指定に係る市HPの内容や案内文等を修正し、提出不備等が軽減されるように図った。	介護保険制度に従い、当該事業は継続して実施していく。	継続実施
251	高齢介護課	介護給付費通知事業		サービス利用者が介護報酬請求の内容を確認することにより、事業者に対し、適切な請求に向けた抑制効果を上げるため、介護給付費通知を発送している。	1,032	給付費通知通知者数(人)	14,600	16,585	113.6%	介護給付の適正化を図るため、サービス利用者が介護報酬請求の内容を確認することにより、事業者に対し、適切な請求に向けた抑制効果を上げることを目的とした事業である。	臨時職員による作業で完了するスケジュールで作業を行い、職員人工を最小限で実施している。給付費通知の発行を行うシステムの改修をし、別途作業を行っていた、資格喪失者の通知発行を取り消す処理を、通知を発行する処理と同時に行えるようにし、事務軽減を図った。(令和2年2月発送分より実施)	介護保険制度に従い、当該事業は継続して実施していく。	継続実施
252	高齢介護課	市指定事業者指導監査事業	○	介護(介護予防)サービスを提供する事業所や施設に対し、計画的に実地指導及び集団指導を行うほか、介護サービス事業者の不正等が疑われる場合は監査を実施し、事実確認の上必要な是正勧告等を行うもの。市が事業所指定を行う地域密着型サービス事業所及び介護予防支援事業所に対する指導は、市が単独で行い、県が事業所指定・登録を行う事業所や施設に対する指導は、県(小田原保健福祉事務所)と合同で行っている。	0	-	-	-	-		県指定事業所への訪問人員を2人から1人に削減することで、業務負担の軽減を図る。	介護保険制度に従い、当該事業は継続して実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
253	高齢介護課	介護サービス事業者支援事業		介護サービスの質の確保・向上を図るため、市内の全ての介護保険事業所を対象として事業者連絡会議を開催し、介護保険制度の内容やサービス提供時の留意事項等について情報提供等を行う。	0	参加人数 (人)	285	164	57.5%	被保険者が適切な介護サービスを利用できるように、サービス提供者である事業者に対し、制度内容等について周知することは、市の取り組むべき事業である。	効率化を図るため、市内の全ての介護保険事業所を一堂に集めて連絡会議を開催している。	介護保険制度を適切かつ円滑に運営するため、当該事業は継続して実施していく。	継続実施
254	高齢介護課	ケアマネジメント技術向上支援事業		介護給付適正化の取組の一環として、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員及び地域包括支援センター職員のケアマネジメント技術の向上を図るため、ケアプランを提出してもらい、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と委託業者が点検をし、それを踏まえて事業所訪問を実施する。また、介護支援専門員及び地域包括支援センターの職員にとって必要な高齢者虐待についての研修を行い、介護従事者の虐待の早期発見・早期介入とスムーズな医療連携が行えるよう、本市の虐待対応の事例の共有を図る。また、介護サービス事業所向けの研修も開催する。	2,608	ケアプラン 点検数 (件)	114	108	94.7%	介護サービス利用の要となる介護支援専門員の資質向上は、本市の介護保険全体の質の向上につながるものであり、介護保険の保険者である市が取り組むべき事業である。	介護支援専門員研修等を行っている専門業者へ委託することにより、効率的・効果的にケアプラン点検が行えた。研修会については、地域包括支援センター職員・居宅介護支援専門員等を対象とし、高齢者虐待の対応等の研修を行うと共に、介護サービス事業所職員向けに、サービス計画に関する研修を行うことで、介護従事者全体の質の向上を図ることができた。	これまでのケアプラン点検で指摘の多かった点をまとめ、ケアプランに関するマニュアルを示し、ケアマネジメントの質の向上を図る。地域包括支援センター職員・居宅介護支援専門員に加え、介護サービス事業所職員向け研修も継続し、介護従事者全体の質の向上を図る。	継続実施
255	高齢介護課	介護相談員派遣事業		介護サービスを提供する施設等に市に登録のある介護相談員(1人当たり月約5回)を派遣し、利用者からの相談等に対応することにより、利用者の不平や不満の解消を図りながら、苦情に至る事態を未然に防止するとともに、事業者のサービスの改善に結びつけることにより介護サービスの質の向上を図り、施設における高齢者虐待を早期に発見し、高齢者虐待の担当者や地域包括支援センター等と連携し迅速に対応することを目的とする。また、介護相談員の連携を深め、情報を共有するための連絡会議を年4回、介護相談員と派遣事業所との意見交換会を年1回開催する。	2,936	事業所訪問回数 (回)	1,114	936	84.0%	高齢者が安心して施設等で日常生活が送れるようにするため、介護相談員を施設等へ派遣する事業を保険者(市)として実施する必要がある。	事業所への意向調査を実施し、認知症対応型共同生活介護事業所への派遣に結び付けた。	人数が限られた相談員の派遣先を入所系へ移行することに関して、相談員と調整しながら進めている。また、認知症に関する知識の習得など、相談員のスキル向上に向け、研修の充実に取り組んでいるところである。今後、入所系施設への派遣回数を増やすことに伴い介護相談員の増員を図る予定である。	継続実施
256	高齢介護課	居宅介護支援事業者等事務費補助事業		介護保険サービスの住宅改修を行う場合、「住宅改修理由書」が必要となる。居宅介護(介護予防)サービスを利用していない要介護者及び要支援者からの依頼を受け、この理由書を作成する場合、作成にかかる経費については介護保険から給付されないため、理由書を作成した介護支援専門員を雇用する居宅介護(介護予防)支援事業者等に対して、その業務に対する費用の一部を助成する。	126	対象となる住宅改修理由書の作成件数 (件)	69	63	91.3%	居宅介護サービスの利用のない要介護者等であっても、住宅改修を円滑に行うことができるよう市として支援することが求められており、他自治体同様、本市においても実施をすることが適当である。	職員人工を最小限で実施している。	国が定める実施要項に規定される事業のため、継続して実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
257	高齢介護課	訪問型サービス事業	○	要支援認定を受けた被保険者及び基本チェックリスト判定による事業対象者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の一つである訪問型サービスを提供するもの。 旧来の介護予防訪問介護に相当するサービスのほか、基準緩和訪問型サービス、住民主体訪問型サービス、短期集中訪問型サービスを提供する。 平成30年度は、障がい者と高齢者が柔軟にサービスを選択できるよう、共生型サービスを新設した。 令和元年度は、基準緩和サービスの利用促進のため、令和2年4月から訪問型サービスについては国基準型の指定と同時に基準緩和型も指定したとみなすよう規則改正を行った。	85,015	-	-	-	-	扶助費の増加抑制の観点から、国基準訪問型サービスから基準緩和訪問型サービス及び住民主体訪問型サービスへの移行を促進するために、市民への制度周知とサービス従事者の増加を図った。 基準緩和サービスの利用促進のため、令和2年4月から訪問型サービスについては国基準型の指定と同時に基準緩和型も指定したとみなすよう規則改正を行った。	引き続き、市民に対して積極的に周知していく。また、適切な事業実施方法や利用促進等について、事業所及び地域包括支援センターと打合せを行い、必要に応じて制度の見直しを行う。 国基準型は身体介護の提供に限定し、生活援助に係るサービス提供は基準緩和型、住民主体型を利用する方針で進めるための取組を行う。	継続実施	
258	高齢介護課	通所型サービス事業	○	要支援認定を受けた被保険者及び基本チェックリスト判定による事業対象者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の一つである通所型サービスを提供するもの。 旧来の介護予防通所介護に相当するサービスのほか、基準緩和通所型サービス、住民主体通所型サービス、短期集中通所型サービスを提供する。 平成30年度は、障がい者と高齢者が柔軟にサービスを選択できるよう、共生型サービスを新設した。	283,131	-	-	-	-	扶助費の増加抑制の観点から、国基準通所型サービスから基準緩和通所型サービス及び住民主体通所型サービスへの移行を促進するために、市民への制度周知とサービス従事者の増加を図った。	引き続き、市民に対して積極的に周知していく。また、事業所及び地域包括支援センターと打合せを行い、介護予防ケアマネジメントの主体である地域包括支援センターと連携して、高齢者の自立を支援するサービスとして利用されるように取り組んでいく。	継続実施	
259	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業	○	要支援の認定を受けた者やチェックリストに該当した事業対象者が、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する際に、地域包括支援センターにおいて、アセスメントを実施しケアプランを作成した場合に、かかる費用について支払う。	52,809	-	-	-	-	これまでどおり、扶助費の増加抑制の観点から、介護予防ケアマネジメントAから介護予防ケアマネジメントB及び介護予防ケアマネジメントCの移行を促進するために、地域包括支援センターと打合せし、利用の要件等見直しを行った。 ケアプランの質の向上を図ることを目的とし、まずは、居宅サービス計画を念頭に置いた「ケアプランの基本的な考え方と書き方マニュアル」を作成した。	介護予防プラン作成マニュアルやケアプランの基本的な考え方と書き方マニュアル等を踏まえ、要支援認定を受けている利用者に合ったケアマネジメントが行われるよう介護支援専門員及び地域包括支援センターへの周知を行い、介護予防ケアマネジメントの適切な実施に努めていく。	継続実施	
260	高齢介護課	高齢者筋力向上トレーニング事業		65歳以上の高齢者で介護予防の必要性がある方を対象に、専門スタッフによるアセスメントに基づく筋力トレーニングを実施し、要介護状態となることを予防するとともに、高齢者自らが介護予防に向けた自主的な取組が実施されるよう支援する。 いそしぎ・小田原アリーナ、プールの基幹型高齢者筋力向上トレーニング教室の開催と地域で自主的に行っている地域型筋トレグループの支援を行っている。	21,514	教室参加者数(延べ人数)	36,400	35,385	97.2%	高齢者が地域で安心して生活できるようにするため、介護予防事業としての本事業を保険者(市)が実施する必要がある。	健康等を目的とした類似の教室は、民間でも実施されているが、高齢者の介護予防を目的とした教室については、保険者たる市が実施することが適当である。	・基幹型：いそしぎ、小田原アリーナ、プールの3つを基幹型とし、いずれも事業者と打合せし、情報を共有しながらセルフケアも含めた介護予防が促進されるよう実施する。 ・地域型：地域の通いの場として、活動状況について引き続き把握していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
261	高齢介護課	高齢者栄養改善事業		高齢者の低栄養状態の改善を図るため、栄養教室を開催する。	125	教室参加者数(延べ人数)	325	250	76.9%	高齢者が地域で安心して生活できるようにするため、介護予防事業としての本事業を保険者(市)が実施する必要がある。	事業費のほとんどが講師謝礼である。各教室を運営するためには、専門的な知見を要することから外部講師を依頼するほかない。	介護予防把握事業のアンケート結果から、ひとり暮らしの男性に介護リスクが高い傾向がある。そこで、男性を対象とした初心者料理教室を引き続き開催する。男性のアプローチを展開し元気なうちから食べることに興味をもてるようにしていきたい。	継続実施
262	高齢介護課	認知症予防事業		認知症の予防を図るため、脳の活性化を促すゲームやウォーキングなどの有酸素運動、グループワークを通じたコミュニケーションなどを内容とした教室を開催する。	1,358	教室参加者数(延べ人数)	1,526	915	60.0%	高齢者が地域で安心して生活できるようにするため、介護予防事業としての本事業を保険者(市)が実施する必要がある。	民間への委託によりコストの低減を図っている。	令和2年度においては、保健事業と介護予防の一体的実施のポピュレーションアプローチ対象事業となった。委託事業者とも「地域の通いの場の大切さ」について十分に打合せをもち、意識の共有を図りながら取り組んでいく。	継続実施
263	高齢介護課	介護予防普及啓発事業		地域の高齢者等を対象に、自ら行える介護予防についての講座を開催し、介護予防の意識を啓発する。令和元年度は、市民提案型協働事業として、「高齢期の知っとくいきいき講座」を開催し、整理収納による転倒予防の普及に取り組んだ。また、おだわら総合医療福祉会館で地域の高齢者の憩いの場となる介護予防対策室を運営する。	1,542	講座等参加者数及び介護予防対策室利用者数(延べ人数)	6,200	4,330	69.8%	高齢化が進む中で、市民の介護予防に対する意識を高めるため、介護予防の普及啓発は保険者(市)として重要な課題である。	講演会は、他のイベントに合わせるなど臨機応変に対応するためには直営実施が最適である。介護予防対策室の運営は委託にて運営している。市民団体と協働して介護予防の普及啓発に取り組む。	・常設に近い形で運営している介護予防対策室の周知や教室開催、イベントへの参加等いろいろな場面で介護予防の普及啓発を促進する。	継続実施
264	高齢介護課	高齢者体操教室開催事業		65歳以上の高齢者の健康維持・増進と仲間づくりを促進するため、ストレッチ体操やリズム体操を中心に参加者に合わせた運動を行う。	1,208	教室参加者数(延べ人数)	5,000	5,287	105.7%	高齢化が進む中で、市民の介護予防に対する意識を高めるため、介護予防の普及啓発は保険者(市)として重要な課題である。	申込方法について、これまでの電話による先着順から抽選による選定へ変更し参加の公平性を図った。閉止するこゆるぎの参加者には自主グループ化を働きかけ 4月からも活動が継続できるよう体制を整えた。	・多くの高齢者に参加し、介護予防の意識付けとするには、地域の通いの場の活用や自主グループ化について検討していく必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
265	高齢介護課	いきいき健康事業		高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを防止するため、地区社会福祉協議会単位で、転倒予防、高齢者体操、ウォーキング、生活体力測定などの教室を開催する。	1,620	教室参加者数(延べ人数)	2,700	2,339	86.6%	介護予防の普及啓発については、保険者(市)が中心的な役割を担うべきものとする。	各地区平均年間2.7回の開催で、参加者数も横ばいである。体操やウォーキング等運動系のメニューへの関心が多い。市社協から脳トレカラオケの実施について要望があったが、予算化できず。	参加者を増やしていくため、地区社協での活動を実際見学しながら、実施内容等を検討していく。	継続実施
266	高齢介護課	地域介護予防活動支援事業		高齢者を支える「地域」において介護予防意識を高め、地域における主体的な介護予防の取組や活動を促進するため、地域福祉の担い手を対象とした講座を実施する。	105	講座参加者数(延べ人数)	600	445	74.2%	高齢化が進む中で、市民の介護予防に対する意識を高めるため、介護予防の普及啓発は保険者(市)として重要な課題である。	事業予算は必要最低限の報償費である。元年度の老人大学では、引き続き小田原医師会・小田原歯科医師会・小田原薬剤師会に依頼し、老年期症候群、口腔ケア、かかりつけ薬局、介護保険について、知識の普及を図るための講座を開催した。	介護予防に関する正しい知識の普及のため、引き続き講座を開催していく。参加者は学んだ内容を地域で普及していくので、伝達しやすい資料づくりを意識し、行政が把握している課題と高齢者のニーズをマッチングさせながら、老人クラブ連合会と調整し実施していきたい。	継続実施
267	高齢介護課	ふれあい担い手発掘事業		地域の住民、団体等が連携して主体的・継続的に高齢者の生活支援、健康づくり、生きがいづくりや介護予防に取り組む活動を支援する。	80	補助団体数	3	2	66.7%	高齢者を地域全体で支えるため、介護予防事業としての本事業を保険者(市)が実施する必要がある。	介護予防に自主的に取り組みを立ち上げる際に活用されており、その後も活動が継続されていることから十分な効果を発揮している。来年度に向け、より多くの団体が利用できるよう要綱について見直しを行った。	新たな自主活動につながるようニーズの把握に努め、立ち上げに関する相談窓口となり、地域における自主グループ活動に対する支援を行っていく。	継続実施
268	高齢介護課	地域リハビリテーション活動支援事業		地域における介護予防の取組を機能強化し、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	204	研修会開催数	3	7	233.3%	介護予防の取組を機能強化することにより、高齢者が要介護状態となることを予防し、介護サービスに頼らない自立の促進や、介護状態の重度化を防ぐことができる。結果として、介護に要する費用の効率化を図ることができる。	介護事業所や地縁組織等の介護予防に関する取組を幅広く強化するため、リハビリテーション専門職が柔軟に対応できるように、事業実施方法を協議しながら取り組んだ。これまでの内容をさらに深めた見地からの支援や情報発信を充実させる。	これまでの取組実績により築かれてきた地域・支援者との連携基盤、活動のノウハウを活かしながら、引き続き介護予防に資するリハビリテーションの専門的見地からの支援や情報発信を充実させる。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
269	高齢介護課	ねんりんピック開催事業		全国健康福祉祭(ねんりんピック)は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催される事業である。 令和3年度に神奈川県で開催される第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピックかながわ2021)において、本市で実施する種目の交流大会等を開催するにあたり、市実行委員会を設立し円滑な大会運営を図る。	138	※指標設定が適さない事業であるため、対象外。	-	-	-	交流大会等に参加するため、全国から集う方々に小田原の地域資源の魅力や地域の温かいおもてなしに触れていただき、誰もが笑顔あふれる思い出に残る大会を目指すためには、行政も市民と一体となって取り組む必要がある。	令和2年度の実行委員会設立や令和3年度の大会運営を円滑に実施するため、令和元年度は第32回全国健康福祉祭和歌山大会の視察を行った。	令和3年度の本県ねんりんピック開催が確定した場合、令和2年度に市実行委員会設立、令和3年度に実施本部設立し準備を進める。なお、本県開催が延期となった場合は、市実行委員会設立や実施本部設立についても延期を検討する。	継続実施
270	障がい福祉課	障がい者相談支援事業		日常生活から障害福祉サービスの利用まで障がい者の生活全般に関する相談窓口を設置し、障がい者が地域で孤立することなく生活ができるよう支援を行う。 ○障がい者相談支援事業所(委託先) 1 NPO法人小田原市障害者福祉協議会【主な対象は身体障がい者】 2 社会福祉法人永耕会【主な対象は知的障がい者】 3 公益財団法人積善会【主な対象は精神障がい者】 4 社会福祉法人宝安寺社会事業部【主な対象は障がい児】 ○障害者生活相談支援員の配置 障がい者及びその家族からの相談に応じる非常勤嘱託員を障がい福祉課窓口配置する。	43,751	延べ相談件数	5,000	6,288	125.8%	障害者総合支援法に市町村の必須事業として位置付けられているため。	既に本事業は民間社会福祉法人等への委託により実施している。	令和2年度中の基幹相談支援センターの開設とそれに伴う委託相談支援事業所の業務内容の整理、その後、地域生活支援拠点の稼働について、取組を進めていく。	見直し・改善
271	障がい福祉課	情報バリアフリー事業		障がい者の日常生活及び社会生活を支援するためには、適切な情報提供が必要であることから、視覚障がい者の障がい特性に配慮した方法により情報提供を行う。 ○点字版・音訳版「障がい福祉ガイドブック」の作成・配付	69	点訳冊子の発行部数	60	126	210.0%	行政情報の提供であるため市が実施すべき事業である。一部ではあるが、視覚障がい者へ行政情報を提供することができた。	庁内に、視覚障がい者の求めに応じた行政情報の提供体制は整っていない中で、必要な情報提供を行っている。	・障がい福祉課所管の特定の情報のみを点訳・音訳しているが、視覚障がい者が望む情報伝達手段は様々である。 ・視覚障がい者への情報伝達手段としての点字等への対応は継続しつつ、より汎用性が高い音声データによる情報伝達について取り組んでいく必要がある。	見直し・改善
272	障がい福祉課	ノーマライゼーション理念普及事業		ノーマライゼーション理念の普及啓発を図るため、次の事業を実施している。 ○精神保健福祉普及啓発地域交流会 精神障がい者への理解を深めるため、ハルネ小田原で啓発事業を実施 ○地域ミーティングの開催： 地域住民の障がい者に対する理解を深めるため、地域の中心となる自治会長等を対象に、近隣の障がい福祉施設を訪問し、施設職員や施設利用者との懇談会を開催してきたが、26年度からは対象を小学校のPTAとして取組を進め、令和元年度は6校のPTAを対象に実施したことにより、全小学校での開催が完了 ○ノーマライゼーション理念普及啓発：障がい者団体等から、広く一般市民を対象としたノーマライゼーション理念普及に資する事業を募集し、そのうち事業を市で選定したうえ応募団体へ事業委託し、ノーマライゼーション理念普及啓発を実施。令和元年度は、当事者の講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、開催中止 ○合理的配慮提供促進事業 障害者差別解消法において、事業者にも努力義務が課せられている合理的配慮の提供について、その費用の一部を助成する事業を、令和元年度に創設	1,030	ノーマライゼーション理念普及事業参加者数	100	48	48.0%	ノーマライゼーション理念の普及啓発は地方公共団体の責務である。	地域の課題等に関係機関が認識して、事業を実施するものもあり、その支援を行っていくことは、ノーマライゼーションの普及に寄与している。	・その時々々の社会の動きに合わせて、柔軟に啓発事業を実施できる事業スキームの構築が必要 ・より効果的な事業を実施していく内容、実施方法について検討を要する。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
273	障がい福祉課	成年後見制度利用支援事業		認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない者に対し、自己決定権の尊重や本人の保護を図るため、本人に代わって後見人等が契約行為や財産管理ができるよう、市長が家庭裁判所に成年後見の申立てを行う。申立てを行った者のうち、低所得者に対しては、審判請求にかかる費用及び後見人等に対する報酬の全部または一部を助成する。また、老人福祉法第32条の2の規定に基づき、成年後見制度の利用を必要とする高齢者や障がい者の権利を擁護し、地域での生活を身近な市民が支える「市民後見人」の体制を整備していく。	4,000	成年後見等審判に係る市長申立件数	6	3	50.0%	知的障害者福祉法第28条及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2に基づく市長による審判請求であり、対象者の権利擁護を図るため市の関与が不可欠である。市民後見人については、老人福祉法第32条の2(後見等に係る体制の整備等)に定められ、市民の財産と権利を守る後見人を養成する仕組みづくりを検討する事業であるため、市の関与が不可欠である。	審判の申立てにかかる費用及び後見人等への報酬の助成については、現状を的確に把握し、事業費を計上している。	・成年後見制度の利用を必要とする障がい者を早期に把握し対応できる支援体制を整えていく。 ・県内他市で主流になりつつある市長申立を行った者以外の者に対する申立費用、報酬の助成について検討を進めていく。	見直し・改善
274	障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業	○	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過福祉手当を支給する。 (手当の額(平成31年4月現在)) 特別障害者手当 月額 27,200円 障害児福祉手当 月額 14,790円 経過福祉手当 月額 14,790円	59,639	-	-	-	-		認定に当たっては、障がい別の診断書によるほか、本市の依頼した医師によるチェックをするなど、二重の判定の上、支給決定をしている。	国の制度であるため、法令に基づき着実に実施する。	継続実施
275	障がい福祉課	市心身障害児福祉手当給付事業		小田原市に引き続き1年以上住所を有する障がい児の保護者の申請に基づき、手当を支給する。 ○対象児童 国制度の障害児福祉手当を受給していない次に該当する児童 (1)身体障害者手帳1級～4級の交付を受けている児童 (2)児童相談所又は知的障害者更生相談所において知能指数が50以下と判定された児童 (3)精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の交付を受けている児童 ○手当の額 月額 2,000円(生活困窮者については1,000円を加算)	5,055	年間延べ受給者数	2,100	2,511	119.6%	心身に障がい有する児童の生活の向上を経済的側面から支援することが目的であるので必要な事業である。	障害者手帳の所持等の有無を支給要件としているので、判断に迷うことはない。	・現行の金銭給付方式のほか他の手法も含め必要な方に必要な支援が行き届く方策を検討していく。	継続実施
276	障がい福祉課	障害福祉サービス費給付事業	○	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービス費を給付する。 障害福祉サービスの利用を希望する障がい者は、市から受給者証の交付を受け、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設と契約を結びサービスを利用し、市はサービスの提供に要した費用の額から利用者負担額を控除した額を障害福祉サービス費として給付する。	3,479,335	-	-	-	-		障害福祉サービスの受給者証の交付に当たっては、サービス等利用計画に沿った支給決定を行うほか、その利用者により適性なサービス提供ができるよう必要に応じて利用者や家族、事業者と相談しながら決定している。	国の制度であるため、法令に基づき着実に実施する。	継続実施

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
277	障がい福祉課	障害支援区分認定等事業	○	障害福祉サービスの利用する際に必要となる障害支援区分の審査及び判定を行う。 ○障害支援区分認定調査 障害支援区分の認定を行うため心身の状況に関する80項目のアセスメントを行う。 ○障害支援区分認定審査会 80項目のアセスメントから判定された障害支援区分の一次判定について、主治医意見書等を踏まえて、障がい保健福祉をよく知る委員で構成される審査会で、二次判定を行う。	8,992	-	-	-	-		-	国の制度であるため、法令に基づき着実に実施する。	継続実施
278	障がい福祉課	障害者自立支援医療費給付事業	○	自立支援医療制度は、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度 ○更生医療 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。 ○育成医療 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児(障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。	220,904	-	-	-	-		対象者に制度や手続きについて周知を図っている。	国の制度である本事業と地方自治体の制度である重度障害者医療費助成事業との整合について国等に要望していく。	継続実施
279	障がい福祉課	重度障がい者医療費助成事業		重度の障がい者に対して、保険医療費の自己負担分を助成する。ただし、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けていることにより助成対象となる場合は、通院医療費のみが助成対象となる。 ○対象者 本市に居住する社会保険各法による被保険者、組合員若しくは被扶養者のうち、次のいずれかに該当する方 (1)身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている方 (2)児童相談所又は知的障害者更生相談所において知能指数が35以下と判定された方 (3)身体障害者手帳3級の交付を受け、児童相談所又は知的障害者更生相談所において知能指数が50以下と判定された方 (4)精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方	652,108	受給者証所持者数	4,000	3,863	96.6%	重度障がい者の経済的負担の軽減を目的としている。	平成27年度末から、社会保険等に関する審査・支払の委託先を変更した。このことにより、高額療養費の事務処理等の軽減を図るとともに、医療機関手数料を廃止した。	対象の要件等の検討を続けながら当面は現状を維持し実施していく。また、国の制度である障害者自立支援医療費給付事業と地方自治体の制度である本制度との整合について国等に要望していく。	継続実施
280	障がい福祉課	コミュニケーション支援事業		聴覚障がい者、音声言語機能に障がいのある方を対象に意思疎通の支援を行う。 ○手話通訳者の配置 障がい福祉課の窓口到手話通訳者を配置し、聴覚障がい者からの相談、行政手続の支援、手話通訳・要約筆記者の派遣コーディネートをを行う。 ○手話通訳・要約筆記者の派遣 社会生活上必要な手続等のため意思疎通が必要な場合に、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。 ○手話奉仕員(通訳者)・要約筆記者の養成 派遣手話通訳者及び要約筆記者を担う人材を発掘、育成するため、養成講座を開催する。令和元年度は、手話奉仕員養成講座基礎編(全22回)及び手話通訳者養成レベルアップ講座(全10回)を開催した。	2,127	手話通訳者等派遣回数	250	348	139.2%	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業に位置付けられており、市が実施すべき事業である。	・28年度より、手話通訳士の資格を有した職員を配置し、窓口における聴覚障がい者への対応力の向上、効果的な養成講座の開催及び派遣のコーディネートの適正化が図られた。 ・令和3年度からは、雇用形態を任期のない通常雇用に変更する予定	・市が義務として行う手話奉仕員養成を実施するほか、通訳者養成のため、県の通訳者養成講座の受講を可能にするための講座も継続して実施する必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
281	障がい福祉課	障がい者生活支援事業		障がい者の日常生活を支援するため次の事業を行う。 ○重度障がい者住宅設備改良費助成事業 ○移動支援サービス事業 ○日中一時支援サービス事業 ○重度障がい者訪問入浴サービス事業 ○日常生活用具給付事業 ○軽度・中等度難聴児補聴器支給事業	124,451	移動支援、日中一時支援、訪問入浴の合計年間利用件数(件)	3,000	3,032	101.1%	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業に位置付けられており、市が実施すべき事業などである。	各サービスの利用に当たっては、申請時に聞き取り等を行い適正な給付に努めている。	県内他市の動向に注視するなど、既存制度に改善の必要があれば対応していく。	継続実施
282	障がい福祉課	障がい者自立支援事業		在宅で生活する重度障がい者等の自立を支援するほか、施設に入所等をしてきた障がい者がグループホームに居を移したときの家賃の一部を助成する。 ○重度障がい者緊急通報システム事業 ○障がい者食の自立支援事業 ○グループホーム等移行者家賃助成事業	11,286	年間実利用者数(人)	62	195	314.5%	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業に位置付けられており、市が実施すべき事業などである。	・各サービスの利用に当たっては、申請時に聞き取り等を行い適正な給付に努めている。 ・グループホーム利用者への家賃助成について、令和元年度から助成期間を3年間に延長するとともに、地域移行者以外の利用者についても助成制度を創設することとした。	・各サービスの利用に当たっては、申請時に聞き取り等を行い適正な給付に努めていく。 ・緊急通報システム事業の対象者の見直しについて検討していく。	見直し・改善
283	障がい福祉課	歯科二次診療所管理運営事業		障がいの程度や設備の面で一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対し、安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行う。(指定管理制度適用施設) (所在地)小田原市南鴨宮2丁目27番19号 (診療日) 歯科診療:火曜日と木曜日の午前9時から正午 保健指導:月曜日から木曜日の午前9時から午後5時(ただし、歯科診療日の火曜日と木曜日は、午後1時から午後5時) (診療受付)完全予約制 平成30年度に令和元年度から5年間の指定管理者として、一般社団法人小田原歯科医師会を指定した。	61,442	年間延べ受診者数	1,200	1,131	94.3%	障がいの特性などから、一般の歯科診療所で治療できない重度障がい者のための歯科診療所で、一般社団法人小田原歯科医師会を指定管理者として委託している。 運営費は、2市8町で負担している。	指定管理者として委託し、効率の良い運営を図っている。	令和2年度に老朽化した受変電設備の改修工事を実施する。(令和元年度予算・明許繰越)	継続実施
284	障がい福祉課	障がい者福祉施設等運営支援事業		障がい者の日中活動の場である地域活動支援センターの運営や支援困難者を受け入れる体制を整える団体に対して、運営費補助金を交付する。	109,265	地域活動支援センター年間延べ利用者数	16,000	14,357	89.7%	障がい者の日中活動、社会参加の場を確保し、障がい者が地域で生きがいを持って安心して暮らすことのできる社会とするため必要である。	補助金の支出に当たっては、審査を厳格に行っている。	・時代の変化と共に、障がい者を取り巻く状況は変化してきており、それらのニーズに合わせた補助内容を検討していく必要がある。 ・支援員の処遇改善について県への要望など検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
285	障がい福祉課	障がい者福祉施設・設備整備費補助事業		○グループホーム等設置費補助金 障がい者のグループホームを新たに開設する法人に対し、冷蔵庫、洗濯機等の購入に要する費用を助成する。補助上限は50万円。	1,000	グループホーム設置補助件数(※事業の性質上、達成度判定に適さないため、判定対象外)	2	2	-	障がい者の地域移行が進む中、その選択肢のひとつとして、グループホームは大きな役割を担っており、整備に当たって費用を助成することは必要である。	事前に事業者と情報交換しながら実施している。	軽度・中度の知的障がい者を対象としたグループホームは比較的整備が進んでいるが、重度の知的障がい者、身体・精神の障がい者や重度重複障がい者を対象としたグループホームは整備が進んでいないので、助成内容の拡大・見直しなども含め検討していく。	見直し・改善
286	障がい福祉課	障がい者就労支援事業		就労を希望する障がい者を支援する目的で次の事業を実施する。 ○障害者就業・生活支援センター運営費の助成(県西2市8町共同事業) 障がい者からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行うとともに、公共職業安定所、社会福祉施設、特別支援学校その他の関係機関との連絡調整を行う障害者就業・生活支援センターを運営する法人に補助金を交付する。 ○就職支度金の助成 就職に際して一時的に必要となる物品を購入するための費用を助成する。	9,422	障害者就業・生活支援センター登録者数	470	413	87.9%	地方公共団体は、障がい者の雇用の促進、職業の安定を図るために必要な施策を、障がい者の福祉に関する施策と連携を図り、推進するように努めなければならない。	一般就労に結びつく障がい者もいるが、短期間で離職してしまう場合もある。知的・精神障がい者の就労に対しては、就職後のサポートも必要である。	就業・生活支援センターとの連携を継続して障がい者の就労を支援していく。	継続実施
287	障がい福祉課	障がい者スポーツ・文化活動支援事業		障がい者の社会参加を支援するため、スポーツ・レクリエーションに関する事業を行うほか、障がい者の社会参加を推進する事業を行う団体を対象に事業費を助成する。 ○スポーツ・レクリエーション事業 NPO法人小田原市障害者福祉協議会が主催するレクリエーション大会に合わせて、障がい者が気軽に社会参加するきっかけになるエントリー事業を実施(委託)する。令和元年度は、10月に西湘地区体育センターで開催し、障がい者及び支援者の合計280人の参加があった。 ○社会参加促進に関する活動を行う団体に対する助成 障がい者のスポーツ大会等を行う団体に対して、運営費を助成する。	1,229	スポーツ・レクリエーション事業参加者数	400	280	70.0%	・障害者慰安激励事業(バス旅行)の見直しの結果、創設した経緯がある。 ・障がい者団体との協調事業であり、スポーツ・レクリエーションを通じた障がい者の社会参加の推進に寄与している。	障がい者団体との協調事業であり、市と団体が連携して実施しているため、費用面・人的負担面ともに効率的に実施できている。	スポーツ・レクリエーション事業が一般市民と障がい者との交流に繋がるよう実施内容について検討する。	継続実施
288	障がい福祉課	障がい者交通費助成事業		障がい者の日中活動の支援や社会参加の機会の増加等を目的に交通に係る費用を助成する。 ○障がい者施設等通所者交通費助成事業 就労移行支援事業所、就労継続支援A・B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター等に通所する障がい者の通所に係る交通費を助成する。 ○障がい者自動車改造費・運転免許取得費助成事業 一定の障がいがある方に、自分で運転するために必要な改造に係る費用を助成する。また、運転免許証の取得のための費用を助成する。 ○障がい者福祉タクシー利用助成事業 特定疾病医療受給者証、身体障害者手帳1・2級を所持しているなど条件を満たした障がい者等に対し、初乗り運賃等分を助成するタクシー券を交付する。	63,414	通所者交通費年間実利用者数(人)	425	470	110.6%	障がい者の社会参加に資することができている。	通所者交通費については、毎回、申請について個別に審査し給付を決定している。	それぞれの事業について、対象者や助成金額等について検証しながら実施していく。	継続実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
289	障がい福祉課	障がい児通所支援事業	○	児童福祉法に基づき障害児通所支援給付費等を給付する。 児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスの利用を希望する障がい児の保護者は、市から受給者証の交付を受け、サービス事業所と契約を結びサービスを利用し、市はサービスの提供に要した費用の額から利用者負担額を控除した額を障害児通所給付費として支給する。	671.443	-	-	-	-	/	各サービスの利用に当たっては、申請時に聞き取り等を行い適正な給付に努めている。	国の制度であるため、法令に基づき着実に実施する。	継続実施
290	保険課	国民年金事業	○	・国民年金第1号被保険者に係る資格喪失、裁定請求等の受付・送付及び相談業務。 この事業は、国民年金法第十二条第一項及び第四項(第五条第二項において準用する場合を含む。)並びに第五条第一項及び第四項の規定により市町村が処理することとされている、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務である(国民年金法第六条)。 ・国民年金広報の充実 市民の年金受給権の確保、年金受給額の最大化に向け、積極的な広報活動(広報紙やモニター広告等)を展開する	4.582	-	-	-	-	/	年金機構発行の機関紙などでの情報収集や法改正の動向を注視し、早め早めにタイムリーな記事の把握に努めている。広報紙掲載に加え、テレビ神奈川データ放送、J-COM「広報小田原」、FMおだわら、競輪場モニター等の利用及び国保被保険者集団健診説明会場における相談会を実施し、国庫金の交付金額を増加させた。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
291	保険課	保険料収納率向上対策事業		国民健康保険の制度運営の根幹をなす保険料収入を確保するため、次の各事業を中心に展開していくことで、収納率の向上を目指す。 ・徴収嘱託員事業 滞納整理事務の一環として、保険料滞納者宅を訪問し、保険料の徴収及び納付指導や現地調査を行うため、また、庁内で職員の滞納整理事務の一部を担ってもらうため、徴収嘱託員を設置する。 ・電話納付勧奨事業 滞納整理事務の一環として、国民健康保険料滞納の早期解消を促すため、外部委託による電話納付勧奨業務を行う。 ・滞納情報管理事業 滞納者との折衝や被保険者からの問い合わせへの迅速な対応、滞納整理に関する書類や統計等の作成事務の効率化を図るため、世帯構成、保険料額、収納状況、交渉経過等を滞納整理管理システムで一括管理する。	9.290	現年度国民健康保険料収納率	94	94.3	100.1%	保険料制度の安定的な制度運営において、保険料の納付は必要不可欠であり、納付義務者の公平性を保つためにも、保険料の収納率向上へ積極的に取り組む必要がある。 電話による納付勧奨や徴収嘱託員の訪問で、納付者に直接働きかけることにより、滞納の早期解消につながる。また、滞納整理管理システムで各種情報を一括管理することで、円滑かつ迅速な滞納整理が可能となる。	徴収嘱託員事業のうち、外勤嘱託員による訪問催告は、国民健康保険料だけではなく、後期高齢者医療保険料についても、実施した。 電話納付勧奨事業では、今まで、現年度分の納付勧奨を主に行ってきたが、軽度な過年度滞納者についても、架電対象者に加え、併せて納付勧奨を実施した。また、令和3年度の契約更新にあたり、仕様の見直しの一環として、ショートメールによる催告など、先進事例の研究と導入の検討を行った。 滞納情報管理事業では、引き続き新たな基幹業務システム等とのデータ連携などの検討を行った。	現状を維持しつつ、各事業の課題の実現に向け引き続き検討する。	見直し・改善
292	保険課	特定健診・特定保健指導事業		本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき平成20年度から実施している「特定健康診査・特定保健指導実施計画」を基に推進するものであり、生活習慣病対策としてメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した健診と、その結果に基づいて必要な方には特定保健指導を行うものである。計画の中では、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率や、メタボリックシンドロームの該当者等の減少等の目標値を定めている。 特定健診受診率向上の取組として、次の通り実施した。 ○実効手法 ・70歳以上の被保険者と住民税非課税世帯は自己負担金を免除 ・5年間特定健診未受診かつ生活習慣病での医療機関受診歴がない者を対象に、10月、11月に集団健診を実施 ・特定健診の代わりに人間ドックを受診した者に対し助成金を支給 ○普及啓発…受診券発送後にケーブルテレビの放送や広報紙への掲載、自治会回覧や各種イベントでの受診勧奨を実施 ○受診勧奨…過去の健診やレセプトデータをもとに対象者を抽出し、電話やハガキによる受診勧奨を実施 ○その他…特定健診未受診理由把握のため、アンケートを実施 特定保健指導実施率向上の取組として、公募型プロポーザル方式により業者を再選定し、実施率向上につながるよう取組んだ。	122.797	特定健診受診者数	9,698	8,251	85.1%	国民健康保険制度では、被保険者の高齢化や医療技術の高制度化等に伴い、医療費が増加傾向にあり、財政運営において厳しい状況が続いている。 このような中、被保険者に普段の生活から生活習慣病の予防を心がけてもらえるように、特定健康診査や特定保健指導事業を推進している。こうした取組を通じて健康に対する意識を醸成させることで、健康維持・増進と将来的な医療費の抑制を図る必要がある。	特定健診を受診することで生活習慣病を見直してもらい、生活習慣病を予防することを目的としているため、10年20年といったスパンで医療費の適正化が図られていくものと考えている。 各対象者の層に合った勧奨内容になるよう工夫し、電話勧奨や通知勧奨を実施した。	現状に加え、次の取組を実施する。 ・特定健診初年度である年度内40歳到達者の受診料免除 ・診療情報提供事業の検討・実施 ・未受診理由アンケートの分析により、前年度受診者の受診継続を図りつつ、新規特定健診対象者や定期的に受診している層へ働きかけることで、さらなる受診率向上と、健康状態の把握による医療費の適正化・市民の健康増進を目指す。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
293	保険課	データヘルス計画推進事業	○	平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において、「すべての健康保険組合に対し、レセプト(診療報酬明細書)等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として『データヘルス計画』の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。」となっており、本市では平成28年度に「第1期データヘルス計画」を策定した。 平成30年4月には、「第2期データヘルス計画～第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画～」を策定した。 健診結果やレセプトデータを使用し、生活習慣病重症化予防事業と受診行動適正化事業の対象者を抽出し、個別の通知で通院を促した。	10,268	-	-	-	-		特定健診・特定保健指導事業と同様、医療費の適正化は10年、20年といった中長期のスパンで図られていくものと考えている。 特定健診の結果やレセプトデータを用いて、効果的な受診勧奨が実施できるよう努めた。	前年度事業の効果測定を実施し、改善点を把握するとともに、効果的な受療勧奨ができるよう努める。 令和2年度は第2期データヘルス計画の中間評価を行い、実態に即した計画となるよう見直しを行っていく。	継続実施
294	健康づくり課	健康増進計画推進事業		小田原市健康増進計画の目標である健康寿命の延伸を目指し、市民の健康や疾病の状況を把握し適切な保健事業を展開する。 ・脳血管疾患予防や栄養摂取課題の対策のために、適塩メニューや健康メニューの提供を行う地元飲食店や食塩相当量を表示した「健康おだわらい塩梅(あんべえ)MAP」を小田原食品衛生協会に委託して作成、配布したほか、このMAPを利用して、スタンブラリーを実施した。 ・小田原医師会等の協力のもと、「脳卒中予防標語コンクール」、「脳血管疾患予防講演会」を実施。 ・小田原歯科医師会等の協力のもと、おくちのけんこうフェスティバルを開催。 ・健康増進計画推進推進懇談会を1回開催した。 ・令和4年までの目標に対して、達成または改善した項目が、約半数であった。 ・令和4年度までの実証実験として、スマホアプリを活用した「小田原市健康ポイント事業」を開始した。令和元年度の参加者数は2,064名だった。	122	健康増進計画推進懇談会の回数(回)	1	1	100.0%	市民の健康寿命を延伸するために、様々な統計等から市の健康課題を抽出し検討した市の健康づくり計画であり、市が策定し進行管理をしていくべきものである。	三師会とともに市の健康課題を共有し、同じ目的のもとに事業展開できることの意義は大きい。また、地元飲食店を巻き込んだ適塩メニューや健康メニューの提供による脳血管疾患予防は、民間の力が大変発揮された事業だった。	計画内の各種目標達成に向けた取組の継続	継続実施
295	健康づくり課	保健センター管理運営事業		市民の健康増進に寄与する拠点施設として、清掃、受付、人的警備を実施し利用環境の維持に努める。また、施設機能を安定して稼働させるため、設備機器等の維持管理に努めるとともに、保守点検を定期的の実施するほか、段階的に改修計画を立て改修事業を実施する。 清掃、受付、人的警備、中央監視業務を民間委託している。また、設備機器については、定期的な保守点検を委託しているほか、必要に応じて維持修繕等を実施している。	165,735	会議室等利用件数(件)	2,000	1,698	84.9%	保健衛生行政の拠点として市が維持していく必要がある。全市民を対象としている。乳幼児健診等のサービスの提供や休日・夜間急患診療所等の機能を維持できている。	専門的な分野については委託するなど適切な運営が図られている。 清掃、受付、中央監視業務や設備機器等の保守点検を委託している。	適切な維持管理を継続するとともに、開館後30年が経過していることから、計画的に設備機器等を更新していく。	継続実施
296	健康づくり課	感染症予防事業	○	感染症予防の普及啓発に努めるとともに、感染症発生時には県の指示により消毒業務等を行う。また、感染症に対する危機管理対策を確立する。 ・政府・県・市と全国的に情報伝達訓練が行われ、本市においても、県からの情報を受け、事務局として対策本部を立ち上げるまでの伝達訓練を行った。 ・令和2年1月に新型コロナウイルス感染者(国内・県内1例目)が確認されたことを契機に国・県等からの通知や情報提供を受け、市の対策を講じてきた。 ・感染予防対策として、例年、防護服等の購入のほか、市内公共施設等へ手指消毒薬の配布を行っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓口業務も多い所属を中心に配布した。	1,202	-	-	-	-		令和2年1月に国内感染者(神奈川県)1例目が確認されたことを契機に国県等からの通知や情報提供を受け、庁内連絡会議、対策本部会議等を開催し、庁内での情報共有、処処方針等の協議を行った。 迅速に市民等への周知が必要であったことから、市HPや自治会回覧、公共施設等へのポスター掲示に加え、タウン誌(タウンニュース・ポスト広告)を活用し、市として連載記事を掲載することとした。	これまでの防護服等の備蓄に加え、衛生用品や消毒液等についても一定の備蓄も検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
297	健康づくり課	予防接種事業	○	乳幼児及び高齢者に対する予防接種を実施する。 感染性の疾病を予防することにより、社会の維持及び市民の生命の保護・健康の維持を目的とする。 医師会等と委託契約し予防接種の実施環境を整えらるとともに、対象者に接種勧奨等を行った。 乳幼児予防接種の償還払制度を実施した。	466,335	-	-	-	-		すべての定期予防接種が医療機関での個別接種になっている。	予防接種は社会の維持及び市民の生命・健康を守るために必要である。 定期予防接種の対象疾病の拡大が検討されているなど、今後の国の動向を注視していく必要がある。	継続実施
298	健康づくり課	健康相談事業	○	市民の健康保持・増進を図るために、心身の健康に関する個別相談を実施し、生活改善など必要な助言・指導を行う。定期的な相談のほか、身近な地域の公民館等での出張相談や電話での相談を実施する。	610	-	-	-	-		市民の健康問題を解決していくにあたり、医師会、歯科医師会等と連携は必須であり、市民とそれを有効につなげることは、行政の役割でもある。	地域で実施する健康相談の実施方法を見直し、関係する医師会等とより密に連携ができるよう検討を行いながら、継続して実施していく。	見直し・改善
299	健康づくり課	訪問指導事業	○	心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養上の保健指導が必要であると認められる者を保健師等が家庭訪問し、生活習慣病の予防、関係制度の活用、関係機関との連携、介護家族の健康管理等、本人及び家族に必要な指導を行い、要介護状態になることの予防と健康の保持増進を図る。	321	-	-	-	-		市民の健康問題をきめ細やかに解決するためには、行政が行うことが重要である。 医師会、民間等で訪問看護を行っているが、行政保健師の訪問の目的が、それとは異なるため、市の事業として必要である。	他関係機関への周知徹底を行いつつ、継続実施	継続実施
300	健康づくり課	健康診査事業	○	75歳以上の後期高齢者医療の者や生活保護利用者等に対し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とした健康診査を実施する。 また、40・45・50・55・60・65・70・75・80歳になる者に、歯周疾患予防のための成人歯科健診を実施する。 小田原医師会及び小田原歯科医師会に委託。	165,416	-	-	-	-		長寿健診等は、毎年継続的な受診が出来ることで、健康寿命の延伸につながる。成人歯科健診は、節目の年齢に受診券を送付することで、市民が歯科のかかりつけ医を持ち、以後継続的に定期受診が出来る。	継続実施	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性		
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性	
301	健康づくり課	がん検診事業	○	市民のがんの早期発見、早期治療により、市民のがんによる死亡率の減少を図るとともに、市民の健康に対する意識の高揚を図る。 がん検診(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん)、肝炎ウイルス検診の実施及び要精検者の管理を行う。	220,017	-	-	-	-	/	市民の年代・属性に応じたがん検診の普及啓発(受診勧奨を含む)を実施することで、各がんの好発年齢の受診率を上げ、早期がんの発見につなげた。(無料クーポン券の発行等)	継続実施	継続実施	
302	健康づくり課	健康情報システム管理運用事業		健康診査やがん検診、予防接種等の受診者の情報を経年的に管理する健康情報システムを、法改正等により必要に応じて改修し、総合的な保健指導に資する。	4,216	システム運用事業数(事業)	32	32	100.0%	健康診査やがん検診、保健指導等の健康情報を管理することで、生活習慣病の予防やがんの早期発見につなげることができ、市民の健康増進につなげることができる。 また、乳幼児から高齢者に至るまでの予防接種情報や、個別記録を一元的に管理することにより、より効率的な支援を行うことができる。	10月にシステムの更新を行い、各事業において、従来よりもより適したシステムとなるよう構築を行った。	継続実施	継続実施	
303	健康づくり課	健康教育事業	○	市民の健康保持・増進を図るために、保健センターや地域に出向き、生活習慣病予防や健康増進に関する講習会を開催する。 市が実施する保健事業を取りまとめた冊子にし、医療機関や、随時窓口等で配布する。	1,722	-	-	-	-	/	健康教育は、民間、市民団体等も実施している。民間、市民団体にも内容により委託も可能であるが、同じ目標に向かって実施する必要がある。	地域や、職域に出向いた健康教育についても検討し、実施していく。	継続実施	継続実施
304	健康づくり課	ふれあいけんこうフェスティバル開催事業		健康に関連した相談・各種健康チェック等健康づくりを中心に、市民の健康づくりを推進する普及啓発イベントを行政と関係団体が一体となって開催し、健康に対する意識の向上を図る。 年1回、ダイナシティウエストを会場に開催。 令和元年度は、台風のため中止となった。	6	のべ参加者数(人)	1,800	0	0.0%	毎年、多数の来場者があり、健康への意識の向上が図られている。	市が主体的な実施団体となっているが、各団体主導に変更を検討することができる。医師会、歯科医師会、薬剤師会等が、それぞれの事業を行っているが、これら3師会が集まってのイベントはほかにはない。	実施主体や実行方法について継続的に検討していく必要がある。	継続実施	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性		
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性	
305	健康づくり課	健康おだわら普及員支援事業		市民一人ひとりが積極的に疾病の予防を行い、健康の増進に努めるための健康づくり運動を地域に根差すため実施する。健康おだわら普及員を育成するため、健康づくりに関する各種研修会の開催のほか、定例会の開催、普及員からの相談や支援を行う。	1,364	定例会の参加者数(人)	400	437	109.3%	ソーシャルキャピタルを活用した事業を展開を支援するために市の関与は必要である。全地域から推薦されており、全地域に事業を実施している。地区活動に生かすことができる。	市民協働事業である。	地域での役割を理解いただくとともに、今後も育成を継続する。また、普及員の任期終了後は、健康づくりサポーターとして登録していただけるように促す。	継続実施	
306	健康づくり課	地域でつくる健康づくり支援事業		地域で主体的に取り組む健康づくり運動を促進し、市民の健康増進を図るため、健康おだわら普及員が中心となって、各地域(26地区)で実施する健康チェックなどの健康づくり事業を支援する。市内26地区におけるミニミニ健康デー、体操教室、栄養教室(調理実習含む)、減塩味噌汁試飲会等の開催及び普及員だよりの発行。	1,250	参加者数(人)	9,000	7,945	88.3%	行政が、自治会連合会長から推薦されている健康おだわら普及員と協力して地区活動を行う方が、効率的、効果的な事業を行うことができる。市民全体の健康増進の活動を行っている。小田原市の健康課題と一緒に取り組むことができている。委嘱された普及員自身の健康意識を高めることができている。	地域の住民が行うことにより、自分たちの問題として考え活動できる。この経験が、次のボランティア活動(健康づくりサポーター)に生かされている。他の活動団体はない。	継続実施	継続実施	
307	健康づくり課	地域自殺対策強化事業	○	平成31年3月に策定した「小田原市自殺対策計画」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない小田原の実現を目指す」ため、関係機関や団体との連携を図りながら、全庁的・総合的に自殺対策を推進する。市役所本庁舎でのパネル展示や「自分らしく生きること」をテーマに講演会を実施。また、自殺対策を支える人材の育成の一環として、ゲートキーパー養成研修の実施や、困ったときに助けを求められるよう、児童のSOSの出し方に関する教育を実施した。	258	-	-	-	-				自殺対策の普及啓発やゲートキーパー養成研修等を継続する。	継続実施
308	健康づくり課	食育実践活動事業		地域において食生活実践活動を行っている小田原市食育サポートメイトや小田原食品衛生協会に委託し、市民への食に対する知識の普及・啓発を図る。令和元年度、小田原市食育サポートメイトは、保育園での食育を始め地区の栄養教室等普及活動を年間41回行った。また、小田原食品衛生協会は、イイ塩梅MAPを作成し、12店舗13メニューを提供期間の令和元年度12月15日～令和2年度2月15日に1,129食提供し、減塩メニューを普及した。	180	栄養教室等の開催回数(回)	33	41	124.2%	食育推進計画に基づき、市民への食育を推進していくのは行政の役割である。小田原市食育サポートメイトによる食育は、小田原市食育推進計画の事業としても位置付けられている。	食育サポートメイトは、保育園・幼稚園から小中学生、地域住民の食生活改善に取り組んでおり、令和元年度は、特に保育園での食育に力を入れ、栄養教室等の実績数を上げた。食品衛生協会によるイ塩梅MAPは、令和元年度減塩メニューを提供する店が減少したが、スタンプラリーを行ったこと、年末年始の時期に行ったことなどから、減塩メニューの提供数は昨年と同程度であった。	食育サポートメイトの活動場所の拡大を図る。減塩メニューだけでなく、色々な観点からの健康メニューを普及していく。今後は、食品ロスの削減も視野に入れていく。	継続実施	

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
309	健康づくり課	食生活改善推進員支援事業		健康づくりの基本は食生活・運動・休養であるが、なかでも食生活は重要であり、市民一人一人が食生活改善の重要性を理解し、自主的に実践していくことが必要である。そのため、食生活改善の推進に必要な知識と技術を習得するため、食育サポートメイト養成講座を開催し、地域における食生活改善推進を図る。 また、既に養成講座を受講し、地域において食生活改善を推進すべく活動している食育サポートメイトに対し、資質の向上を目的に、育成研修を行う。 令和元年度は、養成講座を8回、育成研修を7回行い、資質の向上を図った。	130	養成講座開催回数(回)	8	8	100.0%	食育推進活動は、市が推進していく活動であるとともに、食育サポートメイトはボランティア活動となるため、市からのバックアップが必要である。	今後、養成講座を受講した者が、育成者となって食生活の改善などの健康普及活動に取り組むことができれば、さらに啓発の効果があげることができるが、資質の確保を図るためには、専門家の指導は必須である。	事業を継続し、食育サポートメイトを増やしていくとともに、資質の向上を図る。	継続実施
310	健康づくり課	地域医療連携推進事業		難治性疾患対策に対応できる医療従事者等の育成と疾病の正しい理解及び認識の取得を図るための研修の開催、疾病予防の体制作り、予防知識の普及啓発を行う。	200	講演会参加者数(人)	120	86	71.7%	難治性疾患と言われている、肝疾患、腎疾患及び糖尿病の疾病等については、患者数も多く、予防対策を行えばその効果が期待できるため、疾病予防、教育体制及び調査研究の確立を図る。	医療従事者の育成、研修の開催、予防知識の普及啓発を行うためには、医師会以外では実施できない。	事業を継続していく。	継続実施
311	健康づくり課	献血普及啓発事業	○	献血を推進するため、小田原市赤十字奉仕団や自治会、ライオンズクラブなどの団体の協力を得て、神奈川県赤十字血液センターによる街頭や企業における献血を支援している。また、PRを行い、献血に対する理解と協力を求めている。	212	-	-	-	-	直接的な経費を市は負担していない。 献血そのものは神奈川県赤十字血液センターが担っている。 献血は神奈川県赤十字血液センターの専管事項となっている。	継続実施	継続実施	
312	健康づくり課	休日・夜間急患診療所助成事業		休日及び夜間における一次救急医療体制を確保するため、小田原医師会、小田原歯科医師会、小田原薬剤師会が運営する休日・夜間急患診療所、休日急患歯科診療所及び休日夜間急患薬局の運営費を補助する。	158,124	休日・夜間急患診療所・休日急患歯科診療所の受診者数(人)	15,000	14,413	96.1%	市民の生活環境が変化していく中、休日及び準夜間の初期診療へのニーズに対応している。	-	かかりつけ医の必要性や一次、二次、三次救急のそれぞれの役割について周知していく必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
313	健康づくり課	広域二次病院群(補充)輪番制助成事業		入院や手術を要する救急患者及び一次救急医療機関からの転送患者に対応するため、県西地域内の10病院が輪番により内科系、外科系の2病院体制で、毎夜間及び休日昼間に診療を行うための運営費を助成する。 また、市独自の施策として、当番病院に市外病院があたる場合、市民の利便向上のため、別の市内病院を補充するための運営費を助成する。 実施病院:小林病院、小澤病院、間中病院、丹羽病院、西湘病院、山近記念総合病院、小田原市立病院、大内病院、湯河原胃腸病院、県立足柄上病院	103,928	受診者数(人)	5,300	3,445	65.0%	休日や夜間の診療体制を維持するため必要である。	-	深夜診療や、必要時の補充当番病院の確保、救急搬送の在り方等を検討していく必要がある。	継続実施
314	健康づくり課	小児深夜救急医療事業		・毎日、深夜から翌朝にかけての小児の急病に対応するため、市立病院において小児科の深夜救急医療を実施する。 ・小児・乳幼児の深夜帯における急病を診療するため実施している。 ・小田原市立病院の小児深夜救急診療に対し負担金を支出した。	25,000	受診者数(人)	3,000	2,079	69.3%	市立病院が小児深夜救急事業を実施していくためには、補助金を支出する必要がある。	-	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
315	健康づくり課	救急医療機関外国籍市民対策費助成事業		医療費の負担能力に欠ける外国籍市民が県内の救急医療機関を受診し、医療費の未収金が生じることによる医療機関の損失を補填する。 外国籍の市民の未収金相当額を救急医療機関に助成する。	0	申請があった場合の申請に対する助成率(率)(申請に左右される指標であるため、達成度判定対象外)	100	0	-	救急医療を担う医療機関の負担を軽減する。	-	救急医療を担う医療機関の負担を軽減する必要がある。	継続実施
316	健康づくり課	看護職員人材育成支援事業		地域医療の充実に必要な看護師等の養成と確保を図るため、小田原医師会が運営するおだわら看護専門学校の運営費の一部を助成する。 医療現場において不足している看護職員を地域で養成し確保するため医師会設立の看護専門学校を支援する。	50,000	おだわら看護専門学校卒業生数(人)	80	66	82.5%	看護職員確保のため学校運営等の支援は必要である。	-	継続実施	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
317	健康づくり課	災害時医療救護体制整備事業		災害時の医薬品の確保及び衛生材料の備蓄をするとともに、医師会や歯科医師会、薬剤師会等関係機関と協力し、災害時の医療救護活動の円滑な運用を図る。 災害発生時に、応急処置が必要な避難者に対し、仮設救護所で使用する医薬品等の確保・整備を図る。	974	衛生材料 買替校数 (校)	9	12	133.3%	災害時の医療の確保であり、市が関与する必要がある。 全市民を対象とした事業である。	年に一度、小田原医師会及び小田原薬剤師会とともに医薬品の見直し等協議している。	市内4カ所(新玉小、富水小、千代小、下府中小)の広域避難所に仮設救護所が開設される想定の下、災害時医療体制の整備を行う。	継続実施
318	健康づくり課	乳児家庭全戸訪問事業	○	乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に繋げる。第1子及び低出生体重児等については、保健師や助産師、それ以外(第2子以降等)の家庭はこんにちあ赤ちゃん訪問員(非常勤特別職)が訪問している。	2,395	-	-	-	-		第2子以降等の訪問について、非常勤特別職を活用することでコストの抑制を図っている。平成29年度の子育て世代包括支援センターの開設を機に、本事業の所管を健康づくり課に変更し、支援が必要な家庭の把握や早期の支援開始について、より迅速に実施できている。	継続実施	継続実施
319	健康づくり課	妊婦健康診査事業	○	妊婦健康診査を適切な時期に受けることにより、妊娠中の疾病の予防や異常の早期発見に努め、妊婦の健康の保持増進に努めるため、母子健康手帳を交付した妊婦に対し、妊娠中に14回の妊婦健康診査に係る費用の一部を助成する。 妊娠中に1回、妊婦歯科健康診査を取扱歯科医院で実施する。	80,421	-	-	-	-		受診率は安定し、妊婦の健康の保持増進に役立っている。	継続実施 安全な出産を迎えるためには、妊娠中の健康管理は不可欠であり、受益者負担の観点からも、考慮が必要だが、少子化対策としては重要である。	継続実施
320	健康づくり課	乳幼児健康診査事業	○	発育・発達の節目に当たる時期に、発育・発達の確認、疾病や異常の早期発見及び保健指導を行い、乳幼児の健康の保持増進、育児支援を図るため、保健センターや取扱医療機関において、4か月児健康診査、8~9か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査及び事後検診を実施する。 8~9か月児健康診査は取扱医療機関における個別健診で実施し、それ以外は保健センターにおける集団健診として月11回実施。	33,860	-	-	-	-		受診案内通知を個別に送付したことで、健診受診率が向上している。 直営実施をしていることで、経費が抑えられている。	継続実施 出生数が減少する中で、乳幼児の健康の保持増進と育児支援を図るため、実施回数や実施方法等を検討していく必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
321	健康づくり課	育児相談事業		少子化や核家族化が進行し、身近に育児の相談者がいない親が増えており、乳幼児を持つ親の育児不安や悩みを解消するため、育児・栄養・遊び等の相談を通して、安心して楽しく育児ができるように支援する。また、子どもの心身の発達の専門家である臨床心理士と保健師が、家庭状況などを把握して継続的に相談や助言などを行うとともに、子どもの発達検査を実施するなど、親の子育ての支援を推進する。 保健センターにおける月1回の定例育児相談や、子育て支援センターや地区の公民館等に向いて育児相談を行う。また、個別心理相談や、電話や来所による相談は随時保健センターにおいて実施。	1,410	相談件数 (件)	4,500	5,041	112.0%	母子保健事業として実施。また、少子化対策及び虐待予防対策としても実施。	相談者の要望に沿って相談対応を行う。定例の育児相談以外でも、随時の来所相談や電話相談、必要時訪問にて相談対応をしている。 また、他課との連携や地域の育児グループ等のつながりの中で効果をあげている。	継続実施 実施方法は要検討ではあるが、母性や乳幼児の健康の保持増進及び育児不安の解消のために実施していく。	継続実施
322	健康づくり課	母子訪問指導事業	○	妊娠、出産及び子育て支援のため、妊産婦・未熟児を含む新生児・乳幼児の世帯に保健師・助産師等が家庭訪問し、保健指導を実施する。	3,602	-	-	-	-		訪問をすることで、その世帯の育児環境に合わせた指導ができ、家族の健康増進、育児支援につながる。 また、家庭内の状況が見れることで虐待のリスクも観察できる。	継続実施 実施内容(継続支援の基準等)は要検討ではあるが、母性や乳幼児の健康の保持増進及び育児不安の解消のために実施していく。	継続実施
323	健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業	○	子育て世代包括支援センターはついに母子保健相談支援専門員を配置し、妊娠届の收受及び母子健康手帳の交付に併せて面談を行うほか、相談に応じ、妊娠中から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、児童虐待対策の強化を図る。	2,993	-	-	-	-		本市は母子保健型で設置しており、母子健康手帳交付時に保健師等専門職が妊婦全員と面談をすることで、妊娠中から早期に支援できるようになっている。	継続実施 妊婦全員と面談する中で、得る情報が多く、妊娠中からの切れ目ない支援を継続していく。	継続実施
324	健康づくり課	母子健康教育事業	○	妊娠、出産、育児に関して集団に必要な指導・助言を行い、母子保健に関する知識の普及を行うことで、母性・乳幼児の健康の保持増進を図る。 ママパパ学級、子育て応援講座及び親子教室等を開催する。	1,817	-	-	-	-		教室として実施しているものについては、知識の普及に加え、参加者同士の交流の中で情報交換もできるため、育児支援につながっている。	継続実施 正しい知識が情報提供できるよう、適宜内容や実施方法など検討が必要と考える。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
325	健康づくり課	不妊症・不育症治療費助成事業		<p>【不育症治療費助成事業】</p> <p>不育症の治療が受けられる夫婦の経済的負担の軽減を図るため、診断を受け治療を開始した後、1回の妊娠成立から妊娠終了までの一治療期間について、保険診療対象外の不育症治療費の1/2の額(1,000円未満切り捨て)を30万円を上限に助成する。一対象者に対し、通算5年度までとする。</p> <p>対象は、医療機関において不育症と診断され、治療の必要が認められ、実際に治療をした夫婦とする。</p> <p>【不妊症治療費助成事業】</p> <p>特定不妊治療(1回)に要した費用のうち、神奈川県から受けた助成額を控除した額について、1回あたり50,000円を限度として助成する。上限額の50,000円に満たない場合はその額を助成する。(1,000円未満端数は切り捨て)なお、助成を受けることができる回数は、通算して2回までとする。</p>	3,255	申請数 (件)	3	67	2233.3%	不妊症及び不育症ともに母子保健事業として実施。また、少子化対策としても実施。	不妊症及び不育症ともに治療費が高額になるため、経済的負担軽減の一助となる。	継続実施 保険診療の変更等があった場合、助成該当内容を変更していくことも考慮する必要がある。	継続実施
326	健康づくり課	骨髄移植ドナー支援事業		<p>日本では、毎年新たに約1万人のかたが白血病などの血液疾患を発症している。骨髄バンクに登録をしている患者のうち、実際に移植を受けられるのは約6割で、移植を必要とするすべての患者を救うには、より多くの方に提供希望者(ドナー)登録をしていただくことが必要となる。また、骨髄の提供に当たっては、事前の検査や入院に7日程度要することから、ドナーに対する支援も必要となる。</p>	0	申請数 (件)	1	0	0.0%	骨髄提供者(ドナー)を増やすための助成事業は、行政が担うべき事業である。	-	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
327	子育て政策課	ファミリー・サポート・センター管理運営事業		<p>ファミリー・サポート・センター管理運営事業は、子育てと仕事を両立するため、乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する依頼会員と当該援助を行うことを希望する支援会員の登録や相互援助活動に関する連絡、調整を行う。</p>	7,526,200	活動件数 (通常)	4,500	5,800	128.9%	公的サービスが提供されていない保育施設までの送迎や保育終了後の預かりなどの支援体制を整えることによって、働く者が仕事と育児を両立する手助けをするとともに、子育ての負担感や不安感を軽減できる環境づくりに資する。	新規支援会員のカリキュラムを見直し、救命救急の講座を支援会員が全員受講できる体制を整えた。すでに活動している支援会員に対しても同様の講座を実施した。年2回発行しているファミサポだよりでは、幼児教育・保育無償化制度の周知や、新型コロナウイルス感染対策など社会の状況に合わせた情報提供を行った。	他の事業と連携をとりながら、本事業の周知を行い、特に支援会員の増加策を考え、多様化する依頼会員のニーズに対応できるようにする。また、令和2年度に事業者選定委員会を開催するため、対応を進めていく。	継続実施
328	子育て政策課	子育て支援フェスティバル開催事業		<p>子育て中の親と子どもや子育てを支援する団体が集まり、親子が楽しめるとともに、様々な情報を受けられるフェスティバルを開催する。楽しみながら子育ての知識を得られるフェスティバルをコンセプトとし、親子で楽しめるゲームや実演などを通じて子育てに関する知識・情報などを提供する。これらの準備作業を通じて、子育て支援団体間・行政と団体間の情報交換や連携を図ること、団体の子育て支援活動を活性化し、子育ての地域の環を広げる。</p>	100,000	入場者数	5,000	5,000	100.0%	市内また近隣で活動する子育て支援団体が一堂に介する貴重な機会であり、団体同士のつながりや連携が期待できるほか、来場者にとっては様々な子育て支援に関する情報が得られる有益な機会となっている。	実行委員会と事務局(行政)の役割を明確にすることで、より効率的に実施することが期待できる。	実行委員会において、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた、開催方法を見直すとともに、今後のフェスティバルのあり方についても検討していく。	見直し・改善

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
329	子育て政策課	地域子育てひろば事業		未就園児の親同士の交流や情報交換の場(地域子育てひろば)を身近で通いやすい場所に開設する。 まず市内26地区(連合地区単位)に地区民生委員児童委員協議会などが主体となった地域子育てひろばを設置するとともに、子育て支援センターとの連携強化を図り、地域の子育て力の向上を図る。	580	ひろば参加者数	11,500	7,632	66.4%	子育て家庭への育児支援を行うため、子育て支援センターとの連携を図り、地域内の親同士や地域の支援者とのコミュニティを形成できるひろばの開設は、子育て家庭の母親等の不安感の解消を図るとともに、地域の子育て力を向上させる有効な事業である。	運営を地区民児協などに委託するとともに、各ひろばの活動予定等をホームページに掲載するなど、取組の周知方法の改善を図った。 また、各ひろばの取組状況の共有や各ひろばの取組を見直すべききっかけづくりを目的としたアンケートを実施し、実態把握に努めるなど、地域の子育て力の向上に向けた取組を実施した。	子育て支援センターとの連携、情報発信方法の工夫により、子育て家庭に対し、ひろばの活動内容を周知するとともに、各地域の活動を共有し合いながら課題解決に努め、利用者数の増加や満足度の向上に向けて取り組んでいく。	継続実施
330	子育て政策課	児童遊園地管理補助事業		児童に健全な遊び場を与え、事故等による傷害の防止及び健康の増進を図るため、自治会や公民館、子ども会などが管理する児童遊園地の設置費、遊具の補修・増設・撤去費、運営費、施設賠償責任保険料、遊器具保守点検料に対する補助金を交付。	1,073	運営費補助公園数	53	50	94.3%	児童遊園地は、設置されている地域の子どもだけでなく、広く周辺地域に子どもの遊び場を提供するという公共性があるため、補助金を支出する必要がある。 地域における子どもの遊び場として、居場所づくりにも寄与している。	児童遊園地の遊器具の保守点検に対し補助し、事故等のリスクを減らし、健全な遊び場として利用してもらえるよう努めている。 遊具の老朽化が著しい児童遊園地管理者に対し、補修に係る助成を行った	児童遊園地の利用者が安全に利用できるよう、必要となる支援を行い、設置者と協力し合いながら、健全な管理の徹底に努めている。	継続実施
331	子育て政策課	子育てマップ発行事業		子育てしやすい環境となるよう、子育て世帯に有用な情報を集約したマップを作成し、子育て支援センター、妊娠届の窓口、市民利用施設のほかこにちは赤ちゃん事業などを通じて配布する。	0	発行部数	10,000	10,000	100.0%	幼稚園や保育施設、小児科等の子育てに必要とされる公的な情報に対するニーズが多いことから、子育てしやすい環境整備の一環として、行政が実施しているものである。	子育てに有効な情報を集約したマップスタイルとしたことで施設等の位置がわかりやすくなり、好評である。 多様化する情報収集に対応するため、ホームページで閲覧・ダウンロードできるようにしている。	事業の継続性を鑑み、ホームページでの掲載を主とした取組について検討していく。	継続実施
332	子育て政策課	児童扶養手当支給事業	○	父母の離婚や父母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給する。児童を養育する、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の健全育成に寄与する。 ・4月・8月・12月に、児童扶養手当受給者に定時支払いを行った。また、定時支払い以外の月末に、支払対象者に随時支払いを行った。 ・7月末に、児童扶養手当の更新の手続きとして、現況届を受給者全員に送付し、資格の確認を行った。 ・ホームページや、出生・転入時の案内で児童扶養手当の制度の周知を図った。	877,073,194	-	-	-	-			現状どおり事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
333	子育て政策課	母子家庭等自立支援事業		市内在住の母子・父子家庭及び寡婦を対象として、母子家庭等が持つ不安を解消し、生活の安定と早期の自立を図るとともに、児童の健全な成長の確保を図る。・母子・父子自立支援員による相談業務において、自立に必要な情報提供及び指導を行ったほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。 ・教育訓練給付金(2件)、高等職業訓練促進給付金(10件)の支給、母子福祉資金を償還した者に対する利子補給(1件)を行った。	12,156	制度の利用により有利な修業に結びついた件数(件)	15	5	33.3%	本制度の活用により就労所得の増加が図られているため、成果は得られている。	-	教育訓練給付金の修了者にアンケートを実施し体験談を公開しながら利用者の増加を図る。	継続実施
334	子育て政策課	児童手当支給事業	○	中学生修了(15歳に到達後の最初の年度末)までの児童を養育している公務員以外の者に対し、児童手当を支給する。児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。・6月・10月・2月に、児童手当受給者に対し定時支払いを行った。また、5月・9月・1月以外の月末に、支払対象者に随時支払いを行った。 ・5月末に、児童手当の更新の手続きとして、現況届を受給者全員に送付し、資格の確認を行った。 ・ホームページや、母子健康手帳の配布時、出生・転入時の案内で児童手当の制度の周知を図った。	2,630,891	-	-	-	-		-	マイナンバー制度及びマイナポータル開始に向けての準備・調整を行っていく。	継続実施
335	子育て政策課	子育て支援拠点管理運営事業		子育て家庭に対する育児支援を行うために、子育て支援センターを設置し、子育てひろばの運営、育児不安等についての相談指導、子育てに関する情報の収集及び提供、子育てに関する講座等の実施、子育てサークルへの支援等を行うことにより、子育て家庭の母親等の育児に対する不安感、負担感の軽減を図る。	33,916,434	参加家庭数	20,000	20,027	100.1%	子育て家庭が抱える育児に対する不安感、負担感を軽減し、安心して子どもを育てられる環境を作る。	令和2年度に小田原駅前の交流施設内に、おだびよ子育て支援センターが移転することから、支援センターの管理運営に指定管理者制度を導入するため、選定委員会の実施等、対応を進めた。	これまで培ってきた各関係機関との連携や地域とのつながりを継続するとともに、指定管理者制度に移行し、より柔軟に子育て家庭のニーズに即した事業が展開できるようにする。	継続実施
336	子育て政策課	児童プラザ管理運営事業		川東タウンセンターマロニエ内に児童プラザラッコを開設し、児童の遊び場を提供するとともに、指導員を配置し、児童の遊びに対する助言・指導、安全確保及び利用児童の健全育成のための見守りを行う。	3,227,881	利用者数	30,000	25,294	84.3%	子どもは、遊びを通して自らの創造性や主体性を向上させてゆくものと考えられ、子どもの成長にとって遊びは必要不可欠なものである。雨天時でも遊べる場の提供は必要である。	利用方法や対象者について現場のスタッフと見直し・整理を行った。利用者に分かりやすいよう、利用方法について掲示物を新たに設置した。	隣接するマロニエ子育て支援センターとの連携等、限られたスペースのあり方を検討していく。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
337	子育て政策課	小児医療費助成事業		小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、小児の健康増進に資する。 小児が療養または医療の給付を受けた場合に、健康保険各法の規定により対象者が負担すべき額(入院時食事療養費の標準負担額は除く)を助成する。 対象者 ・健康保険に加入している0歳から中学校卒業までの小児を養育する者。平成28年6月からは就学前までの所得制限を廃止し10月からは通院の対象年齢を中学校卒業までに拡大した。 助成方法 ・対象者には医療証を発行し、健康保険証と一緒に医療機関へ提示することにより、医療費を支払わずに受診できる。県外の医療機関を受診した場合は、領収書等により、医療費を還付する。 ・ホームページなどを通じて制度の周知を図った。	561,676	年間助成額(千円)	558,391	541,288	96.9%	小児にかかる医療費の一部を助成することによりその健全な育成を図り、小児の健康増進に資するとともに子育て世代の経済的負担を軽減する。	-	扶助費削減に向け、適正受診等の啓発活動。	継続実施
338	子育て政策課	ひとり親家庭等医療費助成事業		ひとり親家庭等の父又は母と児童が、療養または医療の給付を受けた場合に、健康保険各法の規定により、対象者が負担すべき額(入院時食事療養費の標準負担額は除く)を助成する。 対象者 ・ひとり親家庭の父または母と児童 ・養育者家庭の養育者と児童 ・児童の年齢は満18歳になった日以後の最初の3月31日まで。児童に一定の障がいがあるとき、高校等に在学しているときは、20歳未満まで。 ・児童扶養手当の所得制限に準ずる所得制限あり。 助成方法 ・県内医療機関で受診する場合は、医療機関に医療証と健康保険証を提示することにより、医療費を支払わずに受診できる。 ・県外医療機関で受診する場合は、領収書等により、医療費を還付している。	128,836	年間助成額(千円)	136,316	125,508	92.1%	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	-	扶助費削減に向け、適正受診等の啓発活動。	継続実施
339	子育て政策課	未熟児養育医療費助成事業	○	指定養育医療機関に入院することを必要とする出生体重が2,000グラム以下または生活力が特に薄弱な乳児に対し、養育に必要な医療を行い、生活能力を得させる。 ・対象者の管理を行った。 ・対象者には養育医療券を発行するとともに、指定養育医療機関には養育医療給付決定通知書を発行し、養育に必要な医療を給付した。 ・対象者の医療費について、毎月国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて医療機関に支払った。 ・ホームページなどを通じて制度の周知を図った。	8,365	-	-	-	-		-	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
340	子ども青少年支援課	養育支援家庭訪問事業		乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、児童の養育について支援が必要な家庭に対し、訪問による育児、家事等の援助や指導等、又は養育者の身体的、精神的不調状態に対する相談や指導を行う。	34	適切な養育環境が確保された割合(%)	100.0	100.0	100.0%	核家族化の進行や地域の繋がりの希薄化に伴い、子育て家庭の孤立化が問題となっている。このようなことを背景として、児童の適切な養育について支援が必要な家庭は増加傾向にあり、支援が必要な家庭の把握や早期の支援開始について、行政が中心となり、取り組む必要がある。(児童福祉法で市町村の努力義務が課されている。)	効率性を向上させるため、民間への委託方式としている。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
341	子ども青少年支援課 (子育て政策課)	児童相談事業	○	児童福祉法第10条第1項の規定に基づき、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導等を行う。 また、同法第25条の2の規定に基づき、小田原市要保護児童対策地域協議会(26機関で構成)を設置し、関係機関の連携による要保護児童等の適切な保護や支援を実施する。 経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦に対し、入院助産措置を行う。	5,354	-	-	-	-	より専門的な相談・援助を行うため、平成17年度から児童相談員を1名配置。 児童虐待問題の増加に伴い相談件数も増加し、令和元年度から2名に増員した。	国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、令和4年度時点における支援拠点の整備完了に向け、徐々に専門職を増員していく。	見直し・改善	
342	子ども青少年支援課 (子育て政策課)	市障害児通園施設「つくしんぼ教室」運営事業		児童福祉法第6条の2の2第2項に定める児童発達支援サービスを提供することで、児童の情緒の発達や日常生活に必要な基本的動作の習得、集団生活への適応が進むよう支援する。また、保護者が子どもの障がいを受容し、子どもの発達に応じた子育てをするための援助を行う。 また、支援を要する児童が増加している状況を鑑み、令和2年4月に開設する「おだわら子ども若者教育支援センター」内に、(保育所等に通いながら支援をうける児童を対象とした)「つくしんぼ教室分園」を新たに設置するための準備を行う。	37,994	通園児童数(延べ人数)	1,400	1,241	88.6%	児童発達支援は、民間事業者によるサービスも提供されているが、現在、発達に課題のある児童など利用者も増加傾向にあり、市の関係事業や民間事業者とも連携を取りながら実施していくことが必要	乳幼児期における早期療育(支援、訓練、相談)の提供により、障害児のより健やかな成長を促すとともに、安心して子育てできる環境づくりに繋がった。	つくしんぼ教室において、児童発達支援以外の保育所等訪問支援及び障害児相談支援を新たに実施することにより、関係機関との連携強化を図る。発達段階に沿った支援の提供等、これまでとは別の視点で機能強化を図り、療育の効果を高めていく必要がある。	継続実施
343	子ども青少年支援課 (子育て政策課)	保育所等訪問支援事業		保育所等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の必要な支援を行う。 現状、市内事業者は1事業者(ほうあんふじ)のみであり、サービスの供給量が著しく不足しているため、市の直営で実施する。 主に、つくしんぼ教室において児童発達支援サービスを利用している園児等を対象に、療育を専門とする保育士と臨床心理士等が保育所等を訪問して必要な支援を行い、つくしんぼ教室と保育園等の両面から療育効果の向上を図る。	2,760	対象児童数(人)	10	19	190.0%	市内事業者は1事業者(ほうあんふじ)のみであり、サービスの供給量が著しく不足しているため、市の直営で実施する必要がある。	主に、つくしんぼ教室において児童発達支援サービスを利用している園児等を対象に、療育を専門とする保育士と臨床心理士等が保育所等を訪問して必要な支援を行い、つくしんぼ教室と保育園等の両面から療育効果の向上を図る。	つくしんぼ教室において、児童発達支援以外の保育所等訪問支援及び障害児相談支援を新たに実施することにより、関係機関との連携強化、発達段階に沿った支援の提供等、これまでとは別の視点で機能強化を図り、療育の効果を高めていく必要がある。	継続実施
344	子ども青少年支援課 (子育て政策課)	早期発達支援事業		現場の保育士の負担感を軽減し、園児に対して適切な支援を行うことができるようにするため、臨床心理士、保健師、教育コーディネーター等が保育所等を訪問し、発達に課題があると思われる、いわゆる「気になる子」の行動等を観察し、保育士に対して、園児への支援方法について専門的見地から助言指導するとともに、関係各機関と連携を図り、小児の心理や精神、発達等に見識のある指導医師等を交えたケース会議のほか、巡回訪問、発達障害に関する講習会を行う。	1,872	対象児童数(人)	350	443	126.6%	保育所、幼稚園等を中心に乳幼児健診、障害児保育、就学前の連携など、市は各関係機関とのコーディネート役を担う必要がある。	平成24年度から臨床心理士等による巡回訪問の対象を年々拡大してきており、民間施設等に対する訪問回数が増えている。一方で公立保育所では対象児童が増加する中、保育士がケース会議や研修会へ積極的に参加するなどにより障害児支援に対し自園でコーディネートできる指導的な保育士が養成され、訪問回数を抑えるなどコストの抑制にも繋がっている。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
345	子ども青少年支援課	(仮称)子ども教育支援センター整備事業		発達面において支援を必要とする児童等が増加している現状を捉え、乳幼児期から学齢期・青壮年期に至るまで、子どもの発達支援を軸に、これまで各施策やライフステージにおける相談・支援機能を集約し、切れ目のない総合的なサービスを提供するとともに、教育・保育現場での支援向上を図る。また、教育と福祉の連携、さらには青壮年期までのライフステージに応じた一貫した相談・支援体制の構築を目指す。	106,736	令和2年3月初旬の完成(%)	100	100	100.0%	乳幼児期から小・中学校、さらには卒業後においても、発達等に関わる専門職による訓練や、教育関係者と福祉の専門職の相談連携等、切れ目のない支援体制をさらに充実させる。また、分散化されていた相談機関を集約することで、支援経過の引継ぎや、関係者によるケース会議等が容易に行えるようになり、相談に対する迅速かつ的確な対応、家族に対する、よりきめ細かい支援ができる。	ライフステージごとに別々に行われていた相談・支援の窓口を一元化し、ワンストップの相談窓口とすることで、相談者にとって相談し易い環境となる。また、発達に課題を抱える児童等が増加している状況から、相談を受ける行政側にとっても、情報の共有や支援の連携、特に就学後の支援の連携が図れるようになる。	令和2年4月の当該施設の開設に伴い整備事業は終了。今後は施設の管理運営を行っていく。	廃止・休止
346	子ども青少年支援課	相談及び自立支援充実事業		様々な悩みや困難を抱える青少年が、早期に問題解決ができるよう支援を行い、自立を促すことを目的とする事業。ひきこもりや若年無業者(ニート)、非行や不良行為等の問題行動、不登校問題、進学、家族や友人関係など様々な問題で悩んでいる青少年や保護者等からの相談に、青少年相談員が応じ、助言指導や面接指導又は専門機関への紹介など適切な対応を図り、問題の早期解決のための支援を行う。	5,700	相談件数(件)	450	361	80.2%	青少年や保護者等の悩みや不安を取り除き、青少年の非行防止や健全育成に努めることは、最も身近で相談しやすい市が関与すべきものである。また、相談業務は個人情報取扱いが主となることから、その性質上、民間委託や市民協働の手法はなじまない。相談内容については、現状の相談体制(2名)で概ね適切な対応ができており、一定の成果を上げている。	青少年相談員数及び相談受理件数とその対応から考えて、現在の事業コストは適切である。	令和2年度に「おだわら子ども若者教育支援センター」に移転し、児童相談や発達相談業務と統合して「子ども青少年支援課」として発足した。教育委員会の相談業務も移転したことから、乳幼児期から青壮年期まで、切れ目のない支援を行なう。また、相談員のさらなるスキルアップを図るため、研修会等へ派遣する。	継続実施
347	保育課	公立保育所管理運営事業		公立保育所の施設等の整備、給食の提供、職員の研修、賠償保険関係などを含めた施設の運営管理を行う。	2,767	修繕等計画(カ所)	45	31	68.9%	安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、市有施設である公立保育園の環境整備は市の義務である。	児童の安全確保を勘案しながら、長寿命化を見据えた緊急等を鑑み計画的に修繕等を実施した。また、小破修繕については管財課管轄と調整し、期間、費用の節減を図った。	引き続き安全な保育環境の整備を行っていく。	継続実施
348	保育課	民間施設等運営費補助事業		国が定める公定価格(児童の年齢、教育・保育の必要量等の区分による単価)等により、各月初日の入所児童数に応じて民間保育所等法定代理受領としてに支払う。また、保育士加配に係る人件費や細菌検査など、施設運営の健全化、職員の処遇改善、児童の処遇向上等に係る費用について、保育所に補助を行う。	3,937,014	保育施設数	37	68	183.8%	民間保育所等の健全な運営と入所児童の処遇の向上が図られるよう、施設に対する補助は必要である。	民間保育所の安定した運営によって児童の処遇向上が図られるよう、公定価格に基づき事業を実施している。また、R元10月から国の施策である「幼児教育・保育の無償化」が実施されたため、事業費及び指標が大幅に増加している。	民間保育所の安定した運営のため、引き続き事業を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
349	保育課	教育・保育 関連事務		保育料の算定、納付書の発送及び徴収に関する事務であり、特に徴収事務については、納付の利便性の向上や滞納整理業務に努め、収納率の向上を図るとともに、保育所利用者の負担の公平性を確保する。 滞納者対策として、催告状の送付、電話催告を行い納付を促すとともに、連絡のつかない保護者等に対して直接保育所へ出向き児童送迎の際に保護者と面談を行い、分割納付の相談に応じている。	1,321	催告状送 付数	1,300	1,269	97.6%	児童福祉法第56条に基づき、保育所等の利用に係る費用を負担能力に応じて徴収することになっているため。	事業費削減と収納率向上のため、平成25年度からコンビニ収納よりも手数料が安価な口座振替での納付を原則とすることとした。	高額滞納者等に対する財産差押処分についても、市税総務課と滞納者の情報を共有ながら実施に係る事務手続き等を把握し、滞納額の抑制に努める。	継続実施
350	保育課	多様な保 育推進補 助事業		乳児保育、障害児保育、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育等を実施する民間保育所等に助成する。	122,990	時間延長 型保育事 業費補助 金対象者 人数	15,700	9,631	61.3%	安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、多様な保育ニーズに合わせた補助は必要である。	新規開設の認可保育所分園2園、小規模保育事業のうち1園で新たに延長保育が実施された。	近年の発達障がいが増える児童の増加といった課題に対応するなど、市内の保育サービスの充実が図られるよう民間保育所等に必要な助成を行っていく。	継続実施
351	保育課	認可外保 育施設支 援事業		認可外保育施設のうち保育面積や保育従事者の配置数等一定の条件を満たした施設が、県に届出をすることで就学前児童の保育を行うことができる届出保育施設を対し、児童の健康診断料、調理員担当職員等保菌検査、施設賠償責任保険経費について補助を行う。	187	補助対象 施設数	5	3	60.0%	当該施設に入所する児童の健康や安全衛生面での適切な保育水準を確保されるよう、市が補助を行う。	保育所への入所申込者が増加する中、待機児童については微増に留まっており、他施策と合わせ待機児童数の抑制に効果的である。	引き続き、事業を実施していく必要がある。	継続実施
352	保育課	教育・保育 の提供体 制推進事 業		国や県の補助金を一部特定財源として、民間保育所における児童福祉の向上と園児の処遇改善を図る。また施設改築や大規模修繕などを行う場合に、「小田原市子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の必要量に対する確保方策のための施設整備に対し、その建設費の一部を補助し、園児が安全に生活できる教育保育の提供体制を推進する。	187,409	保育所等 の定員増 (人)	152	84	55.3%	全国的な課題となっている待機児童対策や保育の質の確保のため、率先して取り組むべき事業である。 子どもを安心して産み・育てる環境を整備していくことは、保護者の方の雇用状況や出生率の回復などに繋がるものであり、行政として責任を持って進めていくべきものである。	小規模保育事業の施設整備に当たり、事業者の公募を実施し、より質の高い事業者の参入を図っている。 令和元年度は、認可保育所の新設(1園)や公募による小規模保育事業設置(1園)のほか、企業主導型保育事業の開(1園)開設、公立保育所の定員増などにより、84人の定員増を行った。	令和2年4月1日の待機児童数は14人であり、前年度より3人増加している。一方、保育所等利用申込者数から利用児童数を差し引いた保留児童数は91人で、前年度より23人減少している。市全体では、保育の受け皿はほぼ充足すると見込まれるが、地域によっては受皿不足の状況があることから、地域毎の待機児童の解消に向け受け皿整備に取り組む。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
353	保育課	私立幼稚園教育支援事業		私立幼稚園に通園する幼児の内科検診、歯科検診が確実に実施されるよう、各私立幼稚園に対し健康診断事業費の一部を補助する。私立幼稚園等に通園する幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減するため、所得に応じて保育料・入園料の一部を補助する。	58,045	就園奨励費受給者数	1,111	815	73.4%	・内科・歯科検診は各学校における保健・安全に係る取組が確実に実施されるために、有効的な取組である。 ・就園奨励費補助金は、現在国が進めている、保育料無償化への取組と連動するものであり、補助金支給は妥当である。	内科・歯科検診補助金については、各幼稚園の園児数に応じた補助額への変更を検討したが、結論には至っていない。 就園奨励費補助金については、国の要綱に準じた対象者、補助額に改定し支給した。	内科・歯科検診補助金については、引き続き、事業を実施していく必要がある。 就園奨励費補助金については、幼児教育・保育の無償化の新制度開始に伴い、令和元年9月末で廃止となる。	見直し・改善
354	保育課・教育指導課	就学前教育・保育充実事業		市全体の幼児教育・保育の質の向上に向け、公立・民間・幼稚園・保育所の職員参加により、子どもを主体とした質の高い教育・保育の推進を目的とする意見交換会を2回開催した。	0	意見交換会参加園数	62	31	50.0%	平成31年3月に「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」を策定し、幼児教育・保育の質の向上・確保の重要性をふまえ、公立の役割として、子どもの主体性を育む教育・保育を全市に拡大していくことや、公立認定こども園整備を位置付けた。これを受け、誰もが質の高い教育・保育を受けられる環境を醸成し充実させるため、市が主体的に働きかけを行う必要がある。	先進園の事例紹介や学識経験者の助言を交え、意見交換会を実施することで、質の向上に向けた取組の裾野を拡大していく。	学識経験者からの知見を交え、各教育・保育の現場における工夫や新たな取組を共有し合うことで、子どもの主体性を育む教育・保育を市全体に拡大していく。	継続実施
355	青少年課	プレイパーク事業		たき火や木登りなど、日ごろは禁止されているようなことも、安全に配慮しながら体験させることで、遊びを通して子どもたちの自主性・主体性をはぐくむ「冒険遊び場」を、市内の公園で実施する。 また、地域社会全体で子どもの遊びや育成に関わり、子どもが本来持つ力を発揮しながら成長していける子どもにやさしいまちづくりを推進する。 令和元年度は、市内の公園等4ヶ所で10回開催した。	238	事業実施回数	9	10	111.1%	本事業は子どもの権利条約の理念に立脚し、遊びを通して子どもの自主性・主体性をはぐくむ施策であり、加えて、まちづくりに子どもの育成環境という視点を取り込み、子どもにやさしい社会環境を整えることを目的としていることから、市が実施することには妥当性がある。 施策推進に関心が高く、意欲のある市民団体に委託することで、将来的に事業の受け皿となる市民活動の育成につながり、実施方法は有効である。	子どもが育つ上での身近で重要な要素である「遊び」をテーマとしてプレイパークを実施し、子どもの成長と居場所づくりに寄与した。	野外での「遊び」を通じた子どもの育ちの場を、地域の大人たちが楽しみながら作る態勢とするため、本事業定着に向け、地域諸団体との連携強化を図っていく。	継続実施
356	青少年課	子ども会支援事業		子どもたちが安心して集い、活動できる場づくりなど、子どもたちの豊かな育みの空間を形成することを目的とした事業である。 次世代を担う子どもたちの心身の健全な発達を促進するためにさまざまな活動を行っている市子ども会連絡協議会への活動費の補助や事務局として活動を支援する。 さらに、子ども会連絡協議会への委託事業(青少年交流事業「チャレンジ アンドトライ」、スポーツ、レクリエーション競技及び文化発表を行う「ふれあい子どもフェスティバル」)により各学区を越えた交流の機会を設け、より広い視野とコミュニケーション力を育むことを目的とした事業である。 令和元年度は6月に青少年交流事業「チャレンジ アンドトライ」、9月に「ふれあい子どもフェスティバル」を開催した。	825	補助金(千円)	532	510	95.9%	市は子どもの成長に有意義な子ども会活動を支えていくため、地域青少年団体である市子ども会連絡協議会に財政的、人的な面で支援等を行う必要がある。 地域を担う人材を育成するという公益性が高い事業であることから、行政が実施すべき事業である。	補助金が単位子ども会にまで行き渡るため、その活動の充実の一助になっている。単位子ども会の活動を支えることが、市子ども連絡協議会の活動維持にもつながることとなる。	引き続き、子ども会連絡協議会との連携を図り、財政的な補助や委託事業の実施、さらには事務局として活動の支援を行っていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
					指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
357	青少年課	地区健全育成組織支援事業	地域ぐるみの青少年育成活動体制を確立し、青少年の健全育成及び非行防止活動を推進するため、各地域の青少年健全のための育成組織(市内各地区青少年健全育成組織(24地区))が行う地域活動について活動費の補助を行うとともに、事務局として活動を支援する。 また、補助金については、各地区の育成組織に対し世帯数に応じ交付を行った。	552	補助金(千円)	604	552	91.4%	地域の担い手となり得る地区健全育成組織が行う地域活動を活性化させるため、財政的、人的支援を行う必要がある。	7段階の世帯割を適用し、育成組織の規模に応じた補助金の交付は、地域活動を支援し、青少年の健全育成に寄与している。	市内の先進的な取組を共有し、全市的な青少年育成活動の充実と活性化が図られるよう、引き続き支援していく。	継続実施
358	青少年課	青少年育成推進員支援・活用事業	青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年育成推進員を設置する。 地域の青少年健全育成の指導者の立場になる青少年育成推進員を委嘱するとともに、同推進員の資質の向上と相互の連携を図ることを目的に設置された同協議会の活動について支援した。	5,734	委員会等開催数(回)	45	41	91.1%	青少年の健全育成及び非行防止は、地域と行政が一体となって社会全体で取り組むべき事業である。 協議会活動は安定的に実施されており、各地区活動も適宜行われている。	青少年育成推進員の活動を支援していくことは、地域の大人が地域の子どもの見守り育てるという本市の目指す姿の実現に寄与している。	市(全体)及び地域の青少年健全育成活動のけん引役となるよう、引き続き、青少年推進員の資質向上に向け、協議会活動を支援していく。	継続実施
359	青少年課	地域の見守り拠点づくり事業	子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域総ぐるみで子どもを見守り育てるという考え方にに基づき、学校や公民館等を活用し、体験活動等を通じた世代間交流の場を提供する事業である。 令和元年度は、子ども食堂型見守り拠点づくりへの支援(開設時初期費用と運営費)を拡充したところ、複数の新規活動につながった。 令和元年度は、新規の5地区を含め13地区で実施した。	1,325	実施地区数	14	13	92.9%	・地域主体の事業であるが、事業の継続と他の地区への広がりを支える意味において行政支援が必要である。 ・それぞれ地域の特色に応じた事業を展開しており、さまざまな体験活動や地域住民との交流を通じ、子どもたちの自主性や創造力の向上に繋がっている。	・年間の事業計画、規模、内容の実費相当額程度で事業実施しており適切である。	学校が中心の居場所づくりを展開していくことから、放課後子ども教室事業と連携を図りながら、地区の実情にあった居場所づくりを実施していく。 また、学校以外における公民館等を活用した居場所づくりも進めていく。	継続実施
360	青少年課	情報発信支援事業	PTAや子ども会など、子どもに関連する地域の活動情報を集約し、発信する取組を支援することで、各団体の事業の活性化につなげ、地域における子どもを取り巻くネットワークの強化を図ることを目的とした事業である。 令和元年度は、新規の1地区を含め9地区で実施した。	410	実施地区数	14	9	64.3%	地域主体の事業であるが、事業の継続と他の地区への広がりを支える意味において行政支援が必要である。 自治会による配布や回覧により、地域内の子どもたちが平等に情報を得る環境づくりが図られている。 それぞれ地域の特色が出た事業を展開しているが、子どもに関する情報を共有することが、子どもの見守りに寄与している。 また、情報紙作成により各団体のネットワークが強化されることで、見守り拠点づくり事業へと発展することが期待できる。	情報の集約・編集や印刷等の実費相当額で事業実施を行っており適切である。	全地区実施に向け、毎年、地区数の拡大に努める。 まちづくり委員会や青少年活動団体等に働きかけ、担い手の確保に努めていくとともに、既存の広報紙をうまく利用し、地域に負担があまりかからないような手法も検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
361	青少年課	青少年環境浄化団体等支援事業		青少年に好ましくない環境を早期に発見し、社会環境の浄化活動を行うとともに、優良な環境の整備を図ることを目的とした事業である。青少年環境浄化推進委員協議会など関係機関と連携し、有害図書類の回収や青少年を取り巻く社会環境(カラオケボックス、インターネットカフェ等)の実態調査、薬物乱用防止キャンペーンへの参加などにより、社会環境の浄化を推進した。	59	社会環境実態調査出席者数(人)	4	5	125.0%	本事業は、県市青少年関係機関、団体等が協力して青少年を取り巻く環境の浄化及び優良な環境の整備づくりを推進するものであり、行政の関与は妥当である。	本事業は、報酬の伴わない青少年環境浄化推進委員会を中心に実施されており、事業コストは適切である。 (※費用としては同推進委員協議会補助金59千円のみ)	環境浄化推進委員及び協議会は、令和元年度末をもって廃止した。ただし、有害図書類の回収(白ポスト投函物の回収)は、利用状況に合わせ段階的に撤去していく。また、県との合同開催である(予算は隔年)健全育成講演会は引き続き実施していく。	廃止・休止
362	青少年課	街頭指導活動等充実事業		非行の恐れのある青少年の早期発見を図り、適切な指導等を行うことにより青少年の健全育成を効果的に行うとともに、必要に応じ青少年育成推進員に対し、指導技術の助言等を行う事業。青少年の非行を未然に防止するため、警察官OBを青少年専任補導員(3人)に委嘱し、街頭指導/パトロールを実施した。	5,490	街頭指導件数	400	178	44.5%	次代を担う青少年の健全育成及び非行防止に努めることは、市の責務であり、市の役割として取り組むべき事業である。青少年による急学や喫煙等の問題行動に、愛情をもって声掛けを行う街頭指導/パトロールは、非行の未然防止に成果を上げている。	青少年専任補導員数及び街頭指導件数とその対応から考えて、現在のコストは概ね適切である。街頭指導活動については、地域の特性に合わせて、独自に各地区の育成組織や推進員等が夜間パトロール等を実施しており、非行の未然防止に成果を上げている。	近年街頭指導件数の減少が顕著に表れているため、青少年専任補導員によるパトロール等については、令和2年度末での廃止を見込んでいる。	廃止・休止
363	青少年課	青少年と育成者のつどい開催事業		夏休みを利用して、中学生から社会や地域に対して考えていることを表明する作文を募集し、優秀作品を発表・表彰する。子どもが意見を表明し、社会に参画する機会を保障するとともに、大人が中学生への理解を深める機会として実施している。併せて、「小田原市褒章基金に関する条例施行規則第2条第3項」の授賞式も行なっている。令和元年度も例年通り、小田原市青少年育成推進員協議会と協力し、第1部を中学生の主張発表、第2部を青少年善行賞等表彰式とする2部構成の「青少年と育成者のつどい」として12月に開催した。	468	参加者数(人)	300	203	67.7%	子どもの権利条約に基づく子どもの意見表明権、参画権を担保するものであり、褒章基金条例に基づき表彰も行うことから、市が実施ことには妥当性がある。多くの市民が参加し、育成者功労者の活動周知、中学生の思いを知る機会の提供を通じ、青少年問題に対する関心が高められ、青少年団体や自治会、推進員の交流が行われている。	青少年育成推進員協議会等、関係団体の協力により必要最小限の経費にて実施している。特に表彰に係る経費は、平成29年度より褒章基金から繰入している。学校関係者、各種青少年関係団体等、市民の協力を得られている。青少年と育成者に対する理解を深める場を提供する事業は当事業のみである。	指導者の活動周知や中学生の思いを知る機会の提供を通じ、青少年問題に対する関心を高めていくことを目的としているため、今後も、多くの集客が得られるよう青少年育成推進員協議会と連携しながら継続実施していく。	継続実施
364	青少年課	成人のつどい開催事業		20歳という区切りを迎えるにあたり、社会人の一員へ仲間入りを果たす新成人へ祝福・激励し、大人としての自覚を持つことを促すとともに、友人との交流の場としての役割りを果たし、小田原での思い出を語らう場を提供することを目的とした事業。新成人となる者から募集した成人式運営委員会を組織し、成人のつどい(成人式)を令和2年1月、成人の日に合わせ開催した。	877	参加者数(人)	1,000	1,041	104.1%	成人式は、20歳という人生の節目を祝う行事として市民生活に定着している。また、事業実施に際しては、個人情報取り扱い(小田原市内在住の全新成人への周知)をはじめ、会場手配・警察への警備依頼等を実施する必要があり、行政が関与して取り組むことが妥当である。	新成人による実行委員会が企画・運営することで、目的をもった式が開催されている。式当日は、安全確保の必要性から、委託警備員を配置しているが、警察の協力を得るほか、青少年育成推進員やシニアリーダーズクラブなどの多くのボランティアを活用し、最小限の経費での安全確保に努めている。また、企業から協賛をいただき、経費の削減につなげている。	成人式という人生の節目にお祝い・激励を送るだけでなく、市内在住の新成人が一堂に会し、小田原市で過ごした思い出を語らう場が提供できており、今後も新成人自らの運営により開催していく。民法改正による成人年齢の引き下げへの対応に注視していく必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
365	青少年課	指導者養成研修・派遣事業		「おだわら自然楽校」を開催し、コミュニケーションやリスクマネジメント、グループづくりなど実践的な研修を実施し、指導者として必要な知識や技術の習得を図り、地域での青少年育成に係る担い手を育てることを目的とした事業。 なお、研修受講者は、本市が実施する体験学習や指導者派遣事業(市内小学校の宿泊体験学習への派遣)において指導者として活躍する。 令和元年度は、指導者養成研修事業については年間を通じ8回、指導者派遣事業については年間を通じ宿泊学習を17回、アウトドアクラブは7回実施した。	944	参加者数 (人)	210	246	117.1%	本事業は、「かながわ青少年支援・指導者育成指針」に基づき、県・市・団体がそれぞれの立場から協働し、青少年の体験活動を支援する指導者を養成するものであり、市の関与は妥当である。 指導者養成研修事業と派遣事業との連携が深く、指導者を養成していくスキームとして十分機能していると言える。	受講生から負担金を徴収しており、研修材料費も必要最小限に努めるとともに、安価な報酬にて著名な研修講師を招くなど、事業コストを抑え効果的な取組に努めている。	養成研修事業の内容を精査し、毎年、魅力ある充実した事業にすること及び実践の場の提供を継続していくことで、新規指導者の確保につなげていく。	継続実施
366	青少年課	青少年リーダー育成事業		研修等を通じ、学校や学年の異なる仲間の輪を広げ、自主性、自立心、協調性、積極性などリーダーとして必要な意識を育て、地域における青少年活動のリーダーを養成する。 青少年リーダーである中学生から高校生を対象としたジュニアリーダー、さらには18歳以上を対象としたシニアリーダーにつながる青少年リーダーの育成を図る。 令和元年度も、主たる事業となる年4回のプログラムで構成する地域青少年リーダー養成講座を実施した。	601	養成講座 参加人数 (人)	48	46	95.8%	本事業は、「かながわ青少年支援・指導者育成指針」に基づき、県・市・団体がそれぞれの立場から一体となって協働し、青少年の体験活動を支援する指導者を養成するものである。 地域の青少年活動のリーダーを育成するという観点から、行政が関与して取り組むことは妥当である。	ジュニアリーダー、シニアリーダーとも、基本は自らの年会費により運営しており、市が事務局を担っている。 青少年リーダー育成については、青少年育成推進員による研修機会の提供を受け、異年齢間での研修を実施する等、他団体と協力しながら青少年リーダーのスキルアップを図っている。 養成講座は、参加者からの適正な負担金を徴収し、必要最小限の経費で運営している。	主事業となる「地域青少年リーダー養成講座」の内容を十分に精査し、将来の指導者確保につながるような充実した事業にしていこう。	継続実施
367	青少年課	体験学習事業		小田原の持つ豊かな自然や資産、なりわいなどを活用し、異なる世代が参加し、交流しながらさまざまな体験学習を実施する。学校や世代を超えた交流による体験学習を通じ、子どもたちの自主性・自立心・協調性・創造性など豊かな人間性を育む。 令和元年度は、7月26日～28日、8月3日～5日の各2泊3日で「あれこれ体験in片浦」を実施し、さらには、10月6日「いこいの森であれこれクッキング」、12月1日「ゆるゆるスポーツフェスティバル」、2月16日「ジュニア・リーダーズ・クラブ1日体験&ピザパーティー」を実施した。	2,563	参加者数 (人)	120	123	102.5%	「かながわ青少年支援・指導者育成指針」は、生き抜く力、共感する力を青少年が自ら育むことを必要としており、学習方法としての体験学習の促進を定めている。 青少年教育や青少年育成は、行政が取り組むべき事業であり、体験学習の実施は、他の事業との関連性も深く、一定の効果が見られていることから行政の関与が必要である。	地域・世代を超えた体験学習実行委員会へ委託することで円滑に事業の実施がされている。 事業コストについては、参加者から適正な負担金を徴収しており、適切である。 指導者養成研修事業における指導者の活躍の場を提供することでさらなるスキルアップにつながっている。 体験学習事業では、保護者から参加者の成長を喜ぶ声が数多く届いている。	主事業となる「あれこれ体験in片浦」事業は片浦地区の地域資源を活かした事業であり、体験学習としての効果が高く、子どもたちの人気も高いことから、事業を継続していく。 また、将来の指導者確保を図るため、ジュニア・リーダーズ・クラブへの加入促進を目的とした複数の事業も継続していく。	継続実施
368	青少年課	青少年相談センター管理運営事業		青少年の健全育成及び非行防止を図る拠点として、青少年相談センターを運営し、施設の清掃委託、相談用の自動車管理など、青少年等が安心して相談できる環境を整えるための施設の管理業務を実施した。	1,960	相談件数 (件)	450	361	80.2%	次代を担う青少年の健全育成及び非行防止のための相談施設を設置することは、市の責務であり、市の役割として取り組むべき事業である。 青少年の健全育成、非行防止、青少年相談等の拠点として有効に利用されており、概ね意図した成果が得られている。	現状では安価な経費で管理運営ができていたが、令和元年度末で廃止され、その後の移転後の在り方いかんによっては、多額の経費を要することも予想される。	令和2年度におだわら子ども若者教育支援センターに移転し、教育委員会の相談業務とも連携強化が図られた。 現在の施設については、公共施設マネジメント課と調整中である。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標			評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開
369	産業政策課	労働教育事業		・労働環境の大きな変化に伴い、新しい時代に即応できるよう勤労者の知識の習得を図り、労働環境の向上に資するために労働問題講座等を開催する。 ・労働者、使用者、市民等の労働問題に対する理解を深める。	1	講座の出席者数(人)	25	21	84.0%	・無料で利害関係がない講座は民間では見当たらない。 ・主たる対象者は労働者・使用者であるが、市民全般も対象である。 平成21年度までは県と市が同時期に同種の講座を開催していたが、平成22年度以降は県と共催することにより業務時間、予算の削減ができた。また、受講者も増員した。	県等との他団体との共催を前提とした事業展開を継続する。	継続実施
370	産業政策課	労働団体支援事業		・勤労者が働く意欲を見出すために労働団体が実施する勤労者施策(労働相談・法律相談・税務相談を含む)を支援する。 ・労働団体が実施している相談事業などの活動を円滑に実施するため事業費の一部を助成し、福利厚生や良好な労働環境整備の促進を図る。	1,099	労働相談の件数(件)	100	54	54.0%	勤労者が働きやすい環境づくりや労働団体の自主活動を支援することは、勤労者福祉のみならず地域経済活動の活性化にもつながり、行政の施策として必要である。 労働者が所属する労働団体に相談を持ちかける体制を整えることは、相談のしやすさの観点から、また市直営で相談業務を行うよりも効率的である。	労働団体が実施する勤労者施策の支援を継続する。	継続実施
371	産業政策課	勤労者福利厚生生活活動支援事業		・中小企業の勤労者の福利厚生の充実を図るため、小田原市勤労者サービスセンターを支援する。 ・中小企業への支援策の一環として、中小企業の振興と雇用の安定を促進させるために福利厚生の充実を図り、もって地域社会の活性化に寄与する。	6,010	加入事業所数(社)	650	577	88.8%	中小企業支援施策の一環であり、勤労者サービスセンターが独自の収入により自主運営することは当面難しいため、一定の補助は必要である。 ・平成26年6月に、会員、事務局、行政がそれぞれの立場から、自立に向けての研究・検討を行う「在り方検討委員会」を設置し検討を重ねた。平成27年度に終了した同委員会をフォローするために、平成28年度より「在り方検討委員会フォローアップ会議」を年2回開催している。	当面の間は運営費助成を継続しつつ、勤労者サービスセンターの体制強化を図り、自立に向けて支援をしていく。	継続実施
372	産業政策課	勤労者融資等支援事業		勤労者生活資金預託事業 勤労者の生活の安定と向上を図るために、無担保かつ手頃な利率で融資を受けることができるよう、金融機関に資金を預託する。	150,000	新規融資件数(件)	100	19	19.0%	・勤労者の福利厚生と生活の安定を図るため、利用しやすい身近な融資制度は必要である。また、融資による地域経済の活性化も期待できる。 ・勤労者の生活資金として、冠婚葬祭費、医療費、教育費、耐久消費財購入費等、さまざまな使途で利用されている。 ・地域経済に好循環を創出するため、勤労者の消費行動を助長し、景気を下支えする施策として、現在の規模の預託は必要。 ・勤労者のための金融機関である中央労働金庫を窓口として実施しており、民間機関の資金運用のノウハウが制度の実施に貢献している。	今年度、預託金額を減額したため今年度の利用状況を見ながら、次年度以降の預託金額等について検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
373	産業政策課	就職情報提供事業		・地域に密着した求人情報及び就労に関する情報をホームページで提供し、若年者から高齢者までの幅広い世代の雇用促進を図る。 ・求職者及び求人者に対し情報を提供することにより、就職支援と雇用促進を図る。	0	登録事業者数	210	127	60.5%	地域に密着したきめ細かい求人・就職情報の提供は地域経済のためにも、行政が行うべき施策と考える。	情報分野の進展は早いので、より効率の良い委託先を検討した。	地元企業への就職を促すため、地元企業(求人側)に重点を置く事業展開を考える必要がある。	継続実施
374	産業政策課	若年者雇用支援事業		・若年者の正規雇用に向けての就労支援を行うための講演会や就職面接会、企業説明会(就職相談会)を開催する。 ・地元企業の魅力を学生に知ってもらい、将来自らの適性に照らして職業を選択する際の参考にしてもらうとともに、若く、熱意あふれた人材を地元へひきつけ、地域の経済・産業を活性化させる機会とする。	587	参加生徒数(人)	100	0	0.0%	・学生と企業とのミスマッチを防止するとともに、地元企業の魅力をPRし、若い活力を地域の活性化につなげる施策は必要である。 ・高校1、2年生を対象に地元企業の魅力をPRをする事業は他にはない。	・小田原箱根商工会議所、小田原公共職業安定所と共同で開催し、事業効果・効率性を高めている。※新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度の若年者雇用支援事業「ジョブスタディ」は未実施。	企業、学校、生徒からも好評であり、当面は現状の形をベースとして、より効率の高い事業として定着を図りたい。	継続実施
375	産業政策課	中小企業融資等支援事業		中小企業が融資を受ける際の債務保証のため、信用保証協会に支払う信用保証料への助成と金融機関への預託による中小企業小口資金融資の活用により、市内中小企業経営の体質強化と健全な発展と促進を図る。 金融機関及び信用保証協会と連携し、事業を円滑に実施することができた。 保証料補助件数は294件、融資実行は109件であった。	236,440	信用保証料補助件数(件)	400	294	73.5%	信用保証料補助金は、金融信用力が乏しい中小企業者の資金繰りを支援するためには必要であり、中小企業小口資金融資は市独自の融資制度を設けることで、市内中小企業者に有益な融資実行を可能にする。いずれも、市内中小企業者の経営強化と発展において、必要な支援策である。	信用保証料補助金は、信用保証協会や金融機関から対象者情報を収集し、適切な対応を実施。また、災害時には、対応融資を補助対象にし、各関係機関と連携しながら、迅速な支援を行った。 融資制度は、各金融機関を介し、実施しており、所定の手続きや審査を踏むため、これ以上の効率化は望めない。	中小企業者の健全な発展のため、融資制度を継続するとともに、信用力・担保力等が弱い中小企業者の負担を軽減する信用保証料補助金制度を継続して事業推進する。	継続実施
376	産業政策課	企業振興資金融資事業		小田原市企業振興資金融資事業は、製造業等を営む中小企業等が市内の工場適地に移転又は増設、設備投資等を行うための資金融資に係るものであり、この融資を受けた中小企業等の融資に係る信用保証料及び利子の支払いに対し助成を行うことにより、地域産業の活性化を図るとともに市内企業の流出を防止し、また工業適地への誘導を図る。	100,000	融資による投資額(千円)	100,000	0	0.0%	市内での工場適地への移転または増設、設備投資等と市内企業の流失防止は、本市の産業振興にとって不可欠である。また、本制度を活用して再投資を行った企業がある。	事業費のほとんどは預託金であり返金されるため、実際の事業費は利子補給金・信用保証料補助のみで、人件費も少額で適正である。	平成24年度以降新規の融資申し込みがないため、中小企業融資等支援事業との統合、中小企業小口資金融資の拡充を視野に見直しを行う。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
377	産業政策課	小田原箱根商工会議所運営補助事業		経営相談、指導にノウハウを持つ小田原箱根商工会議所が実施する各種事業等に助成を行うことで、中小企業の経営強化を図る。補助事業の実施により、市内中小企業者への経営支援、また商工業の振興に寄与した。また、会議所とは、各事業内容を含めた中小企業支援について情報提供や協議を密に行った。	10,770	補助金額 (千円)	11,270	10,770	95.6%	小田原箱根商工会議所は、公的融資相談、就職相談、創業支援、経営者に対する経営指針の指標となる情報提供等を実施することにより、市内中小企業者に密着した支援機関として役割を十分に果たしている。	小田原箱根商工会議所会員の人的資源等を活かし、効率的に市内商工業の発展を図ることで、地域の商工業振興に寄与した。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
378	産業政策課	市橋商工会運営補助事業		経営相談、指導にノウハウを持つ小田原市橋商工会に助成を行うことで、中小企業の経営強化を図る。補助事業の実施により、市内中小企業者への経営支援、また商工業の振興に寄与した。また、商工会とは、各事業内容を含めた中小企業支援について情報提供や協議を密に行った。	935	補助金額 (千円)	935	935	100.0%	橋地域の中小企業者に密着した相談・指導機関としての役割を果たしているとともに、たちばなファミリーフェスティバルの開催や出張商店街の支援など、地域福祉の向上にも寄与している。	小田原市橋商工会会員の人的資源等を活かし、効率的に橋地域の商工業の発展を図ることで、橋地域の商工業振興に寄与した。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
379	産業政策課	地域経済循環型住宅リフォーム支援事業		住宅のリフォームを市内施工業者により実施した市民に対し、助成金分に応じた地場産品等の商品を進呈(カタログギフト方式)することにより、市民の消費を促し、地域経済の活性化の向上を図る。定員を上回る申請件数もあり、事業の周知において改善された。また、事業実施の結果、地場産品のPRに貢献し、地域経済の活性化にも一定の効果が生まれた。	3,250	リフォーム実施件数 (件)	40	35	87.5%	本事業の実施は、市民の消費を促し、地場産品等のPRに貢献することで、地域経済の活性化を図る必要な施策であり、リフォーム内容の審査など公平性が必要とされる事務などが発生するため、行政が関わる必要がある。	リフォーム実施者に補助金ではなく、地場産品等を交付することで、地場産品のPRや地域経済の循環を図ることができた。また、例年、定員割れなどがあったが、タウン誌の活用など、事業のPR方法を精査した結果、定員を超える49名の応募があった。	今後も、補助金ではなく、助成金分に応じた地場産品等の商品等を進呈することで、市内の地域経済活性化に繋げていく。	継続実施
380	産業政策課	起業家支援事業		地域産業の活性化を目指し、その新たな担い手となる創業者の発掘と起業家支援を図るため、創業・経営相談、起業スクールなどを実施し、更なる雇用の創出を図る。起業スクールにおいては、27名が参加し、3名が起業。創業支援等事業計画の全体においても、支援対象者213名のうち、起業者が45名と一定の成果を上げた。	3,500	創業者数	38	35	92.1%	平成28年度に認定された「小田原市創業支援事業計画」に則り、市、金融機関、民間団体、商工会議所等が連携し、一体的な支援を行い、新たな担い手となる創業者の発掘と起業家支援を図ることにより、更なる雇用の創出を目指している。	これまで各関係団体が個々に創業支援、創業セミナー等の取組を行ってきたが、「小田原市創業支援事業計画」を策定したことにより、創業支援の体制の整備を行った。	今後も商工会議所への補助金により、官民連携して事業を推進していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
381	産業政策課	企業誘致促進事業		整備済みの西湘テクノパーク(羽根尾地区工業団地)や、民間開発により計画されている鬼柳地区の工業団地のほか、工場跡地等の工場適地に企業を誘致するとともに、操業基盤・環境を整えることなどにより工業の振興を図り、地域経済の活性化に寄与するとともに雇用の場を確保し、人口増加を図る。そのため、企業誘致推進条例を平成27年に策定して立地企業に対する優遇制度を定め、その周知を図っている。 本制度は市内企業の流出防止を図るため、拡大再投資も対象にしている。	194,974	立地セールス企業数(社)	50	100	200.0%	全国の自治体が同様の施策を展開して企業誘致を図っている中、人口減少社会の中で雇用の場を確保し人口を維持することが必要であり、本施策は市の目的に合致している。また、企業の新規立地では、投資形態や規模により異なるが、数十人から数百人の雇用増、10年間で数億円から十数億円の税收増などが見込まれる。流出防止が図られた場合、市民の雇用の場や既存取引企業等の事業も守られる。	制度の活用を図るため、周知活動に注力している。具体的には神奈川県と連携し、各種工業系見本市や展示会にブースを出展して周知チラシを配布するほか、新聞広告の掲載や現地見学会の実施、土地所有者とともにダイレクトメールを発信するなどしている。	工業団地や大規模な工場跡地などへ、市外からの新規立地を強力に推進するとともに、市内既存企業の流出を防止するため、制度のさらなる周知を図り、制度の活用を促す。また、現行条例が令和元年度末をもって適用期間が満了となることから、改正した。	継続実施
382	産業政策課	市内企業交流事業		市内の大手企業事業所との意見交換を介して経済動向や操業環境維持・改善の状況把握に努めている。そのため、「企業市民まちづくり協議会」の開催や経済部職員による企業訪問などを実施するほか、対事業所窓口としてワンストップサービスを実施し、法的な課題や地域交流、事業所課題などの解決を支援している。	0	企業市民まちづくり協議会開催数(回)	1	1	100.0%	企業の事業展望や本市のまちづくりへの意見を行政は聴取すべきものであり、良好な関係を築くことにより、流出防止にも一定の効果を発揮していると考えられる。	経費は人件費のみであり、事業コストは適切である。	継続して実施していく。	継続実施
383	産業政策課	地場産業団体活動補助事業		市内における地場産業界の振興を図るために、県工芸産業振興協会、(一社)箱根物産連合会、地場産業振興協議会に対し事業費の助成を行う事業である。 各団体が行う後継者育成事業や販路開拓事業などを支援することにより、技術研鑽のための研修会の開催や物産展への参加、情報発信等が行われた。	926	物産展、見本市等への出展サポート回数	8	7	87.5%	後継者を育成し、技術力を高め、市内外に情報を発信することにより、地場産業の振興が図られるため、各団体へ助成することは有効である。	地場産業界を振興するためには市民との連携が不可欠であり、市が事業費を助成し、民間が業界の発展のために事業を展開するという分担ができていたため効率性は認められる。	商品開発から流通・販売に至るまでの知識や技術を習得する機会として、本市の地場産業に関わる者を対象としたトータルプロデュース講座を開催する。	継続実施
384	産業政策課	伝統的工芸品産業産地組合助成事業		伝統技術を後世に継承するため、伝統的工芸品産業産地組合に対し助成することで、後継者育成、需要開拓、普及啓発等の事業を支援する。 小田原漆器と箱根寄木細工は、昭和59年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく「伝統的工芸品」に認定されており、後継者・従事者研修事業や需要開拓事業を行うことにより、小田原木製品全体のイメージアップに大きく寄与した。	290	支援団体数	1	1	100.0%	組合構成員の多くが零細中小企業であり、単独での運営は困難なため、支援は必要不可欠である。	伝統技術を継承するため、人材育成や商品開発、需要開拓など総合的な支援を行っている。	各団体との連携を継続し、後継者・従事者の減少等、課題に対し検討していく。特に小田原漆器は、職人が高齢化している一方で、需要の減少により若手の参入・継続が困難なため、技能の継承・産業の継続が危ぶまれているので、組合と連携しながら対応を検討していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
385	産業政策課	産業発展 功労者表彰事業		市内事業所に永年勤続し、本市産業の発展に寄与した勤労者並びに永く技能関係の同一業種に従事し、その職種に功績のあった者を表彰し、広く顕彰する。 今年度は、優良産業勤労者47名(商業35名、農業10名、林業1名、漁業1名)、技能者(技能功労者6名、優秀技能者11名、青年優秀技能者4名)を選出し、表彰を実施し、産業の発展及び技能者の社会的経済的地位の向上に一定の効果上げた。	332	産業勤労者年間表彰回数(回)	1	1	100.0%	勤労者に支えられている本市の産業の発展と、技能者の社会的、経済的地位の向上、技能を尊重する気風の醸成を図るため実施すべき事業である。	-	産業勤労者、技能者の称賛の場として、当面は事業を継続し、各産業、業種のPRにも繋げていく。	継続実施
386	産業振興課	地場産業PR支援事業		地場産業の情報発信の場づくりに努め、小田原ブランドとして伝統と文化を広く伝える。また、新たな地場産品の創造を図るため異業種間の交流を推進するとともに、観光と交流を軸とした需要の拡大を目指して、全国を視野に入れたイベントを支援する。 [成果] 各種イベントを通じて小田原を訪れる観光客などに対して、小田原の地場産業の伝統と文化の魅力を伝えることができた。	1,406	イベント入込客数	170,000	95,000	55.9%	小田原の魅力を広くPRするものであり、多数の市民や観光客の来場・参加が見込めることから、地場産業の振興のみならず、観光振興にも寄与できるものとする。	各種イベントや物産展示コーナーともに安定して観光客を獲得しており、地場産業のPRは効果的に行っている。 令和元年度は台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったものもあったが、開催されたイベントについては、安定した来場者数を獲得している。	現在、地場産品の殆どは、小田原駅周辺で入手可能となったため、引き続き小田原を訪れる人に身近に地場産品を感じられるPR対応を行ってきたい。 既存の情報発信方法の見直しに加え、小田原への来訪者情報の分析を行うなど、効果的な情報発信を図っていく。	継続実施
387	産業政策課	各種展示会・見本市 出展補助事業(販路 開拓事業)		地場産品の販路拡大・需要拡大を目的に、各種展示会や見本市への出展に対して支援を行う。 多くのバイヤーが訪れる見本市への出展は、販路開拓に直結するものであり、また、各事業者が市場における情報収集力を高め、ニーズに対応した商品開発力を高めるなどマーケティング力向上の機会としても有用なものとなっている。	1,840	負担金額(千円)	1,840	1,840	100.0%	小田原の地場産品の全国的な販路開拓、知名度の向上に繋がるものであり、市の関与は妥当である。	市が出展費用を一部補助することにより、単独での出店が困難な事業者の費用的負担の軽減を図っている。	支援対象となる出展先の見直しを行うなど、より出展者のニーズに応じた支援ができる仕組みを整えていく必要がある。	継続実施
388	産業政策課	小田原ブランド推進事業		小田原の特産品を生かした「小田原ブランド」の確立により、小田原の魅力向上や地域振興を目指す。 首都圏地域における物産展への出展やイベント開催により地場産品の情報発信を行うとともに、市内事業者の知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促している。	346	イベント参加業界数	11	8	72.7%	小田原の魅力を広くPRすることにより、地場産業界への支援のみならず、観光振興にも寄与できるものとなっている。	首都圏地域における販売を経験することにより、地元とは異なる客層に対する販売の工夫や新たな販路の開拓につながった事業者もあり、一定の効果が認められる。	例年出展している物産展のうち、効果が認められるものへの出展は継続する一方で、新たな出展先の開拓を進める必要がある。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
389	産業政策課	ものづくり・デザイン交流促進事業		若手工芸職人と現代アート作家による団体「ものづくり・デザイン・アート」の活動を支援する。 子どもも参加できる体験教室やコラボレーション展示会の開催により、市民や観光客に対し、小田原のものづくりをPRし、小田原のブランド力の向上、地域経済の活性化及び地場産業と文化の振興に寄与している。	0	イベント参加者数	350	323	92.3%	小田原のものづくりを身近に体験できる機会を創出しているほか、現代アート作家の参加により、文化振興との相乗効果も見込めるものである。	平成23年度以降、会員から会費を徴収することにより、現在は経費面において自立運営としている。(市は0予算事業で対応)	体験メニューの充実を図りつつ、引き続き、体験教室及び展示会を継続していく。	継続実施
390	商業振興課	小田原地下街管理運営事業		小田原地下街「ハルネ小田原」は、地域経済の振興と中心市街地の活性化の拠点として、地域資源の活用や回遊性の向上など、新しい価値を備えた公共空間を創出する施設であり、周辺商店街や観光施設をはじめとする中心市街地、さらには小田原市全体の活性化に寄与することを目的として事業を実施している。 施設は公共公益機能と商業機能を併せ持ち、タウンカウンターや広場を活用して、市民や観光客に向けた地域情報の発信や多様なイベントを行うとともに、商業テナント出店により、地場産品やそれらを活用した商品などの販売、飲食サービスの提供を行うことで小田原の魅力伝えていく。	413,010	館内流動客数(人/日)	40,000	40,118	100.3%	市の普通財産であり、施設内に都市計画決定された地下歩道も配置されていることから、管理は市が行わなければならない。また、地域経済振興と中心市街地活性化に資する事業は、積極的に取り組むべきことである。 商業施設としての利用者は増加しており、通路としての利用者も多い。近隣商店街との連携事業も実施し、小田原駅周辺の活性化にもつながっている。	民間事業者の一部業務を委託し、緊密な連携を図りながら、効率的な運営を行っている。また、毎年度、外部評価となる小田原地下街運営評価委員会からの答申を受け、事業運営の見直しを行いながら計画的な事業運営に努めている。	地域経済の振興及び中心市街地の活性化を担う拠点施設として、地域への定着や施設のブランドイメージの向上を目指し、事業運営を洗練させていく。 経営の安定化を図るため、顧客ニーズや商圏の変化も注視しつつ、販促施策の見直しや商業テナントの入替え等にあたり、中長期的には、民間活力の活用も視野に入れた運営形態の見直しについても検討していく。	継続実施
391	商業振興課	中心市街地活性化推進事業		平成25～29年度を計画期間とする「小田原市中心市街地活性化基本計画」の基本方針である「訪れたいくなる、歩きたいなるまちづくり」「住みたいなる、暮らしやすいまちづくり」「持続可能な地域経済の再構築」に沿って、関連する多様な主体と連携し、中心市街地の活性化に資する事業に取り組み、中心市街地のまちづくりを総合的に推進してきた。 平成29年度末をもって計画期間が満了し、平成30年度に最終フォローアップの評価・検証を内閣府へ報告したことで、小田原市中心市街地活性化協議会は解散したため、令和元年度は、予算計上等していないが、指標である「歩行者及び自転車通行者数」及び「定住人口」の把握に努めている。	0	中心市街地における歩行者及び自転車通行者数 [中心市街地活性化基本計画に掲載する15地点の指標](人)	68,069	60,100	88.3%	市及び地域経済の振興や中心市街地の活性化を担う関連団体が連携を図り、一体的に中心市街地のまちづくりを推進する必要があることから、市が先導して取り組むべき事業である。	中心市街地における大規模事業の内容や進捗状況を一体的、定期的に把握している。 平成30年度に繰越金の清算を行い、各団体の補助金・負担金の割合に応じて按分した額を返還し、小田原市中心市街地活性化協議会は解散したが、引き続き、進捗の把握に努めていく。	平成29年度末をもって小田原市中心市街地活性化基本計画の期間が終了したことから、計画に伴う小田原市中心市街地活性化協議会に対する補助金については、見直しを行う一方、都市機能の増進や経済活力の向上などの中心市街地の活性化については、計画の方向性を踏襲し、引き続き取組を進めていく。	見直し・改善
392	商業振興課	市商店街連合会補助事業		市内の各商店街を統轄する小田原市商店街連合会の運営、及び連合会がスケールメリットを活かして行う各種事業に対して助成することで、市全体の商業活性化を促進する。 平成30年度は、市商店街連合会が実施した商店街フェアやおだわらハロウィンなどの「商店街にぎわい創出事業」、及びインターネット事業や一店逸品運動事業などの「商店街魅力アップ事業」に対する助成を行った。	6,901	集客事業数	2	2	100.0%	各商店街を統轄する市商店街連合会の運営が健全化されることで、商店街の横断的な事業の実施や、新たな商業活性化策の検討・実施につながり、ひいては商業の持続性を高め、市民の生活を支え、また豊かにすることができるため、市が連合会を支援することは妥当である。	従来は個々の事業ごとに補助メニューを設けていたが、市商店街連合会が社会情勢の変化や新たな地域ニーズに迅速に対応できるよう、事業目的の性質別に2種類に統合再編した。これにより、市商店街連合会が柔軟に事業内容の変更・追加等に対応できるようになった。	事業の内容を整理し、連合体としての強みをより活かした事業となるよう指導することで、事業成果を向上させるとともに、商業者が商店街連合会に加入することのメリットを引き出し、加盟店増加につなげていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
393	商業 振興課	商店街団体等補助 事業		①地域商店街団体等が実施する活性化事業や持続可能な商店街づくり事業に対する助成を行う。 ②地域商店街団体が設置・管理している街路灯等の電気料への助成を行う。 令和元年度は、活気ある商店街づくりに取り組む17団体と、持続可能な商店街づくりに取り組む13団体に対して補助金を交付した。 また、街路灯を維持管理する20団体に対して、街路灯等電気料負担に係る助成を行った。	22,726	補助金額 (千円)	31,463	22,726	72.2%	各商店街が地域コミュニティの核となって機能していくことは、市民の暮らしを支えていく上で大変重要であるため、各商店街が実施する事業を支援することは必要かつ有効である。 また、商店街団体が設置・管理する街路灯は、商店街を通行又は利用する住民の安全性に寄与していることから、電気料への助成は妥当である。	街路灯のLED化を推奨することで、各商店街の電気料負担、またそれに対する市補助金の低減を図っている。 LED化に伴う改修費用については、持続可能な商店街づくり事業費補助金の補助対象とするともに、県の補助金も併用するよう促し、商店街及び市の費用負担を軽減させている。	商店街団体が取り組む活性化事業について、これまでの主流であった一過性のイベント事業から、商店街が地域コミュニティの核となる持続的に取り組む事業へのシフトを推進し、「暮らしを支える商店街の再生」を促進していく。	継続実施
394	商業 振興課	商店街活性化アドバイザー派遣 事業		①社会環境の変化や商店街固有の課題に対処するため、事業の見直しや新規事業の立ち上げ等に取り組む商店会に対し、専門的な見地から指導・助言を行うため、中小企業診断士等の専門家を商店街活性化アドバイザーとして派遣する。 ②商業の振興及び中心市街地の活性化に係る施策展開の基礎資料とするため、商工会議所等と合同により、小田原駅周辺商店街における流動客数の調査及び商店会長へのヒアリングを実施する。 令和元年度は1団体から要望があり、アドバイザーを派遣した。 昭和42年の開始から75回目となる流動客調査を12月に実施した。	340	アドバイザー派遣 回数	2	2	100.0%	専門的な助言・指導を得る機会を提供することは、地域経済の基盤である商店街の活性化につながるため、市が実施すべき事業である。 地域経済の状況を反映した客観的データである流動客数の経年変化を把握することは、施策の効果検証や、今後の施策展開エリアの検討に必要であるため、市が実施すべき事業である。	商店街等が専門家から助言を得ながら事業の見直し等を行うことで、事業効果が高まったり、効率化が図られとともに、結果的に市補助金の費用対効果が高まることにもつながる。	商店街が計画的に事業を実施していけるような組織体制の構築を支援していく。 アドバイザー派遣を利用して商店街の成功事例を集積し、他商店街へ周知することなどにより、事業効果を波及させていく。	継続実施
395	商業 振興課	食による 商店街活性化事業		地元食材や伝統工芸を活用した御当地グルメによる活性化事業を実施する商業団体への支援を通じて、地域経済の活性化を促進する。観光客をターゲットとした新たな観光資源として活用し、農産物、地場産品の価値を高めていく。 (小田原どん) 地魚等の地元食材の活用方法の研究や仕入れルートに関する情報交換を行っている「小田原どん提供店連絡会」の活動に対する支援を通じて、小田原どんの魅力を高めるとともに、国内外における認知度の向上を図る。 (小田原スイーツ) 「おだわらスイーツプレミアム提供店連絡会」への支援を通じて、地元の果物や野菜を市内で製造された器などに盛り付けた「おだわらスイーツプレミアム」の普及を促進する。	0	補助金額 (千円)	0	0	-	地場産業の振興や地域活性化のために実施している事業であり、また本市の観光資源としても両ブランドを継続・発展させていく必要があることから、行政の関与は妥当である。	事業立ち上げ当初から民間が中心となって運営しており、市の金銭的支援も最小限としてきた中で高い事業効果を生み出している。 運営費の面で自立が見込める段階に至ったことから、平成29年度をもってプレミアムスイーツ事業、平成30年度をもって小田原どん事業に係る補助金を終了とした。	運営費用面も含めて完全に民間による自主運営となった両事業だが、行政として一定の関与を続けながら、継続・発展を促していく。	見直し・改善
396	商業 振興課	中心市街地空き店舗調査・研究 事業		中心市街地の空き店舗対策に係る施策展開の基礎資料とするため、商店街を構成する店舗等の業種や空き店舗数等について調査を行う。 また、空き店舗が多いエリアを対象として、家賃相場や周辺人口、建物登記年代等を調査した上で、空き店舗の有効な利活用策について研究を行う。 さらに、令和元年度においては、今後の商業振興施策の推進に向けた基礎資料とするため、中心市街地における市民の商品購買の行動や意識等の実態を調査した。	3,287	空き店舗数	270	233	115.9%	中心市街地エリアにおける空き店舗の実態を把握し、活用方を検討することは、本市の商業振興やエリア価値の向上に向けて重要であり、行政が率先して取り組むことは妥当である。	空き店舗の有効活用に向けた施策を展開するに当たっては、他自治体における事例や民間事業に関する専門知識が必要であり、地域の実情も熟知した専門家の協力を得て調査・研究を行うことは、行政職員のみで試行錯誤しながら取り組むよりも効果的かつ効率的である。	調査・研究結果を官民で共有し、空き店舗の活用方策についても連携して研究を行い、中心市街地の活性化につなげていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
397	商業 振興課	街かど博 物館整備 事業		地域に根差した老舗を街かど博物館として認定し、各館における資料展示や解説、各館を巡る街かど博物館体験ツアーなどを実施することにより、なりわい文化の魅力を発信し、中心市街地の回遊性向上や街なかの賑わい創出、地域産業の振興を促進する。 平成30年には、長年にわたる活動と取組内容が評価され、館長連絡協議会が総務大臣表彰(ふるさとづくり大賞)を受賞した。 令和元年度には、街かど博物館体験ツアーを計3回実施し、44人が参加した。年度中に1館が閉館(閉店)したため、18館となった。 事業の見直しをするため、アドバイザー制度を活用し、検討会を3回開催した。 検討会では、これまで実施してきた事業の成果や課題の抽出を行った。	88	ファンクラブ 会員数	580	583	100.5%	街なかの回遊性向上と地場産業の振興を図り、中心市街地の活性化に寄与する事業であり、市が中心となって取り組むべき内容である。 リピーター、ファンクラブ会員の増加など、まちの賑わいに一定の成果が得られている。	事業の企画・運営は、民間事業者である各館長で組織した館長連絡協議会によって行われている。 また、事業費に関して各館から負担金を徴収しており、市は事業計画を事前に精査して補助額を最小限度にしている。	街かど博物館の新規ファンを増やすため、広報活動を強化・工夫する必要がある。加えて、周辺地域を巻き込んだ賑わいの創出に取り組む必要がある。 事業の再活性化を目指して、関連する新規事業案との融合も含めて大幅な見直しに取り組んでいく。	継続 実施
398	商業 振興課	なりわい交 流館管理 運営事業		昭和7年に建築された旧網問屋を再整備し、無料のお休み処として運営している。 かまぼこ通り周辺地区における回遊拠点として、観光情報の提供やなりわい文化の魅力発信を行うとともに、地域住民の交流の場としても利用されている。 令和元年度は、平成30年度から施設管理業務の受託者と連携し開始した、蒲鉾の食べ比べや缶バッジによる特典サービス、梅ジュースや手ぬぐいの販売といった新規サービスの提供を引き続き実施し、好評を得た。	11,241	来館者数	41,000	38,720	94.4%	地方再生コンパクトシティの実現や中心市街地の活性化に向けて、当該施設は重要な拠点であり、市が施設運営を行うのは妥当である。	施設の管理運営をまちづくり会社に委託することで、事業の効率化を図っている。 来館者の増加や満足度の向上に向けて開始した蒲鉾の食べ比べ等は、まちづくり会社の自主事業としており、市の新たな費用負担はない形で行っている。 管理・運営の委託先については、令和2年度からプロポーザルで選定し、委託料を削減することができた。	令和元年度に策定された「歴史的建造物利活用計画」では、令和7年から民間事業者に貸付をする計画になっている。令和7年度に向けて耐震改修工事等の準備を進めていく。	継続 実施
399	観光 課	観光協会 支援事業		観光イベント等の効果的な実施とサービスの向上を図るため、観光協会の活動を支援し、イベント等の企画・運営について助言、協力をしていく。さらに、観光協会の自主財源の確保や、今後の組織のあり方についても支援・助言していく。 また、平成29年4月から(一社)小田原市観光協会を、小田原城天守閣等の施設の指定管理者として、また国が設置を推奨する「地域DMO」として、財政面及び人材面、機能面などから組織体制の強化を図った。 また、平成31年4月よりDMC組織となる株式会社小田原ツーリズムを設立し、着地型観光を中心とした旅行事業、地域産品を取り扱う地域商社事業、プロモーションやイベントを実施するコミュニケーション事業、訪日外国人受入環境整備事業等を実施し、地域で稼ぐ力の強化を図った。	125,286	推定観客 動員数(千 人)	1,530	1,936	126.5%	観光地としての小田原の認知度を高め、地域経済振興を図るために観光イベントの実施は欠かせず、中立的な立場で各種観光イベントを実施する観光協会に対する支援は妥当と考える。	各種事業の内容の見直しが進むことにより、市民や事業者などの関係者とより協働して事業運営する機会が増えた。 また、観光協会出資によるDMC組織を設立し、観光地経営を通じて観光客による消費を喚起し経済の活性化を図った。	平成26年度に一般社団法人に移行。平成29年度には内部に地域DMO組織を立ち上げたことや、観光協会職員は定年退職が続き、組織構成に変化が生じていることから、今後は段階的に事業や運営体制を見直す必要がある。	見直し・ 改善
400	観光 課	広域連携 観光推進 事業		県内外の広い圏域で設置された各種協議会の事業を通じて、本市の魅力を積極的に情報発信し、観光交流の拡大を図る。 令和元年度は西さがみ観光協議会で作成したPR動画がかながわ観光動画コンテストにて最優秀賞を受賞し、その動画をYoutubeに投稿し、海外に向けて広告展開を実施したところ、約14万回の再生回数となり、西さがみ地域の誘客への促進を図った。 また、北条五代観光推進協議会では、北条五代スタンプラリーやInstagramフォトコンテストなど加盟市町と連携し、県外からの誘客促進を図る事業の実施を行った。	2,155	連携する自 治体数	78	86	110.3%	観光誘客については、地域間競争が激化しており、継続して地域性やテーマ性を重視した広域的な連携が不可欠である。	県や他市町村等と共同で観光PRに取り組むことにより、広い範囲を対象として、圏域の一体性や共通テーマなどを効率的に情報発信を図った。	北条五代観光推進協議会については、会長市として加盟団体の拡大と活動の拡充を図る。その他の協議会については、他市町との連携のもとに効果的な活動に努めていく。	継続 実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
401	観光課	観光もてなし推進事業		観光施設説明板や観光案内サインの整備、「街かど観光案内所」等を通して、観光客の利便性・回遊性を高める。 令和元年度は、交流人口の増加や観光客の回遊性向上などの地域活性化に資する「デザインマンホール蓋設置事業」のモデル事業として2カ所にデザインマンホール蓋のデザインを行った。 また、外国人受入環境整備の一環として、2箇所の歩行者系看板の多言語化を行ったほか、令和2年度に実施する社会資本整備総合交付金を使った小田原駅周辺及び板橋・南町周辺の案内板の更新に伴い、該当地区の案内板の配置状況、表示内容等の把握及び評価を行い、整備箇所を決定した。	365	小田原城址公園入込観光客数(暦年、千人)	2,615	3,235	123.7%	観光施設説明板の設置については、観光客の回遊性・利便性の向上のため、引き続き市が進めていかなければならないと考える。 また、市民団体が実施しているガイド事業のように、民間の協力を得られるものについては、積極的に支援していく必要がある。	小田原城総合管理事務所やまちづくり交通課など関係所管と連携し、案内板更新の検討、設置をすることで、費用対効果を念頭に置き、各費用の支出額を抑えている。 また、街かど観光案内所の運営については、市民団体や事業者などに協力を得ながら実施している。	観光施設説明板については、設置後10年以上経過したものや、新たな公共施設の整備や来訪者の量的・質的な変化に対応するため、令和2年度には、小田原駅周辺22箇所、板橋・南町周辺9箇所の案内板の更新を行う。また、更新時には案内板の多言語化も併せて行い、外国人受入環境の整備も進めている。	見直し・改善
402	観光課	観光案内所運営事業		小田原市観光協会に運営を委託し、小田原駅東西自由連絡通路(アークロード)内の観光案内所において観光案内業務を行う。国が指定する「ビジットジャパン案内所(V案内所)」として、外国人観光客への観光案内も積極的に実施している。 また、令和元年10月には早川駅前に「早川駅臨時観光案内所」を開設した。観光に関する知識と経験が豊富な小田原ガイド協会に運営を委託し、特に観光客の多い土日祝日のみ開設。観光案内のほか観光ガイド、レンタサイクルも行い、令和元年11月に開業したTOTO小田原や小田原漁港をはじめ周辺スポットへの観光客の回遊性を図る。 また、令和3年6月にオープン予定の小田原市観光交流センターについての整備着手を行った。	20,475	観光案内所利用者数(人)	90,300	67,970	75.3%	観光振興は地域経済全体への波及が期待され、国や県も観光立国を推進していることから、市が関与することは妥当である。	委託先の小田原市観光協会と小田原ガイド協会は本市観光情報に精通した団体であり、その役割を十分に果たしている。 また、令和元年度から、小田原駅周辺の3つの観光案内所(小田原駅観光案内所、HaRuNe街かど案内所、小田急外国人旅行センター)が3者合同の打ち合わせを実施し、情報共有を強化した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が激減すると見込まれるが、ガイド協会等の市民団体と連携を深めることにより、観光客のニーズを適切に把握し、そのニーズに合わせた受け入れ体制を強化していく。 また、令和3年6月には観光交流センターがオープンすることから、小田原駅観光案内所、早川臨時観光案内所の3か所を核として回遊性を促進していく。	見直し・改善
403	観光課	二次交通拡充事業		本市を訪れた来街者に回遊バスやレンタサイクルといった移動手段を提供し、点在する観光スポットへ誘導することにより、回遊性、利便性を高め、滞在時間を長くすることにより、地域経済の活力向上につなげていく。 回遊バスについては、平成31年4月から路線化した。路線化したことにより、シーズン毎の運行ではなく通年運行になったほか、通常運賃での乗車も可能となり、更に利便性が増した。 また、令和元年10月に開設した「早川駅臨時観光案内所」にもレンタサイクルの貸出所を設け、早川・板橋地区の回遊性向上にも努めている。	19,216	レンタサイクル利用台数	3,450	2,233	64.7%	来街者の回遊性・利便性の向上を図ることは、地域経済の活性化に大きく寄与するため、市が関与していくことは妥当である。	回遊バスについては、実施主体である「箱根登山バス株式会社」と協定を結び運行をし、添乗ガイドとして市民団体と委託契約をして運行をしている。通年運行となり、今までなかった冬のシーズンも運行できるようになり、利便性が増した。 また、レンタサイクルについても、平成30年度に歴史見聞館を閉鎖し、全体数は減少しているが、利用者が見込まれる小田原市民交流センター「UMECO」や早川臨時観光案内所を拠点とし、市民団体との協働事業により運営を行っている。	回遊バスやレンタサイクルを旅前に知ってもらい、利用率をあげるため、そのPR方法を検討し、広報活動を強化をしていく。 レンタサイクルについては、令和3年6月からは、観光交流センターでの貸出しをスタートするため、民間団体等とも連携し、拡大していきたい。 回遊バスについては、渋滞等が少なく、なるべく定時運行ができるルート検討していく。	見直し・改善
404	観光課	観光PR事業		国内外を問わず広く小田原の魅力をPRするために、積極的な情報発信を展開することを目的とする。 令和元年度については、平成30年度から2か年にわたり実施した北条早雲公顕彰五百年事業において、シンポジウムやプロジェクションマッピング世界大会等の6つの主催イベントの開催をはじめ、市外でのプロモーション活動や冊子の制作等を通して、様々な客層に事業に参加いただいた。 また、小田原市街地図10万部、小田原観光ガイド7万部を作成し、小田原駅観光案内所をはじめ、市内外に配架している。	26,792	入込観光客数(暦年(千人))	5,950	6,250	105.0%	官民協働による小田原の地域資源を生かした魅力ある旅行商品づくりを求められている。コロナウイルス感染症の影響により、世の中の動きが変化しているため、PRのあり方についても変化していく可能性が高い。	令和元年(暦年)は、過去最高入込観光客数となった。 行政だけでなく、商工会議所や観光協会、商店街連合会も独自の観光パンフレットを作成し、相互活用することで、回遊性に繋げるよう努めた。	小田原市観光協会をはじめとする観光関連団体とともに、観光客回復に向けて取組む。また、令和3年度には、小田原市観光交流センターも開設されるため、最新の情報をタイムリーに発信していく。 情報発信の方法についても、紙媒体だけでなくSNS等による効果を検証し、より効率的な手法を確立していく。	継続実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
405	観光課	海水浴場管理運営事業		「御幸の浜」「江之浦」の2つの海水浴場について、監視業務や清掃業務、必要設備の設置等の業務を行う。	9,133	海水浴場入込観光客数(人)	15,000	7,472	49.8%	県内の海水浴場では、組合や協議会などが開設者となり、海水浴場を運営しているところもあるが、本市の場合、開設当初から市が開設者となって運営してきたため、関与していくのはやむを得ない。	来場者数に比べ、開設費用は高く推移しており、費用対効果の面では厳しい状況にある。数年前に監視業務の委託内容を見直し、経費の削減に努めたが、その後の人件費の高騰により、効果は続かなかった。	御幸の浜海水浴場の廃止という単体で考えるのではなく、江之浦海水浴場、御幸の浜プール(スポーツ課)など全体としてのあり方の検討や、市以外の運営(地元漁業組合など)を検討する必要がある。また、来場者を増加させるために民間団体の提案をいただくなど、安心で魅力的な海水浴場を検討していく。	見直し・改善
406	観光課	まち歩き観光推進事業		様々な観光資源を線をつなげるウォーキングコースの整備やパンフレットの製作・配布を行い、ウォーキングコース利用の快適性を高め、観光客の回遊性・滞留性の向上を図る。平成30年度に実施した「日本まちあるきフォーラムin小田原」を開催するにあたり組織した実行委員会を令和元年度に「小田原まち歩き実行委員会」に名称を改め、その後小田原観光におけるまち歩きを定着させるために、春と秋に「まちあるき博覧会」を実施した。また、ウォーキングコースに設置されている道標を調査し、更新箇所の検討を行った。令和元年度については、5カ所の更新、2カ所の新規設置を行い、ウォーキングコース利用者の利便性を高めた。	1,912	主要回遊拠点の観光客数(暦年、千人) ※なりわい交流館、文学館、松永記念館、清閑亭の合計値	112	93	83.0%	ウォーキング、まち歩きは市内を広く回り、回遊性を高められるなど観光振興施策の一つと言える。また、地域経済振興への波及も期待されることから、行政が政策的に取り組むことが妥当である。	主要な回遊拠点(小田原城天守閣、なりわい交流館、文学館、松永記念館、清閑亭、フラワーガーデン、石垣山一夜城)は天候不良の影響により利用者は減少した。しかし、令和元年度は過去最高の入込観光客数だったことや、まち歩きアプリケーション「小田原さんぽ」の一定のダウンロード数があることを鑑みると街中を回遊する観光客は増えていると考えられる。	引き続き、市民団体や民間との連携を維持しつつ、回遊の拠点や地域内の観光ポイントへの案内板の修正・更新箇所の検討を進めるなど、観光客への更なる利便性向上を図り、街中の回遊性向上につなげていく。	継続実施
407	観光課	外国人来訪者おもてなし事業		ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックなど世界的なイベント控え、今後、急増することが見込まれる外国人観光客の受入体制の整備を行うとともに、観光PR等の情報発信を行うことを目的とする。令和元年度は地方創生推進交付金を活用し、観光版の「地域商社」である地域集客サービス統括会社(DMC組織)である「(株)小田原ツーリズム」を平成31年4月に設立。江之浦測候所での能の公演をはじめ、茶席体験や芸者鑑賞など外国人観光客向けの小田原ならではのコンテンツの開発及び接遇強化策として英語ガイドの養成講座など多岐にわたる事業を実施した。また、ラグビーW杯では、ファンゾーンにて、外国人観光客に向けたPRをするとともに、新たに韓国語と簡体字のパンフレットを25,000部ずつ制作した。	66,984	小田原駅観光案内所外国人利用者数(人)	11,830	10,204	86.3%	外国人観光客の獲得は広域的な官民連携が必須であり、地域経済の活性化に大きく寄与するため、市が関与していくことは妥当である。	これまで、外国人観光客からのニーズが高い、フリーWi-Fi環境を主とする観光施設等に15カ所整備するなどハード面からの支援も実施してきた。また、県内の行政機関と民間事業者から構成される富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会に当市は加盟しており、台湾やタイの旅行博にて、プロモーションを実施している。また、地方創生推進交付金を活用した集中的な取り組みも実施している。	外国人観光客誘客事業を展開するDMC組織と引き続き連携し、事業を推進する。コロナウイルスの影響により、外国人観光客が激減及び復活するには時間がかかると見込まれる。将来的に本市に選んでもらうための方策として、小田原城での能の公演のインターネット配信など自宅で小田原を感じられるコンテンツを発信していく。また、施設案内表示板も多言語表記へ更新していく。	継続実施
408	農政課	地域農業活性化事業		行政と農業者団体等の連携体制の構築や地域農業の振興を目的として設置されている「小田原市地域農業再生協議会」の事務運営、同協議会実施の「経営所得安定対策」の推進、広域で組織している県西営農支援センターの運営、さらに、認定農業者や新規就農者への支援を行う。また、農業経営基盤強化促進法に基づき、農地所有者と借地人が直接農地の貸借契約を締結する「利用権設定事業」、耕作放棄地の再生利用のための補助金交付を行う「耕作放棄地解消推進事業」の事務手続きを行う。「耕作放棄地化予防対策事業」では、令和元年度から「曾我・下曾我地域」でも実施した。また、オリーブの果実を約190kg収穫することができ、オイル、新漬けの製造・販売を実施した。	27,557	耕作放棄地解消面積(a)	180	77	42.9%	地域農業の活性化を図るため、農業をめぐる「人と農地」の問題について、総合的な対応を図る事業である。地域農業の担い手を育成・支援する公益性の高い事業であり、国の間接補助事業も含んでいることから、市の積極的な関与が必要である。	県や他市町村、JAなどの関係機関と連携をとりながら、農業者への総合的な支援を行ってきた。耕作放棄地化予防対策事業等を実施し、地域農業の担い手の確保に努めた。	国の制度に基づき実施している事業については、国の動向にあわせながら、継続していく。市独自の取組みとしては、耕作放棄地化予防対策事業のエリアを拡大する等、多様な担い手の確保と耕作放棄地対策に努めると共に、引き続き梅のブランド向上、オリーブやレモンの産地化に取り組むことにより、農業所得の向上に努めていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
409	農政課	有害鳥獣 対策事業		有害鳥獣による農作物への被害が進む中、小田原市鳥獣被害防止対策協議会を中心に、農作物被害の削減及び防止を図るため、同協議会に対し補助金を交付する。 狩猟免許取得経費等に係る補助金を交付したほか、小田原市鳥獣被害防止対策協議会において捕獲奨励金の交付、くくりわなの購入費等補助金の交付、侵入防止柵購入費補助を交付した。 令和元年度は市内で655頭のイノシシが捕獲された(平成30年度は369頭)。	14,183	有害鳥獣 対策事業 費(千円)	15,090	14,183	94.0%	有害鳥獣による農作物への被害が深刻化し、農業被害額が増加するなか、農業者の営農意欲は低下している。 農業者の営農意欲を向上させ、所得を確保させるため、市としても鳥獣被害の軽減に努めなければならない。	ICT技術を活用した捕獲通知システムを導入し、捕獲者が行う罾の見回り作業の負担軽減を行った。	大きな効果をあげている侵入防止柵購入費補助事業及び、捕獲報償金制度の導入、くくりわな購入費の補助、狩猟免許取得等経費の補助事業を継続し、捕獲体制の強化及び捕獲者の増加を目指す。また、捕獲した個体の処理及び活用に向けた検討を行う。	継続実施
410	農政課	小田原農 産物ブラン ド向上事 業		情報発信、栽培方法、優良品種の研究等を進め、ブランド化による高付加価値化を図り経営体制を強化するとともに、小田原の地域イメージの向上を図る。 かながわブランドに指定された小田原市の特産品である小田原梅を広く紹介するとともに、栽培技術及び品質の向上を図るため、梅干しの品評会を開催する。 平成30年度は、より効果的・効率的な事業運営を行うため、小田原・十郎梅ブランド向上協議会と小田原梅品評会運営委員会を統合して小田原梅ブランド向上協議会を設立した。 令和元年度については、今まで廃棄されることが多かった梅酢の効能等を伝えるため、料理レシピ冊子を作成し手軽に料理に活用できることを消費者に向けてPRした。	270	小田原わ いんしり ズの種類	4	4	100.0%	特産物のブランド化を図り、産地のイメージを普及させることは、地域の農業者全体の経営を底上げする公益性の高い事業である。 平成30年度より小田原・十郎梅ブランド向上協議会と小田原梅品評会運営委員会を統合し、事業の効果的かつ効率的な運営に努めている。	特産品の製造販売は事業者が行うため、市は収益もないが、負担やリスクも少ない。	引き続き市内特産物のブランド化に取り組む。	継続実施
411	農政課	畜産振興 事業		畜産経営の合理化・安定化を通じて、畜産業の振興と発展、さらに地域社会と調和した畜産環境の整備を図る。 畜産共進会の開催巡回指導による畜舎及び周辺の環境整備を促進する。 令和元年度は、10月に小田原市畜産共進会を実施するとともに、上位入賞した7頭を県共進会へ出品した。 また、北海道に仔牛を預ける乳牛預託奨励補助事業の実績は、45頭である。	1,521	市畜産共 進会出品 頭数	21	20	95.2%	畜産経営の安定化のために、継続的な事業実施が不可欠である。	協議会事務について見直しを行ったほか、畜産農家とコミュニケーションを取りながら、必要な支援に努めた。	現状の事業を継続しているながら、畜産農家が積極的に事業に参加できる体制を整えていく。	継続実施
412	農政課	農産物地 産地消促 進事業		地域農業の活性化と地産地消を含めた地場農産物の消費拡大をよりいっそう推進していくとともに、地域農業への関心・理解を深めるため、農業体験や農産物加工体験等の消費者と生産者が交流を図る機会として、小田原市農業まつりを開催し、学校等が実施する農業体験事業への支援を行った。 小田原市農業まつりでは、農作物の販売や乳牛の展示等を実施し、約60,000人の来場があった。第50回目の開催となった令和元年度は、農業用トラクターの展示と写真撮影スポットの設置を行い、よりPRの強化を図った。	1,261	農業まつり の入場者 数	61,000	60,000	98.4%	小田原市農業まつりは、小田原市、神奈川県、かながわ西湘農業協同組合、小田原市森林組合、小田原市畜産会などで構成される小田原市農業まつり運営委員会により開催されている。 小田原市農業まつりには、約6万人の来場があり、生産者である農家と消費者である地域住民の相互理解を深める重要な場となっている。	小田原市農業まつり当日の運営は、学生ボランティアの協力を得るなど、人員配置の見直しを行った。	引き続き、現在の取組を実施していくとともに、おだわらソーデーマーチとの連携を強化し、より消費者の地域農業への関心・理解を深める取組を実施していく。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
413	農政課	農業振興地域管理事業	○	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画を策定している。 また、水土里情報システム(地理情報システムの1つ)を用いて情報の一元管理を推進している。 平成30年度においては、前年度に実施した基礎調査の結果を活用し、農業振興地域整備計画の見直しに向けた検討を実施した。 令和元年5月よりLG-WAN回線を用いたクラウド化を実施した。	911	-	-	-	-	/	県等の関係機関と連携しながら、法律の規定に従い、必要なことを確実に迅速に実施するよう努めた。	引き続き、法律の規定に従い、農業振興地域を適切に管理していく。	継続実施
414	農政課	ほ場整備事業		農地の開発、改良保全、その他土地の生産条件の整備及び土地利用の高度化等の土地改良事業を円滑に推進する。 令和元年度においても、事業推進協議会等に負担金を支出し、土地改良事業を推進した。	1,475	負担金を支出している事業推進協議会等の数	3	3	100.0%	生産基盤の強化と耕作放棄地の復元対策に寄与することが出来る。	生産意欲の高い水田地域等において、農作業の効率性を高めるため、農業用排水路、農道等を一体的に整備することが出来る。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
415	農政課	農道・用排水路整備事業		農業生産の近代化や物流の合理化を進めるため、農道及び用排水路の整備や、神奈川県が実施する広域農道及び湛水防除事業等施設整備に対して一部負担するほか、土地改良区等地元農業団体が実施する農道等基盤整備に対して助成することで、地域の生産・農業環境の向上を図る。 令和元年度においても、農道及び用排水路等の整備を行う関係団体の事業に対し一部負担し、事業の進捗を図った。	219,683	広域農道整備率(%)	66.0	66.0	100.0%	農産物の搬入出の便を高め、農村地域の生産環境及び生活環境の改善を図ることは、農業従事者の高齢化対策や耕作放棄地対策に寄与することから妥当である。また、幅員が狭小な農道の拡幅や大雨時の溢水対策としての用排水路整備を実施しており、農業生産物の生産効率や湛水排除機能が向上している。	市営事業については積算基準に則り算出している。また、必要最小限の人数で対応しているとともに、事業遂行にあたっては、自治会、土地改良区や生産組合等農家団体と連携しながら実施している。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施
416	農政課	農道・用排水路維持管理事業		農道、用排水路や水門など農業の重要な社会資本を適切に管理し、施設の整備水準の維持・向上を図る。 令和元年度においても直営作業も含め、多くの要望に対処した。	77,843	処理件数/要望受付数=処理率(%)	80.0	82.6	103.3%	市管理の農道、用排水路、水門を維持管理することは責務であり、偏りはない。	直営作業も含め多くの要望を必要最小限の人数で対応している。また、軽微な草刈や維持修繕においては、自治会や地元農家団体等と連携し実施している。	現状どおり事業を実施していく。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
417	農政課	農業の有する多面的機能発揮促進事業		農業者の高齢化や宅地と農地の混在化等による集落機能の低下により、農地・農業用水路等の適切な保全・管理が困難となっている。そのため、地域の農業者だけではなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、保全管理と地域協働の効果の高い取組を推進することを目的としている。具体的には、国の多面的機能支払交付金を活用している地域団体(8組織)が行う活動への支援、要綱要領や計画に沿った活動の確認等を実施している。全8組織において地域の実情に沿った様々な活動が行われている。(令和元年度も同様)	6,203	活動組織数(団体)	8	8	100.0%	当事業は国の交付金を活用し、地域で自主的に農地の多面的機能(食物を生産する、景観を形成する、水源涵養など)を守るための活動を行っている事業であり、これまで管理の行き届かなかった農地、農道等を地元で自主的に管理することにつながるため、積極的に取り組むべき事業である。	事業自体は地域団体が取り組むため、効率化できる性質のものではない。交付金上の確認事務については、情報を整理し、団体に早い時期から情報提供することで、申請や確認事務を円滑に進めるよう努めた。	引き続き、各団体が適切に活動に取り組むよう指導、支援していく。	継続実施
418	農政課	有機農業推進事業		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、国が、食料・農業・農村基本計画に基づき実施している環境保全型農業直接支払交付金について、環境保全型農業に取り組む団体に対し交付金を交付する。 有機農業推進法の基本理念及び小田原市有機農業推進計画にのっとり、農業者その他の関係者及び消費者の協力を得つつ有機農業を推進する。小田原有機の里づくり協議会が中心となり、有機農産物の販売やPR、栽培技術向上を目的とした実証圃での栽培、先進地視察等を実施し、有機農業の推進に取り組んでいる。	1,396	交付金の交付額(千円)	1,460	1,396	95.6%	有機農業は環境保護や農産物の高付加価値化、農業振興に繋がるものであることから、市が関与することは妥当である。	交付金の事務については、情報を整理し、団体に早い時期から情報提供することで、申請や確認事務を円滑に進めるよう努めた。	環境保全型農業直接支払交付金については、対象者に対し適切な情報提供を行うと共に、これまでと同様に国・県と連携しながら適切に申請・交付等の事務を行っていく。有機の里づくり協議会については、各構成団体の活動をベースとしつつ、各団体が情報共有した中で、活動が推進できるよう努めていく。	継続実施
419	農政課	青果市場管理事業		安心、安全な青果物を安定的に供給するため、青果市場を適正に管理運営する。 青果市場の管理業務として、卸売業者など市場使用者からの使用料や光熱水費の収納及び施設の維持修繕を行うとともに、円滑な管理運営に向けた市場関係者との連絡協議会を開催している。 その中で、青果市場の消費拡大を目的とした「小田原いちばやさい」ブランドを立ち上げ、料理教室等でPRしており、取扱品目は令和元年度末現在32品目に及ぶ。 また、令和元年度は部を超えた4課が連携し子育て世代を対象とした料理教室を開催。子育て世代に地魚及び小田原いちばやさいのPRを行い、双方の認知度向上、魚・野菜の消費拡大、地産地消の促進を図った。	76,464	青果物の年間取扱量(t)	20,323	17,582	86.5%	青果物の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることは、市民生活の安定に資することから、市の関与は妥当である。 また、市場外流通が増加している中でも、青果市場の役割は依然として大きいものがある。	青果市場の活性化を図るため、市場関係者が一体となって実施している「小田原いちばやさい」については、平成28年11月から販売を開始した。	老朽化した施設の再整備に向けて、市場のあり方を検討していく。「小田原いちばやさい」のPR事業は継続していく。	見直し・改善
420	農政課	いこいの森管理運営事業		森林を市民の保健、保養の場として活用することにより、広く森林の有する公益的機能の理解と増進を図り、本市林業の振興及びいこいの森の運営・整備を行う。 令和元年度末をもって、現在の指定管理期間が満了となるなかで、令和2年度からの指定管理者を初めて公募により募集。新たな指定管理者として「いこいの森共同事業体」(小田原市事業協会、(株)Recamp、(株)T-FORESTRY、小田原市森林組合)を選定し、新体制による管理運営に向けた準備が進められたところ。 また、施設内に広がる森林エリアの利活用を考えるなか、より入りやすい森とするため、散策路の整備等も進めたところ。今後も施設が抱える課題等に対して、市と指定管理者とで連携を図りながら対応していく予定。	15,899	いこいの森でのイベント開催回数	28	30	107.1%	当該施設の目的でもある森林を市民の保健、保養の場として活用することにより、広く森林の有する公益的機能の理解と増進を図り、林業の振興へとつながっている。	公募による指定管理者の選定により、民間活力が導入されるなど、施設の再生に向けた動きは着実に進みつつある。その増進を図り、林業の振興とつなげている。	「小田原市いこいの森再生総合計画」を踏まえつつ、施設の再生(利用者増)に向けた取り組みを推進していく。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
421	農政課	林道整備・ 管理事業		労働力の減少、高齢化に伴い、基盤整備を計画的にかつ積極的に進めることにより、森林施業の効率化及び経営の安定化を図るため、林道を整備し、また適正に管理する。 令和元年度においても直営作業も含め、多くの要望に対処した。	3,969	処理件数 ／ 要望受 付数=処理 率(%)	100.0	100.0	100.0%	市管理の林道を維持管理することは責務である。	直営作業も含め多くの要望を必要最小限の人員で対処している。また、軽微な草刈等の作業に関しては、利用者等と連携が可能と思われる。	現状では使用者からの修繕要望に対して、簡易補修にて対応することを基本としているが、今後本格的な修繕を図るべき箇所もあるため、計画的に整備を検討していく。	継続実施
422	農政課	松くい虫防 除事業		市の条例等に基づき、松くい虫の被害から松林を守るため樹幹注入※を行い、他の松への被害拡大を防止するなど、松林保護と健全な森林育成を図る。 令和元年度も引き続き、対象松への樹幹注入を行い、保全すべき松林の保護を図った。 ※樹幹注入:健康な松の樹幹へ薬剤を注入して松枯れを予防するもの。	480	樹幹注入 本数(アン プル数)	190	190	100.0%	木材価格が低迷している現状では、行政機関が関与しないと森林整備は進まない。 森林整備に伴う二酸化炭素吸収源としての機能維持、景観保全により、林業の振興へとつながっている。	費用は、県が定める標準単価を採用しており、事業の執行は委託により効率的に執行されている。	松くい虫対策は公益的な景観を守るという観点からも積極的に県の補助等を活用して松林保護と健全な森林育成を推進していく。	継続実施
423	農政課	地域産木 材利用拡 大事業		地域産木材の利用促進により、森林の再生・保全に資するとともに、森林・林業・木材産業の活性化を図る。 平成30年度は、「小田原市公共施設木質化研究会(平成29年度設置)」での検討結果を踏まえ、公共施設における地域産木材の利活用実施に向け、今後3年間は、小学校を対象とした木質化改修のモデル事業として、「学校木の空間づくりモデル事業」を実施することとした。 また、同じく、地域産木材及びそれを扱う工務店等への選択性を高めるため、「おだわらの森とつながる家づくり事業」として、地域産木材を扱う工務店等のグループ等で主催する、森林体験、製材所見学等の開催の支援を実施した。	36,075	小田原産 木材使用 量(m ³)	10	9	90.0%	国産材流通が低迷している現状では、行政が関与しないと木材利用、特に地域産木材の利用は進まない。 おだわらの森とつながる家づくり事業やわたしの木づかいパイロット事業による市民等への地域産木材の普及啓発と、公共施設での先導的な木材利用が地域産木材の利用促進に寄与していると言える。	学校木の空間づくりモデル事業について、委託により執行し、設計業者選定にあたっては、民間の創意工夫やノウハウを十分に引き出せる公募型プロポーザル方式を採用した。また、児童数の減少による空き教室の活用を行い、教室の配置換えを木質化に合わせて実施した。 おだわらの森とつながる家づくり事業については、工務店等の民間グループ等で主催する森林体験、製材所見学等の開催を支援することとした。	木材利用拡大の促進はすぐに効果の出るものではなく、事業の継続が必須である。 県や国の補助金の積極的な活用を考えていく。	見直し・改善
424	農政課	木育推進 事業		地域経済の活性化や森林の整備・保全のため、次世代の担い手となる子供たちが、森や木に身近にふれあうことを通じて、豊かな情緒の育成に資するとともに、地域環境の原点となる森や木の大切さを理解してもらう。 そのために、地域産木材で製作した誕生祝い品の贈呈、小学校での木育授業、森林インストラクターを活用した森林環境教育、市内のイベントへの参加・出展、「ひのき玉プール」や「かまぼこ積み木」など木育用ツールの貸出等による普及啓発を実施したところ。 また、令和元年度からは、自ら普及啓発活動が行える人材の育成を目的とした新規事業「森のせんせい養成・派遣事業」にも着手。今後は、育成した人材を本市の普及啓発活動等に派遣することも想定。	2,994	木育教室 開催回数	30	33	110.0%	地域の森林や木材に対する興味関心を深めてもらうために行う普及啓発活動であり、公益的機能を有する森林の保全や地域産木材の利用拡大などを図っていくうえで、必要不可欠な事業である。	市内小学校と連携を図りながら授業の一環として森林学習(木育事業)を実施することにより、より多くの児童に啓発できるものとなった。学校間での評判などにより着実に実施校が増えているところ。その他、関係課やボランティア団体等と連携しながら事業運営の効率化を図っている。	関係課と連携しながら、次世代の担い手となる子供たちへの継続的な木育活動を実施し、森林に対する意識啓発を推進していく。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
425	農政課	都市農業 交流推進 事業		農業者の高齢化・担い手不足、農業経営の不振などの影響により、耕作放棄地の増加や荒廃化を招いている。一方、都市住民においては、自然と触れ合うことや農村との交流に対するニーズは高まってきている。早川地区では、地元協議会が主体となり早川一夜城きらめきミニガーデンの整備・管理などが行われており、季節の花々の摘み取り体験が実施されるなどしている。また、農業者以外の方々に自然と触れ合う農業体験の場を提供するため、市民農園の運営・支援や、みかんの木オーナー制度及びタマネギオーナー制度などを行っている。令和元年度は各事業を継続することで、都市住民と農村との交流に寄与した。	263	タマネギ オーナー制 度に係る オーナー数	350	451	128.9%	市民農園やオーナー園への支援については、農業の振興・都市住民と農業の交流を図る点において妥当である。また、利用者に対して潤いと安らぎの場や農作物や地域農業への理解を深める機会を提供しており、地元農産物のPRにも寄与している。	広報への掲載や地下街でのイベントテラン設置などにより、効率的に市民へ周知できるよう努めた。	民間主導での市民農園の開設も増えている中で、運営が軌道に乗った団体については自立を促していく。	継続 実施
426	農政課	梅の里セ ンター等 管理運営 事業		農産物を生かした地域の活性化と都市住民とのふれあいの場として、梅の里づくり事業により整備した「梅の里センター」とその分館「曾我みのり館」、田島と中河原のふれあい広場を適正に管理運営している。指定管理者制度を導入しており、農業をはじめとした地域の活性化や都市住民とのふれあいの場として、趣旨にあった自主事業の開催など、事業内容の充実を図るとともに、貸館事業として快適な室内環境の維持、さらなる向上を図っている。また、「曾我みのり館」においては、隣接する上曾我ファミリー農園利用者の交流・休憩施設としても利用されている。	36,366	梅の里セ ンター来 館者数	50,000	42,766	85.5%	農産物を生かした地域の活性化と都市住民とのふれあいの場の拠点施設として、有効性が高い。また地域住民のコミュニティの場として、地域に必要な施設となっている。	地域農業の振興のため、体験事業や地元農産物の販売などの自主事業を行った。空調設備の更新等、老朽化した設備の修繕を実施し、施設の維持管理を行った。	公共施設のあり方検討会での検討内容や指定管理期間の更新のタイミングにあわせて、施設利用の方法や料金体制について見直しを図る。	継続 実施
427	農政課	森林整備 事業		市内水道水源上流域の森林整備を実施することにより、水源地域の公益的森林機能を発揮させるとともに、良質な水の安定的な確保を目指す。令和元年度も、前年度同様、県水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行い、森林のもつ公益的機能を向上させた。また、令和元年度より「おだわら森林ビジョン」の策定作業を進めているところ。当該ビジョンでは、小田原の森林の50年後100年後のあるべき姿について、林業・木材産業のみならず環境保全、生物多様性、鳥獣害対策、木育など様々な視点から総合的に考え、その構想等について示すこととしている。(令和3年6月頃の策定を予定。)	88,801	整備面積 (ha)	45	22	48.9%	災害防止や水源涵養など森林が有する公益的機能の維持増進を図るためだけでなく、環境の保全という観点からも行政主導による森林整備が必要不可欠である。また、森林整備事業を含む本市の森林・林業・木材産業施策を進めるうえで、本市の森づくりの方向性を明らかにしておく必要があることから、ビジョンの策定も重要となる。	県水源環境保全税を活用して長期施策受委託事業などに積極的に取り組むことで、施業の集約化が促進され、効率的かつ計画的な森林整備が進められている。また、県や森林組合等と連携を図りながら、森林整備にかかる作業全般の効率化を図っている。	森林の保育については植栽から伐採まで数十年を要し、健全な森林の保全には長期的な整備が必要不可欠であるため、今後も継続して健全な森林への整備を実施していく必要がある。ビジョンの策定については、広く学識経験者や森林・林業・木材産業関係者等の意見を反映させるため、「おだわら森林ビジョン策定検討委員会」を設置し、内容の検討を進めていく。	継続 実施
428	農政課	里地里山 再生事業		県条例に基づく里地里山保全等地域の指定を受け、地域が主体となった活動ができるよう支援している。	1,048	活動団体 数(団体)	3	3	100.0%	農地や山林等が一体となった地域、いわゆる里地里山を保全する活動を支援する事業である。農林業の生産の場のみならず、地域における良好な景観や生物多様性、環境学習や自然体験の場などを保全し、次世代へ引き継いでいくために有効な施策である。	事業自体は地域団体が取り組むため、効率化できる性質のものではない。交付金上の事務については、団体に早めの情報提供を行うことで、円滑に事業が進むように努めた。	引き続き、各団体が適切に活動に取り組むよう指導、支援していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
429	水産 海浜課	小田原特 定漁港漁 場整備事 業		小田原漁港は県西地域の漁業拠点として、また、地域内3市9町を圏域とする水産物の流通拠点の役割を果たしており、近年の高鮮度水産物に対する消費者ニーズの高まりを受け、それらの安定供給を図るとともに、基幹漁業である定置網漁業を発展させることにより、地域経済の活性化に資すること等を目的に、神奈川県が事業主体となり、本市は受益の限度において負担金を支出している。 令和元年度は、平成30年度の台風被害を教訓とした越波対策を中心に整備が進められた。	43,704	整備進捗 率(%)	90.0	90.0	100.0%	神奈川県が事業主体となっている事業であるが、市の負担割合が決定されている。この事業の進捗により、台風被害があったものの必要な対策を講じ、令和元年11月22日に小田原漁港交流促進施設を開業することができた。	台風被害を教訓とした防波護岸の嵩上げ等の越波対策の整備が進められ、漁港施設の機能強化が図られた。	令和4年度の事業期間内までに抜本的な越波対策である沖防波堤の延伸を完成させる。	継続 実施
430	水産 海浜課	漁港等 管理事 業		小田原市営漁港(石橋・米神・江之浦)は、昭和20年代後半に築造された施設が現存し、施設の老朽化が進んでいる。そのまま放置すると漁業活動に支障を来し漁業が衰退することになるため、最低限の機能維持が必要である。また、小田原漁港本港漁具倉庫(平成5年)、小田原漁港新港漁具倉庫(昭和56年・平成25年度建替え)については、神奈川県より占用許可を受けて小田原市が整備し、小田原市漁業協同組合はじめ、漁業者が漁具倉庫として利用しており、継続して機能維持を図る。 本港漁具倉庫シャッターや看板修繕などを実施した。また、台風による被害について迅速に復旧工事を実施した。	4,665	維持修繕 料等(千 円)	2,405	4,665	194.0%	市営漁港であることから、管理は市の義務である。 漁港施設パトロールや維持管理を継続的に行うことにより、安全操業に寄与している。	限られた予算のなかで、必要最小限の維持管理に努めている。	施設の老朽化が進んでおり、今後、劣化調査を実施し、長寿命化など修繕計画を検討していく。	継続 実施
431	水産 海浜課	水産資源 環境保護 事業		定着性の水産動植物、または広域回遊性を伴わない魚種を増産することで、水揚量の向上と水産資源の下支えを行い、漁業者が比較的安定した収入を得ることを目的として、投石漁場や藻場周辺等への稚魚や稚貝の種苗放流に対し補助する。 稚魚・稚貝の種苗放流事業への補助。	800	稚貝放流 数(個)	65,000	40,600	62.5%	台風の襲来や磯焼けの発生等、海中の自然環境が変化し、従来、刺網漁業者が魚介類を漁獲していた場所での水揚量が減少するなど、深刻な影響が出ている。特に、魚の漁獲量が下がっている現在、活魚出荷できるサザエ・アワビ等は経済的価値が高く、種苗放流による積極的な資源増大及び漁業所得向上の取り組みが必要である。	県水産技術センターでの種苗生産中のトラブルにより、予定していたサザエの数量が確保できなかったため、出荷額の高いアワビ種苗の購入個数を増やすこととし、予算の範囲内で最大数量を確保した。また、稚貝は、漁業者が種苗生産施設まで取りに行くことで、運送経費を抑えている。	磯焼けが深刻化している中、県水産技術センターは放流効果は高いという見解であり、漁業者にとって経済価値が高いサザエ・アワビ等の種苗放流事業は今後も継続的に取り組んでいく。	継続 実施
432	水産 海浜課	漁業共済 掛金補助 事業		過去5年間の漁獲金額のうち最高額と最低額を除いた3年間の平均金額を基準額とし、漁獲金額が基準額に達しない場合に対し共済金を支払い、漁業者の生活基盤の安定化を図る。 漁業共済掛金の一部を補助する。	2,473	漁獲共済 補助額(千 円)	2,500	2,473	98.9%	漁業者の生活基盤の安定化を図る意味で妥当性がある。	水産物の安定した流通維持に努めた。	平成23年度より国の「収入経営安定対策事業」により、国からの助成額が増額された。漁業者の生活基盤を安定させるため、国の動向を注視しながら、継続していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
433	水産 海浜課	水産振興 資金融資 事業		金融機関と協力して市内の水産協同組合並びに漁業者及び水産加工業者に 対し低利の融資を行い、水産業の振興を図る。 農林中央金庫への原資の預託。	25,000	取扱量(t)	14,000	11,618	83.0%	漁家の経営安定を図るとともに 水産振興や地域経済の高揚 を図る必要がある。 定置網漁業従事者の若返りな どから漁家の経営安定が図ら れていることが伺われる。	過去の貸付額を勘案し預託額 を決定している。	小田原市漁協が建設した 荷捌き施設・加工施設が 稼働したことにより、新た な水産振興の場として期 待されるため、今後、さら なる投資も見込まれる。	継続 実施
434	水産 海浜課	水難救済 会支援事 業		特定非営利法人として、海上における遭難者・遭難船の救助、救助訓練や海 難事故防止の啓発等の役目を担う神奈川県水難救済会の活動に対し支援を 行う。 水難救済会に負担金を納めることにより、それが救助活動費や救助器具整備 費、訓練や啓発活動等に活用される目的を持っている。	400	救助活動 回数(回) ※減少を目 指す目標。	24	17	141.2%	海難事故は毎年、発生するた め、水難救済会への支援は欠 かせない。市単独でできる事業 ではないため、広域的に取り組 む必要がある。	消防との連携強化を図った。	海難事故は毎年、発生す るため、水難救済会への 支援は欠かせないと判断 される。	継続 実施
435	水産 海浜課	漁業後継 者育成事 業		小田原市漁業協同組合青年部の部員が行う、野菜残渣を利用したウニの養 殖試験事業に支援する。小田原でも深刻化してきた海の磯焼け現象への対 策として、海中のウニを捕獲することで除去し、磯焼けの改善を目指すこと に、ウニに野菜残渣を与えることで身入りを増やすことで、新たな水産ブランド としての確立を目指していく。また、青年部が協力して一つの取組を行うこと で、若い漁業者間の交流を促し、漁業後継者の定着を図る。 さらに、漁業における新規就業者をより積極的に募り、支援していく目的で、神 奈川県漁業士会に新規就業者支援対策事業を委託する。	380	補助金額 (千円)	180	300	166.7%	現行制度において、新規に漁 業へ就業するには、地先漁協 への加入や、多額な設備投資 等が必要になるため、漁協青 年部員を「漁業後継者」と位置 づけて、定着を図ることが喫緊 の対策である。同時に、小田原 地域での新たな担い手を確保 するための対策も必要である。	本事業の補助金の活用金額 300千円により、ウニ養殖試験 事業に支援するとともに、委託 費80千円により、国や県主催 の漁業就業イベントへの参加、 その場で配布する、小田原の 漁業を紹介するための冊子を 作成するなど、神奈川県とも連 携しながら、青年部への支援と 新規就業者確保に向けた取り 組みを行ったことにより、小田 原市漁協定置部に1名が新規 加入した。	青年部員が市漁協の組合 員としての資格要件を満た し、地域の中核的な担い 手となっていくためには、 今後も青年部への継続的 な支援が必要である。ま た、高齢化が進む漁業地 域の維持・発展のためには、 青年部への支援に加え、 当該地域・漁業への新規 就業への取組みも進め ていく必要がある。	継続 実施
436	水産 海浜課	魚ブランド 化促進事 業		地域の重要資源である「小田原の魚」をもっと「知って」、「買って」、「食べて」も らうため、関係団体などとともに「小田原の魚」の良さと水産加工品をはじめと する城下町の高度なものづくりの技術を活かし、様々な食シーン・ニーズに対 応した「人づくり」、「物づくり」、「魚食への流れづくり」を総合的に展開する。 (1)食育・人材育成(人をつくる) ・食育・魚食普及講座(6回開催)の継続実施、学校給食メニュー化実施校の 拡大・地魚愛用店登録拡大・魚捌き方漫画「小田原魚おろし」の周知 (2)技術開発・商品開発(物をつくる) ・漁師が選んだ「四季の代表魚」の周知・小田原地魚加工品ブランド商品「小 田原城前魚」の登録商品拡大及び販売強化・「北条一本ぬきカマス(通称:か ます棒)」の普及拡大 (3)販売促進等(流れをつくる) ・HPの活用・販促ツール、イベント等充実・新たな収入源の確保	1,106	小田原市 水産市場 における地 魚の取扱 (卸売)金 額(3箇年 平均)(億 円)	12	9	73.6%	小田原の魚をブランド化するこ とで小田原の魚の認知度向上 と消費拡大に繋げ、地域経済 の活性化に寄与していく。	当該事業の中心となっている 小田原の魚ブランド化・消費拡 大協議会は、これまでの取り組 みが持続可能となるよう一定の 道筋をつけ、イベント収入等によ り自走して組織運営していく 見通しがついたため、協議会に 対する市及び構成団体からの 負担金を完全廃止に向け2割 減額させた。	小田原の魚の認知度向上 と消費拡大の目的を達成 するには、各取り組みを継 続させていく必要がある が、イベント出店や料理教 室等は構成団体に主体的 に取り組んでもらう仕組み づくりを考えていく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
437	水産 海浜課	水産市場 施設管理 運営事業		水産市場施設は築後50年以上経過しているが、市場の利用形態の変化や食の安全・安心への関心の高まりから高度衛生管理の必要性が指摘されている。現施設は日々業務を行っているため、建替えなどの市場整備については市場関係者による綿密な検討が必要となる。 市場施設の管理運営。	55,362	取扱量(t)	14,000	11,618	83.0%	公設市場であるため、市が開設者となっている。 築後50年以上が経過しており、経年による修繕箇所は後を絶たない。	緊急な修繕を除き、限られた予算の中で優先順位付けを行いながら対応している。	市場の老朽化が進行している中、市場の再整備に向けて検討を進めていく。	継続 実施
438	水産 海浜課	水産市場 施設再整 備検討事 業		水産市場施設は築50年を経過しており、耐震性及び衛生的にも改善が急務となっている。このため、「小田原の魚」の高付加価値化を進めるため、衛生管理型施設の導入も視野に、安心・安全な水産物の供給市場を目指す。市場関係者等による検討会を開催し、今後再整備する市場の施設規模の見直しと施設機能のレイアウトについて検討を行った。	4,840	検討会開催数(回)	3	2	66.7%	水産市場は、県西地域3市9町約53万人の台所として地域経済を支える基幹的なインフラであり、安心・安全な水産物の供給市場とするためには、市が実施すべきものである。 また、市卸売市場審議会からも公設で継続することが望ましいとの答申をいただいている。	公設水産地方卸売市場再整備準備検討会を立ち上げ、市場関係者と丁寧な協議を重ね、検討内容に手戻りがないように進めている。	市場再整備については、現地再建の施工、仮設市場の候補地など、再整備に係る課題や今後の市場の在り方等について検討を行ってきた。今後は、再整備の手法を具現化させるため、ハード・ソフト両面の検討を深めていく。	継続 実施
439	水産 海浜課	水産物消 費拡大促 進事業		水産物に関する情報発信や魚食普及イベントを開催する「小田原さかな普及の会」に助成を行い、地場水産物の普及及び地産地消を推進する。小田原の地魚を中心に使用した料理教室や講習会等、魚食普及活動への補助を行う。	68	料理教室開催数(回)	19	26	136.8%	魚食普及を推進することで地場水産物の消費拡大や地産地消に繋げ、水産業の振興と地域経済の活性化を図る。	ノウハウを持っている団体に協力いただくことで効果的、効率的に事業を実施している。	魚の消費の減少、魚離れが進行しているため、魚食普及を継続していく必要があり、料理教室等を通じて地元で獲れた魚やその美味しさを若い世代に知ってもらい取り組みを行っていく。	継続 実施
440	水産 海浜課	交流促進 施設等整 備事業		小田原特定漁港漁場整備事業により造成された埋立地に、本市が事業主体となり交流促進施設を整備する。交流促進施設は令和元年11月に開業した。	306,450	来場者数(万人)	50	22	44.0%	市が公の施設として整備することになっており、交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域の活性化を図るために、重要である。	補助金の確保に努め、一般財源の支出の軽減を図った。 災害復旧工事費は、建物損害保険の対象となっている。	交流促進施設建設後の管理・運営については、指定管理者制度を導入し、水産物等の販売施設及び飲食物提供施設等の利用料金を指定管理者の収入とする「利用料金制」を採用している。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
441	水産 海浜課	小田原みなとまつり 開催事業		小田原漁港を海とふれあいの場として活用し、海業の展開と地域漁業の活性化を図るとともに水産業の振興を図る。 小田原みなとまつり実行委員会への負担金の支出のほか、小田原みなとまつりの開催にあたり実行委員会の事務局を担い、関係機関との調整や会場周辺清掃作業を地元自治会等と行うなど、市民との協働を実施した。	4,763	イベント参加者数 (人)	5,500	5,771	104.9%	みなとまつりを通じて漁業PRや市場周辺店舗への来客数の増加、また、みなとまつりを地域との協働で進めることによる地域の活性化につながる。多くの来場者により、イベント会場や漁港周辺の店舗等にも賑わいが生まれている。	みなとまつり負担金は従来より減少しているが、イベント規模が縮小しないよう工夫している。	小田原漁港全体としてのにぎわいを創出するため、西側エリアに整備した「漁港の駅TOTOCO小田原」との連携等を検討する必要がある。	継続実施
442	水産 海浜課	内水面漁業・遊漁船業活性化 支援事業		市内には、酒匂川漁協と早川河川漁協の2つの内水面漁協があるが、ともに組合員の高齢化や遊漁客数の減少等により、漁協運営は厳しい状況にある。内水面漁協は、市民の財産である河川環境の維持・保全や、遊漁での地域への集客・経済波及効果等の機能があるため、この事業により、今後も組織を存続させて、活性化策を見出していくものである。 また、遊漁船業に対しては、漁協遊漁船部会や学識経験者、遊漁協議会等とも連携し、必要に応じて諸問題の解決を図り支援策を検討する。	188	検討会開催数(回)	2	1	50.0%	内水面漁業は、高齢化による組合員の減少や遊漁客離れ等により厳しい状況にあるため、市民の財産である河川環境の維持・保全や、遊漁による地域への集客・経済波及効果を存続させていく必要がある。	R1年度に、「小田原市における内水面漁業活性化に関する提言」として、内水面漁協が組合員を増やすために短期間に実行可能な具体的方策をとりまとめ、活性化に取り組んだ。	とりまとめた提言を踏まえた各漁協の取組みについて進捗状況を見つつ、実施している活性化方策の効果を検証し、必要に応じて改善していく。	継続実施
443	小田原城 総合管理 事務所	城址公園 管理運営 事業		城址公園内の清掃や施設の維持など安全で快適な公園環境を整えるとともに、城址公園内の使用・占用に係る各種申請・許可事務等を実施し、適切な公園管理を行っている。 令和元年度は、老朽化した御茶壺橋と常盤木橋の補修工事を行うなど、来園者の安全性の確保を目的とする整備に取り組んだ。 市民や観光客の憩いの場として多くの誘客を行うとともに、イベント会場として適切に場の提供を行い、新型コロナウイルスによる減はあったが、一定の入込観光客数の確保と都市セールスの推進が図れた。	83,054	小田原城址公園入込観光客数(暦年)	3,358,000	3,235,320	96.3%	本市の観光の核であり、市民の憩いの場として重要な公園である。安全性や快適性などの向上を図るため、公園を管理する上で必要な事業である。	専門業者への委託に適する部分と、職員が直接実施する部分とを区別して管理業務等を実施しており、効果的、効率的な運営を図っている。	都市公園であると同時に国指定史跡であることから、相応の維持管理を続ける。石垣山城や総構などの史跡と連携をし、観光資源としての活用を図る。	継続実施
444	小田原城 総合管理 事務所	城址公園 植栽管理 事業		城址公園内の植栽や除草、樹木の整枝剪定・伐採、桜の管理、松・御感の藤の樹勢回復など、都市公園・国指定史跡として、適正に植栽全般の管理を行っている。 令和元年度は、引き続き本丸東堀斜面の除草を行うとともに、巨松整枝剪定などの園内樹木の整理を進め、景観的な観光価値を上げることができた。	14,910	小田原城址公園入込観光客数(暦年)	3,358,000	3,235,320	96.3%	城址公園の管理運営事業と一体の事業であり、園内の安全性や快適性の向上を図るため、管理上必要な事業である。また、季節の花は誘客効果が高いため、植栽の管理は観光施策において優先的に実施すべき事業となっている。	専門業者への委託に適する部分、職員が直接実施する部分とに区別して管理業務等を実施しており、効果的、効率的な運営を図っている。	現在策定中の保存活用計画に基づく実施計画として植栽管理計画を策定し、桜の更新や樹木整理などを行い、史跡的景観の充実を図る。今年度は、史跡の試掘調査を実施の上、桜の補植を行う予定である。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
445	小田原城総合管理事務所	遊園地管理運営事業		遊園地施設の維持・管理・運営を行い、市民や観光客に憩いの場を提供している。 令和元年度は、遊器具の安全性の確保のため豆汽車車輪修繕工事を行い、安全に多くの家族連れに楽しんでいただくことができた。	47,918	遊器具使用料	23,000,000	18,747,788	72.8%	将来的には、史跡整備の観点から、遊園地は移転すべき不適切施設として位置づけられている。しかし、存続を望む声も多いことから、当面の間は、遊具の安全性に十分配慮しながら、市民サービスとして続けていく必要がある。	施設(豆汽車・バッテリーカー他)の管理運営、点検等を、外部に委託するなど、効果的、効率的に運営を行うとともに、案内板の設置など、利用者の利便性の向上を図った。	国指定史跡内にあり、将来的に廃止方針のため新たな遊具の設置はできないが、城址公園の誘客機能の1つであるため、当面の間は、安全性に配慮しながら維持管理を継続する。	継続実施
446	小田原城総合管理事務所	城址公園整備事業		公園内施設の点検により老朽化が判明した常盤木橋・御茶壺橋の2橋について補修工事を行い、学橋の舗装の美装化工事を実施した。また、令和2年度に予定されている便所改良工事や電線地中化工事についての設計業務を行ったほか、公園内の案内看板を設置し、快適性の向上に向けた取組を進めている。	31,621	小田原城址公園入込観光客数(暦年)	3,358,000	3,235,320	96.3%	園内の施設整備事業については、史跡としての価値の理解が必要であり、文化庁協議などもあることから市が実施していく必要がある。	園内環境整備は、市民や観光客の安全性、回遊性の向上に向けた効果的な事業として誘客に結び付くものである。	引き続き社会資本総合整備事業等の補助事業を活用し、老朽化している園内施設の改良等を進める。	継続実施
447	小田原城総合管理事務所	天守閣管理運営事業		指定管理者と連携を図りながら天守閣、常盤木門を適切に管理運営し、観光サービスの向上による誘客を図った。資料展示に力を入れたり、定期的に特別展を開催することで、小田原・小田原城の歴史的魅力を広く伝えている。令和元年度は、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響により、入場者数の減少は見られたものの、年間約58万人の入館者を迎えることができた。	219,591	天守閣入場者数	638,000	580,019	90.9%	小田原城は市のシンボルであり、観光の核でもあることから、これを効果的に管理運営するために必要な事業である。また、運営にあたっては、史実の理解が必要なことや、借用した資料の適切な保存、活用が求められていることから、市が関与して取り組むべき事業である。	指定管理者制度により、役割分担をしながら適切な管理・運営を行った。魅力ある資料展示や特別展を行うことで、誘客につながっている。	適切に新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、入場者数の増加を図るため、引き続き指定管理者と連携し、特別展や展示内容を充実させ、積極的なプロモーションを実施していく。	継続実施
448	小田原城総合管理事務所	歴史見聞館管理運営事業		平成30年8月～平成31年4月19日まで耐震工事と展示リニューアル工事を行い、平成31年4月20日に北条氏を陰で支えたと伝えられる風魔忍者にスポットをあてて、小田原の歴史を伝える体験型施設『歴史見聞館(NINJA館)』としてリニューアルオープンした。 施設は、指定管理者と連携を図りながら適切に管理運営し、観光サービスの向上による誘客を図った。令和元年度は、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響により、入場者数の減少は見られたものの、年間約11万8千人の入館者を迎えることができた。	1,823	歴史見聞館入場者数	141,000	118,938	84.4%	史跡小田原城跡や小田原北条氏の歴史文化を伝える重要なガイドンス施設であり、これを効果的に管理運営するために必要な事業である。また、運営にあたっては、史実の理解が必要なため、市が関与して取り組むべき事業である。	指定管理者制度により、役割分担をしながら適切な管理・運営を行った。 平成31年4月20日に北条氏を陰で支えたと伝えられる風魔忍者にスポットをあてて、小田原の歴史を伝える体験型施設『歴史見聞館(NINJA館)』としてリニューアルオープンした。	NINJA館を拠点に、観光課や観光協会などと協力し、風魔忍者を利用した誘客につなげる事業を実施していく。 適切に新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、入場者数の増加を図るため、引き続き指定管理者と連携し、特別展や展示内容を充実させ、積極的なプロモーションを実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
449	小田原城総合管理事務所	史跡等管理活用事業		史跡石垣山や総構は、すでに一定程度の整備がなされ、市民や観光客の憩いの場や歴史散策のコースなどとして利用されている。令和元年度には、史跡の保全・保護に加え、歴史観光資産としての積極的な活用を図るため、除草、危険樹木の整理等の維持管理と説明板・案内板の増設を行った。	27,028	石垣山城のガイド人数(NPO法人小田原ガイド協会)	2,800	2,112	75.4%	国指定史跡であり、これを管理運営するために必要な事業である。また、管理にあたっては、史実の理解が必要なため、市が実施することが望ましい。	専門業者へ委託するなどして管理業務等を実施しており、効果的、効率的な運営を図っている。	除草や眺望を確保するための樹木整理、説明板の増設など、国指定史跡としての相応の維持管理を続けるとともに、小田原城と連携し、観光資源としての活用を図る。	継続実施
450	都市政策課	立地適正化計画策定事業		少子高齢化、人口減少社会に伴う将来の小田原市の課題に対応するため、都市の生活を支える都市構造や都市全体の観点から、居住機能や医療、福祉、商業施設などの都市機能の立地を公共交通が充実するエリアにゆやかな誘導を図る「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づいて、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する事業 《H27年度～H30年度》 立地適正化計画策定のための基礎調査、都市機能誘導区域編を策定し、平成31年3月に居住誘導区域を含めた立地適正化計画全体版を策定《R01》 立地適正化計画の推進に係る施策の検討業務委託を実施し、都市機能誘導区内における新たな誘導施策について検討を実施	1,980	居住誘導区域の設定	0	0	-	立地適正化計画は、都市再生特別措置法に基づき、市町村が策定主体となるものである。都市全体の都市機能や居住のコンパクトシティの形成に向けた誘導を計画し、将来の小田原市の課題に対応する事業であることから、事業として妥当である。また、本計画の策定作業により集約都市構造の検討が進んだこと、都市機能誘導区域の設定により関連国庫補助事業の支援等が強化されたことも事業自体の有効性である。	計画策定作業に必要な作業を可能な限り委託化し、事業コストの合理化を図っている。	・策定した計画を推進するため、主要な都市政策の調査検討を行うとともに、計画の普及啓発を図っていく。 ・おおむね5年毎に誘導施策等の実施・進捗状況について評価を行い、計画の進捗状況や妥当性等の検証を行い、その結果を踏まえ、計画の見直し等を検討していく。	継続実施
451	都市政策課	低炭素都市づくり推進事業		本市のCO2排出量の削減を目的として、都市づくりにおいて実施可能な取組を促進している。 《H27年度～R01年度》 中里周辺地区におけるエネルギーネットワークの取組として、「マロニエ及びダイナシティイーストにおける建物間熱融通事業」を計画し、環境省のGPP事業補助金の採択を受け事業実施。ダイナシティが事業主として熱融通に係る機器の整備を行い、H28年4月からマロニエへ熱供給開始。 低炭素交通システムのモデル化構想の取組として、「バスdeおでかけプロジェクト」を実施。商業施設(ダイナシティ、イトーヨーカドー小田原店)で一定額以上購入した人にバス無料乗車券を配布し、自家用車から路線バスへの利用促進を図った。バス無料乗車券の利用に係る費用は商業施設が負担。	0	事業実施によるCO2削減量(t-CO2) ※R1から算出不可のため対象外	-	-	-	都市の低炭素化の促進に関する法律第5条において、「地方公共団体は都市の低炭素化の促進に関し…施策を策定し実施する責務を有する」と規定しており、低炭素都市づくり事業は、全ての市民が受益者である。	人件費のみであり、必要最小限の費用であると考えている。	CO2排出量の削減効果測定や普及啓発等を図っていく。	継続実施
452	都市政策課	街づくりアドバイザー事業		市民との協働により魅力ある街づくりを推進するため、街づくり活動を進める団体等に対し、街づくりの各分野に精通した専門のアドバイザーを派遣する。令和元年度は、街づくりアドバイザーを派遣したほか、平成27年度から引き続き、かまぼこ通り等の街づくりに関し、活動の支援を実施した。	230	街づくりアドバイザーの派遣回数(回)	6	10	166.7%	住民主体の街づくりの取組に対しては、街づくりの各分野に精通する専門家の適切な指導・助言が必要不可欠であり、専門家の派遣事業は必要と考えている。 また、これまで「銀座・竹の花周辺地区街づくり基準形成協議会」に対するコーディネーター派遣を実施し、地区街づくり基準が策定され、このルールに基づき街づくりが行われていることなど、成果は得られている。	コーディネーターの派遣など、専門家を外部から派遣することにより業務の効率性及び効果の向上に努めている。	引き続き、市民との協働により魅力ある街づくりを推進するため、街づくり活動を進める団体等に対し、街づくりの各分野に精通した専門のアドバイザーを派遣する。	継続実施

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
453	都市政策課	住まいの情報発信事業		良質で魅力ある空き家を活用した定住・移住の促進による地域の活性化と市民等の住まいに関するニーズへ総合的に対応することを目的としている。平成26年度末に空き家バンク制度を開始し、空き家の所有者や空き家の利用希望者の情報をHPで発信、双方のマッチングを行っている。 その他、住まいに関する情報をHPや窓口カウンター等で市民に提供している。 《H29～R01》 神奈川県市町村振興協会の助成金による委託事業として、県西空き家バンクのポータルサイトを開設し、行政のイベント情報の掲載、移住に関するリンクページの作成、講演会の開催などを実施。また、国土交通省事業の全国版空き家バンクに参加するなど、積極的な情報発信を実施。	0	空き家バンク成約件数(件)	2	2	100.0%	市の情報発信力を利用して、不動産事業者では掘り起しが困難な空き家の利活用が可能となる。	人件費のみであり、必要最小限の費用であると考えている。	不動産の利活用は、基本的には民間主体で実施した方が効率的であるため、将来的には、空き家を扱う協議会やNPO法人等の設立が考えられる。	見直し・改善
454	都市政策課	建築等に関する紛争調整事業	○	中高層建築物の建築等により生じた周辺住民と事業者間の紛争の解決を図り、良好な生活環境の形成を目的に、許可等を所掌する行政による指導・助言ではなく、第三者である建築等紛争相談員及び建築等紛争調停委員会を設け、相談者等に対して適切かつ公平な対応を図ることを目的としている。 平成13年4月に「小田原市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例」を施行し、第三者である建築等紛争相談員、また市の附属機関として建築等紛争調停委員会を設置し、紛争が生じた際の相談窓口を開設した。 平成28年度は、第2・4木曜日に予約制で相談を受けた。相談実施のPRは、広報やホームページを通じて行った。 平成29年度からは、相談希望がある毎の予約制として相談を実施した。	0	-	-	-	-		近年、中高層建築物の建築が減少しているため、相談案件も減少している。 相談の開催数を削減できないか検討を行い、平成29年度から予約の都度開催することとした。	紛争相談事業については、全般的な相談事業を実施している市民相談事業等との統合も考えられる。	見直し・改善
455	都市計画課	地域地区等見直し事業	○	社会、経済情勢の変化に応じて、線引き・用途地域を見直すことにより、小田原市都市計画マスタープランに掲げる本市の将来都市像の実現を目指す。 第7回線引き見直しについては、平成27年6月に小田原都市計画(市原案)における市民説明会を開催し、都市計画法に基づく案の縦覧、都市計画審議会への諮問・付議などを経て、平成28年11月1日付け都市計画決定(変更)した。 平成29年度は、一般保留区域としている鬼柳・桑原地区の市街化編入に伴う事業者との調整や、県農政協議を行った。 平成30年度には、市街化区域編入に向けた都市計画手続きを開始した。 令和元年度には、市街化区域編入に伴う都市計画変更(区域区分の変更、用途地域の変更など)を行った。	0	-	-	-	-		鬼柳地区の市街化区域編入について、事業者による土地売買契約以降、最短のスケジュールで工業団地整備に入れるよう、県や関係機関との手続きを進めた。	社会、経済情勢の変化に対応するため、定期的に土地利用のあり方などを検証する。 残る西側の区域について、民間開発事業による計画的な市街地整備の見通しが明らかになった段階で、編入に向けた都市計画手続きを開始する。	継続実施
456	都市計画課	地区計画等活用促進事業		都市計画提案による地区計画制度をPRし、活用促進を図ることで、住民等の主体的な街づくりへの取組を支援し、魅力ある街づくりを推進する。 また、人口減少が認められる市街化調整区域の既存集落等において、地区計画制度の活用による地元住民の街づくりへの取組を支援し、宅地化によるコミュニティの維持を図る。 平成28年度の第7回線引き見直しに伴い、小田原漁港地区において事業者と協議の上、小田原漁港地区地区計画を決定した。 平成29年度は、市街化調整区域の根府川地区において、自治体役員等との地区計画に関する勉強会を行った。 平成30年度も引き続き根府川地区における地区計画の検討として、具体的な候補地における開発計画について、相談者と調整を行った。 令和元年度は、民間開発事業者による開発行為(工業系保留区域の市街化区域編入)に伴い、土地利用を適正に誘導し、恵まれた自然環境と調和した産業団地機能を将来に亘り維持・保全するため、鬼柳地区地区計画を決定した。	0	市民との協働による地区計画の検討対象地区数	1	1	100.0%	都市計画運用指針において、都市計画が目指す望ましい市街地の実現のため、積極的に活用されるべきとされており、有効性は高く、最終的には、市が都市計画決定することとなるため、市が取り組むべき事業である。	提案制度をPRするため、分かりやすいパンフレットを作成している。	引き続き、住民等の街づくりに対する意識醸成及び普及啓発を行う。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
457	都市計画課	国府津駅 周辺整備 事業		平成7年に土地開発公社が先行取得した国府津駅西側に隣接する公有地(約3,700平方メートル)において、社会資本整備総合交付金を財源に国府津駅広場の拡張整備、自転車駐車場の整備等を行う。 土地開発公社が先行取得した国府津駅西側の無料駐車場用地を中心に、駅広場の拡張や自転車駐車場の整備等を行うことにより、送迎車両などによる国府津駅周辺の混雑緩和、駅広場内の安全対策、自転車の適正管理や放置自転車対策を図る。 平成27年度は、国府津駅周辺整備事業の基本構想の策定を行い、平成28年度には、用地買収を完了し、平成29年度には、基本計画を策定した。 平成30年度は、関係機関との協議を進め、実施設計に着手した。 令和元年度は、実施設計が完了した。	43,405		-	-	-	駅広場、自転車駐車場の設置管理運営主体は、市であり、交通結節点の改善事業として市が取り組むべき事業である。	当該事業については、国庫補助の活用を図るとともに、民間等の活力導入も視野に入れながら検討することで最小の経費で事業目的が達成できるよう取り組んでいる。	自転車駐車場、駅広場の整備工事を順次進めていく。	継続実施
458	都市計画課	お城通り 地区再開 発事業		市が中心となり、民間地権者と協力し、歴史的景観に配慮しつつ、駅からの眺望に配慮した再開発事業を行う。「緑化歩道」、「駐車場施設ゾーン」及び「広域交流施設ゾーン」の3つの事業に区分、段階的に整備し、中心市街地の活性化に貢献する。 「緑化歩道」は、令和元年度末までに約200mの整備が完了(約50m残)した。「駐車場施設ゾーン」は、平成27年11月に完成、供用を開始している。「広域交流施設ゾーン」は、公募により選定した万葉倶楽部(株)が、平成29年3月の基本協定締結により事業者となり、その後、事業用定期借地権設定契約の締結を経て、平成30年4月から広域交流施設の整備工事に着手した。令和元年度末には施設整備の進捗率は約75%となった。また、お城通り地区の利便性向上と歩行者の安全確保のため、広域交流施設と東口駐車場を接続する連絡通路の整備にあたり、事業者と工事委託協定を締結し、令和2年度中の完成を目指している。	914,926	広域交流 施設ゾーン 整備の進 捗率(%)	100.0	75.6	75.6%	県西の交通の要衝、玄関口である小田原駅の至近にあり、その土地の大部分を市が所有していることを踏まえ、中心市街地の活性化、賑わい交流機能の創出の観点から、市が関与していくことは妥当である。	当該事業については、国庫補助の活用を図るとともに、民間等の活力を導入することで最小の経費で事業目的が達成できるよう取り組んでいる。	令和2年度中の完成を目指し、整備を進めていく。	継続実施
459	都市計画課	市街地再 開発関係 事務	○	快適な住環境を形成するため、一定の技術基準を満たす優良な建築物の共同化事業等を行う事業者等に対し、国の制度要綱に基づき建築費等の一部を助成することにより、共同化事業等の促進と、中心市街地に住宅の供給を図り、中心市街地への居住を促進し、定住人口を増加させる。 共同化事業等を検討している事業者等に対し、事業化に向けた制度説明やアドバイスをを行った。 令和元年度は、国の制度要綱に準じて、建築物の老朽化や耐震不足による建替え事業の制度拡充を検討し、補助金要綱を改正した。	38	-	-	-	-	当該事業については、国庫補助の活用を見据えながら事業目的が達成できるよう取り組んでいる。	再開発事業者等への理解を深めるため制度説明やアドバイスを実施していく。また、具体化した事業に対し、円滑に推進するよう、支援を行っていく。	継続実施	
460	都市計画課	都市計画 道路見直 し事業	○	社会情勢の変化等に的確に対応し、効果的な整備を進めるため、長期未着手の都市計画道路の必要性を定期的に検証し、必要な都市計画変更を行う。 第1回都市計画道路見直しは、平成20年2月に「小田原市都市計画道路見直しの基本方針」を策定し、交通機能、まちづくりとの整合、代替機能等の検証を実施し、平成24年度までに廃止路線等の都市計画手続きを完了した。 第1回見直しから10年が経過し、東日本大震災を契機とした防災・減災対策の高まりや人口減少・少子高齢社会に対応した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づく「立地適正化計画」など、新たな視点も踏まえ、平成30年5月に「小田原市都市計画道路見直しの基本方針」を改訂し、長期未着手の都市計画道路を対象に、将来交通量の推計をはじめ、必要性の検証を行った。	3,597	-	-	-	-	街路交通調査費の国費補助対象となった。	変更検討路線については、地元と連携・協力しながら、関係地権者と協議し、事業推進を図っていく。	継続実施	

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
461	まちづくり交通課	歴史的風致維持向上計画推進事業		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、小田原固有の歴史的風致を守り育て、次世代へ伝えていくことを目的に、「歴史まちづくり法」に基づき、平成23年度に国の認定を受けた「小田原市歴史的風致維持向上計画」に基づく事業を中心に進捗状況を管理し、必要に応じ計画の見直しを行う事業である。 本計画については、令和2年度に計画期間が終了することから、引き続き、本計画に位置付けた歴史的風致を継承し、本計画の認定に伴う支援措置等を活用しながら、更なる歴史まちづくりを推進していくため、小田原市歴史的風致維持向上計画(第2期)の策定を開始した。 本計画の進捗状況については、国の実施する「進行管理・評価」に基づく評価シートを作成し、「歴史まちづくり協議会」へ諮ったうえで、国へ提出し、指摘事項など次年度以降の取組に反映している。また、本計画の取組状況や成果など広く市民にへ周知するため、評価シート等を市ホームページに公開している。 	19,812	清閑亭、松永記念館、小田原文学館の合計利用者数(人)	63,000	45,951	72.9%	<ul style="list-style-type: none"> 小田原城跡をはじめ、近代別邸等の歴史的建造物や密接に関わる伝統文化となりわいは、本市固有の歴史的・文化的資源であるため、この地域資源を磨きあげ、『小田原の歴史を感じる魅力』の実現を目指す。 本事業においては民有の歴史的建造物の改修・整備等のための支援制度等もあり、公民連携による効果的な事業展開や効率的な仕組みを構築することが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 小田原市歴史的風致維持向上計画(第2期)については、歴史的風致の核となる建造物の所有者や歴史・文化勉強会等の地元であるため、この地域資源を磨きあげ、『小田原の歴史を感じる魅力』の実現を目指す。 本事業においては民有の歴史的建造物の改修・整備等のための支援制度等もあり、公民連携による効果的な事業展開や効率的な仕組みを構築することが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 小田原市歴史的風致維持向上計画(第2期)については、歴史的風致の核となる建造物の所有者や歴史・文化勉強会等の地元であるため、この地域資源を磨きあげ、『小田原の歴史を感じる魅力』の実現を目指す。 本事業においては民有の歴史的建造物の改修・整備等のための支援制度等もあり、公民連携による効果的な事業展開や効率的な仕組みを構築することが可能となる。 	継続実施
462	まちづくり政策課	歴史的風致形成建造物等活用事業		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、板橋や南町等に残る近代政財界人の別邸など、歴史的な情緒の醸成や景観形成等の面で重要な歴史的風致形成建造物等について、着実な保全と有効活用を進める事業である。 令和元年度も引き続き歴史的風致形成建造物の一般公開を実施し、旧松本剛吉別邸は、公開日数128日、来訪者数5,601人、皆春荘は、公開日数132日、来訪者数1,990人であった。 今後の地域住民や民間事業者と連携しての利活用を検討するにあたり、市民等と連携した実証実験イベントを開催した。 公共施設としての安全性を確保し、利用者が安心して利用できる施設とするともに、賃貸借物件としての環境を整え、利活用事業者等の事業検討を促進させるため、旧松本剛吉別邸及び皆春荘については耐震診断及び耐震等改修基本設計を実施し、歴史的建造物の豊島邸については耐震等改修工事を完了させた。 	45,299	旧松本剛吉別邸(岡田家住宅)の来訪者数(人)	9,000	5,601	62.2%	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致形成建造物等の保全・活用については、地域住民や民間事業者等による活用を促進することにより、民間活力のもと、事業採算性を考慮した魅力ある利活用や運営の実現に繋がるとともに、市としては、建造物に係るランニングコストなどの財政負担を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の耐震診断及び耐震等改修基本設計並びに耐震等改修工事については、受託業者・工事請負業者や関係各課と綿密な調整を図り、手戻りが発生しないよう効率的に進めることで、厳しいスケジュールの中、予定どおり実施した。 利活用については、実証実験を実施したことにより、活用の方向性を検討する上で有効な意見等が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧松本剛吉別邸及び皆春荘の耐震等改修実施設計及び工事については、厳しいスケジュールの中、予定どおり実施した。 利活用については、実証実験を実施したことにより、活用の方向性を検討する上で有効な意見等が得られた。 	継続実施
463	まちづくり交通課	景観意識高揚事業		<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を進めるには、市民一人ひとりが身近な景観を意識することが大切である。このため、景観法の届出、屋外広告物の許可申請等の手続きにおいて、景観計画における方針等について説明することで自主的な景観形成を促し景観意識の高揚を図るものである。また、景観計画への適合については、必要に応じ景観評価員による意見を聴き誘導に努めるものである。 令和元年度は、景観条例に基づく届出49件、形態意匠条例に基づく申請8件、屋外広告物条例に基づく申請277件の実績があった。 令和2年3月に市民、建築業者、行政職員向けに景観形成に関する都市デザイン講習会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を延期した。 案内サインについては、平成30年度に小田原駅・城周辺、箱根板橋駅周辺等を中心に、既存案内サインの配置状況や表示内容等を把握及び評価を行い、それを基に、令和元年度は庁内横断的な議論を重ね、役割分担の見直しを行った。 	811	講習会・講演会実施数(回)	1	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を進めるには、景観形成に向けた継続的な取組が必要である。 また、届出制度の運用などにあたり専門の見地から市に対し助言をいただく景観評価員の設置は必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 届出等手続きの不要な場合においても、窓口等にて積極的に外観の推奨色や配慮事項などを示したチェックシートを配布し、市域全域における良好な景観形成へ誘導した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、都市デザイン講習会を実施するなど、様々な取組を通じ、良好な景観形成に向けた意識の高揚に努める。 	継続実施
464	まちづくり交通課	景観形成修景事業		<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を誘導し、快適で魅力ある生活空間の形成を図ることを目的に、修景に対する補助金を交付する事業である。 令和元年度には、銀座・竹の花通りにおいて修景1件(熊金商店)、かまぼこ通り周辺地区において修景1件(黒後邸)の補助金の交付を行い、良好な景観形成の推進を図った。 	3,630	景観・街なみ補助件数(件)	4	2	50.0%	<ul style="list-style-type: none"> 景観形成の補助制度により、良好な都市景観への積極的な誘導を図り、景観計画重点区域等における景観形成の目標方針や基準への誘導に有効な方策である。 	<ul style="list-style-type: none"> 街なみとして有効な景観形成へ繋がるようにするため、景観計画重点区域に移行に取り組む地域への地元説明会を開催した。また、制度の活用が効果的に図れるよう市民へ促した。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の修景事業だけでなく、街なみとしての連なりが分かる景観形成を目指すため、特定の通りでの修景や比較的目的につきやすい門や塀など小規模な工作物などへの修景を促す。 良好な景観形成が特に必要な区域は景観計画重点区域に指定し順次拡大する。 	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
465	まちづくり 交通課	都市廊政策 推進事業		・都市廊政策は、統一感のある調和のとれた景観、にぎわいのある魅力的な商業空間、花と緑あふれる歩行空間の創造を図り、小田原駅周辺の居住を促進し、また、回遊性を高めることにより中心市街地の活性化を目指すものである。対象区域としては小田原駅周辺の内々環状道路に囲まれた約40.7haとしている。 ・平成24年3月より庁内関係所管課において構成された3つの基本方針ごとに設置した「もてなしの道路空間づくり」「魅力ある商店街づくり」「住みよい居住空間づくり」の作業部会において、制度や予算も含めた研究などを行いつつ、「都市廊政策推進会議」により政策の実現に向けた取組などの情報を共有している。 ・令和元年度は、都市廊政策推進会議にて、エリアの見直しを検討し、エリア周辺を「関連エリア」として一体的に各種施策を推進することとした。また、各部会個別の取組に加え、「お城通り地区再開発事業及び市民ホール整備事業と連携した回遊性の促進」を各部会共通の検討テーマとして、中心市街地での各種施策について全庁的に取組むことを共有した。	30	まちづくり ワーク ショップ等 の開催回 数(回)	3	1	33.3%	・小田原駅周辺の広域交流ゾーン、小田原城周辺の歴史ゾーン、市民ホール予定地及び小田原かまぼこ通り地区周辺の芸術・なりわいゾーンの役割を踏まえながら拠点性を高めていき、拠点間を連携させ、市民や来訪者に街なかを楽し歩いてもらい地域経済に潤いを与えながら活性化を図ることを目的としている。	・各部会における施策等の検討については、効率的かつ効果的な調査及び研究に繋げられるよう、都市廊政策の要旨を整理し、推進会議により、共有を図った。	・都市廊政策の主旨については、地区住民や商店会等をはじめ、庁内関係課とも共有していく。 ・都市廊政策作業部会については、共通する検討テーマのもと、活発な議論の場を設けるなど、職員1人1人に使命感と主体性を持たせながら、回遊性の向上・地域経済の振興に努めていく。	継続 実施
466	まちづくり 交通課	公共交通 ネットワー ク充実促 進事業		市民代表、交通事業者、行政等で構成する「小田原市生活交通ネットワーク協議会」において、本市の公共交通のあり方を定めた「小田原市地域公共交通総合連携計画」に基づき路線バスの維持確保、利便性向上に資する事業の推進を図る。 令和元年度は平成28年3月から実施している橘地域の路線バス実証運行事業を継続しつつ、より効率的な運行に係るバス事業者との検討・協議を実施するとともに、地域のイベント等に参加し、利用啓発活動を行ったほか、平成30年度に介護事業者が導入した福祉タクシーに係る事業評価(地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善事業に基づく事業))を実施した。	250	協議会開 催回数 (回)	3	3	100.0%	今後、更に進む高齢化社会に向け、買物や通院など日常生活に欠かせない公共交通ネットワークを維持・確保していくことを目標に平成25年3月に策定した「小田原市地域公共交通総合連携計画」に定める事業を市民、交通事業者等と連携し、進めていく必要がある。 重点事業である「ニーズに応じた路線バスの改善」について、市民、バス事業者、行政で連携して取組み、橘地域における実証運行を実施している。	橘地域の路線バス実証運行事業において、地域のイベントでの利用啓発活動を5回実施し、路線バスの利用促進に取り組んだ。これまでの路線再編や利用啓発活動により、実証運行前と比較し、1日のバス1台あたりの輸送人員は2割程度増加したが、バス事業者が自主運行の目安とする目標値の達成は困難であったことから、令和元年度をもって実証運行事業を終了した。	橘地域の路線バスについては、前羽地区及び橘北地区を対象に、実証運行結果を報告するとともに、実証運行結果や地域の意向、代替え路線の有無等を踏まえ、引き続きバス事業者と、補助金のあり方も含め再編に係る協議・調整を行う。公共交通の維持確保等に向け、小田原市地域公共交通総合連携計画に基づく、事業を継続していく。	継続 実施
467	まちづくり 交通課	公共交通 環境改善・ 利便性向 上促進事 業		鉄道事業者と行政が連携し、公共交通について、環境改善、利便性向上、輸送力増強に資する事業を推進する。 令和元年度も「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」及び「御殿場線活用推進協議会」に参画し、鉄道事業者に対し、環境改善、利便性向上、輸送力向上に係る要望を行った。	93	年間要 望回 数	2	2	100.0%	鉄道事業者が実施する鉄道輸送力の増強や利便性、安全性の向上に向けた取組の早期実現を促すため、要望活動を実施している。	-	交通事業者、関係自治体との情報共有を更に密にして連携を強化し、鉄道事業者に対して引き続き粘り強く要望していく。	継続 実施
468	まちづくり 交通課	小田原駅 周辺駐車 対策事業		小田原駅周辺地区の自動車(自動二輪車を含む)駐車場及び自転車駐車場の対策を実施する。 平成27年3月に、駐車場整備に関する課題を整理し、課題解決に向けた施策を定めた「小田原市駐車場整備計画」及び「小田原市自転車等の駐車対策に関する総合計画」を策定し、事業を実施している。 なお、駐車場実態調査については、毎年実施していたが、駐車場の需給状況が1年で大きく変動することがないため、事務事業改善の観点から平成29年度より、隔年で行うこととしており、平成30年度に調査を実施したため、令和元年度は未実施。	0	需給バ ランス 調査実 施回数 (回) ※隔年 実施の 事業 である ため、 H29,R1 については 対象外。	-	-	-	駐車場整備地区における官民を含めた駐車場の需給バランスの把握や、三大事業の進展に伴う新たな駐車場需要等の把握が必要である。	-	「小田原市駐車場整備計画」及び「小田原市自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、必要に応じて地元や庁内関係課とともに課題解決に向けた取組を実施していく。	継続 実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
469	建築指導課	建築物耐震化促進事業		昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準建築物の所有者に対し、耐震化の重要性について啓発を行うとともに、支援策を充実することにより、耐震化の促進を図る事業。 従来から実施している市内の公共施設における耐震相談会のほか、さらなる事業推進のために平成28年度から耐震セミナー及び建築士の市民団体との協働による戸別訪問型の耐震相談事業を開始した。 加えて平成29年度からは職員による戸別訪問型の啓発活動(アクションプログラム)を始めた。 補助制度においても、木造住宅及び非木造建築物の耐震診断から改修までの一連の流れを整備したことに加えて、長屋・共同住宅の耐震診断や除却に対する補助を新たに設けた。	8,510	住宅の耐震化率(%)	92.4	86.6	93.7%	平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震はまだ記憶に新しいところである。 本市においても、東海地震や神奈川県西部地震の切迫性が指摘されており、安全安心なまちづくりの一環として、建築物の耐震化が求められている。 また、建築物の耐震改修の促進に関する法律により、市町村においては計画的に建築物の耐震性の向上に取り組むことが規定されていることから、実施すべき事業である。 啓発事業及び補助事業の拡充とともに昨今の大型地震の影響により、市民の耐震化への意識は向上している。	木造住宅については、市民団体との協働による戸別訪問型の耐震相談事業を開始し、市民の耐震化意識の向上を図ることができた。 また、耐震診断費補助金において、高齢者世帯は全額補助とするほか、長屋・共同住宅を対象に追加した。一般世帯についても補助率及び補助額を拡充することで、市民負担の軽減を図ってきた。 非木造建築物については、各補助制度において改修費補助金を創設し、このうち、要緊急安全確認大規模建築物については、補助対象を拡充し、多数の者が利用する建築物として運用していくこととした。	令和2年度は令和元年度の取組内容を維持しつつ、戸別訪問型の啓発活動の対象地域を新たに設定して実施していく。今後はすでに啓発を行った方の掘り起こし等を行っていくほか、除却等の補助についても検討していく。 非木造建築物についても拡充した補助制度を周知しながら、耐震化向上のための啓発を継続していく。	継続実施
470	開発審査課	宅地耐震化推進事業		新潟県中越地震等の大地震時に、大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出するなどの大きな被害が出たことにより、このような被害を軽減するために、宅地造成等規制法が改正されるとともに、宅地耐震化推進事業(変動予測調査及び滑動崩落防止事業)が国庫補助事業として社会資本整備総合交付金の対象事業に位置付けられた。 国の示したガイドラインに基づき、平成27年度から市内の大規模盛土造成地の有無を分布調査(第一次スクリーニング)したところ、35箇所の大規模盛土造成地の存在が確認されたことから、平成28年度よりその位置等を示した大規模盛土造成地マップを公開している。 さらに、平成29年度から30年度にかけて予備調査や地盤調査等(第二次スクリーニング)を実施し、市内の大規模盛土造成地の安全性が確認できたことから、ホームページにおいて、「危険な箇所は存在しない」旨を公表している。 令和元年度以降は、第二次スクリーニングを実施した2箇所の経過観察を行い、経年変化の状況を把握している。	0	第二次スクリーニング実施箇所 ※H30で完了したためR1は対象外	-	-	-	分布調査及び大規模盛土造成地造成地マップ作成、変動予測調査は、各自治体が行うものとして国のガイドラインで定められており、その成果を市民に公開することで市民の防災意識を高めることができる。	大規模盛土造成地マップを公開することで、市民の防災意識の向上に寄与することができた。 平成30年度に第二次スクリーニングを実施し、県内では最初に大規模盛土造成地の安全性を確認した。また、経過観察により、状況に変化がないことを確認している。	大規模盛土造成地マップの公表を継続する。 第二次スクリーニングを実施した2箇所の経過観察を継続する。	継続実施
471	開発審査課	被災宅地危険度判定士養成等事業		被災宅地危険度判定制度に基づく、被災宅地危険度判定士養成等事業は、災害対策本部が設置されることとなる規模の大地震や降雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、災害対策本部長の要請により、被災宅地危険度判定士によって宅地の被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して危険度判定を行い、二次災害の軽減・防止並びに住民の安全の確保を図ることを目的としている。 平成10年度から職員判定士の養成及び資機材購入備蓄を進め、平成30年度からは民間判定士の養成を開始している。 令和元年度は、市職員5名、民間6名の被災宅地危険度判定士を養成し、令和2年4月現在、職員61名、民間16名の計77名が判定士の認定を受けている。 また、神奈川県建築物震後対策推進協議会による「模擬訓練」、「実施本部運営訓練」及び「ブラッシュアップ講習会」に参加するとともに、新たに本市独自の現地における模擬訓練を実施するなど、危険度判定を迅速かつ的確に行う体制整備を推進した。	38	被災宅地危険度判定士数(人)	63	77	122.2%	被災宅地危険度判定制度における市町村の役割は、被災宅地危険度判定の実施主体となり、判定結果を踏まえて宅地所有者に危険度の情報提供(判定ステッカーを判定士が貼付)を行うもので、判定士が行った判定結果に対する責任は市町村が負うものである。 よって、判定士を養成かつ育成し、危険度判定を迅速かつ的確に実施できる体制整備が必要である。	神奈川県建築物震後対策推進協議会による机上での模擬訓練に加え、令和元年度から新たに本市独自の現地における模擬訓練を職員判定士を対象に実施したことで、技術力向上に寄与することができた。 また、継続的な職員及び民間の判定士養成や判定資機材の購入備蓄により、危険度判定における体制整備に一定の効果が図られた。	引き続き、判定士の養成及び模擬訓練を実施するなど、危険度判定を迅速かつ的確に行うための体制整備を推進する。 また、広域避難所等の危険度判定を迅速かつ円滑に行うため、民間判定士との協定等締結により、協力体制を構築するとともに、本市が運営する判定実施本部において、危険度判定が迅速かつ的確に実施されるよう、本市の実情に即した運営体制を確立する。	継続実施
472	建設政策課	急傾斜地崩壊対策促進事業		がけ地の防災対策工事は、原則として土地所有者が施すものであるが、急傾斜地崩壊対策事業では、一定の公益性が認められる箇所については、土地所有者に代わって県が防災対策工事を実施するものであり、市は地元を取りまとめ県に要望するとともに、費用の一部を負担するなど事業を支援するものである。 令和元年度は、要望の取りまとめや地元自治会、地権者との調整、事業の推進に係る県や庁内の調整等を実施した。	8,067	会議出席件数/会議開催件数(%)	100.0	100.0	100.0%	県が実施する土砂災害等警戒区域等の指定については、法で定められた行為であるが、これを促進することは、本市の防災力向上に資するものなので、有効である。 また、急傾斜地崩壊対策工費の一部を市が負担することについては、県市で締結した協定に基づき、市が規模に応じて負担している。	土砂災害警戒区域の指定については人的支援のみであり、急傾斜地崩壊対策工事の費用負担については、県では公益性のある箇所を事業化している。	従来どおり、当該事業を促進していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
473	建設 政策課	二次災害 防止応急 対策事業		がけ崩れが発生した場合において、崩壊の拡大による二次災害を防止するため、応急防災工事を実施するものである。また、応急防災工事に必要な資材を備蓄のため購入し、発災時の迅速な対応を図る。 令和元年度は本事業の対応はなかった。	0	応急防災 工事に必 要な資材 のストック 充足率 (%)	100.0	100.0	100.0%	人命に関わる事態であり、これを応急措置的に行政が対処することは適切と考えており、地域に根差した市が対応するのが最も妥当と考える。	令和元年度は土砂災害が発生しなかったことから、災害対応工事は未実施であり、現在ストックされている応急資材の使用がなかったことから未購入とした。	従来どおり、当該事業を継続していく。	継続 実施
474	建設 政策課	二級河川 改修促進 事業		河川の氾濫を防止するため、県が所管する二級河川の改修を要望するとともに、事業に係る地元や関係機関との調整を図るなど事業を支援するものである。 令和元年度は、地元自治会、地権者との調整、事業の推進に係る県や庁内の調整等を実施した。また、令和元年10月の台風第19号の影響で、山王川、森戸川の事業区間において既設護岸の崩落事象が発生したことから、整備速度を高めていただくよう市長から副知事及び県土整備局長に要望した。	0	地域要望 県伝達件 数/地域要 望件数 (%)	100.0	100.0	100.0%	水害が発生した場合、本市の被害は広域的かつ甚大であることから、市が促進することは妥当である。	人的支援のみで対処できている。	従来どおり、当該事業を促進していくとともに、令和元年度に実施した市長が副知事と面談の上要望する取組を今後も継続していく。	継続 実施
475	建設 政策課	県立おだ わら諏訪 の原公園 整備促進 事業		県西地域の広域公園である県立おだわら諏訪の原公園の第2期、第3期の事業再開を県に働きかけるとともに、地元や関係機関との調整を図るなど事業を支援するものである。 県内の公園事業は事実上休止状態であり、県を刺激しないよう緩やかな促進策として、未開園区域を歩いて回るスタンプラリーによるウォーキングイベントを平成30年度に引き続き実施し、公園事業のPRに努めた。	0	会議出席 件数/会議 開催件数 (%)	100.0	100.0	100.0%	神奈川県西部方面公園構想に対し、本市が名乗りを上げ誘致した公園事業であるので、市が促進することは妥当である。	人的支援のみで対処できている。	従来どおり、当該事業を促進していくとともに、平成28年度から実施している市長が副知事と面談の上要望する取組を今後も継続していく。	継続 実施
476	建設 政策課	国道・県道 バリアフ リーネット ワーク促 進事業		歩行者や自転車などの交通弱者が安心して利用できる道路空間を確保するため、市では歩道の設置・拡幅や段差の解消などの安全対策を進めているが、国や県が管理する道路についても同様に進められるよう、市から要望するとともに、事業に係る地元や関係機関との調整を図るなど事業を支援するものである。 令和元年度は、事業の推進に係る県や庁内の調整等を実施した。	0	地域要望 国県伝達 件数/地域 要望件数 (%)	100.0	100.0	100.0%	本市の街づくりを支える重要な事業として、国、県、市の各道路管理者が連携しあい進めている中で、これを市が促進することは妥当である。	人的支援のみで対処できている。	従来どおり、当該事業を促進していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
477	建設政策課	国道・県道 電線類地 中化促進 事業		防災や景観等の観点から安全で快適な道路空間を確保するため、市では電線類地中化事業を進めているが、国や県が管理する道路についても同様に進められるよう、市から要望するとともに、事業に係る地元や関係機関との調整を図るなど事業を支援するものである。 令和元年度は、事業の推進に係る県や庁内の調整等を実施した。	0	地域要望 国県伝達 件数/地域 要望件数 (%)	100.0	100.0	100.0%	国道、県道の電線類地中化事業は、本市の安全で快適な通行空間の確保や都市災害の防止等に寄与する事業であり、これを市が促進することは妥当である。	人的支援のみで対応できている。	従来どおり、当該事業を促進していく。	継続 実施
478	建設政策課	国道・県道 整備促進 事業		都市基盤の骨格を成す国道・県道について、本市のまちづくりと整合するよう国や県に要望するとともに、地元や関係機関との調整を図るなど事業を支援するものである。また、本市を含む西湘地域の脆弱な道路環境の改善を図るため、静岡県側の市町と連携し、国への伊豆湘南道路の要望活動も展開している。 令和元年度は、県道整備に関しては、地元選出県会議員の仲立ちにより市長が副知事及び県土整備局長と面談する要望活動を企画実施したほか、伊豆湘南道路に関しては、これまで年1回であった国への要望活動を3回に増やし、市長の参画を積極的に促すなど効果的な要望活動に努めた。	371	要望実施 件数/本市 が行う事業 推進要望 件数(%)	100.0	100.0	100.0%	国道、県道の整備は、本市のまちづくりの骨格をなす事業であり、これを市が促進することは妥当である。	人的支援のみで対応している。	従来どおり、当該事業を促進していくとともに、平成28年度から実施している市長が副知事と面談の上要望する取組を今後も継続していく。	継続 実施
479	建設政策課	地域安心 安全道づく り事業		建設部と各自治会連合会の協働事業として、道路の舗装の悪い箇所やカーブミラー・ガードレールなどの不具合箇所を、地域住民と市職員と一緒に現地確認を行い、双方で優先度が高いと確認した箇所について、予算の範囲内で修繕する。 令和元年度は、川西北部地域の東富水・富水、桜井の3自治会連合会において実施した。	9,845	道路等整備 箇所数/道路等 整備要望 箇所数 (%)	100.0	62.9	62.9%	地域住民と協働で現地確認を行うことにより、道路等の危険箇所を事故発生前に発見し、補修することができた。 地域住民の力を活用することにより、道路の維持管理の強化が図られている。	現地確認の際に多くの職員を動員するため、効率よく回れるよう、事前に自治会から要望箇所等の状況を聞き取り、職員の拘束時間の軽減を図った。	事業自体の評価は、地域から得ているため、引き続き、26の自治会連合会に対し、順番に事業実施していく。 なお、対象となる自治会連合会の区分を見直し、自治会の満足度を高めていく。	継続 実施
480	土木管理課	地籍調査 事業		国土調査法に基づき実施する事業で、公共事業の推進や公共用地管理の適正化を図るとともに、津波等の激甚災害の迅速な復旧等に寄与することを目的に地籍調査事業(官民境界等先行調査)を実施する。また、地籍調査の成果を基に境界確定図として活用している。 本市では、大地震により発生が想定される津波の対策として海拔10m以下の区域について、JR東海道本線より南側を重点調査区域、山側を準重点調査区域に位置付け、優先的に整備を進めている。	19,132	調査面積 (km ²)	0.55	0.53	96.4%	本市は神奈川県内の大規模地震発生時に津波による浸水が想定される相模湾沿岸の「緊急重点地域」と位置付けられている。また、本市は県の津波予測浸水域があり、震災後の復旧、復興に寄与する地籍調査事業を推進することは非常に有効である。	大規模地震の津波に備え、本市においても海拔10m以下の地域を重点調査地域と定め、計画的に地籍調査事業実施している。 なお、県との調整により、追加補助金を活用し、地籍調査事業の進捗を図った。	国では防災対策等と連携する地籍調査を重点としていることから、まずは現在実施している海拔10m以下の津波浸水想定区域(重点調査区域)の地籍調査事業(官民境界先行調査)を完了させ、引き続き洪水浸水想定区域の調査を実施していく。また、補助金の追加配分の有無について等、国や県の動向に注視していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
481	土木管理課	狭あい道路整備事業		狭い公道に接する敷地で建築行為等を行う場合(建築基準法第42条第2項及びこれと同等)に後退用地を市が取得し、4m以上の幅員で道路整備を行う事業。	60,547	処理件数	75	88	117.3%	狭あい道路整備は、緊急自動車の通行や日常生活を送るために必要不可欠な道路事業である。	住宅の建替え等に併せて、拡幅整備していくことはコスト面や効率性も妥当であるが、物件除却補償費の取扱いについて精査し、要綱の改正(平成29年6月1日付け)を行った。なお、要綱改正に係る適用日を平成30年4月1日としたことから、平成30年度以降の申請については、物件補償費に係る対応がなくなり、経費及び事務の効率化につながった。	引き続き継続していく。	継続実施
482	土木管理課	私道整備事業費補助事業		一般に利用されている私道について、一定の条件により整備事業費の一部を助成する。 【主な要件】 ○補助対象となる私道 ・両端が公道に接続しており、かつ、一般交通の用に供されていること又は一端が公道に接続しており、かつ、延長20メートル以上であって、5戸以上の関係住民に利用されている私道 ・幅員が4.0メートル以上であること。 ○補助率 (1) 両端が公道に接続している私道・・・90% (2) 一端が公道に接続している私道・・・50%	0	指標設定対象外※市民からの要望に基づいて行うものであるため、適さない。	-	-	-	一般に利用されている私道の利用者の利便の向上を図ると共に、私道所有者の維持管理費の軽減を図ることを目的とした事業である。他市でも同様の補助制度を設けている。	一般に利用されている私道について、一定の条件により整備事業費の一部を助成する事業であるが、効率的・効果的な行政運営と受益者負担の適正化を図るため、補助の要件を精査し、補助要綱の改正(平成29年6月1日付け)を行った。市民周知を行うため適用日を平成30年4月1日からとした。	引き続き継続していく。	継続実施
483	土木管理課	道路管理システム強化事業	○	・道路法に基づき、新たに整備された道路や一定規模以上の認定外道路について市道認定を行い、幅員などの情報を台帳化し市民サービスの向上に努めた。 ・道路法、その他法令に基づき、道路・橋りょうの台帳整備及び管理を行うとともに、認定外道路の市道認定を進めるため、該当路線の台帳整備を行う。	7,342	-	-	-	-	道路台帳及び占用台帳のシステムについては、保守を含め委託契約を行っている。また、各台帳の更新業務については、業者委託するものと直営で行うものを選別し、既に業務委託を行っている。	令和2年度からは、通常の道路台帳更新作業に加え、道路施設情報や占用物件等を反映させ、道路情報の一元化を図っていく。	見直し・改善	
484	水道路整備課	河川改修事業		近年の台風や異常気象と見られる局地的集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、河川改修を実施する。	57,729	河川改修延長(m)	35	37	105.7%	河川改修事業を実施することにより、浸水被害の無い安心・安全なまちづくりに寄与する。	工事コストの縮減等に向けた設計に取り組んでいる。	国庫補助金等の財源確保に努め、引き続き、計画的に事業を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
485	道水路整備課	河川・水路維持事業		市民が安全で快適な生活を送るために、主に市街地を流れる河川・水路の維持管理を実施する。	89,984	要望処理数(件)	490	505	103.1%	治水対策・安全対策を実施し、河川環境の改善・保全を図る。	維持修繕費や委託料のコスト縮減等に向けた設計に取り組むとともに、直営対応を実施している。	引き続き、適切に事業を実施し、要望件数の減少を目指す。	継続実施
486	道水路整備課	河川管理事業	○	河川・水路の維持管理を適正に行うとともに市民参加による美化活動を推進し、人と自然が共生した河川環境を創出する。	3,488	-	-	-	-		市民との協働で事業の一部を実施するなど、最小の人員費で事業が実施できていると考えている。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
487	道水路整備課	河川環境整備事業	○	治水対策を前提としながらも、良好な水環境や水辺の原風景を保全・再生するため、自然環境と地域景観に配慮した多自然水路整備を促進する。また、整備が完了した水路については、水質や動植物への影響調査を継続的に実施し、その有効性を検証しながら、以降の整備に活用していく。	60,261	-	-	-	-		多自然水路整備については、効果検証し、構造等を検討していく。	引き続き、計画的に事業を実施する。	継続実施
488	道水路整備課	都市廊の歩行空間づくり事業		「にぎわいとやすらぎの街なか再生～訪れたいまち(交流人口の増加)・住みたくなるまち(定住人口の増加)の実現～」を目的とした都市廊政策の3本柱の1つ、「もてなしの道路空間づくり」の一環として、来街者、居住者ともに歩きやすく、回遊性、利便性を高める歩行空間づくり事業を推進する。	110,690	整備延長(m)	80	60	75.0%	歩道整備など、道路管理者として取り組む事業があり、歩行者が歩きやすく回遊性の高い道路ネットワークが得られている。	コスト縮減と、設計段階における地域の協議会との色彩に関する意見聴取に取り組んだ。	歩行者ネットワーク路線の整備延長を伸ばすとともに、機会を逃さぬよう民有地との一体整備を進める。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
489	道水路整備課	バリアフリーネットワーク事業		歩道や自転車歩行者道・自転車通行帯を整備するとともに、既設歩道等の段差解消を進めることにより、安心安全なまちづくりに努める。	0	整備延長 (m) ※整備箇所 の検討を行 っているた め、対象外	-	-	-	誰もが安全に利用できる道路整備は、公共事業の中でも優先的に取り組むべき事項である。	自転車ネットワーク計画に対する国や県の実施状況等を踏査した。	道路のバリアフリーネットワークは、道路の安全性向上の観点から必要不可欠な事業であり、今後も継続して事業を進める。自転車通行空間整備については、太平洋岸自転車道の進捗状況(課題の対応状況)を踏まえ、国や県と連携し、自転車ネットワークの構築に努めていく。	継続 実施
490	道水路整備課	幹線道路整備事業		まちづくりの骨格となる(都)栄町小八幡線、(都)穴部国府津線取り付け道路を整備することにより、交通需要に対する円滑な交通処理に努めるとともに、歩行者の安全確保や都市機能の充実を図る。	126,700	整備延長 (m)	70	65	93.4%	円滑な交通処理をはじめ、歩行者の安全確保や防災機能を向上させるとともに、都市機能の充実を図るため、計画的に進めていく必要がある。	(都)栄町小八幡線において電線共同溝、歩車道整備を行った。	今後も引き続き、効率的な整備を進めていく。	継続 実施
491	道水路整備課	市民生活道路改良事業		救急車など緊急車両の通行の困難な狭い道路の拡幅整備を行うとともに、円滑な通行の支障となっている交差点の改良などを行うことにより、安心安全なまちづくりに努める。	67,806	整備延長 (m)	80	64	80.5%	市民生活道路の整備は、快適な生活環境の創造はもとより、交通の安全にも寄与するものであることから、継続的に進めていく必要がある。	市道2421において道路改良を、市道4312において交差点改良を行った。	今後も引き続き、効率的な整備を進めていく。	継続 実施
492	道水路整備課	踏切改良事業		安全な道路交通を確保するため、ボトルネックとなっている踏切の改良に向けた協議・調整を行い事業を進める。	7,480	鉄道事業者との協議 回数(回)	3	3	100.0%	道路管理者として、安全な道路交通を確保するため、ボトルネックとなっている狭い踏切の拡幅改良を進める必要がある。	町田踏切について、令和2年度の工事に向けた実施設計業務を行い、協議を進めた。	法指定された町田踏切のほか、富水5号踏切の改良を進める。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
493	道水路整備課	橋りょう新設架替事業		河川断面を阻害している橋りょうについて、河川改修計画にあわせ架け替えを行い、安心・安全なまちづくりに努める。令和元年度については、対象事業がなかった。	0	河川管理者との協議回数(回)	3	0	0.0%	河川管理者の行う河川改修により、橋りょう架け替えが必要となる。	橋りょう架け替えを河川改修の時期に合わせた一体施工を行うことで、工期短縮とコスト縮減を図った。	河川管理者の行う河川改修により、橋りょう架け替えが必要となることから、これに合わせ橋りょうの拡幅を行い通行の安全確保に努める。	継続実施
494	道水路整備課	道路用地購入事業	○	土地開発公社において、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の先行取得した道路用地について、土地開発公社の経営の健全化に関する計画書に基づき買戻しを行い、適切な行政財産化を図る。 平成30年度より、未供用地の購入を進める。	98,932	-	-	-	-		供用済用地についての買戻しを財源確保した中で平成29年度まで計画通り進めた。平成30年度より未供用地の購入を計画的に進める事とした。	令和2年度以降も未供用地の購入を進める。	継続実施
495	道水路整備課	交通安全施設充実事業		市民生活に密着した道路について、道路照明灯、防護柵、カーブミラーなどの交通安全施設の整備や維持修繕を行い、安心・安全なまちづくりに努める。	49,131	要望処理数(件)	321	318	99.1%	交通安全施設は道路付属物であり、道路管理者が適切に維持管理を行わなければならない。	道路照明灯の新設、更新(一部)については、LED照明を導入し、消費電力の低減、CO2削減、灯具の長寿命化など費用対効果の改善を図っている。	交通安全施設は道路利用者の安心・安全を確保するため、今後も適切な維持管理に努めるとともに、要望件数の減少を目指す。	継続実施
496	道水路整備課	道路維持事業		道路及び道路施設等は、経年劣化や車両の大型化により、損傷が進んでいる。我々道路管理者は道路を安心・安全で快適に利用出来る状態を保つため、定期的なパトロールを実施し、異常箇所の早期発見や事故防止への早期対応に努めると共に、予防保全の観点で計画的な修繕を行っていく。また、行政目線と市民目線とのギャップを埋めるため、市民と協働した、身近な道路の維持管理にも取り組む。	370,301	舗装修繕面積(m ²)	9,620	8,391	87.2%	道路及び道路施設は公共施設であり、我々道路管理者が適切に維持管理を行わなければならない。	舗装修繕工事にあたっては、舗装版の支持力調査を行い、現況の交通量などを考慮すると共に、今後のLCCも考えた維持管理に最適な舗装構成を検討し、実施している。	道路及び道路施設の適切な維持管理は、我々道路管理者の義務である。市民をはじめとした道路利用者の安心・安全を確保するため、今後も引き続き適切な維持管理に努める。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
497	道水路整備課	橋りょう維持修繕事業	○	道路や河川等に架かる橋りょうの、近接目視による点検を外部委託と直営により行うと共に計画的な修繕を行い、震災時等の被害を最小限に留めるとともに橋りょうの長寿命化を図る。	188,953	-	-	-	-	/	道路法の改正により義務化された橋りょう点検に、今後、継続的に多額の点検費用が必要となった。そこで、橋りょう点検車や高所作業車が必要なく、構造が簡単な橋りょうについては、職員自ら点検を行うこととして、必要経費を大幅に削減してきている。	道路施設の適切な維持管理は、我々道路管理者の義務である。今後も引き続き適切な維持管理に努める。	継続 実施
498	道水路整備課	道路管理事業		小田原駅東西自由連絡通路・小田原駅・鴨宮駅の各昇降施設・道路排水施設等、道路需要に対する施設メンテナンスを行う事により、通行の安全確保・機能充実を図る。	149,452	点検実施数(回)	298	288	96.6%	公共施設、道路附属施設であることから、道路管理者が適切に維持管理を行わなければならない。	各昇降施設や道路排水施設では、専門業者による定期点検を実施し、設備の補修や更新を行い、維持管理を行っている。	公共施設、道路附属施設であることから、今後も引き続き適切な維持管理に努める。	継続 実施
499	みどり公園課	まちなか緑化支援事業		小田原市緑の基本計画に基づき、緑被率の低い市街化区域内において、良好なまちなみ景観と賑わいを創出するため、公共空間や民有地のみどりを増やすとともに、将来のみどりの担い手を育成することを主な目的とする。令和元年度は、小田原駅周辺の公共空間等に、年間を通し草花を植栽するとともに、民有地の緑化に対し、まちなか緑化助成事業として13件の助成を行った。保育所等16園に、種や球根等を配布するとともに、栽培指導を行った。成人向け花づくり講習会には、延べ200人の参加があった。	4,230	まちなか緑化助成事業の実施件数	40	13	32.5%	小田原駅周辺を訪れる方々に対し、質の高いみどりを提供することは重要であると考えている。市は、道路等の公共空間のみどりの充実に努めているが、整備できる場所が限られているため、民有地を有効活用したまちなかの緑化を推進する必要がある。民有地緑化を促進するためには、助成金による支援を行うことが有効であると考えられる。	支援するエリアの選定に関しては、緑被率の低いエリアのうち、特に観光客などが歩行するエリアに絞り込みをした。緑化の機会を逃さないよう、建築確認の窓口にバンフレットを配架した。	引続き民有地緑化や、みどりの担い手を増やす取組を推進し、市民の自主的な緑化を促していく。幼児を対象とする「花育」は、私立を含む市内全保育所等での実施を目標としている。	継続 実施
500	みどり公園課	身近な公園等整備事業		市内150カ所の都市公園を、安全で快適に利用できるよう整備するとともに、身近に公園が足りない地域においては新たな公園を整備することを主な目的とする。公園整備のうち、遊具等公園施設については、現在の事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を図るため、公園施設長寿命化計画(維持管理方針、改築方針)を策定し、計画的な改築・更新を行う。令和元年度は、平成30年度に改訂した公園施設の長寿命化計画により3箇所の街区公園にある4基の遊具更新を行った。	5,788	遊具等施設更新の実施公園数	1	3	300.0%	地域コミュニティの活性化、子育て環境の向上などを図るためには、身近な公園の安全確保は必要不可欠なものである。老朽化した施設の更新・改修は、公園利用者の事故防止や満足度の向上に大きく寄与する。	使用部材の長寿命対策など、ライフサイクルコストも考慮している。積算システムの導入により、設計作業の効率化に努めている。	遊具の老朽化は日々進行しているため、5年程度を目安に健全度調査等を実施し、引き続き、公園施設を計画的に更新する。平成30年度に策定した長寿命化計画により、令和3年度までは当該計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、公園施設の更新を進める。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由・ 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
501	みどり公園課	身近な公園緑地維持管理事業		市内150カ所の都市公園や約2,500本の街路樹(道路空間)その他の緑地を、安全で快適に利用できるよう、日常的に維持管理等することを主な目的とする。 また、市民協働のまちづくりを進めるため、身近な公園の軽易な管理は、直営管理から、地域住民の自主的な管理への転換を進める。(身近な公園プロデュース事業) 令和元年度は、前年度に引続き、安全に配慮した街路樹の剪定を実施、公園を安心・快適に利用できるよう、公園内に繁茂した高木の間伐及び剪定や低木を低く刈込み視距の確保などを早川地区で実施するとともに、身近な公園プロデュース団体については新規に14公園の登録を行った。	61,017	身近な公園プロデュース事業実施公園数	47	48	102.1%	市民協働のまちづくりの象徴的 事業であり、かつ、自ら公園を 管理することにより、愛着が増 し、利用者が増えるなどの活性 化も期待できる。	プロデュース団体の登録が増 えることにより、直営の管理が 減るので、管理コストが削減で きる。	登録団体を増やすための 取組を進める。	継続 実施
502	みどり公園課	上府中公園管理運営事業		上府中公園の適正な維持管理と利用の活性化を目的とする。 利用者サービスの向上と維持管理経費の削減を図るため、指定管理者制度を活用する。 令和元年度は、平成30年度の改訂した公園施設の長寿命化計画により、公園内のトイレ、園路舗装の改修及び空調設備の更新工事を行った。	126,551	小田原球場利用者数	24,000	13,226	55.1%	市民のスポーツ振興のためには、公式戦が行える市内唯一の野球場や、設備水準が高いスポーツ広場などのスポーツ施設を安全・快適に利用できるよう維持管理する必要がある。	指定管理者制度を活用して管理運営している。 小田原球場・スポーツ広場内のフェンスに有料で広告が掲載できるよう、都市公園条例の一部を改正した。(平成30年4月施行)。広告収益は、公園内の施設の修繕費に充てられる。	平成30年度に改訂した公園長寿命化計画により、社会資本整備総合交付金を活用して、利用者ニーズにあった公園施設の更新を進める。 売店など便益施設の民間事業者による設置など、公園の活性化について引続き検討する。	継続 実施
503	みどり公園課	フラワーガーデン管理運営事業		フラワーガーデンの適正な維持管理と利用の活性化を目的とする。 利用者サービスの向上と維持管理経費の削減を図るため、指定管理者制度を活用する。 令和元年度は、平成30年度の改訂した公園施設の長寿命化計画により、管理棟の空調設備の更新と温室の監視設備などの更新工事を行った。	101,327	来園者数	250,000	213,000	85.2%	本市の緑化推進拠点として、また、本市の活性化のためには、観光施設として、魅力を高める必要がある。(年間来園者数約25万人)	指定管理者制度を活用して管理運営している。 平成29年度から、指定管理者が運営しているフラワーショップは好評である。	平成30年度に改訂した公園長寿命化計画により、社会資本整備総合交付金を活用して、公園施設の更新を進める。 公園利用者を増やすため、更なる魅力向上に努める。 収益向上の検討を引き続き進める。	継続 実施
504	みどり公園課	こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業		こどもの森公園・辻村植物公園の適正な維持管理と利用を活性化を目的とする。 利用者サービスの向上と維持管理経費の削減を図るため、指定管理者制度を活用する。 令和元年度は、公園の快適性・安全性の向上を図るためのリニューアル(一部トイレの洋式化及び放送設備の改修など)を駐車料金の増収益で実施した。	74,621	来園者数	450,000	338,080	75.1%	市民のレジャー施設として、また、本市の活性化のための観光施設として必要な施設である。	指定管理者制度を活用して管理運営している。 平成30年度に駐車料金を改定したことにより、利用料収入が増加した。	駐車料金の増収益を原資として、公園施設のリニューアルを引続き進める。	見直し・改善

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
505	みどり公園課	久野霊園管理運営事業	○	久野霊園(都市公園)の適正な維持管理(使用管理、納骨管理、管理料管理を含む)と、新たに久野霊園を利用したい市民に対して墓地を提供することを目的とする。 令和元年度は、霊園利用者の墓地ニーズへの対応を図るため、合葬式墓地実施設計業務委託を行った。	17,577	-	-	-	-	/	久野霊園の経営は、使用料等の収入の範囲内で実施できている。	階段への手すり設置など高齢者対策を計画的に進める。合葬式墓地の整備にむけて、令和2年度に実施設計、令和3年度に造成工事、令和4年度に建築及び外構工事、令和5年度に運用開始を予定している。合葬式墓地の整備後は、無縁墓地や後継者のいない墓地にある焼骨の移転を促し、空いた区画墓地を供給する。	継続実施
506	建築課	市営住宅運営事業	○	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を供給するため、市営住宅19団地1,616戸を管理・運営している。家賃滞納世帯については、督促状の送付や電話連絡、休日や夜間における滞納整理を実施するとともに、悪質な家賃滞納者には、明渡しに関する法的措置を行うなど、収納率の向上に努めている。令和元年度は、悪質な滞納者2名に対して、簡易裁判所で即決和解の手続を行うなど、滞納額の抑制に努めた。なお、住宅の明渡しに関する強制執行は、令和元年度は対象者がいなかった。	238,651	-	-	-	-	/	家賃滞納は滞納金額が多くなったり、時間が経過すると納入が困難になる傾向があるため、督促状による納入期限までに納入がない滞納者に対しては、積極的に電話による早期納入指導に努めた。また、連帯保証人への督促依頼について、従来は滞納6か月時点としていたが、平成29年度から滞納3か月時点とするなど、早期連絡に努めている。	平成29年3月に改訂した「小田原市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化する住宅ストックの整備などの取組を進めるとともに、入居者の公平性の観点から、家賃及び駐車場使用料の収納率の向上を目指していく。	継続実施
507	下水道総務課	酒匂川流域下水道負担金負担事業		酒匂川流域の関係市町(小田原・南足柄・秦野市、開成・大井・山北・松田・二宮・中井・箱根町)の汚水処理を行う「酒匂川流域下水道事業」の安定的な運営(事業主体:神奈川県)を図るため、関係市町及び神奈川県の負担割合に応じて、下水道に係る施設建設や維持管理等の負担金を負担する。	1,775,477	流域下水道事業の安定稼動日数(日)	366	366	100.0%	酒匂川流域下水道は、関係市町の生活環境の改善や公衆衛生の向上を図るとともに、酒匂川の水質保全に寄与するものであり、市民生活を支える必要不可欠な施設である。よって、事業主体の神奈川県に負担金を拠出しないという選択肢はなく、行政が実施すべき事業である。	右記課題を改善するため、本市から流入する水量の把握を行う流量計を12基設置した。また、不明水の原因調査を行った。	今後も、市民の生活環境の改善等を図るため、当該事業を継続していく。 なお、不明水対策については、その削減に向けた調査や改善工事を計画的に実施する。実污水量把握のための流量計設置は、計画分は令和元年度中に完了したため、流量の報告方法について県と協議する。 さらに、維持管理等に係る負担金の算出方法等、県との間には課題も多いため、解決に向け県との折衝を引き続き行っていく。	継続実施
508	下水道総務課	下水道事業受益者負担金賦課徴収事業	○	公共下水道の建設に係る費用の一部とするため、当該建設により公共下水道が使用できるようになった土地の所有者等(利益を受ける者)に対し、都市計画法第75条第2項の規定に基づき、下水道事業受益者負担金(1㎡当たり280円・3年に分割して徴収が原則)を賦課・徴収する。	1,552	-	-	-	-	/	収納率向上及び事務量軽減を図るため、一括納付に係る報奨金制度を実施している。	今後も、当該事業の実施を継続していくが、報奨金制度の対象は令和2年度賦課分までとする。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
509	下水道総務課	下水道事業運営検証事業		下水道事業を健全に運営していくため、学識経験者や下水道使用者等で構成される下水道運営審議会に対し、下水道使用料の適正化、健全経営のあり方等について諮問を行い、下水道事業の適正な受益と負担等について、客観的な観点から検証する。 令和元年度は、平成30年度の決算及びストックマネジメント計画策定の報告を行った。	197	※事業の性質上、指標設定自体が困難。	-	-	-	下水道運営審議会は、学識経験者等が客観的な観点から市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告するとともに、必要と認める事項について意見を具申する機関であり、下水道事業の健全運営のためには必要な附属機関である。	過去の下水道運営審議会は、下水道使用料改定に主眼を置き審議会を開催していたが、令和元年度以降は、市長の諮問に応じ審議していただくことに加え、決算状況や当面の財政推計等についても定期的に報告していくこととした。	最新の決算状況や社会経済情勢等を踏まえ、財政推計を随時見直ししながら適切な下水道使用料について検討を行い、その検討結果については定期的に審議会に報告するとともに、随時見直しを行っていく財政推計や各種計画等については、審議会委員の意見をいただきながら進めていく場面も考えられる。	継続実施
510	下水道総務課	会館運営事業		下水道関係職員の研修及び地域住民の生涯学習活動や文化活動の振興を目的として、酒匂川流域下水道事業の主体である神奈川県が建設し、本市に移管され施設の管理運営(貸館業務など)を行う。(多古しらさぎ会館、コミュニティーホールかるがも)	23,746	会館利用者数(人)	17,700	15,286	86.4%	当該施設は、下水処理場周辺対策として行っているものであり、周辺住民等の理解を今後も得ていくためにも、処理場所在地の本市が関与していくことは必要である。	地域住民等の様々な活動の場となっているとともに、下水道事業への理解が深まり、下水道処理施設の円滑な運営や下水道の利用促進に寄与している。 また、事業費については、県からの負担金の範囲内で運営しているため適正なコストであると考えられるとともに、運営にあたっては嘱託職員を活用し、市職員の関与も少ないことから、効率的な運営ができています。	今後も、当該事業の実施を継続していく。	継続実施
511	下水道総務課	下水道接続促進事業		下水道処理区域内の下水道接続促進を図るため、下水道の供用開始後3年以内の接続工事費に対する補助金の交付や水洗便所改造資金の貸付を行うとともに、未接続世帯への戸別訪問による接続勧奨を行う。 なお、水洗便所改造資金の貸付については、貸付実績を踏まえた事務の見直しを行い、平成30年度に、市が直接貸し付ける制度から、金融機関への融資あっせんを行って市が利子補給する制度へと変更した。	3,151	水洗化率(%)	93.9	93.8	99.9%	下水道接続促進を図っていくことは、広く市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上させることから、行政が実施すべき事業である。	未接続世帯への戸別訪問による接続勧奨については、平成28年度から、臨時職員による直営(以前は委託業務)としたことから、課内で情報がすぐに共有されることや、急な対応にも臨機応変に行うことができるようになった。	今後も、当該事業の実施を継続していく。	継続実施
512	下水道総務課	下水道啓発事業		下水道事業の重要性を効果的・効率的な手段(広報誌への掲載や「下水道ふれあいまつり」でのPR)で市民等に伝え、下水道接続促進を図ることにより、下水道使用料の確保など、下水道事業運営に必要な財源を確保する。 平成30年度4月に、下水道普及啓発の広報ツールとしてマンホールカードを作成した。小田原宿なりわい交流館、10月の下水道ふれあいまつり及び市内小学4年生を対象とした下水道出張教室(2校:下府中・富水)において配布し、平成31年4月から令和2年3月までの配布実績は4,942枚であった。	913	水洗化率(%)	93.9	93.8	99.9%	下水道事業の安定的な運営を図っていくうえで、必要な財源を積極的に確保する一手段として、下水道事業の啓発は必要不可欠である。	広報誌やイベントでは、下水道に関わるテーマを絞り込み、啓発していることから、効率的に実施しており、経費については、職員人件費のみである。	下水道広報アイテムであるマンホールカードの活用方法や新たな啓発方法等の研究を進めながら、今後も当該事業の実施を継続していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
513	(下水道整備 総務課)	公共ます 設置事業		下水道処理区域内の下水道接続促進を図るため、接続を希望する者の私有地に、公共ます及び取付け管を市費で設置する。	42,846	水洗化率 (%)	93.9	93.8	99.9%	下水道接続促進を図っていくことは、広く市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上させることから、行政が実施すべき事業である。	水洗化率は年々向上してきており、一定の成果が現れている。	令和元年度から、下水道整備課が所管となった。	継続 実施
514	下水道 整備課	汚水渠整 備事業		下水道未普及地域の解消を図るため、重点整備区域として5つのエリア、「栢山・曾比地区」「高田・別堀地区」「国府津地区」「中村原地区」「橋岡地区」を設定し、優先的に整備を進めるとともに、県の流域幹線の進捗や土地利用の動向などに合わせた計画的かつ効率的な整備を推進した。	420,828	下水道計 画区域面 積普及率 (%)	86.3	86.2	99.9%	下水道法に基づき公共下水道汚水渠整備を行うことにより、生活環境の改善や公共用水域の汚濁防止及び水質保全を図る。	重点整備区域を優先的に整備し、効率的に事業を推進している。	引き続き重点整備区域の整備を進めるとともに、整備状況に応じて、入生田・風祭地区及び千代・下曽我地区の整備について検討する。	継続 実施
515	下水道 整備課	下水道維 持管理事 業		汚水管渠については定期的な浚渫業務や管渠内のカメラ調査により管渠の詰まりや破損の対応に努めている。 機械・電気施設については定期点検や修繕等を的確に実施したほか、マンホールポンプの停電時のマニュアルを作成し、危機管理体制の強化を図った。	240,844	管路調査 実施延長 (m)	7,500	22,300	297.3%	下水道法に定める公共下水道管理者として、公共下水道を良好な状態に保つよう維持・修繕し、公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことのないように努めなければならない。	マンホールポンプの停電時のマニュアルをあらたに作成することで、危機管理体制の強化を図った。	地震などの災害時における資材確保や必要なマニュアル作成等に加え、課内研修会などを通じてさらなる危機管理体制の強化を図る。	継続 実施
516	下水道 整備課	不明水対 策事業		下水道管渠への不明水の浸入が課題となっていることから、不明水の削減に向けて、優先度の高いエリアとして整備年度が古い旧市街地を含む第15処理分区から順次対策を実施していくという方針を決めた。また、処理分区ごとの汚水量を把握するために実施してきた流量計の設置を完了させた。	135,127	流量計設 置率(%)	100.0	100.0	100.0%	下水道管渠への不明水の浸入により、マンホールからの溢水や処理費用の増加など、市民の生活や施設への被害などの悪影響が懸念されることから対策を行う必要がある。	特に雨天時の浸入水が課題となっている小田原駅前の旧市街地を含む第15処理分区については地震対策事業や長寿命化事業等により対策を実施することで、効率的に不明水の削減を目指している。	令和3年度より不明水対策として取付管の改築工事を実施する。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
517	下水道整備課	下水道管理センター施設管理事業		下水道管理センター等運転管理業務委託を実施するにあたり、運転管理業務の内容を見直すことでコスト縮減を図った。また、公民連携手法導入に関する検討を行った。	200,294	施設稼働日数(日)	366	366	100.0%	大雨時における処理場への負担を軽減するため、一時的な汚水の貯留施設として、下水道管理センター内の西部汚水調整池は必要な施設となっている。また、下水道管理センターは中継ポンプ場などの中央監視機能を有する重要な施設となっており、下水道の機能を維持するために適切な運転や管理が必要となっている。	運転管理業務委託に関する人員の見直し、点検回数の変更、業務内容の精査を行い、業務の効率化及びコスト縮減を図った。	適切な公民連携の範囲・手法について、民間企業と意見交換等を行いながら導入に関する検討を行う。	継続実施
518	下水道整備課	雨水渠整備事業		台風や局地的な集中豪雨による浸水対策として雨水渠整備を実施した。また、被害の最小化を図るためのソフト対策として防災対策課で作成を予定している内水ハザードマップに必要な基礎調査等を実施した。	319,094	雨水渠整備率(10年確率)(%)	31.0	30.9	99.7%	浸水被害は、市民生活に大きな影響を及ぼすことから、雨水渠整備を実施し、浸水被害を解消する必要がある。	過去に浸水被害が発生した地区から順次雨水渠整備を実施している。	未整備の雨水幹線の計画的な整備を図るため、各排水区における特性を整理し、整備優先順位の検討を行う。	継続実施
519	下水道整備課	下水道施設保全事業		緊急輸送路下や広域避難所下流となる重要な管渠約149kmの地震対策を進めるとともに、布設年度が古い陶管から長寿命化対策として順次更生工事を行った。ポンプ場等についても老朽化した設備の更新工事を行った。また、下水道事業全体のバランスや事業費の平準化を考慮しながら、施設の状態を把握した上で、計画的かつ効率的に施設管理を行うために小田原市下水道事業ストックマネジメント計画を策定した。	816,077	重要な管渠の耐震化率(%)	23.3	38.0	163.1%	下水道施設の機能停止などを未然に防止するため、重要な施設の耐震化や、老朽化した施設の長寿命化など適正な施設の管理に向けた対策を実施する必要がある。	ストックマネジメント計画により、施設全体の優先順位を考慮した管理方針を決定した。	下水道台帳システム(GIS)等を活用し、各事業の実施状況や課題を把握し、課題解決に向けて次期計画の見直しを行うことで、施設の適切な管理に向けたPDCAサイクルの継続を目指す。	継続実施
520	経営管理課	医師・看護師等確保事業		医師や看護師の勤務環境の整備や奨学金制度の充実、看護学校などとの連携により、高度医療や急性期医療を担う医師や看護師の確保と育成に努める。	44,587	看護師等奨学生人数	44	29	65.9%	県西地域の基幹病院として、急性期医療、救急医療等を担う役割を果たすため、医師・看護師の医療スタッフの確保は必要不可欠である。	安定的な確保が不可欠な麻酔科医について、平成30年度から、単価の安い週3日勤務非常勤医師を2名確保したこと等により、約2,000万円の経費削減を実現した。また、令和元年度からは上記の2名に加えて、常勤医師3名、救急科と兼務の常勤医師1名、週3日勤務非常勤医師を1名確保した。これにより、麻酔科は常勤医師4名、救急科と兼務の常勤医師1名、週3日勤務非常勤医師3名及び週1日勤務非常勤医師数名での体制となり、体制の安定化が図られ、令和元年度決算見込においても、対前年度で約6,300万円の経費削減見込みである。	安定的に医師、看護師等の医療スタッフを確保するため、継続して勤務環境の改善等を通じて働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
521	経営管理課	医療機器整備事業		医療の進歩に対応した高度医療機器を導入するとともに、耐用年数の経過により機能劣化がみられる医療機器の更新を行う。	209,190	高度医療機器導入及び更新件数(件)	50	51	102.0%	患者へよりよい医療を提供するためには、高度医療機器の導入と既存医療機器の更新は必須である。	医療機器をより安価で購入するため、院内で機種選定委員会を設置して異なる複数のメーカーの機種の性能や価格を比較し、機種選定を行っている。	新病院建設事業の進捗を踏まえながら、県西地域の基幹病院として求められる医療機能を低下させないよう、今後も同様に購入作業を行う。	継続実施
522	経営管理課	病院施設維持修繕事業		急性期医療を担う県西地域の基幹病院にふさわしい施設の整備を図るとともに、患者の診療環境及び病院職員の労働環境の質の向上に寄与することを目的とする。	21,237	施設整備・修繕件数(件)	120	103	85.8%	病院として、必要な医療を提供するためには施設整備、修繕等の施設維持管理は必要不可欠である。また患者・面会者等の病院利用者に安全で快適な診療環境を提供するとともに病院職員等の病院関係者にとって快適で仕事のしやすい労働環境を提供するため、老朽化した施設ではあるが、新病院に移行するまでは、継続的に施設整備を図る必要がある。	空調設備や冷房設備を改修したことによって診療環境や労働環境が改善したほか、エネルギー効率が向上し、光熱水費の削減につながった。しかし、HCU等の新規設置により、使用量が増加している状況であるため、経費の削減にはつながっていない。	新病院建設事業の進捗を踏まえながら、県西地域の基幹病院として求められる医療機能を低下させないよう、今後も必要な更新等を行っていく。	継続実施
523	経営管理課	周産期医療・小児夜間救急医療事業		全国的に不足が心配される産科、小児科医師の確保に努めるとともに、周産期医療の高度化に努める。	214,743	周産期医療に携わる医療スタッフ数(医師・助産師数)	36	48	133.3%	地域周産期母子医療センターとして、周産期(妊娠22週から出生後7日未満の期間)の期間で、合併症の発症や分娩時の急変など、母子ともに身体・生命にかかわる事態が発生したときに、24時間体制で医療を提供している。県西地域の基幹病院として、今後も、周産期・小児医療を担っていく必要がある。	年間100人を超える周産期救急患者を受け入れており、県西地域の基幹病院として安定的に周産期、小児の救急医療に対応している。	安定的に医師、助産師等の医療スタッフを確保するため、継続して勤務環境の改善等を通じて働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。	継続実施
524	経営管理課	経営分析事業		・市立病院に求められる医療を今後も安定的に提供し続けていくため、経営改善により、持続可能な病院経営を推進する事業である。 ・総務省は、公立病院の経営について「公立病院が、地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる水準を早期に達成し、これを維持することにより、持続可能な経営を実現する必要がある」という見解を示しているが、当院においては、平成28年度以降毎年度達成することができている。	0	経常収支比率(%)	103	101	97.9%	・市立病院の果たすべき役割は、県西二次保健医療圏における基幹病院として、高度急性期、急性期医療を中心とした医療に加えて、救急・小児・周産期医療といった公立病院に期待される医療を安定的に提供することである。市民が安心できる医療を守ることであり、市民が安心して提供し続けるため、公立病院として市が運営し、経営改善に努めることは本市の重要な事業である。	病院長と診療科部長とのディスカッションを実施し、現状や改善すべき点の共有や、コスト意識の醸成に努めるとともに、救命救急センターの増床とHCUの新規設置による高収益ベッドの稼働等病院職員が一丸となって経営改善に取り組んだことにより、医業収益は平成30年度と比べ約5億9千5百万円増加し、過去最高値を更新した。	平成30年度決算では、全国の公立病院の61.7%が赤字の状況で、県内一般市の直営市立病院7病院においては、当院と他1病院以外全て赤字かつ、当院を除く全病院で累積欠損金が生じている状況となっており、公立病院を取り巻く環境は厳しい。このような中であっても、引き続き健全経営を維持していくため、「小田原市立病院経営改革プラン」に基づく経営改善に取り組んでいく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
525	(経営管理課)	市立病院再整備検討事業		・県西地域の基幹病院として、高度で専門的な医療を安定的に提供し、もって地域の医療を支える新病院の建設を推進する事業である。 ・県西地域唯一の地域医療支援病院である当院は、救命救急センターを有するとともに、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、高度急性期、急性期医療を中心とした医療や、救急・小児・周産期等の公立病院に期待される医療を確実に提供することで、地域の住民が安心できる医療を守っている。 ・令和元年度は、「小田原市新病院建設基本計画」策定に向けて、建設地に係る検証、現病院の利用状況や運用状況の整理と効率的な医療提供の方向性の抽出、新病院が担う診療機能、療養環境、病床規模等についての検討を行い、再整備に係る検討会において方向性を定めた。	19,717	再整備に係る検討会の回数(回)	2	23	1150.0%	市立病院は、三次救急、小児、周産期といった、他病院での代替が困難な医療を提供することから、これらの機能を安定して提供し続けるため、引き続き公設で運営することとしており、本事業に市が取り組むのは当然の責務である。	病院長をはじめ幹部が参加する検討会の回数を大幅に増やすことで、作業の手戻りを防ぐとともに、随時情報共有を図ることができた。	・令和7年度の開院を目指し、スピード感をもって事業を着実に進めていく。	継続実施
526	医事課	救命救急センター運営事業		県西地域の基幹病院として、急性心筋梗塞、脳卒中、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる三次救急としての急性期医療施設を維持する。 急性期医療を担う基幹病院として、高度で専門的な医療を提供する。 平成21年4月から救命救急センターを開設し、救急科医の4人体制で、24時間、救急患者の受け入れを行っている。	963,048	救急搬送人数(人)	5,902	5,198	88.1%	県西地域の基幹病院として、県西地域の医療を守ること、特に救急医療を行うことは、中心市として本市の役割である。	医師の増員に向けて、努めていたが、H29に救急科医が1名増員されることになった。	①救急科医の確保に努める。 ②施設的な問題は、改善可能な部分から順次、対応する。 ③増床を、検討する。 ④抜本的な整備は、今後の病院再整備の際に検討する。	見直し・改善
527	医事課	地域がん診療連携拠点病院推進事業		県西医療圏唯一のがん診療連携拠点病院として、患者に対し手術、化学療法、放射線治療、緩和ケアといったがん診療を提供するほか、がん相談支援センターにおいて、がんにかかる様々な相談を受けている。(令和元年度は7件のがん就労相談を受けた。) また、がん医療に関わる地域の医師・看護師・薬剤師等を対象とした緩和ケア研修会を開催し、地域のがん診療の向上を図るほか、住民の対象とした市民公開講座を開催し、がん全般に対する普及啓発に努めている。	729	項目別がん相談件数(回)	750	153	20.4%	県西地域の基幹病院である当院が、がん診療の拠点病院としての役割を担うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境を提供している。	住民対象とした「小田原市立病院市民公開講座」において、当院の医師、看護師、薬剤師等多くの職員が住民に対し説明を行ったが、この取組により、がん診療の普及啓発に関する職員の意識が高まった。	手術や化学療法等のがん診療について、これまで以上に取り組むとともに、これまで対応が行き届かなかったがん患者に対する就労支援対策にも、取り組んでいく。	継続実施
528	医事課	地域医療支援病院推進事業		県西医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域の病院、診療所との間で、機能分化を図りながら、患者の紹介(他院→当院)と逆紹介(当院→他院)を強化している。(令和元年度は、紹介率73.0%<前年度比+2.5%>、逆紹介率84.4%<前年度比+5.0%>であった。) また、当院が保有する放射線機器について地域の医師が共同利用するなど地域の医療を支援するほか、各種研修会や勉強会を通じて地域医療の向上に努めている。	19,802	患者紹介率(%)	69.0	73.0	105.8%	県西地域の基幹病院である当院が、救急患者や紹介患者の診療を担うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境を提供している。	当院地域医療連携室のスタッフの役割を見直し、地域の医師からの電話を受ける体制を強化した。	当院が担うべき役割や地域医療機関との機能分化や連携強化について、院内で検討する委員会を設置し、対策を講じていく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
529	医事課	情報システム管理運用事業		医療の質や患者サービスの向上、経営の効率化等を図るため、院内情報システムの整備(新システムの導入、運用、改修、更新)を行う。 院内総合医療情報システムは、診療業務を行う上で受付、診察、検査、処方、入院、手術、会計等の各業務処理の中心となるものであり、各種法改正においても適切な診療・会計を継続するためのものである。 特に診療における各業務は個々が専門分野であるため、業務毎に個別システムを導入しており、現在51システムが連携・稼働している。	46,247	稼働システム数(システム)	46	51	110.9%	電子カルテ・医事会計システムを中心に、51の各部門システムを有機的に接続・連携させ、診療行為を支える仕組みを維持し、院内の運用調整とシステム管理を行わなければ、効率的な診療を継続できない。 なお、平成31年1月には大和市立病院において電子カルテが稼働し、県内8市の公立病院全てで電子カルテが導入された。	運用保守業務については、基盤となる電子カルテ・医事会計システムに精通した事業者を選定し、令和元年度からは新しい事業者と契約を行った。これにより、利用者の問合せ対応や各種設定変更作業において、迅速に対応できるようになった。	令和3年1月から新システムが稼働するにあたり事業者と使用する機能や運用方法などの調整を進めている。令和2年10月頃から1~2か月の期間で新システムの操作研修を行う。また11月と12月にシステム切替のリハーサルを行い、1月にシステムの切替を行う。	見直し・改善
530	消防総務課	消防組織運営事業		職員の意識を向上させ、市民の消防行政への理解と認識を図り、消防業務を円滑に遂行させる。 消防需要の増加に伴い、消防行政事務についても多岐にわたり実施する必要性が求められているため、国等の動向や各機関からの情報収集を積極的に実施し、消防組織の強化を図る。 ◎令和元年度消防職員委員会1回、安全衛生委員会2回実施。	502	消防職員委員会及び安全衛生委員会の実施回数(回)	3	3	100.0%	消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の適正な維持管理を行う他、表彰事務、消防広報及び消防出初式の式典等を実施。 安全衛生について、会議及び巡回実施。	・毎月の広報主管課による聞き取りが実施され消防広報について更に充実した効果が見込める。 ・効率的広報の実施 ・庁舎改修工事等ある中、安全衛生に関し、維持することができた。	積極的広報実施のためのメニューの整理。	見直し・改善
531	消防総務課	消防被服等貸与事業	○	統一的、機能的な被服を貸与することで、消防、救急等の円滑な活動と秩序ある組織体制を確保することを目的とし、現場活動等で使用する防火衣一式及び執務服、制服等を職員へ貸与する。 ◎職員が希望するものを、すべて貸与することができた。	20,565	-	-	-	-	消防被服の点数制貸与と制度を(防火衣を除く)導入したことにより、予算の平準化が図れた。	防火衣等、現場活動隊員の安全に係る装備について、国のガイドラインに則ったものを採用することで、安全性の確保を図る。	継続実施	
532	消防総務課	消防職員採用事業		・大量退職者による消防力の低下を防ぐため、退職者の人員を把握し先行採用など、中期的な職員採用の計画をたてる。 ・職員の長期研修や国、県、市町への派遣、定年退職を勘案し、消防活動機能の低下を起さぬよう計画的に新規職員を採用する。 ・再任用制度及び行政専門員制度を活用するとともに、定員に含まれない職員の再雇用及び制度活用時の職域や職場体制を検討する。 ◎平成30年度の定年退職者、普通退職者及び育休職員等を考慮し、新規職員を採用した。 12名の採用予定であったが、辞退者が多かったため、10名の採用となった。	1,351	退職者数による採用者数(人)	4	10	250.0%	消防組織法の規定により、市は区域内における消防業務を実施するとともに、その費用を負担することとされていることから、市が責任を持って実施すべき事業である。	12名の採用の予定であったが、辞退者が多かったため、10名の採用となった。	再任用職員の活用。	見直し・改善

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
533	消防総務課	消防職員教育・訓練事業		<p>・高度な専門知識や技術に加えて実践力を有する職員を育成するため、積極的に様々な研修会・講習会へ派遣を行う。</p> <p>・次世代の消防幹部を育成するため、人材像、選抜、配置、研修、モニタリングが常に運動する制度全体像の構築・運用を検討する。</p> <p>・職員間の情報を共有するため、研修や訓練等に派遣された職員による講習会を実施するとともに、各署所単位でも積極的に知識の継承が行うことができる体制を整備する。</p> <p>・消防職員が、消防業務を遂行するうえで必要な免許等を取得させることで円滑な消防業務の推進を図る。</p> <p>◎令和元年度は、19研修44名の職員を派遣した。</p>	1,791	職員を派遣する教育数(回)	12	18	150.0%	<p>複雑多様化する災害に対応すべく、最新の知識、技術等を修得させることができた。</p> <p>また、派遣された職員だけでなく、他の職員へも情報共有がなされた。</p>	<p>一部、研修では指導者の育成を目的とし、更なる内部教育の充実を図る。</p>	<p>内部教育、研修の充実強化を図る。</p>	継続実施
534	消防総務課	消防施設維持管理事業		<p>24時間体制の消防業務を遂行するに当たり、拠点となる消防署所などの消防施設の維持管理を行う。</p> <p>令和元年度は、消防本部1階エントランス照明器具修繕、足柄消防署非常用発電設備修繕等22件の修繕工事を実施した。</p>	800,113	修繕実施件数(件)	3	22	733.3%	<p>消防組織法の規定により、市は区域内における消防業務を実施するとともに、その費用を負担することとされていることから、市が責任を持って実施すべき事業である。</p>	<p>点検等業務の一部を民間に委託し、事務の効率化を図った。</p>	<p>消防施設の中には耐震性の確保ができていない施設があるため、署所の再配置と合わせ、対応する必要がある。</p> <p>また、全体的に施設の老朽化も進んでいるため、今後、抜本的な対応策を検討する必要がある。</p>	継続実施
535	消防総務課	消防庁舎再整備事業		<p>消防署所の再配置等により消防力を適正に配置することで、消防需要に対応した効率、効果的な消防体制の構築を図ることを目的とする。</p> <p>【内容】 消防の広域化に伴い、管轄区域が統合されたことにより消防力が重複する地域が発生する一方で、従来から比較的に消防力の低い地域が存在するなど消防力に不均衡が生じていることから、消防署所の配置を見直し、消防需要に応じた消防力を提供していく。消防署所再整備計画では、消防署所数を11署所から10署所にするが、全体の消防力は向上する見込みである。老朽化等により再整備が必要な署所を適正配置し、現状の人員を最大限に活用することで、経費及び人員を増加することなく、全体の消防力を向上させる。</p> <p>【主な成果】 令和元年度に成田出張所及び岡本出張所の建設工事(令和元年度、令和2年度継続事業)に着手し、令和元年度末時点で、成田出張所については基礎部分まで施工が完了し、岡本出張所については2階床部分まで施工が完了した。</p>	441,561	消防庁舎の耐震化率(%) ※令和4年度目標100%	73.0	73.0	100.0%	<p>消防署所の再整備により、小田原市消防本部の消防庁舎は全て耐震化が図られ、大規模災害発生時にも消防力を低下させることなく業務を継続することが可能となり、住民サービスの向上につながる。</p>	<p>岡本出張所解体にあたり土砂置場が必要となったため南足柄市所有の土地を一時借用することで経費を削減した。</p> <p>また、建設工事業者等との打合せのため、近隣公共施設を借用することで施設借用に係る経費負担を削減したほか、成田出張所及び岡本出張所の打合せを同日に実施することで効率性を図った。</p>	<p>令和2年度中に成田出張所及び岡本出張所の建設工事が完了し開所予定である。令和3年度に西大友出張所及び国府津出張所の解体工事等を進める予定である。</p>	継続実施
536	消防総務課	消防団広域連携事業		<p>【事業目的】 消防団と常備消防とは密接な連携・協力の下で活動することが必要となるため、定例的な連絡会議の開催等を実施し、情報共有を図り、常に顔の見える関係を構築するとともに、消防団教育により消防団の知識向上を図るもの。</p> <p>【内容】 ・2市5町消防団正副団長会議を年1回実施。 ・消防団教育として、課題となっている事などをテーマとし、年1回、消防本部職員が講師として教育を行っている。 ・その他、平成30年度に引き続き、外部講師を招き「消防団員の怪我の防止」などをテーマとする消防団員向けの研修を実施し、公務災害等の発生防止を図るとともに、2市5町消防団の横のつながり、連携強化を図った。</p> <p>【主な成果】 消防団と常備消防は常に顔の見える関係を構築できており、災害現場での情報共有や、円滑な消防活動につながっている。また、毎年テーマを変えた消防団教育により、消防活動や体調管理につながる知識が浸透してきている。</p>	54	消防団教育の実施及び2市5町消防団正副団長会議の開催(回)	3	3	100.0%	<p>本市においては1市5町の消防事務を受託しており、広大な面積、消防団員で構成していることから、各消防団との密接な連携・協力は、災害現場においてなくてはならないものである。</p> <p>特に大規模災害発生時には、消防団の活動が必要不可欠であり、消防団教育についても継続していく必要がある。</p>	<p>2市5町消防団正副団長会議の実施方法等について見直しの検討をした結果、令和2年度から次のとおり実施することになった。</p> <p>・2市5町消防団正副団長会議については、2市5町の正副団長間で協議すべき広域的事案が発生した場合に必要なに応じて開催する。</p> <p>・2市5町消防団正副団長意見交換会についてはこれまで通り、毎年1回開催する。</p> <p>・これまで2市5町消防団正副団長会議の後に実施していた研修会については廃止し、「2市5町消防団広域連携研修会」に統合する。</p>	<p>2市5町消防団の情報共有、常に顔の見える関係を構築し、大規模災害発生時に密接な連携が図られるように引き続き取り組む。</p> <p>2市5町消防団広域連携研修会において、消防団員の知識向上が図られるよう、研修テーマなどを検討していく。</p>	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
537	予防課	火災予防推進事業	○	<p>【事業目的、内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災の被害を軽減するため、火災予防を広報するとともに、住宅用火災警報器の設置率向上を図る。 立入検査業務、違反処理体制を強化し、法令違反の是正に努める。 予防要員の育成とさらなるレベルアップを図るため、計画的に高度な教育等を施す。 <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防課職員と女性消防団員が協力して、住宅用火災警報器の設置等の広報を行うことで、女性(主婦等)に対してより効果的に広報できた。 消防法令に関して重大な違反がある対象物のうち11施設が是正された。 消防学校専科教育及び各種講習を受講して得た知識等を、所属の職員に周知等することで、予防業務に関心がある職員が増えた。 自治会を通じて住宅用火災警報器の斡旋を行い、約25世帯に設置することができた。 	605	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 予防課職員と女性消防団員が協力して、イベント会場などで住宅用火災警報器の設置等の広報を行うことで、女性(主婦等)に対してより効果的に広報できた。 消防法令に関して重大な違反となる対象物のうち11施設が是正された。 適正かつ迅速な是正指導を実施していくため基準等の作成をしています。 	<p>現在、公表している対象物の は是正指導を継続するとともに、公表の対象となっていない違反対象物について、スケジュール感をもって、是正指導にあたる。</p>	継続実施
538	予防課	火災原因調査業務強化事業	○	<p>【事業目的、内容】</p> <p>消防部隊等も火災原因調査を行う体制になったこと及び製品火災をはじめとする出火事例について正確な原因究明が求められていることから、火災原因調査業務の更なるレベルアップを図る。</p> <p>火災原因調査に必要な資機材を各部隊に整備し、調査能力を平準化及び向上させ、判明した調査結果を今後の火災予防の諸施策および警防業務に反映させる。</p> <p>【主な成果】</p> <p>より正確な出火原因を判定するため、専門機関に鑑識に係る技術協力を依頼する部署が増えるなど、火災調査に対する認識が向上した。</p> <p>火災原因調査用のデジタルカメラや調査に必要な器材を配布し、調査業務の効率化を図った。</p>	42	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 火災調査における規程を見直し、事務の簡素化を図った。 各署所に火災調査用デジタルカメラ等の資器材を配布し、調査能力を平準化及び効率化を図った。 	<p>調査技術等の向上のため、消防大学校、県消防学校等で行われる専科教育及び講習会等に計画的に受講させるとともに、署内での研修等を増やす。</p>	継続実施
539	警防計画課	消防水利施設等整備事業		<p>消火活動に不可欠な消火栓や耐震性防火水槽の整備及び維持管理を目的とする。</p>	12,472	新設消火栓設置(基)	3	3	100.0%	<p>消火活動の充実を図るため、市内全体の水利格差を軽減する。</p>	<p>新設消火栓の設置。</p>	<p>消火栓や耐震性防火水槽の整備及び維持管理の徹底。</p>	継続実施
540	警防計画課	消防車両・装備等整備事業		<p>あらゆる災害現場に対し、より迅速・的確な対応をするために、必要な消防車両を計画的に更新・整備する。</p>	173,381	車両更新(台)	3	3	100.0%	<p>複雑多様化する災害への対応や、車両の老朽化に伴う低下を防ぐため、車両更新計画に基づき、各車両の更新・整備を行っている。</p>	<p>更新毎に車両の仕様変更を行うのは、活動の均一が図れないため、更新車両の仕様を極力均一にする。</p>	<p>車両更新計画に基づき、更新・整備の充実を図る。</p> <p>中長期的な視点での更新計画の見直しが必要。</p>	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
541	警 防 計 画 課	水防施設・ 資機材整備 事業		水害による被害を軽減するため、水防資機材の整備や水防施設の維持修繕を行い、水防対策の推進を図る。	2,735	水防施設の 維持修繕(点検) (箇所)	4	4	100.0%	毎年、出水期を前に水防演習(隔年で『小田原市いっせい総合防災訓練』)を行い、水防体制の確立を図っている。	水防資機材の購入や防潮扉、水防倉庫の維持修繕を実施している。	継続的に、水防資機材の購入や防潮扉、水防倉庫の維持修繕を実施。	継続 実施
542	警 防 計 画 課	広域応援 体制強化 事業		大規模災害や特殊災害発生時に、隣接消防本部及び他都市消防本部との連携体制の充実強化を図り、円滑な応援活動を実施できるよう、定期的に合同訓練を実施する。	50	隣接消防 本部等と円 滑な応援 活動が行 えるよう、 定期的に 実施した合 同訓練の 実施回数 (回)	6	4	66.7%	合同訓練を行うことで、様々な課題が抽出される。その一つ一つを検証し克服することが、実災害における他市消防機関とのスムーズな連携活動につながるため。	実災害における他市消防機関とのスムーズな連携活動を行えるよう、県外の隣接する消防機関との合同訓練を実施した。	実災害における広域連携活動を円滑に実施するため、継続的に合同訓練を実施する。	継続 実施
543	救 急 課	救急需要 増加対策 事業		救急需要が増大することで救急隊の現場到着所要時間が遅延し、救命率が低下するなど市民に不利益が及ぶことがないよう、市民に対して説明をすることともにリーフレット等を配布し救急車の正しい利用方法について広報・啓発を行う。 令和元年度は例年どおり普及啓発活動(救命講習等)で救急車適正利用のリーフレットを配布し、さらに救急の日、救急医療週間に開催した救急フェスタでも救急車適正利用について理解を求める活動を実施した。救急搬送人員に占める軽症者の割合が、平成29年以降は40%を下回ることができている。	57	搬送者に 占める軽 症者の割 合(%)	40.0	38.1	95.3%	救急車の出動件数は年間約16,500件におよび、消防管内の人口で割ると約18人に1人が利用している。救急隊の現場到着所要時間が遅延すると救命率が低下するおそれがあるなど市民に不利益が及ぶ。	応急手当の普及啓発活動(救命講習等)や各種イベントでも救急車適正利用について、リーフレットの配布やポスター及びのぼり旗の掲示などで広報活動を実施した。	これまでの取組により救急搬送人員に占める軽症者の割合が、40%を下回ることができた。今後も普及啓発活動及びイベント等で積極的に広報活動を継続していく。	継続 実施
544	救 急 課	救急車両・ 資機材整備 事業		増加する救急需要のなかで、迅速かつ適切な救命処置を実施するため、救急隊の資機材を整備するだけでなく、消防車に救命処置用資機材を積載することで、救急隊が到着する前に必要な処置を消防隊が行うことができるようになる。 また、救急隊員や消防隊員等の感染防止及び傷病者への2次感染の防止を図る。 多数傷病者発生事案においてトリアージ、応急処置及び搬送を適切に実施できるようにする。 令和元年度は救急隊に3器目の自動心臓マッサージシステムを導入したことにより、安定した絶え間ない胸骨圧迫が可能となった。	30,118	AED積載消 防車両台 数(台)	16	16	100.0%	直近の救急隊が出場している場合や、救助現場において、消防隊や救助隊などの消防車両にAEDなどの救急用資機材を積載し、効果的な救急業務を実施する必要がある。 また、大規模災害や多数の傷病者が発生する事故に対応するための資機材の備蓄を進めることは必要である。	救急隊に3器目の自動心臓マッサージシステムを導入したことにより、確実な胸骨圧迫を継続することができるようになった。	消防隊用の蘇生セットの維持管理を継続する。 感染症の大規模な流行や、集団災害による多数傷病者発生事案に対応するための感染防止用資器材及び多数傷病者事案に対応する資器材の整備・更新を実施する。令和2年度から救急車両更新に合わせ自動心臓マッサージシステムを導入し計画的に配置していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
545	救急課	救急研修・ 教育事業	○	救急救命士養成を行うとともに、救急救命処置に必要な各種講習及び病院実習を実施し、技術、知識の維持向上を図る。 常時、複数の救急救命士が乗車できる体制を構築するとともに、救急救命処置に関する新たな資格等の取得に努め、さらなる救命率の向上を目指す。 また、訓練等を通じ救急救命士以外の救急隊員の技術、知識向上を図る。 令和元年度は、3名の救急救命士養成、7名の就業前病院研修、20名の再教育病院研修及び気管挿管認定病院実習等を実施するとともに、県西地区消防行政教会で救急隊員に対する研修を実施した。	9,604	-	-	-	-		救急救命士が常時複数名乗車できる体制を確保するため、今年度も3名の新規養成を実施した。救急救命士再教育病院実習や各種研修も計画的に実施することができた。	救急隊に常時2名以上の認定救急救命士が搭乗できるような体制を整備するとともに、救急救命士の技能の維持・向上を図るために再教育及び指導救命士の育成を推進する。また、救急救命士以外の隊員の訓練を実施し、隊全体のレベルアップを図るとともに人員の育成に努める。	継続実施
546	救急課	医療機関 連携事業	○	地域における消防機関と医療機関の連携を図る。 救急救命士が行う救命処置の質を担保するために、医師の指示体制、救急活動事案の検証、活動基準の作成及び教育訓練を実施し、PDCAサイクルによる継続的な医療行為の質の向上を図り、傷病者の予後の改善を図る。 救急救命士が行う救命処置に必要な「医師の指示体制」、「教育研修」、「医学的な救急活動の検証」及び「活動基準の見直し」を継続的にを行い、救急救命士・救急隊員が行う救急業務の質を保持する。 また、救急隊員の医学的知識の向上を図るため、学術団体や症例検討への参加を促す。 令和元年度は、救急隊の活動について毎月(12回)医師により救急活動の検証を受け、救急隊員の質の向上に努め、湘南地区メディカルコントロール協議会、県医師会等主催の研修会及び症例検討会に参加した。	2,876	-	-	-	-		湘南地区メディカルコントロール協議会が行う、各種事業や県医師会主催の研修会へ参加を通して連携を図った。	高度化する救急医療への対応、救急隊員の資質向上等、今後も医療機関及び医師との連携が必要とされる。 傷病者の搬送を適切に行うため、管内医療機関や湘南地区メディカルコントロール協議会と連携を図る。	継続実施
547	救急課	救命ネット ワーク構築 事業		住民に対し救命講習等の指導を継続して行い、心停止の傷病者に遭遇した人が心肺蘇生等の救命処置が実施できる「バイスタンダー」となるよう、また、傷病者の症状の悪化防止や緊急性の高い傷病者に対して迅速な応急手当の実施が可能となる、応急手当の知識・技術を広く市民に普及する。 さらに、管内の事業所等が設置したAEDについて、事業者の承諾を得て住民に周知することで「救命の連鎖」の構築を支援する。 令和元年度は、住民に対する救命講習を121回実施し1,504人が受講した。 また、AED公表の理解を得られた事業所について、ホームページに掲載し住民に周知した。	2,175	救命講習 開催数(年 度中)(回)	170	121	71.2%	救急医療は、住民からの救急要請に対応する消防機関のみで完結できる活動ではなく、住民、救急隊、医療機関が連携することが重要であり、いわゆる「救命の連鎖」をつなぐためのファーストステップとなる「住民による応急手当」が重要な役割を果たしていることから救命講習の実施は有効である。	住民が個人で参加できる救命講習として定期救命講習の開催を実施した。 AED設置事業所に対して、AED設置情報の公表に関する意向調査を実施した。 地域、事業所内で救命講習の開催ができる応急手当普及員講習は令和元年度は庁舎改修のため実施せず。	応急手当の普及啓発を更に推進していくためには、応急手当普及員による地域や事業所内での実施を充実させる必要であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は応急手当普及員講習の開催を中止した。 民間事業所で設置したAEDを住民の方が使用できるようAED設置状況の把握及び周知を推進する。	見直し・改善
548	情報司令課	情報通信 施設整備 事業		消防情報指令システム更新整備及び消防救急デジタル無線などの維持管理。 指令システム更新整備については平成30年度に実施設計を行い、令和元年度に更新整備事業を進めていく。また、更新までの間、119番通報等の指令業務に支障をきたさないよう維持管理に努めていく。 消防救急デジタル無線の維持管理事業は、指令システム同様、災害対応等に支障をきたさないよう維持管理に努めている。	800,113	令和2年度 消防情報 指令システム の更新までの 間の 通報支障 回数(回)	0	0	-	住民等からの緊急通報に対し、迅速で的確な出動指令を出すように「消防情報指令システム」の更新整備を行い住民の救命率向上や各種災害の軽減を図る。	消防情報指令システムの高機能を発揮させるため、司令課員全員で電子地図のメンテナンスを実施し、定期的に住民データを更新し本システムの高機能化を維持した。	消防情報指令システムの計画的な維持管理及び更新整備を実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
549	消防課 (小田原署)	消防団運営管理事業		消防団の装備を充実させ、災害対応力を向上させるため、震災対策用エンジンカッター、チェーンソー等資機材の配備を進め、装備の充実を図る事業。 【内容】 令和元年度に全分団へチェーンソーとエンジンカッターを配備したが、平成7年に配備したチェーンソーやエンジンカッターは老朽化しているため、今後更新を行う。 【主な成果】 令和元年度に全分団へチェーンソーとエンジンカッターの配備が完了したが、平成7年に配備したチェーンソーやエンジンカッターは老朽化しており、交換部品は既に生産が終了しているため、今後も継続的に事業を進める必要がある。	2,437	震災対策用エンジンカッター、チェーンソーの配備率(%)	100.0	100.0	100.0%	消防団は、常備消防と連携して迅速な災害活動を行うので、市施策による整備は必要である。	事業費、人件費ともに余剰な部分はなく、適切である。	災害時に使用する消防団の資機材の整備・更新を進め、地域防災力を図るため、今後も継続的に事業を進める必要がある。	継続実施
550	営業課	健全経営確保事業		おだわら水道ビジョンに掲げた「いつまでも安心でおいしい水をお届けする」という水道事業の基本理念を遂行するため、事業化計画と財政計画の分析・見直しを行い、健全な水道事業経営を確保する。 平成27年度から28年度にかけて、小田原市水道料金審議会を8回開催し、平成28年5月の答申を受け、平成29年1月に水道料金の改定を行い、水道事業経営の安定に向けた取組を行った。	0	料金回収率(※給水に係る費用が料金収入でどの程度賄われているかを示し、事業の健全性を表している。)	105.6	105.5	99.9%	小田原市水道事業は、主として市民に生活用水その他の浄水を供給するために設置されており、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営させなければならないため。	修繕費や退職給付費が前年より増高したため、わずかに目標値を下回った。 (目標:105.6 R1実績:105.51)	今後は5年を目途に、経営状況や社会経済情勢などを踏まえ、定期的に適正な料金の検証を行う。	継続実施
551	給水課	老朽給水管更新事業		【鉛製給水管更新事業】 水道水の鉛濃度基準の強化及び厚生労働省からの通達により、昭和50年ごろまで使用されていた鉛製給水管を解消するため、公道内に残存している鉛製給水管については、漏水修理事業や配水管の布設替え及び給水装置工事に併せてステンレス鋼管に布設替えを行なう。 また、宅地内に残存する鉛製給水管については、広報等により布設替えを促進する。 令和元年度は、5件の布設替えを行った。 【老朽給水管更新事業】 道路漏水の8割以上を占める老朽給水管の漏水防止対策を強化するため、「老朽給水管更新工事に関する事務取扱要綱」の規定に基づき、宅地内の給水装置工事が行なわれる際に、水道局負担により道路内の老朽給水管を更新する。 令和元年度は、8件の布設替えを行った。	6,340	鉛製給水管・老朽給水管切替件数(件)	55	13	23.6%	【鉛製給水管更新事業】 水質基準の強化等を踏まえ、安全な水道水を供給するために必要不可欠な事業である。 【老朽給水管更新事業】 漏水防止対策の一環の事業として、有収率の向上や安定供給を図るために必要不可欠な事業である。	【鉛製給水管更新事業】 平成30年3月に目標年次を令和9年度とした「鉛製給水管解消計画」を策定した。	【鉛製給水管更新事業】 「鉛製給水管解消計画」に基づき継続して実施していく。 【老朽給水管更新事業】 漏水防止対策の一環の事業として、継続して実施していく。	継続実施
552	給水課	応急給水資機材等整備事業		災害時における飲料水の供給や被災した水道管の迅速な復旧を図るため、「小田原市水道施設震災対策計画」等に基づき、応急給水用及び復旧用の資機材を備蓄する。 令和元年度は、復旧用材料を49個購入した。 ◆応急給水用資機材 資機材備蓄箇所 10箇所 (小峰配水池・他) 資機材 18種類 (応急給水栓・他) ◆復旧用資機材 資機材備蓄箇所 第三水源地 資機材 約250種類 約2200個(水道本管・他)	257	復旧用資機材購入数(個)	50	49	98.0%	大規模地震等の災害時においても、市民生活に欠くことのできない水道の応急復旧活動を迅速に行うためには、応急給水及び復旧用資機材の備蓄は必要不可欠な事業である。	復旧用資機材については、備蓄状況等を踏まえ、使用頻度の高いものを優先的に購入するなど、備蓄資機材の確保に努めた。	引き続き、災害時に備えた必要資機材の備蓄に努めるとともに、備蓄資機材の状態に応じたメンテナンスを実施していく。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
553	工務課	取水・浄水 施設整備 事業		小田原市水道事業の目指すべき方向性や方策を示した「おだわら水道ビジョン」に基づき、安全な水道水の安定供給を図るため、老朽化した取水・浄水施設の更新や浄水効率を高めるための改修を計画的に実施する。また、地震等の災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水道水を安定して供給するため、耐震性の向上を図る。	735,347	施設整備 事業数 (件)	2	2	100.0%	浄水施設の耐震化率(H30末:13.0%)は、県・全国平均よりも低い値となっている。給水区域への全配水量のうち86%を浄水する高田浄水場は、詳細耐震診断の結果、耐震性能が確保できていないことが判明しており、耐震化が喫緊の課題である。万が一の事故や災害等に備えるため、取水・浄水施設を早期に耐震化・改修し、安全な水道水を安定供給することは、市の役割として取り組むべき事業である。	平成30年度に高田浄水場の新たな整備方針を定め、令和元年度は、実施方針及び業務要求水準書の公表に向け、作業を開始した。また、高田浄水場のうち、更新時期を迎えた脱水機について、更新工事に着手しており、令和2年度を目標に整備を進めているところである。さらに、第二水源池については、平成30年度から浸水対策に取り組んでおり、令和2年度で整備が完了する予定である。	高田浄水場再整備事業については、令和3年度中に事業者との基本協定締結を目指す。また、中管根補助水源池及び第二水源池の深井戸施設の更新を実施する。	継続 実施
554	工務課	配水施設 整備事業		小田原市水道事業の目指すべき方向性や方策を示した「おだわら水道ビジョン」に基づき、地震等の災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水道水を安定して供給するため、配水施設の耐震対策を計画的に実施する。	178,768	耐震対策 事業数 (件)	1	2	200.0%	配水池の耐震化率(H30末:48.4%)は、県・全国平均よりも低い値となっている。市域への全配水量のうち約66%を配水する中河原配水池について、安定供給を図るため、1号配水池の耐震補強工事を完了した(配水池の耐震化率:58.6%)。また、市立病院や市役所、小田原駅周辺へ水道水を供給する久野配水池については、耐震化を進めるため、実施設計を行った。	中河原配水池について、1号配水池の耐震補強工事と、更新時期を迎えた緊急遮断弁の更新工事が令和元年度に完成したことで、中河原配水池の耐震化が完了した。	久野配水池については、令和2年度に発掘調査を行い、令和3年度から耐震化工事の着手を目指す。また今後は、小峰配水池の耐震化に向けた準備に取り掛かる。	継続 実施
555	工務課	導・送水管 整備事業		小田原市水道事業の目指すべき方向性や方策を示した「おだわら水道ビジョン」に基づき、地震等の災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水道水を安定して供給するため、老朽化した導・送水管の更新を計画的に実施する。	205,864	整備延長 (m)	141	186	131.9%	導・送水管の耐震管率(H30末:41.1%、69.5%)は、全国平均よりも高い値となっているが、県下の厚生労働大臣認可9事業体の平均よりも低い値である。また、高田浄水場から久野配水池へ送水する久野送水管(L=5.4km)の耐震化事業を最重要路線として位置づけ、計画的に耐震化を進めており(進捗率約92%)、災害による被害の軽減化推進に寄与している。	久野送水管改良事業(成田地内)については、工事コスト縮減及び、工期の短縮や施行時期の平準化に加え、周辺地域の平均よりも低い値である。また、残区間を2分割し、平成30～令和元年度の2か年及び、令和2～3年度の2か年にて整備に取り組んでいるところである。	引き続き、久野送水管改良事業(成田地内)を2か年で取り組み、財源確保のため県補助金を活用して実施する。また今後は、小峰送水管改良に向けた準備に取り掛かる。	継続 実施
556	工務課	配水管整 備事業		小田原市水道事業の目指すべき方向性や方策を示した「おだわら水道ビジョン」に基づき、地震等の災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水道水を安定して供給するため、老朽化した配水管の更新を計画的に実施する。	667,869	管路の耐 震管率 (%)	29.1	29.1	100.0%	配水管の耐震管率(H30末:26.8%)は、全国平均や県平均よりは若干高い値となっている。平成25年度から老朽管更新事業に取組み、重要給水施設につながる管路を優先的に更新しているところである。	中河原配水系統の重要度の高い管路で、重要給水施設の配水ルートにも位置づく中里地内の老朽管の更新工事は、平成30年度に着手し、令和元年度に完了した。また同様に、飯泉地内の老朽管の更新工事に令和元年度から着手した。	重要給水施設につながる管路の整備を優先的に進める。その中で、整備延長が長く長期的な取組が必要な一部の路線については、早期に耐震化ルートが確保できるよう、より耐震化が進捗している暫定ルートを整備する。また、配水本管(口径φ350mm以上)の更新については、財源確保のため県補助金を活用して実施する。	継続 実施

No	所属(旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
557	水質管理課	水質管理 保持事業	○	安心でおいしい水道水を供給するとともに酒匂川流域の水質事故に迅速に対応するため、水質検査機器を更新し、水質管理体制の充実を図る事業 水道法で義務付けられた水質検査に加え、自主検査を実施し、更なる水道水の安全性を確保する。 水質検査機器の更新により、新薬品注入施設の供用開始に伴う水質検査など、定常的な水質検査のほか、臨時的な水質検査を継続的に実施し、安全で安心な水づくりを進めている。	0	-	-	-	-		水質検査機器の検査項目を精査し、水道法に基づく水質基準項目だけでなく、水質管理目標設定項目(26項目)のうち検査可能な8項目の分析を実施し、法定基準を満たす水道水の安全性を確保している。 現在、当該の水質検査機器では検査できない項目について、環境保護課が所有する機器により水質基準項目(11項目)の検査を実施することでフォローしている。 平成27年度からの新薬品注入施設の供用により、浄水工程水の水質検査を継続的に実施し、更なる薬品注入量の適正化を図っている。 平成30年度は排水測定に必要な溶存酸素計を更新し、令和元年度は、翌年度に控える水質機器更新に係る機種選定に必要な情報を収集した。	安心でおいしい水道水を供給する上で、日々変化する河川(原水)水質に対応するため水質管理は必須であり、毎年改正される水道水質基準等に対応するためにも水質検査機器の更新は必要である	継続 実施
558	教育総務課	放課後児童健全育 成事業	○	保護者の就労や疾病等で、放課後に保護者のいない小学生を対象として安全な居場所を提供する事業。 市内24小学校(片浦小休所中)で放課後児童クラブを開設しており、小学1年生から6年生までの約1,500人の児童を放課後、あるいは、土曜日や夏休みなどの長期休暇期間に受け入れ見守りを行っている。	216,561	-	-	-	-		・入所児童数の増加に対応するため、新たなクラブ室の増設に向けた学校との調整を行った。 ・指導員不足を解消するため、様々な機会を通じて、募集を行った。 ・事業の委託化に向け調整し、令和2年10月からの委託化が決まった。 ・委託化により、開所時間を7時30分(放課後)から19時までと朝・夕30分拡大する。	運営については、令和2年10月からの事業の委託化に向け取り組む。 委託事業者決定後(7月)は、放課後児童クラブの運営や、放課後子ども教室との一体的な運営についても、委託事業者と連携のうえ、効率的な運用方法を検討する。	継続 実施
559	教育総務課	放課後子ども教室 推進事業		放課後子ども教室は、全ての子供を対象に、放課後の時間、小学校の余裕教室等を子供の安全・安心な活動拠点として活用し、地域の方々の参画等を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を創出するもの。 平成29年度までに11校に設置しており、平成30年度に7校、令和元年度に新たに7校に設置し、全25校で設置できた。 なお、25校で登録者数は1,166人。延べ793回実施、1回あたりの参加児童は平均24人であった。 参加児童の保護者に対するアンケートでは、来年度以降も参加する予定であるとの回答が全体の86%あり、満足度は高い。	21,542	開設小学校数(校)	25	25	100.0%	学校を拠点に、地域の方々の協力を得ながら実施することで、児童が心豊かで、健やかに育まれることにつながっている。	青少年課所管の「地域の見守り拠点づくり事業」と連携し、「学校を中心とした居場所づくり」をする中で、地域の方に力いただき、体験活動の新規実施や拡充につなげた。	令和元年度に全ての小学校への設置が完了したことから放課後児童クラブとの一体的な運営や連携について研究しながら、効率的な運用を図る。	継続 実施
560	教育総務課	学校教材 整備・管理 事業(小学校)		1 学校配当予算 学校の教材、図書、保健、給食関係消耗品や学校用備品等に支出する経費を教育費の予算の一部から各学校に配当するもの。 2 理科教育用備品整備(法令上の実施義務有り) 理科教育用備品の整備を図る。	102,031	児童1人当たりの配当額(円)	11,458	11,323	98.8%	予算を配当し、各種消耗品や備品等を各校の判断で購入することで、各学校現場の実情に合わせた整備・管理につながっている。	各種消耗品や備品などの管理・購入等を迅速に行うことにつながる。	各校ごとに年間執行計画に沿って予算執行をしており、適正な予算管理及び執行のためにも予算の配当は必要であることから、今後も継続していく。	継続 実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
561	教育総務課	学校教材 整備・管理 事業(中学校)		1 学校配当予算 学校の教材、図書、保健、給食関係消耗品や学校用備品等に支出する経費を教育費の予算の一部から各学校に配当するもの。 2 理科教育用備品整備(法令上の実施義務有り) 理科教育用備品の整備を図る。	59,419	生徒1人当 たりの配当 額(円)	12,913	13,735	106.4%	予算を配当し、各種消耗品や備品等の購入を各校の判断で購入することで、各学校現場の実情に合わせた整備・管理につながっている。	各種消耗品や備品などの管理・購入等を迅速に行うことにつながる。	各校ごとに年間執行計画に沿って予算執行をしており、適正な予算管理及び執行のためにも予算の配当は必要であることから、今後も継続していく。	継続実施
562	教育総務課	教材等整備・管理事業(幼稚園)		幼稚園の教材、備品等に支出する経費を教育費の予算の一部から各園に配当するもの。	3,281	園児1人当 たりの配当 額(円)	8,377	11,760	140.4%	予算を配当し、各種消耗品や備品等の購入を各園の判断で購入することで、各園現場の実情に合わせた整備・管理につながっている。	各種消耗品や備品などの管理・購入等を迅速に行うことにつながる。	各園ごとに年間執行計画に沿って予算執行をしており、適正な予算管理及び執行のためにも予算の配当は必要であることから、今後も継続していく。	継続実施
563	学校安全課	食育啓発 事業		小・中学校における食育を推進するため、栄養教諭や学校栄養職員が地場産物や郷土の食文化を継承した給食を生きた教材として活用するとともに、食に関する指導や教科に関連した授業を行う。 また、成長期の子どもたちが望ましい食習慣を身に付けるために家庭、地域に向けた食育の普及啓発を行う。	0	朝食を毎日 食っている 児童生徒 (%)	95.0	93.1	97.9%	学校給食法、食育基本法、国や県の食育推進計画、小田原市食育推進計画に基づいて、小中学生の望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けさせるという教育活動である。また、家庭等に向けた食育の普及啓発事業であるので、行政が実施すべき事業である。	毎年市内商業施設で実施している学校給食展は、令和元年度も小田原地下街HaRuNe小田原で実施し、幅広い世代の市民等に啓発を図ることができた。 JAや民間企業と連携し、体験コーナーや食育に関するクイズを実施した。また小学校の全ての児童にチラシを配付した結果、来場者が前年より23%増加した。また、保護者だけでなく、広く市民に食育の啓発が図られた。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
564	学校安全課	健康診断 事業	○	学校保健安全法第13条に基づき、定期健康診断を行うとともに、通常の健康診断で判断しきれない疾患について精密な検診・判定し、児童・生徒の健康を維持する目的で継続観察を行う。 ・心臓疾患検診 ・腎臓疾患検診 ・脊柱側弯症検診 ・学校保健安全法第11条に基づき、小学校に入学前の健康状況を把握することを目的とし、就学時健康診断を行う。	83,877	-	-	-	-		児童生徒の通常の健康診断の受診率はほぼ100%であり、更に専門医による検診を行い対象者を絞り込んでいる。また、本人の疾病に対して、学校・保護者及び医療機関と連携を密にとり、きめ細かな対応を行っている。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
565	学校安全課	保健教育事業		急速に進む情報社会の中、不確かな性情報が氾濫しているため、性に対する正しい知識の普及を図ることを目的に、中学生に対して学校単位で性教育講演会を開催する。	1,939	開催校数 (校)	11	8	72.7%	中学生は中学校の3年間で必ず1回は受講できるように計画している。また、教育活動として実施しており、行政で取り組む事業である。 中学生から多くの感想が寄せられており、正しい知識の普及がなされている。	専門性をもった身近な方々(医師等)を講師とするため、講演会が専門的になるなどの付加価値がつけられる。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
566	学校安全課	学校災害給付事業		児童・生徒等が、学校(園)管理下において事故に遭った際に、各種保険制度(日本スポーツ振興センター災害共済給付及び全国市長会学校災害賠償補償)を利用し、円滑な学校運営に努めるとともに、適切に治療ができるようにする。	14,030	各種保険 制度への 加入率 (%)	100.0	100.0	100.0%	学校運営の円滑な実施に資するため、各種保険制度の利用による災害給付は、行政が実施すべき事業である。	事故に遭った際に、各種保険制度の利用を促している。	引き続き、適切に事業を実施する。	継続実施
567	学校安全課	学校給食事業		学校給食の適切な運営を進め、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供する。	368,945	学校給食 における市 内産含む 県内産地 場産品利 用率(%)	30.0	23.2	77.3%	学校給食法第4条(義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない。)、11条(学校給食は学校給食に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする)に規定されており、行政が実施すべき事業である。	平成14年度より行政改革の一環とし、正規調理員の退職に合わせ、給食調理業務の民間委託を進めている。	現在、給食調理業務が直営となっている三の丸小学校、早川小学校2校と学校給食センター1施設について、順次委託化を図る。(三の丸小学校、早川小学校2校は令和3年度委託化を予定。)	継続実施
568	学校安全課	学校施設維持・管理事業(小学校)		学校施設の運営に係る光熱水費・委託料等の経常的業務の管理、校舎等の維持・管理工事や校庭整備を行い、子ども達に教育の場を提供する事業。 学校施設の維持・管理に必要となる電気・ガス・水道などのライフラインの整備と維持、小破修繕、外壁や雨漏り等の管理工事、普通教室等の空調設置等の機能向上工事、機械警備や樹木整枝剪定などを行い、児童が安心して学べる場を提供する。	1,507,855	学校要望 に対する工 事実施率 (%) ※No.568、 569、570、 573は合算 した同一の 指標を用い ています。	100.0	21.0	21.0%	学校教育法の規定により、学校施設は、その設置者である市が管理義務を負うこととなっていることから、市が管理し、その経費を負担することが必要であり、市が実施すべき事業である。	学校施設の維持・管理における修繕等について、専門職を配置し、担当内で修繕等の進捗を管理することで、業務の効率化を図ることが可能である。	学校施設の老朽化に対応するため、「小田原市学校施設整備基本方針」に基づき、短期計画を実施してきた。今後は、短期計画を見直し、本市全体の公共施設再編基本計画との整合を図りながら、学校施設の長寿命化や機能向上を含めた「(仮称)学校施設再整備計画」の策定を行う。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向 性
569	学校安全課	学校施設維持・管理事業(中学校)		学校施設の運営に係る光熱水費・委託料等の経常的業務の管理、校舎等の維持・管理工事や校庭整備を行い、子ども達に教育の場を提供する事業。学校施設の維持・管理に必要となる電気・ガス・水道などのライフラインの整備と維持、小破修繕、外壁や雨漏り等の管理工事、普通教室等の空調設置等の機能向上工事、機械警備や樹木整枝剪定などを行い、生徒が安心して学べる場を提供する。	759,173	学校要望に対する工事実施率(%) ※No.568、569、570、573は合算した同一の指標を用いています。	100.0	21.0	21.0%	学校教育法の規定により、学校施設は、その設置者である市が管理義務を負うこととなっていることから、市が管理し、その経費を負担することが必要であり、市が実施すべき事業である。	学校施設の維持・管理における修繕等について、専門職を配置し、担当内で修繕等の進捗を管理することで、業務の効率化を図ることが可能である。	学校施設の老朽化に対応するため、「小田原市学校施設整備基本方針」に基づき、短期計画を実施してきた。今後は、短期計画を見直し、本市全体の公共施設再編基本計画との整合を図りながら、学校施設の長寿命化や機能向上を含めた「(仮称)学校施設再整備計画」の策定を行う。	継続実施
570	学校安全課	施設維持・管理事業(幼稚園)		施設の運営に係る光熱水費・委託料等の経常的業務の管理、園舎等の維持・管理工事や園庭整備を行い、子ども達に普通教育の場を提供するための事業。施設の維持・管理に必要となる電気・ガス・水道などのライフラインの整備と維持、小破修繕、外壁や雨漏り等の管理工事、空調設置等の機能向上工事、機械警備や樹木整枝剪定などを行い、園児が安心して学べる場を提供する。	30,637	学校要望に対する工事実施率(%) ※No.568、569、570、573は合算した同一の指標を用いています。	100.0	21.0	21.0%	学校教育法の規定により、学校施設は、その設置者である市が管理義務を負うこととなっていることから、市が管理し、その経費を負担することが必要であるため、市が実施すべき事業である。	施設の維持・管理における修繕等について、専門職を配置し、担当内で修繕等の進捗を管理することで、業務の効率化を図ることが可能である。	学校施設の老朽化に対応するため、「小田原市学校施設整備基本方針」に基づき、短期計画を実施してきた。今後は、短期計画を見直し、本市全体の公共施設再編基本計画との整合を図りながら、学校施設の長寿命化や機能向上を含めた「(仮称)学校施設再整備計画」の策定を行う。	継続実施
571	学校安全課	教育ネットワーク整備事業		学校施設へパソコン等の情報機器を整備するとともに、教育ネットワークを拡充した校内LANを整備し、情報セキュリティを確立し、学校教育に係る情報保護対策を図る。GIGAスクール構想に基づき児童生徒1人1台端末と大容量の校内通信ネットワークの整備を進め、児童・生徒にとっての望ましい教育の展開や教職員の事務処理の効率化を図る。	201,077	教育ネットワーク環境整備校数(校)	36	36	100.0%	小田原市立学校の教育環境の改善、情報教育の向上に資するものであり、市が取り組むべきものである。また、小田原市立の全小・中学校に整備したものであり、受益者の偏りはない。各校の情報教育・情報発信の充実化が図られ、教職員の多忙化解消にも繋がっていることから、意図した成果は得られている。	平成30年11月に行ったシステム更新でセキュリティ強化を行うとともに、システム及び複合機の機能向上を図った。このことにより利用者の利便性の向上を図るとともに校務を効率化することができた。	既存システムの維持管理を行うとともに、GIGAスクール構想等の教育上の変化に即したICT教育環境を整備し、子供たちの教育環境及び教職員の職務環境の改善に努める。	継続実施
572	学校安全課	校庭・園庭芝生管理事業		児童・園児の運動時における安全性の確保や砂塵防止などに資するため、校庭・園庭の芝生化や維持・管理を行う。	2,993	校園庭全面芝生化施設数(校・園)	7	7	100.0%	児童・園児の安全性の確保や教育環境の改善に資するものであることから、市に関わるべきものではあるが、事業内容を鑑みると、民間や地域による実施も可能である。学校・幼稚園のほか地域との合意形成が必要となることから、実施施設に限られており、受益者に偏りがある。教育現場から児童・園児のケガの防止に繋がっているとの声があることから、一定の成果は得られている。	効率的な芝生の維持・管理を行うため、事業の一部を市民団体(NPO法人)へ委託化し、「市民管理の仕組みづくり」を一定程度達成している。	今後は、既芝生化施設の維持・管理に努める。	継続実施

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
573	学校安全課	給食調理施設・設備整備事業		学校給食施設・設備及び備品等の維持修繕や整備・更新を進める。	29,697	学校要望に対する工 事実施率 (%) ※No.568、 569、570、 573は合算 した同一の 指標を用い ています。	100.0	21.0	21.0%	学校給食法第4条、(義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない。)11条(学校給食は学校給食に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする)に規定されており、行政が実施すべき事業である。	給食施設の多くが老朽化が著しいため、各調理場現場の状況に応じ、学校給食の提供に支障がないよう、優先度を付けながら、効率的に業務を実施している。	市の公共施設再編基本計画との整合を図りながら、学校施設の長寿命化や機能向上を含めた再整備計画のなかで、給食施設の再編及び整備の方向性を定めていく。	継続実施
574	教育指導課	学力向上支援事業		子供の学力を向上させるため、児童生徒にきめ細かな教科指導の充実を図ることを目的として、教科指導の際に十分な指導スタッフ、特に少人数指導やチームティーチングなどの指導体制をとるための人員を配置する。 【少人数スタッフ】小学校において、少人数指導または、チームティーチングによるきめ細かな学習指導法により、児童生徒の確かな学力の定着を図るために少人数指導スタッフを配置した。 【免許教科外教科教員】中学校において、全教科の教員が配置できない際に、免許教科外教科教員配置等の是正を図るため、学校の状況に応じて、教員のいない教科について、その教科の専門性を持つ市費非常勤講師を配置した。 【教科指導充実非常勤講師】中学校において、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程を編成する上で必要な教員が配置できない際に、配置等の是正を図るため、学校の状況に応じて、その教科の専門性を持つ市費非常勤講師を配置した。	16,157	スタッフ派遣校の割合(%)	100.0	100.0	100.0%	児童生徒の学力向上に向けては、個に応じたきめ細かな指導の充実が必要であり、国の定める教職員定数による配置以上に、市費による非常勤講師の配置が求められる。	少人数指導やチームティーチングを実施することで、一人一人に目が行き届き、個に応じた指導を進め、学力の向上を図ることができる。 国の教職員定数で配置できない、教科の専門性を持った教員が配置できている。	継続実施予定。 免許教科外教科教員と教科指導充実非常勤講師について、学級の増減等により県費負担教職員の人数に変化が生じた際に、柔軟に対応し学校に適切な配置を行うため、令和2年度に2つの職を統合し、中学校教科非常勤講師とした。	継続実施
575	教育指導課	外国語教育推進事業		【事業目的】 国際理解教育と外国語教育を推進するため、小・中学校に6名の外国語指導助手(ALT)を業務委託により配置し、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。また、R2年度からの小学校外国語の教科化に向けて、教科の専門性の高い非常勤講師を配置し、学習活動の充実を図る。 【実施内容】 市内の小・中学校を6つのグループに分け、各グループにALTを1名配置し、授業を行った。また、9名の英語専科非常勤講師を小学校に派遣し、授業を行った。 【成果(実績)】 R1年度は、学校規模に応じて、小学校へは27日～45日、中学校へは14日～24日、ALTを配置した。また、英語専科非常勤講師を小学校へ15日～23日配置した。	28,685	ALT配置校の割合(%)	100.0	100.0	100.0%	外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図るとともに、子どもの外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の育成を図るために、ALTや英語専科の配置が求められる。しかしながら、国や県から十分な配置はないため、市で配置していく必要がある。	児童生徒が外国語や外国の文化をより身近なものにとらえられるようになった。英語表現を日常的に使う姿が見られるようになった。 年度末のALT配置説明会兼小学校英語専科非常勤講師配置説明会を実施し、学校の事情に合わせた配置となっている。	小学校外国語教科化に備えて、ALT、英語専科等の配置日数が適切かどうか、また増加する授業時間数への対応等を検討していく。	継続実施
576	教育指導課	読書活動推進事業		【事業目的】 子どもの読書活動を推進するため、学校図書館の充実に向け、蔵書の整理や子どもや教師への読書相談、学習支援等を業務とする学校司書を全ての小中学校に配置するものである。 【実施内容】 以前は業務委託による学校司書の配置であったが、平成29年度から、市直接雇用による学校司書の配置に変更し、全校に配置した。 【主な図書館運営業務内容】 ・バーコードによる蔵書整理、蔵書点検・読書相談、学習支援 ・書架の整理及び本の紹介、本の貸し出し及び返却の補助 【主な成果】 ・市費臨時職員になったことで、4月から学校への配置ができるようになった。 ・学校司書と教職員の連携しやすくなったことで、児童生徒や教職員に対しての支援がより豊かになった。	17,967	学校司書配置校の割合(%)	100.0	100.0	100.0%	・学習支援の実施や、児童生徒の読書活動の充実を図るためにも、学校司書の配置は必要である。 ・本棚の整理や配架の工夫、掲示物や飾りつけの充実が見られるなどの成果が得られている。	・以前は業務委託による学校司書の配置であったが、平成29年度から、市直接雇用による学校司書の配置に変更した。 ・教育ネットワークを活用して蔵書数や蔵書一覧を管理・運用するようになった。これにより、市内36校の蔵書一覧の確認や他校の図書館の検索をすることが可能となった。	継続実施予定。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

No	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
577	教育指導課	人権教育事業		【事業目的】 人間の生命の尊さについて理解を深め、学校・家庭・地域における人間尊重の意識の高揚を図る。 【内容】 ・人権教育の諸問題について、教職員の資質と実践力の向上を図るため、人権教育に関する研修会を開催した。 ・人権教育の諸問題について、演習や講話を通して研修を深め、教職員の資質と実践力の向上を図るとともに、児童生徒への人権教育推進に役立てた。	114	人権研修会参加者数(人)	115	109	94.8%	教職員一人ひとりの人権感覚を高め、子どもへの接し方等を学ぶとともに、今日的な人権課題について、知識の習得と実践力の向上を目指し、各校の人権教育の推進に生かしていくために必要である。	研修会の講話の前に北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権についての啓発視聴覚教材を参加者全員で視聴した。 様々な人権上の課題について学ぶことができるよう、研修会のテーマを計画的に設定している。	継続実施予定。	継続実施
578	教育指導課	情操教育充実事業		【事業目的】 子どもたちが質の高い芸術・文化作品に触れ、体感することにより、芸術・文化に対する豊かな感性や感覚を育む。 【実施内容】 市内の小学校4年生を対象に、小田原市民会館において「おだわらっ子ドリムシアター」を開催した。劇団四季の寄付により「こころの劇場」として実施した。 また、市内小学校の4・5年生を中心とする児童が参加する小田原市小学校音楽会を実施した。	2,207	おだわらっ子ドリムシアター開催(回) 小学校音楽会の実施(1回)	2	2	100.0%	「おだわらっ子ドリムシアター」は、小学校4年生全員を対象とし、劇団四季の寄付により実施している。本事業を学校での他の教育活動と関連させて効果をあげている事例もみられる。	「おだわらっ子ドリムシアター」は、『こころの劇場』の提供を希望しても実現できない他の自治体は多い。今後とも、劇団四季からの寄付が受けられるよう、確実な運営と交渉を進めていきたい。 「小学校音楽会」は、各学校の教育課程の編成にゆとりができるよう、教育委員会所管の事業見直しを図った結果、令和元年度をもって廃止することを決定した。		継続実施
579	教育指導課	体力・運動能力向上事業		【目的】 児童生徒を対象に、体力・運動能力の向上を図るとともに、運動・スポーツへの興味関心の向上及び親しむ態度の育成を目指す。 【内容】 体力・運動能力向上指導員を派遣し、児童とともに運動したり日常的に取り組む運動や遊びを指導助言する。(小学校10校) 運動の行い方について指導講師を小学校に派遣し、教員や児童生徒に対し、体力・運動能力を効果的に高めるために必要な知識・技能について指導する。 著名なアスリート派遣では、現役選手を含むオリンピックを3校、元日本代表選手(3校)を含む著名なアスリートを9校へ派遣し、講話や実技指導を行った。 大学等と連携した講師派遣では大学教授等を派遣し、児童のスポーツ活動の支援・指導を行った。(小学校5校)	951	新体力テストの総合評価が上位層(A~C層)の児童生徒の割合(%)	80.0	77.4	96.8%	指導員の派遣により、より意欲的に運動・スポーツに取り組む児童の様子がみられる。 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果からも、本事業は有効な事業であると評価できる。	指導員派遣に際して、指導主事を派遣して指導員の指導・監督を行い、指導員派遣による効果を高めるよう務めている。 著名なアスリート派遣について、県アスリートネットワークと連携し、学校からの要望に応えた派遣を行っている。	継続実施予定。	見直し・改善
580	教育指導課	部活動活性化事業		【目的】 学校の実情に合わせて、顧問の協力者として技術面の指導を中心に行う部活動地域指導者を派遣するとともに、各種大会への参加を支援することにより、部活動の活性化を図る。 【内容】 市内中学校の部活動の活性化に向けて部活動地域指導者の派遣を行う。(令和元年度は計45名) 小田原・足柄下地区中学校体育連盟が実施する地区中学校総合体育大会の開催や、各種大会への選手派遣、その他中学校体育の振興を図るために実施する事業に対し、その一部を補助する。 全国大会・関東大会に参加する生徒の派遣費を補助する。	3,793	部活動地域指導者派遣者数(人)	45	45	100.0%	中学校の部活動に対し、学校の実情に合わせて、顧問の協力者として、技術面の指導を中心に行う部活動地域指導者を派遣することで、各校の部活動が活性化し、生徒の活動意欲や技術の向上につながっている。 また、各種大会への選手派遣、その他実施する事業に対して、その一部を補助することで、中学校体育の振興が図られており、有効な事業である。	部活動地域指導者の派遣については、市内全中学校へ派遣できるよう、また、学校規模等も鑑みて派遣している。	部活動指導員の増員、謝金の増額や支払い上限回数増大を検討していく。	見直し・改善

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
581	教育指導課	共同研究事業		【事業内容】 学校教育の課題解決や対応を図るため、学習指導要領に対応する学習指導法や今日的な課題についての研究を進めることで、児童生徒一人ひとりの幸せな育ちをめざす。課題ごとに1～2年間の研究を行い、成果報告をしていく。 【内容】 「小学校外国語の指導と評価に関する研究」(2年目が終了) 「ICTを活用した授業作りに関する研究」(2年目が終了) 【成果(実績)】 2つの研究でそれぞれ研究員が研究授業を行い、今後の外国語とICTの活用について市内小中学校に成果を広めた。	72	共同研究数(本)	3	2	66.7%	緊急又は将来要求される教育課題をテーマに、教職員によるグループを組織して研究を進め、研究成果を広く共有することにより本市での学校教育の課題への対応と、教職員の資質向上を図っている。	学校現場の教員を研究員として研究を行うことで、小田原市の児童生徒の実態に合った研究を行うことができた。「ICTを活用した授業作りに関する研究」では、民間企業からの協力もあり、研究に必要なICT機器をそろえることができた。	継続実施予定。	継続実施
582	教育指導課	二宮尊徳学習事業		子どもたちが二宮尊徳翁の事績等を学習することにより、郷土の先人を愛する心を育てると共に、自己の生き方の一助とすることを目的として市内全小学校において実施する。 【内容】 市立小学校全25校に対して、尊徳学習推進費を予算に計上し、各校における尊徳学習を支援し、年度末には学習の成果の展示会を開催した。	111	学習の成果の展示会の開催(回)	1	1	100.0%	全小学校において、4年生を中心に二宮尊徳について学習する。二宮尊徳についての講話を聞いたり、尊徳記念館を見学したり、資料等から調べたりし、学習したことを様々な形でまとめている。これらの活動を通して、郷土の偉人を知ることにより郷土を愛する心を育むことができるので、二宮尊徳について学習する機会をもつことは妥当である。	全小学校において、小学校4年生を中心に、二宮尊徳についての学習活動を通して、郷土の偉人を知り、郷土を愛する心を育てている。また、学習活動において市内にある尊徳記念館を活用することができている。	継続実施予定。	継続実施
583	教育指導課	郷土学習推進事業		小学校社会科副読本「わたしたちの小田原」(小学校3年生対象)、郷土読本「小田原」(中学校1年生対象)、理科副読本「小田原の自然」(小学校4年生対象)を作成、配布し、社会科・理科等での活用を図ることにより、郷土に対する興味・関心や探究心を高め、郷土を愛する心情を養う。 また、理科副読本「小田原の自然」を活用した自然観察会の実施により、郷土の自然に対する興味・関心や探究心を高め、自然を愛する態度を養う。 【内容】 ・小学校社会科副読本「わたしたちの小田原」の改訂 ・自然観察会の実施	2,299	自然観察会の実施(回)	6	5	83.3%	小田原のよさをいかした教育を推進するためにも小田原市の内容に即した教材は必要である。市で作成することは妥当といえる。 理科や社会科、総合的な学習の時間等で副読本が活用されており、児童・生徒の郷土の文化や自然に関する興味関心は高まっている。しかし、さらなる有効な活用について、一層の研究が必要である。	必要最小限の事業費で行っている。教職員等が自ら取材、制作、編集を行っている。令和元年度は8回のうち3回雨天のため中止となった。	継続実施予定	継続実施
584	教育指導課	特色ある学校づくり推進事業		市内幼稚園、小・中学校に委託し、「子どもの学びと育ちを地域ぐるみで支えていく学校づくり」をめざして、学校のランド・デザインをもとに、子どもや教職員、保護者、地域の方々の願いを生かし、特色ある学校づくりを推進する。事業実施にあたり、園・学校が地域とともに構成する既存の研究会に委託した。	8,415	事業実施校・園数	42	42	100.0%	本市の教育目標を実現していくために必要不可欠な事業であり、市が関与して実施すべきである。 各園、各校がそれぞれの特色を生かした事業を推進することで、全ての子どもたちの幸せにつながっていく。 単年度委託ではあるが、それぞれの園・学校が中・長期的な視野を持って取り組んでおり、特色ある学校づくりが展開されている。	・地域の方の協力により成り立っているところも多く、さらなる市民力の確保に努めるとともに、予算の拡充を検討していく必要がある。	継続実施予定。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
585	教育指導課	学校支援地域本部事業		子どもたちの健やかな成長を願い、市民が一体となって地域に根ざした教育活動を実践するため、小田原市学校支援本部を設置し、11中学校区での活動を推進しながら、学校を支援する取組の定着・発展を図った。	3,496	ボランティア人数(延べ)	66,000	75,528	114.4%	・スクールボランティア活動の推進のため、市には事務局としての役割が求められている。 ・全中学校区で実施しており、受益に偏りは無い。 ・子どもたちの学びや成長を支える事業として、その定着が図られてきている。	・コーディネーターの謝金は、通信費をすべて個人負担していただいていることに対する補助費として必要である。 ・すでに各園・各校ともボランティアの募集や登録制が定着してきている。 ・県の補助金継続して活用できる見込みである。	継続実施予定。	継続実施
586	教育指導課	学校運営協議会推進事業		保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することで、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組む。 令和元年度は小学校8校に新たに学校運営協議会を設置した。	3,601	学校運営協議会設置校	8	8	100.0%	学校運営協議会を通して、地域の特性や声をふまえた学校運営を図り、地域とともにある学校づくりを目指すことから市の事業実施が妥当である。	学校と地域が情報を共有するようになり、地域と連携した取組が組織的に実施できるようになってきた。 学校に対する保護者や地域の理解が深まるとともに、何より教職員の地域を意識して教育課程を進めていくことが重要であるという意識が高まってきた。	令和2年度は、中学校への設置について検討をしていく。	継続実施
587	教育指導課	防災教育事業		学校防災アドバイザーの派遣と防災教育パンフレットの配付 【目的】 自分で自分の命を守るための思考力・判断力や行動力と、災害時における地域の支援者として行動しようとする意欲や実行力を育てるため、防災や安全についての児童・生徒の学びを深める取組を推進する。 【実施内容】 令和元年度は、幼稚園1園、小学校3校、中学校1校に学校防災アドバイザーを派遣した。 また、小学校1・3・5年生、中学校1年生に防災教育用パンフレットと、効果的な活用のための活用ガイドを配付した。	381	学校防災アドバイザー派遣校数	5	5	100.0%	地域の特性や児童・生徒の実態に応じた防災教育を推進するために市の事業実施が妥当である。 児童生徒及び教職員の防災意識と防災に関する実践力の向上につながっており、今後も一層の向上をめざす。	防災アドバイザーの派遣については、これまでの事業継続により全ての中学校区において、1校園の実施ができています。 防災アドバイザー派遣校では、「南海トラフ地震に関する情報(臨時)」に対応した防災対策マニュアルへの改定がはかられている。	継続実施予定。	継続実施
588	教育指導課	支援教育事業		市立小・中学校の特別支援学級及び通常学級に在籍するさまざまな課題をもつ児童生徒に対して、適切な指導を行うため、教員の補助者として、小・中学校に個別支援員を配置する。また、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒への支援について、関連機関と連携するとともに、高度な知識や技能を持った専門家である医師や臨床心理士、作業療法士、理学療法士、個別指導員等、支援教育相談支援チームの構成員を個々の事例に応じて学校に派遣し、支援の仕方について助言・指導を実施した。	124,169	支援教育相談支援チーム巡回相談派遣回数	40	24	60.0%	様々な課題を抱えた児童生徒は年々増加傾向にあり、市の関与は必要である。特に、個別支援員の配置によって、きめ細かな対応が行われているが、これまで以上に一人一人の教育的ニーズに合わせた対応が必要である。インクルーシブ教育の推進のためにも、基礎的な環境整備や合理的配慮の提供としての、個別支援員配置や支援チームの派遣は必須である。	個別支援員については、県の最低賃金(時給1011円)で雇用をしている。また、作業療法士、理学療法士については、国際医療福祉大学との連携により、1回16600円で各校の相談に応じていただいている。	特別支援学級在籍児童生徒が増加していることに加え、通常の学級に在籍している児童生徒の教育的ニーズに十分に対応し、インクルーシブ教育を推進するために、個別支援員の配置は欠かせないことから、更なる予算措置が必要である。	見直し・改善

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
589	教育指導課	特別支援相談・通級指導教室充実事業		小田原市の支援教育あり方、内容・指導方法の改善、条件整備等について話し合うために、特別支援教育推進会議を年2回開催する。また、幼・小・中学校に在籍する、様々な課題をもつ児童生徒や保護者及び教員を対象に相談を受けるために特別支援教育相談室「あおぞら」を運営するとともに、コミュニケーションやことばの課題に対する適切な指導や支援をおこなうために通級指導教室を運営する。さらに、教育的ニーズのある児童生徒に対し、学校生活において適切な支援や環境について検討するために就学支援委員会を含めた就学相談を実施した。	9,756	通級を希望する児童の入級実績(%)	100	100	100.0%	様々な課題を抱えた児童生徒は、年々増加し、その背景は複雑化している。学校と直結した児童生徒に関わるものであるため、担当課が他機関と連携し、一人一人に必要な支援や環境について検討していく必要がある。また、多様性を認め合う社会をつくっていくためにも、市が関与し相談体制を充実させる必要がある。	相談内容の複雑化や教育的ニーズの多様化に伴い、相談に伴う検査費用の見直し、通級指導教室の充実、さらに総括的な相談体制のあり方について、検討した。	相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、専門的な人材の確保や関係機関との連携支援体制の整備を検討する。また、通級指導教室における指導力を向上させるために、研修会や学習会を開催する。	見直し・改善
590	教育指導課	日本語指導協力者派遣事業		外国につながる児童・生徒に対する日本語指導等において、教員の支援を行う協力者を必要に応じて定期的に派遣することで、適切な学校教育の機会を図る。 【目的】 日本語指導を必要とする児童生徒が、学習面や生活面において支援を受けることによって、安心して学校生活を送ることができる体制づくりを進める。 【内容】 小・中学校に日本語指導等協力者を派遣し、支援を必要とする児童生徒に対して日本語指導を行った。	1,422	日本語指導等協力者派遣回数(回)	940	749	79.7%	日本語の理解が十分ではない、外国につながる児童生徒を支援する国や県の事業の実施がない現状では、市で指導員を派遣する必要がある。指導員を定期的に派遣し、個々の状況に応じた支援により、児童生徒の生活面や学習面での不安の減少、学校生活への意欲の向上につなげることができている。継続的に支援を希望する学校が多いため、成果が概ね得られていると判断される。	日本語指導等協力者を対象とした連絡会で、外部機関の職員を講師として招き、神奈川県とつながる児童生徒に関する教育相談の状況の情報提供、指導で活用できる教材の紹介等をおこなった。	様々な母語に対応できるよう日本語指導等協力者の増員や児童生徒一人あたり派遣回数を増やすための予算措置を検討する。	見直し・改善
591	教育指導課	登校支援事業		不登校児童生徒の社会的な自立を支援するための教育相談指導学級を運営する。 家の外に出ることが難しい状況にある不登校児童生徒とその保護者に対して、家庭訪問を中心とした相談活動を行う不登校生徒訪問相談員を派遣した。	26,521	小田原市児童生徒の不登校出現率(%)※複数指標であるべき事業であるため、統一的基準による判定の対象外	小0.39中2.76	小1.27中4.69	-	学校では解決が困難である不登校のケースも増加しているため、市としての関与が必要である。教育相談指導学級での活動を通して自己肯定感やコミュニケーション力を身につけることで、在籍校への復帰や高校進学へつなげることができている。また、家庭から外へ出ることが難しい状況の児童生徒に対しても継続した支援が可能となる。	教育相談指導学級において、受け入れの対象を広げた経緯もあり、様々な利用の仕方が増えつつある。	3月臨時休業も含む中で小94名⇒114名、中222名⇒208名と不登校者数は引き続き多い。不登校の傾向として、その要因の多様化・複雑化と低年齢化が挙げられる。より早期に適切な見取りと支援の検討を行うために専門的な人材の確保や関係機関との連携支援体制の充実を図る。また、教育相談指導学級等、学校以外の学びの場について検討する必要がある。	見直し・改善
592	教育指導課	いじめ防止対策推進事業	○	いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とした「小田原市いじめ防止基本方針」に基づき、学校が行ういじめ防止対策を支援するとともに、「小田原市いじめ問題対策連絡会」を開催し、家庭、地域および関係機関との更なる連携を図っている。また、「小田原市いじめ防止対策調査会」においては、医師、弁護士、臨床心理士、学識経験者、社会福祉士により、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処のために講ずる対策の実効性の向上、重大事態が発生した場合の調査審議を行っている。 令和元年度から4年間かけて、小学校において、関係機関との連携により、いじめの未然防止につながるいじめ予防教室を実施する計画を立て、令和元年度は小学校6校で実施した。	1,930	-	-	-	-		いじめの認知について、周知をすすめてきた結果、学校はいじめを積極的に認知していこうという考え方に変わってきている。	継続実施予定。	継続実施

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
593	教育指導課	生徒指導員派遣事業		中学校における生徒指導の充実を図り、生徒指導上の諸課題を改善するために生徒指導員を派遣する。教員と連携し、個別に指導が必要な生徒への指導・相談や学習支援等にあたる。 児童・生徒指導を計画的に進め、非行や不登校、いじめ等の問題行動を未然に防いだり、問題発生時には臨機応変に対応・指導したりするとともに、問題行動の原因や対応について理解を深め、児童・生徒指導体制の充実をはかる。 生徒指導上の諸課題により学校運営に支障をきたすおそれのある市内中学校5校に生徒指導員を派遣した。	12,317	生徒指導員 の派遣 人数	5	5	100.0%	生徒指導上の問題への対応を主とした人員の配置は、本市の生徒の学校生活の安定につながっている。生徒指導員と教職員とが連携し、生徒指導上の問題の把握や抑止等について、よりきめ細かく組織的に対応することが可能となっている。	予算上、市内全校への配置はできないため、各校の生徒指導上の課題を把握し、必要度を鑑みて、配置校を決定している。 全中学校への派遣ではないが、配置校にその成果が偏るという考えではなく、市全体の生徒指導体制の充実のための配置と考えている。	継続実施予定。	継続実施
594	教育指導課	教育相談事業		様々な問題を抱える子どもや保護者を対象とした教育相談を行う。必要に応じて学校と連携をとり、専門的な機関との緊密な連携により、組織的に教育相談を進める。 【内容】 電話相談、来所相談、訪問相談など、様々なかたちで相談を受けた。教育相談指導学級や専門的な機関との連携も行った。	11,008	相談回数 (回)	3,000	2,012	67.1%	様々な問題を抱えた児童生徒、保護者は増加している傾向にあり、市の関与は必要である。特に、不登校児童生徒の出現率が増加しており、教育相談の充実が求められる。学校や関係機関と連携する中で、不登校に悩む児童生徒を学校生活への復帰や教育相談指導学級への通級につなげることができている。継続的な支援は、児童生徒やその保護者の支えとなっている。	相談者に寄り添い、きめ細かに対応できるよう心がけている。	相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、専門的な人材の確保について検討する。また、関係機関との連携により、不登校の要因が複雑なケースにおいては、関係機関との連携をよりスムーズに行うとともに、子ども若者教育支援センターの機能を生かし、幼～中学校卒業後においても、一貫した継続的な支援を行っていく。	継続実施
595	教育指導課	ハートカウンセラー相談員派遣事業		児童や保護者等が悩みを相談することで、安心した学校生活を送ることができるように、第三者的な相談員として、ハートカウンセラーの派遣を行う。 【目的】 仲間とのトラブルや学習面、家庭環境などについて、児童やその保護者から相談を受けることで、ストレスを和らげる。早い段階から相談活動を行うことにより、いじめや不登校などの未然防止を図った。	910	相談件数 (件)	1,300	904	69.5%	-	-	-	廃止・休止
596	教育指導課	小学校児童就学支援事業	○	小学校の就学支援を目的に保護者等の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るための就学援助制度のほか、特別支援教育就学奨励費、児童生徒付添交通費補助金及び遠距離通学費補助金等を実施した。	118,284	-	-	-	-	特別支援教育就学奨励費…所得の判定のために課税証明書の提出を必須としていたが、保護者から税情報を閲覧する旨の同意をもらうことで、証明書の提出を不要とすることで、事務を簡素化した。(平成28年度検討、実施は平成29年度) 就学援助制度…就学援助システムを導入したことにより、事務量の削減を図った。	特別支援教育就学奨励費及び就学援助制度…国の示す支給科目の単価増減に連動して、市も実施する予定。 小学校入学前の前倒し支給を検討していく。	継続実施	

事務事業評価(令和元年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R1 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R1 目標	R1 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
597	教育指導課	中学校生徒就学支援事業	○	中学校の就学支援を目的に、保護者等の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るための就学援助制度のほか、特別支援教育就学奨励費、児童生徒付添交通費補助金及び遠距離通学費補助金等を実施した。	74,163	-	-	-	-	特別支援教育就学奨励費…所得の判定のために課税証明書の提出を必須としていたが、保護者から税情報を閲覧する旨の同意をもらうことで、証明書の提出を不要とすることで、事務を簡素化した。(平成28年度検討、実施は平成29年度)就学援助制度…就学援助システムを導入したことにより、事務量の削減を図った。片浦中学校の統合に伴う通学費補助金…令和5年度末で終了。	特別支援教育就学奨励費及び就学援助制度…国の示す支給科目の単価増減に連動して、市も実施する予定。	継続実施	
598	教育指導課	高等学校等奨学金事業		平成22年度から、国において公立高等学校授業料が原則無償化となったが、実際には制服、教科書代等の負担で進学を諦めざるを得ない家庭を支援することを目的に、市内に住所を有し、高等学校等に在学する者を対象に奨学金を年額40,000円(授業料以外の教科書・教材等学資分)を、奨学金として支給した。(小田原市奨学金基金を財源とする。75人募集、所得要件、成績要件有。)	2,480	奨学金支給者数	50	62	124.0%	小田原市奨学金基金を活用しており、経済的な理由により進学を諦めざるを得ない生徒を救済するためには有効である。	支給額を30,000円から40,000円に増額した。文科省が実施する子どもの学習費調査結果が公立市立共に40,000円を上回ったため対応した。また、他の奨学金と併用可とした。奨学金の目的、金額などが多種多様であり複数の奨学金制度を併用することが更なる負担軽減に繋がると考えたため。	継続実施予定。	継続実施
599	教育指導課	公立幼稚園教育推進事業		幼稚園教育を向上を目的に、介助を要する園児を支援するための介助教諭など各園に臨時職員の配置、酒匂幼稚園及び下中幼稚園での延長保育の実施、発達障がい児等の支援の方向性等を幼稚園教諭に助言するための臨床心理士等の専門家の派遣、教員の資質向上等を図るための研究事業を実施し、就学前教育の充実を図った。	30,102	介助教諭等配置数	26	30	115.4%	幼児教育の充実を図り、質の向上に努めていく必要があることから、市が関与して実施するべきである。	副園長不在の園が2園あり、必要最低限の人員で運営しているが、質の高い保育を提供する上でも適正な職員数について検討する必要があると考えられる。	継続実施予定。	継続実施